

3. 放課後児童対策について

(1) 「新・放課後子ども総合プラン」の推進について

放課後児童クラブの実施状況について、毎年5月1日現在（令和2年は7月1日現在）の状況を取りまとめているところであるが、令和4年においては、登録児童数、支援の単位数ともに増加し、過去最高値となった。

また、利用できなかった児童（待機児童）数は対前年1,764人増加し、15,180人（うち小学1年生～3年生7,540人（前年比+185人）、小学4年生～6年生7,640人（前年比+1,579人））となった。

（関連資料1・2参照）

1. 登録児童数

1,392,158人（対前年比+43,883人）

2. 放課後児童クラブの支援の単位数

36,209支援の単位（対前年比+811支援の単位）

3. 放課後児童クラブ数

26,683箇所（対前年比▲242箇所）

4. 利用できなかった児童数

15,180人（対前年比+1,764人）

うち、小学1年生～3年生

7,540人（対前年比+185人）

小学4年生～6年生

7,640人（対前年比+1,579人）

次代を担う人材を育成し、加えて共働き家庭等が直面する「小1の壁」を解消する観点から、厚生労働省と文部科学省の連携のもと、平成30年9月に「新・放課後子ども総合プラン」（以下「新プラン」という。）を策定し、放課後児童クラブの待機児童の早期解消、放課後児童クラブと放課後子供教室の一体的な実施の推進等による全ての児童（小学校に就学している児童）の安全・安心な居場所の確保を図ることとしている。

① 国全体の目標達成に向けた整備について （関連資料3・4参照）

「新・放課後子ども総合プラン」では、

(i) 放課後児童クラブについて、2023年度までの5年間で約30万人分の整備を図る（約122万人から約152万人）

(ii) 全ての小学校区で、放課後児童クラブ及び放課後子供教室を

一体的に又は連携して実施し、うち一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室について、1 万か所以上で実施することを目指す

(iii) 新たに放課後児童クラブ又は放課後子供教室を整備等する場合には、学校施設を徹底的に活用することとし、新たに開設する放課後児童クラブの約80%を小学校内で実施することを目指す

(iv) 放課後児童クラブは、単に保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を授業の終了後に預かるだけではなく、児童が放課後児童支援員の助けを借りながら、基本的な生活習慣や異年齢児童等との交流等を通じた社会性の習得、発達段階に応じた主体的な遊びや生活ができる「遊びの場」「生活の場」であり、こどもの主体性を尊重し、こどもの健全な育成を図る役割を負っているものであることを踏まえ、こうした放課後児童クラブの役割を徹底し、こどもの自主性、社会性等のより一層の向上を図る

こととしている。

令和5年度は「新プラン」の最終年度となることから、引き続き、市町村（特別区を含む。以下同じ）におかれては子ども・子育て支援事業計画を踏まえつつ、放課後児童クラブのニーズに応じた受け皿整備を着実に進め、待機児童の解消に向けた取組を進めていただきたい。

また、「一体型」の取組を進めるため、総合教育会議の活用や関係者が参画する市町村毎または学校区毎の協議会の設置などにより、関係者間の連携・協力を進め、学校施設の徹底活用を進めていただきたい。

なお、学校内で放課後児童クラブを実施する場合の、学校施設の管理運営に関する関係者の不安を払拭するため、学校、教育委員会、事業の実施主体等の間で取り決める協定書のひな形を作成し、令和元年7月4日付け事務連絡で周知しているので参考にされたい。加えて、

「一体型」の取組を進めるにあたっては、小学校の余裕教室の改修、設備の整備・修繕及び備品の購入のための経費を放課後子ども環境整備事業において補助しているので、積極的にご活用いただきたい。

② 一体型の推進について

「一体型」の放課後児童クラブと放課後子供教室は、同一の小学校内等で両事業を実施することで、全ての児童の安全・安心な居場所が確保できること、また、共働き家庭等の児童を含めた全ての児童が放課後子供教室の活動プログラムに参加し、多様な体験ができること、さらに、地域のボランティア及び異年齢児との交流が図られることというメリットがある。

厚生労働省としては「新プラン」において、2023年度末までに、1万か所の一体型による実施を目指している。同一学校内等で両事業を実施する場合、どのように共通プログラムを実施できるか検討いただき、できる部分から取り組んでいただきたい。

なお、「一体型」として実施する場合でも、両事業の機能を維持しながら取り組んでいただく必要があり、特に、放課後児童クラブについては、こどもが安心して生活できる場としての機能を十分に担保することが重要であるため、市町村が条例で定める放課後児童クラブの設備運営基準を満たすことが必要である。

③ 「放課後児童対策に関する専門委員会」について

放課後児童対策については、本年4月から「こども家庭庁」へ移管することとなるため、放課後児童対策の現状や課題、今後の方向性を整理し、こども家庭庁において継続的に議論が行えるよう、「社会保障審議会児童部会放課後児童対策に関する専門委員会」（以下、「専門委員会」という。）を令和4年6月から令和5年2月まで5回開催し、放課後児童対策の今後の方向性についてのとりまとめを行った。

専門委員会では、放課後児童クラブの課題として、

- ・放課後児童クラブの待機児童対策
- ・放課後児童クラブと放課後子供教室の一体型の推進
- ・障害のあるこどものインクルージョンの推進

について議論を行い、他の放課後のこどもの居場所づくりに関する施策との関係を含めた待機児童の考え方の整理、学校等の関係機関や障害児支援施策との連携、放課後児童支援員等の人材の確保など様々な課題が挙げられた。

また、児童館については、専門委員会の下に「児童館のあり方に関する検討ワーキンググループ」を設置（令和4年8月～11月までに3回開催）し、現状や課題、今後のあり方等に関する検討を行い、

- ・こどもの居場所としての児童館機能・役割の強化
- ・ソーシャルワークを含めた福祉的課題への対応強化
- ・大型児童館を中心とした、地域における児童館全体の機能強化

の3点を柱とした、児童館の機能強化等の方向性をとりまとめた。

とりまとめた課題等を含め、放課後児童対策に関する検討は、今後、こども家庭庁において議論される「全てのこどもの居場所づくり」の枠組みの中で行われることとなるのでご承知おきいただきたい。

（２）「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」の参酌

化に伴う条例改正等の状況について

① 「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」の参酌化に伴う条例改正等の状況について（関連資料 5 参照）

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（令和元年法律第26号。以下「地方分権一括法」という。）において、市町村が放課後児童クラブの設備及び運営に関して、条例で基準を定めるに当たっては、事業に従事する者及びその員数を含む全ての事項について、「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」（平成26年厚生労働省令第63号。以下「設備運営基準」という。）を参酌することとした（令和2年4月1日施行）。

今般の設備運営基準における人員配置・資格要件基準の参酌化に伴い、これまで3カ年にわたり、各市区町村の条例改正の状況等の調査を実施し、令和4年4月1日現在で、放課後児童クラブを実施している自治体1,629か所のうち、649か所（39.8%）において、人員配置・資格要件基準について改正が行われている。

なお、改正が行われた649か所のうち88.9%（577か所）は、認定資格研修修了要件の経過措置期間の延長のみの改正が行われている。

（具体的な改正内容） ※複数回答

- | | |
|--------------------|--------------|
| ・放課後児童支援員の配置及び員数 | 64か所（9.9%） |
| ・放課後児童支援員の資格要件 | 11か所（1.7%） |
| ・認定資格研修修了に係る経過措置延長 | 622か所（95.8%） |
| ・職員の専任規定 | 2か所（0.3%） |

i 放課後児童支援員の配置及び員数に関する改正について

放課後児童支援員の配置及び員数に関する改正については64か所（9.9%）で行われ、改正内容の多くが「放課後児童支援員の1人配置を可とする」ものとなっている。

（具体的な改正内容）

- | | |
|-----------------------|-------------|
| ・放課後児童支援員の1人配置を可とするもの | 46か所（71.9%） |
| ・補助員の2人以上配置を可とするもの | 5か所（7.8%） |
| ・補助員の1人配置を可とするもの | 7か所（10.9%） |
| ・その他 | 6か所（9.4%） |

また、国の基準と異なる配置を認める場合、多くの市町村において、利用児童が常時少数である事業所であることや、利用児童が少ない特

定の時間帯や曜日であることなどを要件としている。

(具体的な改正内容) ※複数回答

- | | |
|------------------|--------------|
| ・利用児童数が20人未満の事業所 | 26か所 (40.6%) |
| ・夕方等の特定の時間帯 | 13か所 (20.3%) |
| ・土曜日等の特定の曜日 | 11か所 (17.2%) |
| ・その他 | 22か所 (34.4%) |
| ・特段の制限は設けていない | 6か所 (9.4%) |

設備運営基準と異なる規定を設けている自治体においては、条例等において、例えば、1人配置の場合に、常時連絡可能な職員を設定し、緊急時に速やかに応援職員が駆けつけられる体制を確保するなど、職員一人では対応が困難になった場合等における安全確保策を併せて定めている。

事業をいかなる体制で運営する場合でも、こどもの安全の確保について最大限留意することが必要なため、現在、安全確保策を策定していない自治体や、今後、放課後児童支援員等の員数について設備運営基準と異なる規定を策定予定である自治体においては、必ず利用児童の安全確保方策について条例等（要綱、通知等を含む。）により定めるとともに、それによる対策を講じていただくようお願いする。

また、子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）においては、「放課後児童支援員、補助員の員数」に係る補助要件を下記のとおり定めており、実際に設備運営基準と異なる基準により職員配置を行う場合は、条例等（要綱、通知等を含む。）により利用児童の安全確保方策を定めること等が必要となるためご留意願いたい。

(子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）における補助要件)

- ・ 設備運営基準第10条第1項に規定する放課後児童支援員の数は、一の支援の単位ごとに2人以上とする。ただし、その1人を除き、補助員（放課後児童支援員が行う支援について放課後児童支援員を補助する者をいう。）をもってこれに代えることができる。
- ・ なお、上記によらない場合でも、児童の支援に支障がなく、条例等により利用児童の安全確保方策について定め、それによる対策を講じている場合については、本事業の対象とする。

ii 放課後児童支援員の資格に関する改正について

放課後児童支援員の資格に関する改正については11か所 (1.7%) で

行われている。

(具体的な改正内容) ※複数回答

- ・設備運営基準と異なる基礎資格とするもの 6 か所 (54.5%)
- ・放課後児童支援員認定資格研修修了義務
「なし」とするもの 6 か所 (54.5%)

設備運営基準の参酌化により、自治体においては、当該基準を参照しつつ、地域の実情に応じ条例で設備運営基準と異なる基準を定めることが可能となっているが、放課後児童支援員としての全国共通の認定資格を付与するためには、設備運営基準第10 条第3 項に規定する要件を満たす必要があることにご留意いただきたい。

なお、認定資格研修は、放課後児童支援員として必要な知識及び技能を補完するものであり、事業の質を高める上で極めて重要であることから、各都道府県等におかれては、可能な限り、放課後児童クラブの職員が研修を受講することができるよう、今後も積極的に研修を実施するとともに、認定資格研修の実施に当たっては、市町村や関係団体等と十分な連携を図り、

- ・認定資格研修の開催日、時間帯等の設定
- ・受講人数枠及び研修回数、研修開催場所

等について、都道府県等の実情に応じて受講者が受講しやすいよう適宜工夫するなど、効果的で円滑な実施が図られるよう努められたい。

各放課後児童健全育成事業者においては、職員に対し、認定資格研修をはじめ、その資質の向上のための研修の受講機会を十分に確保していただくようご配慮いただきたい。

また、現在、令和5 年3 月31 日までに研修を修了することを予定している者まで、子ども・子育て支援交付金（内閣府所管）の算定上の「放課後児童支援員」とする経過措置を設けているところ、本経過措置が終了することを踏まえ、研修受講の要件については、「①研修計画を定めること、②採用から2 年以内に研修修了を予定していること」という2 つの要件を満たす場合には、研修を修了していない者も放課後児童支援員とみなすことができるものとする予定である。

iii 認定資格研修修了に係る経過措置延長について

認定資格研修修了に係る経過措置の延長が622 か所 (95.8%) の自治体で行われている。

認定資格研修は、放課後児童支援員として必要な知識及び技能を補完するものであり、事業の質を高める上で極めて重要であるが、令和

4年5月1日現在における放課後児童支援員の認定資格研修の修了者数は96,075人であり、その修了率は93.6%となっていることから、設備運営基準に定める放課後児童支援員の基礎資格を有する全ての者が認定資格研修を受講できるよう、研修受講機会の拡充等の環境整備に努めていただきたい。

iv 職員の考え方について

職員の考え方に関する改正が2か所(0.3%)の自治体で行われている。

具体的な改正内容は、いずれの自治体においても、「原則専任だが、兼務規定を国の基準より幅広くしている」というものであった。

v 事業者や利用者に対する説明等

条例改正実施済みと回答した649か所の市町村について、条例の内容等を周知・説明していない自治体が78か所(12.0%)となっている。

(条例の内容等の説明)

- ・事業者と利用者の両方に対し、条例の内容等を周知・説明した
132か所(20.3%)
- ・事業者に対し、条例の内容等を周知・説明した 422か所(65.0%)
- ・利用者に対し、条例の内容等を周知・説明した 17か所(2.6%)
- ・実施していない 78か所(12.0%)

事業をいかなる体制で運営する場合であっても、利用者の安全の確保について最大限留意し、こどもが安心して放課後の時間を過ごせるようにすることが必要である。そのため、市町村が、地域の実情に応じて条例で設備運営基準と異なる基準を定める場合については、こどもの安全や事業の質が確保されることが前提であり、設備運営基準の内容を十分参酌した上で、責任を持って判断しなければならない。

一般的には、当該条例の制定過程において、利用者の保護者や関係者、関係団体等から広く意見を求めるとともに、その内容について、十分説明責任を果たすことが必要であると考えられることから、条例改正にあたっては、事業者や利用者に対して、わかりやすく丁寧な説明を行うなど、市町村においては適切な対応をとられたい。

② 地方分権一括法により改正された人員配置・資格要件基準について

地方分権一括法において参酌化された設備運営基準については、「施行後3年を目途として、その施行の状況を勘案し、放課後児童健全育

成事業の質の確保の観点から検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる」こととされている。

これまで3カ年にわたり、市町村における条例改正等の状況等に関する調査を行ってきたところ、放課後児童支援員等の員数等について設備運営基準と異なる規定を設けている市町村においても、原則として設備運営基準と同様の職員配置としつつ、利用児童が少ない事業所や利用児童が少ない特定の時間帯・曜日に限り、放課後児童支援員の1人配置を可能にするなど、こどもの安全の確保等に留意しながら、地域の実情にあわせた運営がなされていると考えられる。こうした状況や、「第138回地方分権改革有識者会議 提案募集検討専門部会」における意見を踏まえ、本基準については、引き続き参酌すべき基準とする。

市町村におかれては、地域の実情に応じて、設備運営基準と異なる基準を条例で定める場合には、設備運営基準の内容を十分参酌した上で、こどもの安全の確保等に最大限留意し、市町村の責任のもと、放課後児童クラブの運営が適切に行われるようお願いする。

(3) 放課後児童対策関係予算について

令和5年度予算案については、「新プラン」に基づき、2023年度末までの約30万人分（約122万人から約152万人）の新たな受け皿確保に向け、放課後児童クラブの運営費及び整備費の補助を行い、放課後児童クラブの受入児童数の拡大を図ることとしている。

また、放課後のこどもの居場所の確保や、放課後児童クラブの育成支援の内容の質の向上及び安全確保を図るため、放課後児童クラブを巡回するアドバイザーを市区町村等に配置する事業等の実施など、放課後児童対策を推進するために必要な予算を計上している。

（関連資料6参照）

① ソフト面（運営費）について

令和5年度予算案においては、「新プラン」に基づき、約152万人分の受け皿の確保に必要な運営費を計上している。

また、放課後児童クラブの待機児童解消に向けて、

- ・ 待機児童解消に向けた緊急対応として、学校敷地外等の民家・アパート等を活用して事業を実施するための賃借料補助（放課後児童クラブ運営支援事業）の対象に、プレハブ設置に係る経費（リース代）を加えるとともに、
- ・ 待機児童が発生している市町村等において、放課後児童クラブの

利用ができなかった児童等に対して、他の放課後児童クラブや児童館等、放課後に利用可能な施設等の利用をあっせんするとともに、障害児の受入に向けた利用調整支援を行うために必要な経費を計上しており、積極的な事業の実施をお願いしたい。

なお、現在、令和5年3月31日までに研修を修了することを予定している者まで、子ども・子育て支援交付金（内閣府所管）の算定上の「放課後児童支援員」とする経過措置を設けているところ、本経過措置が終了することを踏まえ、研修受講の要件については、「①研修計画を定めること、②採用から2年以内に研修修了を予定していること」という2つの要件を満たす場合には、研修を修了していない者も放課後児童支援員とみなすことができるものとする予定である。

② ハード面（整備費）について

令和5年度予算案においては、

ア 昨今の資材費及び労務費の上昇傾向等を踏まえた国庫補助基準額の見直し

イ 引き続き、放課後児童クラブに待機児童が発生している場合等の国庫補助率の嵩上げの実施

- ・ 公立の場合の国庫補助率 $1/3 \rightarrow 2/3$
- ・ 民立の場合の国庫補助率 $2/9 \rightarrow 1/2$

を予定している。

③ 放課後児童クラブと放課後子供教室の連携又は一体的実施に向けて （関連資料7参照）

「新プラン」に基づき、放課後児童クラブと放課後子供教室が連携して事業を実施し、放課後のこどもの居場所機能の強化を図るため、両事業に関わる者の連絡調整の場の設置、連携に資する事前準備から事業実施の検証を行う「放課後児童クラブ等連携促進実証モデル事業」を令和4年度第二次補正予算に計上したところである。

自治体におかれては、両事業の連携又は一体的実施の促進に向け、学校施設の利用促進の観点も含め、両事業を利用するこどものためにどのようなことができ、連携又は一体的な実施に向けてどのような課題があるのかを、具体的に検証する本モデル事業の実施を検討していただきたい。

なお、本モデル事業については、令和5年度においても引き続き実施する予定であり、詳細については追ってお示しする。

また、本モデル事業を実施する予定がない市町村におかれても、「新

プラン」の趣旨を踏まえ、放課後児童クラブ、放課後子供教室、学校・教育委員会関係者等間における協議を継続的に行い、放課後のこどもの居場所について、より良い環境を整えられるようご尽力いただきたい。

④ 放課後児童支援員等の人材確保について （関連資料 8・9 参照）

放課後児童健全育成事業の適切な運営を図るとともに育成支援の質の確保及び向上を図るためには、放課後児童支援員等の処遇改善に努めることが重要である。

このため、

- ・ 平成26年度より、放課後児童支援員等の処遇の改善に取り組むとともに、18時半を超えて事業を行う者に対して賃金改善に必要な経費を補助する放課後児童支援員等処遇改善等事業、
- ・ 平成29年度より、勤続年数や研修実績等に応じた賃金改善に必要な経費を補助する放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業、
- ・ 令和4年2月より、放課後児童支援員等の収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるために必要な経費を補助する放課後児童支援員等処遇改善事業（月額9,000円相当賃金改善）（令和4年2月～9月までは、放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業）

を実施している。放課後児童支援員等の人材確保に向けては、処遇の向上が重要であることから、各市町村におかれては、各処遇改善事業を積極的に活用いただき、放課後児童支援員等の処遇改善に取り組んでいただきたい。

なお、公営の放課後児童クラブの職員に対する賃金改善については、「公的部門（保育等）における処遇改善事業の実施について」（令和3年12月24日総行給第80号総務省自治行政局公務員部給与能率推進室長通知）において改善例が示されているので、参考にしていきたい。

⑤ 放課後児童対策の推進について

放課後児童対策の推進を図るため、待機児童が解消するまでの緊急的な措置として児童館、公民館等の既存の社会資源の活用による放課後のこどもの居場所の提供や、小規模・多機能による放課後のこどもの居場所の確保を促進するために必要な予算を計上している。

また、放課後児童クラブの育成支援の内容の質の向上を図るため、
ア 放課後児童クラブを巡回するアドバイザーを市区町村等に配置する事業の実施

イ 保育士・保育所支援センターにおいて、放課後児童支援員を支援対象とした場合の国庫補助の加算

ウ 市町村において放課後児童支援員に対し就職相談等の支援を行う場合の国庫補助の実施に必要な予算を計上している。

なお、放課後児童クラブを利用できない児童に対して、放課後児童クラブ以外の居場所を提供する「放課後居場所緊急対策事業」については、これまで、「主に4年生以上を対象」としていたところ、全学年に対象を拡大する予定である。

各都道府県、市町村におかれては、放課後児童対策の充実に向けて、各種事業の実施について積極的にご検討いただきたい。

⑥ 研修事業について

研修事業については、放課後児童支援員に係る認定資格研修を実施するために必要な経費の補助、及び放課後児童支援員等の資質の向上のための現任研修を実施するために必要な経費の補助を引き続き計上している。

放課後児童クラブは、放課後のこどもの「遊びの場」「生活の場」であり、こどもの主体性を尊重し、こどもの健全な育成を図る役割を負っているものであることを踏まえ、支援の質の確保・向上を図る観点から、各都道府県、指定都市、中核市におかれては、可能な限り、放課後児童クラブの職員が認定資格研修や資質向上に向けた研修を受けられる機会を確保いただくようお願いする。

各市町村におかれては、管内の放課後児童クラブの職員が各種研修を受講できるよう、研修日程等について管内放課後児童クラブへの情報提供をお願いする。

⑦ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る支援について

(関連資料10・11参照)

i 令和4年度第二次補正予算について

放課後児童クラブにおいて、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくため、

- ・ 新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費
- ・ 感染症対策のための改修（トイレ、非接触型の蛇口の設置等）に必要な経費

を補助することとしている。

「事業を継続的に実施していくために必要な経費」の具体的な内容としては、職員の感染等による人員不足に伴う職員の確保等の費用

（緊急雇用に係る費用、割増賃金、手当等）や職場環境の復旧・環境整備等に係る費用（消毒清掃費用等）に充当していただくことを想定している。

また、放課後児童クラブの職員の業務負担軽減等を図る観点から、連絡帳の電子化やオンライン会議の実施等に必要な経費や、外国人の子育て家庭が事業を円滑に利用できるよう、多言語音声翻訳システム等を導入するための経費など、放課後児童クラブのICT化を推進するための経費も計上している。

なお、感染症対策に関する事業における地方負担分については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による支援を受けられるため、各市町村におかれては、支援を必要とするすべての放課後児童クラブへ支援が行き渡るよう、予算措置にご配慮いただきたい。

ii 小学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブの対応に係る財政支援等について

現在、子ども・子育て支援交付金（内閣府所管）において、小学校の臨時休業に伴い、午前中から放課後児童クラブを開所する場合等への財政支援や、放課後児童クラブを臨時休業させた場合等に市町村が保護者へ返還する日割り利用料への財政支援を行っている。

この財政支援については、新型コロナウイルス感染症感染拡大初期段階において、地域における感染拡大を防ぐ観点から小学校の臨時休業を要請する中で、放課後児童クラブは原則開所していただくことを要請してきたことや、市町村からの要請により放課後児童クラブを臨時休業した場合等に利用料を保護者に返還する必要性が生じたこと等から、その対応に係る費用への補助を行ってきたものである。

一方、現在の新型コロナウイルス感染症対策は新たな行動制限を行わず、感染拡大防止対策と社会経済活動の両立を図ることを基本的な考え方としており、小学校における臨時休業の状況についても全国的に低い水準となっていることから、小学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブの対応に係る財政支援等については、令和4年度をもって終了することとしているのでご承知おきいただきたい。

⑧ 10人未満の放課後児童クラブについて

受入児童数が10人未満の放課後児童クラブのうち、山間地、漁業集落、へき地及び離島で実施している場合や、当該放課後児童クラブを実施する必要があると厚生労働大臣が認める場合は、平成27年度から国庫補助対象としている。

また、国庫補助対象となる10人未満の放課後児童クラブについては、

毎年、厚生労働大臣への協議を実施している。一方、前年度において結果的に10人未満となった放課後児童クラブについての遡りの協議は受け付けていないので、協議時点で受入児童数が10人以上の場合でも、年度を通じて10人未満となる可能性がある場合には、協議を行っていただきたい。

⑨ 会計検査院の処置要求事項への対応について （関連資料12参照）

放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）に関する平成30年度及び令和元年度に実施した会計検査の結果、利用児童が少ない土曜日等の開所要件を満たしていなかった放課後児童クラブがあり、その要因について、以下の指摘内容が確認されたことから、会計検査院法第34条に基づく是正改善の処置が求められたもの。

（指摘内容）

- ア 土曜日等の低利用開所日は複数の支援単位を合同するなどして支援員等を2人配置していれば、全ての支援単位において開所日や開所時間として取り扱うことができると誤認。
- イ 土曜日等の低利用開所日であれば、一の支援単位ごとに支援員を1人配置するなどしていれば、開所の要件を満たしているとして、開所日や開所時間として取り扱うことができると誤認。
- ウ 開所日に配置する支援員の勤務時間割を事前に作成して体制を整えてさえいれば、開所予定日には実際に開所しなくても、開所の要件を満たしているとして、開所日や開所時間として取り扱うことができると誤認。

内閣府及び厚生労働省として以下の対応を行っているので、内容についてあらためてご承知おきいただきたい。

（処置要求後の対応）

- ア 内閣府において過大に交付されていた自治体に対して、速やかに返還手続きを取るよう通知。
- イ 内閣府においてチェックシートを作成し、都道府県や市町村は事業実績報告書を提出する際に、必要な確認審査を実施。また、全ての自治体に対し、検査結果と同様の事案が無いかどうかの調査を実施。
- ウ 厚生労働省において全ての市町村に対し、利用児童の少ない日の開所要件について、再度、周知徹底を図る。

また、第208回国会における「令和2年度決算審査措置要求決議（令和4年6月13日）」において、再度、放課後児童健全育成事業における、利用児童が少数の土曜日等の支援員の配置等に係る開所要件の周知徹底が求められたところであり、令和4年6月24日付け事務連絡で、土

曜日等の利用児童が少数の場合の開所要件等についてあらためて周知しているので、利用児童が少ない土曜日等における交付金の算定について適切に対応いただくようお願いする。

⑩ 障害児の受入れ体制の確保について

放課後児童クラブにおける障害児の受入れについては、令和4年5月1日現在で、15,801クラブ（全クラブの59.2%）で53,813人となっており、年々着実に増加している。

また、第210回国会における衆議院の「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律案に対する附帯決議」において、放課後児童クラブのインクルーシブ化を推進することが盛り込まれている。

障害の有無に関わらず、こども同士が交流し、お互いを理解し合い、共に成長することができる環境を整えることは、こどもの健全育成の観点から大変重要であり、また、障害のあるこどもの保護者の就労を支援する観点からも重要なものである。

障害児の受入れ体制の確保に向けては、これまで障害児の受入れに必要な専門的知識を有する職員の配置に要する経費や医療的ケア児の受入れのための看護職員等の配置に要する経費等への支援を行っているところである。

また、学校敷地外の放課後児童クラブと学校・自宅との間の送迎の実施に必要な経費への補助も行っているところである。

これらの補助については、令和5年度予算案においても引き続き計上しているところであり、各市町村におかれては、管内放課後児童クラブと相談しながら、放課後児童クラブにおける障害児の受入れ推進に向けて、国庫補助の活用を含め、積極的に取り組んでいただきたい。

（参考）障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律案に対する附帯決議

（令和4年11月8日 衆議院厚生労働委員会）（抜粋）

九 放課後児童クラブのインクルーシブ化を推進するとともに、障害児の特性に応じた適切な支援に努めること。

（４）放課後児童クラブの質の確保等について

① 都道府県等認定資格研修講師養成研修の実施

「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」（平成26年厚生労働省令第63号。以下「設備運営基準」という。）第10条において、

放課後児童支援員となるためには、都道府県知事等が行う研修（認定資格研修）を修了しなければならないこととしている。

平成27年度から、この認定資格研修の講師となる者を養成するため、放課後児童クラブにおいて放課後児童支援員として従事するために必要なアイデンティティ、役割及び育成支援の内容等の共通の理解とそれを実践する際の基本的な考え方や心得を共通の認識として持ち、講師としての一定の資質及び水準を確保することを目的として、厚生労働省主催の都道府県等認定資格研修講師養成研修を実施しており、令和5年度も引き続き実施することとしている。開催時期等、詳細が決まり次第お知らせするので、令和4年度と同様、自治体担当者を含め積極的な受講者の推薦をお願いしたい。

② 都道府県等認定資格研修の実施 （関連資料13参照）

認定資格研修は、放課後児童支援員として必要な知識及び技能を補完し、設備運営基準及び「放課後児童クラブ運営指針」（平成27年3月31日雇児発0331第34号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知。以下「運営指針」という。）に基づく放課後児童支援員としての役割及び育成支援の内容等についての共通の理解を得ることを目的として実施するものである。

認定資格研修は、放課後児童支援員という全国共通の認定資格を付与するための研修として位置づけられているものであるため、講義内容や担当する講師等に関して全国共通の一定程度の質が確保されていることが必要である。また、研修科目の講師要件の中には、「放課後児童クラブにおいて、一定の知識、経験を有すると認められる放課後児童支援員等」を設けているが、当該都道府県等内で長年放課後児童クラブに従事してきた者が担当することで、その域内における人材育成にも寄与することを想定しているものであるため、研修を委託により実施するに当たっては、こうした趣旨も踏まえて、委託先を選定する必要がある。

放課後児童支援員のうち当該研修を修了した者の割合は、令和4年5月1日現在で93.6%であった。都道府県等におかれては、放課後児童支援員の質の確保の観点から多くの放課後児童支援員が研修受講できるよう、可能な限り、研修受講の機会を確保いただくとともに、計画的な研修の実施に特段のご配慮をいただきたい。

放課後児童クラブの運営費において、設備運営基準第10条第3項各号のいずれかに該当するものであって、令和5年3月31日までに認定資格研修を修了することを予定している者であれば放課後児童支援員としてみなすことができる経過措置を設けている。令和5年度からは、

本経過措置が終了することを踏まえ、「①研修計画を定めること、②採用から2年以内に研修修了を予定していること」という2つの要件を満たす場合には、放課後児童支援員としてみなすことができることとする予定である。

なお、このような場合でも、放課後児童支援員の質の確保を図る観点から、早期に研修を受講いただくことが望ましいため、都道府県等におかれては、当該者が早期に認定資格研修を受講できるよう機会の確保に努めていただきたい。

研修の実施にあたっては、市町村や関係団体等と十分な連携を図り、

- ・ 認定資格研修の開催日、時間帯等の設定
- ・ 受講人数枠及び研修回数、研修開催場所

等について、都道府県等の実情に応じて受講者が受講しやすいよう適宜工夫するなど、効果的で円滑な実施が図られるよう努められたい。

また、研修の内容を実施要綱（「職員の資質向上・人材確保等研修事業の実施について」）に則ったものにするとともに、都道府県等において研修の内容の検討、検証に努めていただきたい。

なお、指定都市、中核市が所在する都道府県においては、都道府県、指定都市、中核市の間で十分協議を行い、地域によって研修が受講できないといったことが起きないように、都道府県内全体として研修受講機会の確保、研修内容の質の確保に努めていただきたい。

加えて、研修の開催に当たっては、遠隔地での実施を容易にすることや、感染症対策等の観点から、オンライン研修の導入を検討・実施している都道府県等もある。導入に際しては、認定資格研修の趣旨を損なわないことが求められることから、令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業において、オンライン研修を同時に複数箇所で行った効果的・効率的に実施できる手法の実施手順や留意点等を整理していることから、内容についてご確認いただき、適切な実施をお願いしたい。

③ 放課後児童支援員等資質向上研修の実施

放課後児童支援員等資質向上研修事業については、平成27年3月にとりまとめられた「放課後児童クラブに従事する者の研修体系の整理－放課後児童クラブの質の向上のための研修企画検討会まとめ－」において、「放課後児童支援員等の資質の向上を図るためには、個々の職員の経験年数や保有資格、スキルに応じて、（略）計画的に育成していくシステムを構築していくことが必要」とされている。また、放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業のうち、経験年数が概ね5年以上の放課後児童支援員に対する支援については、一定の研修を修了した者を対象とすることとしているため、当該研修事業を活用するな

どして、地域における現任研修に積極的に取り組んでいただきたい。

なお、当該研修事業は、講師がクラブを訪れ職員に対し講習等を行う形式の研修や通信形態による研修も対象となるため、地域の実情に応じて対象者が容易に研修受講できるようご検討いただきたい。

④ 「放課後児童クラブ運営指針解説書」の活用について

平成27年3月に策定した運営指針は、最低基準としてではなく、望ましい方向に導いていくための全国的な標準仕様としての性格を有するとともに、こどもの発達過程や家庭環境なども考慮して、異なる専門性を有して放課後児童健全育成事業に従事している放課後児童支援員等が、放課後児童クラブが果たす役割や機能を再確認し、こどもとどのような視点で関わるのが求められるのかという共通の認識を得ていただくために策定したものである。

このため、運営指針の内容が広く都道府県、市町村担当者や事業者（運営主体）及び実践者に浸透し、その趣旨が正確に理解されるように、また、運営指針の基本的な考え方を踏まえた上で、放課後児童クラブの多様性を生かしつつ、放課後児童クラブにおける育成支援の一定水準以上の質の確保を図るために、厚生労働省において、「放課後児童クラブ運営指針解説書」を作成しているので、関係者に周知いただきたい。なお、令和2年度より都道府県等認定資格研修のテキストとして当該解説書を使用することを必須としているので、ご了解いただきたい。

また、特に放課後児童健全育成事業の実施主体である市町村担当におかれては、本事業の趣旨、目的、事業内容を十分にご理解いただき、こどもの生活環境の更なる向上のために考えていただく必要があるため、設備運営基準に加えて、運営指針及び解説書を熟読していただくことが求められる。このため、実践者と同じ場で運営指針及び解説書の学習会を開催するなど、双方で共通の理解を深め、放課後児童クラブの質の向上を図るための方策についてご検討いただきたい。

⑤ 放課後児童クラブの運営内容の評価等について

設備運営基準第5条第4項及び運営指針第7章において、放課後児童健全育成事業者は、その運営の内容について自己評価を行い、その結果を公表するように努めるものとしている。

自己評価の実施率については、令和4年5月1日現在で55.9%となっている。自己評価は職員個人の取組を基礎としながら、職員としての議論を経て、その課題等が共有され、放課後児童クラブ全体で育成支援の質の向上に取り組むきっかけを得る上で重要な取組であること

から、各市町村においては放課後児童健全育成事業者に対する実施ならびに結果公表につき周知いただきたい。その際、令和元年5月7日付け事務連絡において周知させていただいた「自己チェックリスト」を適宜ご活用いただきたい。

また、「放課後児童対策に関する専門委員会」中間とりまとめ（平成30年7月27日）では、質の確保のために第三者評価の導入が提案されている。

このような状況を踏まえ、令和元年度ならびに令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業において第三者評価を実施する上での必要な方策や事項を明らかにすると共に、福祉サービス第三者評価事業の枠組みにおける放課後児童クラブ版の評価基準ガイドラインについて検討し、「放課後児童健全育成事業における第三者評価基準ガイドラインについて」（令和3年3月29日付け子発0329第8号、社援発0329第36号）を発出し、周知したところである。

各都道府県においては、通知内容を了知の上、都道府県推進組織、管内市町村等の関係者に対する周知をお願いしたい。

なお、放課後児童クラブの運営費において、令和3年度より、第三者評価を受審した場合に必要な費用に対する補助を実施しているところである。当該事業は、この評価基準を利用した第三者評価機関との契約による評価実施を想定しているため、ご了知いただきたい。

⑥ 放課後児童健全育成事業の事務手続に関する留意事項について

「放課後児童健全育成事業の事務手続に関する留意事項について」（平成28年9月20日雇児総発0920第2号厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長通知）や「保護者が在宅勤務の場合における放課後児童クラブの入所決定について」（令和4年6月30日厚生労働省子ども家庭局子育て支援課事務連絡）を発出しているので、ご了知願いたい。特に、放課後児童クラブの待機児童については、「イ 情報収集及び利用手続等について」の趣旨をご理解の上、適切な把握に努めていただきたい。また、行政手続きコストの削減の観点から、事業者からの届出等については郵送やメールでの申請を受け付けるなど、事業者が申請に要する時間の削減を図れるよう検討いただきたい。

ア 優先利用の基本的考え方について

放課後児童健全育成事業の対象は、児童福祉法（昭和22年法律第164号）上、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童とされているが、その家庭の様態は多種多様であり、地域によっては、こどもの受入れに当たって、優先順位を付けて受入れを実施しているところ

ろもある。

平成25年12月に取りまとめられた「社会保障審議会児童部会放課後児童クラブの基準に関する専門委員会報告書」（以下「専門委員会報告書」という。）においては、市町村は、放課後児童健全育成事業の提供体制を整備する必要があるものの、利用ニーズの増加に対しては優先順位を付けて対応することも考えられ、優先的に受け入れるべきこどもの考え方について国として例示を示すべき、とされたところである。

これらを踏まえ、放課後児童健全育成事業の優先利用に関する基本的考え方として、優先利用の対象として考えられる事項について例示すると次のとおりである。ただし、それぞれの事項については、適用されるこども・保護者、状況、体制等が異なることが想定されるため、運用面の詳細を含め、実施主体である市町村において、それぞれ検討・運用する必要があることにご留意いただきたい。

- ・ ひとり親世帯
- ・ 生活保護世帯
- ・ 主として生計を維持する者の失業により、就労の必要性が高い場合
- ・ 虐待又はDVのおそれがあることに該当する場合など、社会的養護が必要な場合
- ・ こどもが障害を有する場合
- ・ 低学年のこどもなど、発達の程度の観点から配慮が必要と考えられるこども
- ・ 保護者が育児休業を終了した場合
- ・ 兄弟姉妹（多胎で生まれた者を含む。）についての同一の放課後児童クラブの利用を希望する場合
- ・ その他市町村が定める事由

イ 情報収集及び利用手続等について

放課後児童健全育成事業の利用手続については、現状では、利用申込先や利用決定機関が市町村である場合や各放課後児童クラブである場合など様々である。

市町村が情報の収集を行い、利用のあっせん、調整及び事業者への要請を行うとした児童福祉法第21条の11の趣旨に基づき、可能な限り利用申込み先及び利用決定機関を市町村とすることが考えられる。地域の実情に応じ市町村以外の者を利用申込み先及び利用決定機関とする場合にも、市町村が放課後児童クラブの利用申込や待機児童の状況等について随時報告を受ける等により、利用状況を的確

に把握し、利用のあっせん、調整及び事業者への要請を行うことができるような実施体制を構築することが求められているので、ご対応いただきたい。

ウ 保護者が在宅勤務の場合における放課後児童クラブの入所決定について

「規制改革推進に関する答申」（令和4年5月27日規制改革推進会議）において、放課後児童クラブにおける入所決定の在り方に関し、保護者が在宅勤務の場合に、居宅外就労と比べて入所の優先度（利用調整指数）が低くなる取り扱いを受けている事例があることについてのは正措置を講ずるべきとの指摘がなされた。

入所決定については、保護者が居宅内での労働か、居宅外での労働かという点のみをもって、一律に点数に差を設けること等はせず、家庭の状況、こどもの年齢や職務の内容等を十分に勘案した上で判断すべきものであり、各市町村におかれては、こうした家庭の状況等を踏まえ、適切にご判断いただくとともに、管内放課後児童クラブへの周知をお願いします。

⑦ 放課後児童支援員の雇用にあたって （関連資料14・15参照）

運営指針第4章1（3）で示している通り、育成支援を行うに当たっては、こどもとの安定的、継続的な関わりが重要であるため、放課後児童支援員の雇用は、長期的安定した形態とすることが求められる。また、放課後児童支援員等の人材の確保にあたり、長期にわたって安心して就業できるよう、勤続年数等に応じた賃金改善の実施などの処遇改善にも努めていただきたい。

これは、指定管理者制度により放課後児童クラブを運営する場合や会計年度任用職員制度により放課後児童支援員を雇用する場合も同様である。なお、指定管理者制度及び会計年度任用職員制度の運用に当たっては、総務省より通知が発出されているので、当該通知も参考に適切な放課後児童支援員の雇用に努めていただきたい。

⑧ 市町村における放課後児童クラブの基礎情報の公開等について

「令和4年（2022年）放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況（令和4年（2022年）5月1日現在）」において、市町村のホームページ等に放課後児童クラブの基礎情報（施設名や所在地）を公開している市町村数は、放課後児童クラブを実施している1,627か所のうち、1,528か所（93.9%）となっている。放課後児童クラブの利用を希望する保護者が利用したい放課後児童クラブを選択でき

るよう、放課後児童クラブを実施している全ての市町村において、基礎情報の公開に努めていただきたい。

また、放課後児童クラブにおいても、「放課後児童クラブ運営指針解説書」において、「放課後児童クラブの運営主体は、利用の募集に当たり、事業目的・内容、利用要件、利用料、申込手続方法等についてわかりやすく掲載した入所案内を作成した上で、放課後児童クラブの利用を希望する保護者に必要な情報を提供することが求められます。」とされていることから、利用要件等の入所案内について、ホームページに掲載するなどにより、広く周知するとともに、利用する保護者が、当該放課後児童クラブが児童福祉法に基づく届出をしている放課後児童クラブであることが分かるようにしておくこと等に努めていただきたい。

⑨ 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議について

平成27年通常国会において、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律（平成16年法律第63号）の一部が改正され、衆議院及び参議院の附帯決議において、裁判員候補者の出席率が低下するなどしていることを踏まえ、裁判員裁判に対する国民の参加意欲を高めるため、できる限り国民が裁判員として裁判に参加できるような環境の構築に向けて、更に積極的に取り組むことが求められたところである。

特に、衆議院の附帯決議においては、政府及び最高裁判所が本法の施行に当たり格段の配慮をすべき事項として、放課後児童クラブを日常的に利用していない者がこれらの施設を利用することの確保等が盛り込まれたところである。

これを踏まえ、地方裁判所所在地をはじめとする各市町村においては、小学生のこどもの保護者が希望する場合には、放課後児童クラブを一時的に活用し、裁判員として裁判に参加することができるよう、積極的な対応をお願いしたい。

（参考）裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議（平成27年5月15日 衆議院法務委員会）
（抜粋）

五 事業者による特別な有給休暇制度の導入などの職場環境改善の促進、保育所・学童保育等を日常的に利用していない者がこれらの施設を利用することの確保等、できる限り国民が裁判員として裁判に参加できるような環境の構築に向けて、更に積極的に取り組むこと。

（５）放課後児童クラブにおける安全確保等について

① 放課後児童クラブにおける事故防止について

運営指針第６章等において、事故等を防止するための室内外の毎日の点検や必要な設備の補修、事故等の発生時のマニュアル作成等、こどもが安全に安心して過ごせるために放課後児童クラブとして実施すべき事項が規定されているので、引き続き安全への意識の喚起や取組への指導をお願いしたい。また、こどもの支援にあたっては、職員体制を整え、こどもの安全はもとより職員も含めた事故やケガの防止に向けた対策を組織として講じていただくようお願いしたい。加えて、「放課後児童クラブ等への児童の来所・帰宅時における安全点検リストについて」（平成30年７月11日付け子子発0711第２号。）や「放課後児童クラブの来所・帰宅経路の安全点検の実施について（依頼）」（令和３年10月18日付け子子発1018第１号。）を発出しており、通知内容を了知の上、放課後児童クラブ等への児童の来所・帰宅時における児童の安全確保に努めていただくようお願いしたい。

なお、設備運営基準において、事故の発生又は再発を防止するための措置及び事故が発生した場合における市町村、家族等に対する連絡等の措置を講ずることとされており、「特定教育・保育施設等における事故の報告等について」（平成29年11月10日付け通知）に基づき、放課後児童クラブにおいて発生した

- ・ 死亡事故
- ・ 治療に要する期間が30日以上を負傷や疾病を伴う重篤な事故等（意識不明（人工呼吸器を付ける、ＩＣＵに入る等）の事故を含み、意識不明の事故についてはその後の経過にかかわらず、事案が生じた時点で報告すること。）

について報告をお願いしているところである。

集約した情報については、データベース化し、内閣府ＨＰ「特定教育・保育施設等における事故情報データベース」において公表することとしているので、ご了解願いたい。

② 放課後児童クラブの来所・帰宅経路の安全点検の実施結果（フォローアップ調査結果）について（関連資料16参照）

令和３年６月の千葉県八街市の事故を受けて開催された「交通安全対策に関する関係閣僚会議」において取りまとめられた「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」等を踏まえ、令和３年10月に、全国の自治体に対して、安全点検の実施と結果

の報告をいただき、令和4年5月にフォローアップ調査を実施させていただいた。

全国4,312クラブにおいて安全点検を実施し、危険と考えられる箇所は6,139箇所発見され、このうちフォローアップ調査時点において未対応だった箇所は493箇所となっていた。未対応の493箇所のうち、491箇所はクラブや学校から利用児童等に対して注意喚起が行われる予定

（又は行われている）という状況であり、各市町村、各クラブにおいてはご対応いただき感謝申し上げます。放課後児童クラブを利用することの安全確保に向けて、来所・帰宅経路の安全点検については、今後も継続的に行っていただくようお願いする。（未対応の493箇所のうち、2箇所については、当該経路を利用する児童がいなかったため対応未定）

また、学校、警察、道路管理部局等から構成される「通学路の交通安全確保の推進体制」（以下「推進体制」という。）への参画状況については、放課後児童クラブを実施している市町村の約3割となっている。未参画の市町村におかれては、来所・帰宅経路の安全確保に向けて、推進体制への参画を積極的にご検討いただくとともに、推進体制に参画していない場合であっても、学校、警察、道路管理部局等と個別に情報共有できる体制を構築いただき、放課後児童クラブを利用することの安全確保に向けた対応を行っていただきたい。

③ 児童福祉施設等における業務継続計画等について

（関連資料17参照）

令和4年11月30日に、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和4年厚生労働省令第159号。以下「改正省令」という。）が公布され、令和5年4月1日より施行される。

改正省令では、児童福祉施設等の感染防止対策・指導監査の在り方に関する研究会報告書（令和4年1月31日とりまとめ）を踏まえ、児童福祉施設、小規模住居型児童養育事業所、家庭的保育事業所等、児童自立生活援助事業所及び放課後児童健全育成事業所に対して、

- ・ 業務継続計画を策定し、職員に対し周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的を実施すること。定期的に業務継続計画の見直しを行うこと
- ・ 感染症及び食中毒の予防及びまん延防止のための研修・訓練を実施すること

を努力義務として定めている。

「児童福祉施設等における業務継続計画等について」（令和4年12月23日付け事務連絡）において、業務継続計画の策定にあたって配慮す

べき事項をまとめたガイドラインや業務継続計画のひな形等について周知を行っているので、ガイドライン等を参考にしつつ、業務継続計画の策定を進めていただきたい。

④ 放課後児童クラブ等における安全計画の策定について

(関連資料18参照)

第208回国会で可決・成立した児童福祉法等の一部を改正する法律（令和4年法律第66号）において、都道府県等が条例で定めることとされている児童福祉施設等の運営に関する基準のうち、「児童の安全の確保」に関するものについては、国が定める基準に従わなければならないこととする改正が行われた。

上記改正を受け、「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和4年厚生労働省令第159号）」において、放課後児童健全育成事業や児童館については、令和5年4月1日より安全に関する事項についての計画（以下「安全計画」という。）を各事業所・施設において策定することを義務付ける（令和5年4月1日から1年間は努力義務とし、令和6年4月1日から義務化）こととしている。

「放課後児童クラブ等における安全計画の策定に関する留意事項等について」（令和4年12月21日付け事務連絡）において、安全計画を各放課後児童クラブ等に策定いただくにあたり、既存の取組を踏まえた留意事項等をお示ししているので、各都道府県・市町村の放課後児童クラブ等の担当部局におかれては、当該内容を十分御了知の上、貴管内の放課後児童クラブ等に対して遺漏なく周知していただくようお願いする。

⑤ 放課後児童クラブにおけるバス送迎にあたっての安全管理の徹底について

(関連資料19・20参照)

令和4年9月に静岡県牧之原市の幼保連携型認定こども園において、送迎用バスに園児が置き去りにされ、亡くなるという大変痛ましい事故が発生し、令和4年10月に「こどものバス送迎・安全徹底プラン」が取りまとめられた。

令和4年12月28日付けで「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和4年厚生労働省令第175号）」が公布され、同省令において、放課後児童健全育成事業所においても、設備運営基準において、バス送迎に当たっての安全管理の徹底に係る規定を加える改正が行われ、令和5年4月1日から施行されることとなっている。

各市町村におかれては、設備運営基準の改正を踏まえた条例改正の
手続き等を進めていただくとともに、管内放課後児童クラブに対する
周知徹底をお願いする。

放課後児童クラブについては、こどもの自動車への乗降車の際に、
点呼等の方法によりこどもの所在を確認することが義務づけられる。

なお、送迎用バス等への安全装置の設置については義務づけの対象
外となっているが、安全装置の設置に係る費用は国庫補助の対象（1
台当たり8.8万円）となっているので、詳細は厚生労働省が発出する補
助要綱等を参照いただき、送迎用バス等への安全装置の設置について
積極的に検討していただきたい。

また、安全装置については、国土交通省が令和4年12月20日に策定
したガイドラインに適合したものである必要があり、内閣府ホームペ
ージにおいて適合した装置のリストを公表しているのでご確認いただ
きたい。

（参考）「送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のガイドライ
ン」に適合する安全装置のリスト（内閣府ホームページ）

[https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/anzen/
list.html](https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/anzen/list.html)

⑥ 放課後児童支援員等の採用にあたっての留意事項について

設備運営基準第12条において、「利用者に対し、児童福祉法第33条の
10各号に掲げる行為その他当該利用者の心身に有害な影響を与える行
為をしてはならない」としている。児童福祉法第33条の10各号に掲げ
る行為等は、どのような理由があっても許されるものではなく、すべ
てのクラブにおいて、研修等の実施や採用時のチェックなどを十分に
行っていただくことが必要である。

（参考：児童福祉法第33条の10各号に掲げる行為）

- 一 被措置児童等の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴
行を加えること。
- 二 被措置児童等にわいせつな行為をすること又は被措置児童等を
してわいせつな行為をさせること。
- 三 被措置児童等の心身の正常な発達を妨げるような著しい減食又
は長時間の放置、同居人若しくは生活を共にする他の児童による
前二号又は次号に掲げる行為の放置その他の施設職員等としての
養育又は業務を著しく怠ること。
- 四 被措置児童等に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その
他の被措置児童等に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。

また、放課後児童支援員等の採用にあたっては、面接の実施や履歴書等で上記に該当する者でないかを十分に確認することが望ましい。

なお、運営指針において、以下のとおり規定していることから、放課後児童支援員等の採用にあたって参考にさせていただくとともに、適切な人材の採用及び人材育成に努めていただきたい。

【運営指針】

第7章 職場倫理及び事業内容の向上

1. 放課後児童クラブの社会的責任と職場倫理

- (1) 放課後児童クラブには、社会的信頼を得て育成支援に取り組むことが求められる。また、放課後児童支援員等の言動はこどもや保護者に大きな影響を与えるため、放課後児童支援員等は、仕事を進める上での倫理を自覚して、育成支援の内容の向上に努めなければならない。
- (2) 放課後児童クラブの運営主体は、法令を遵守するとともに、次の事項を明文化して、すべての放課後児童支援員等が職場倫理を自覚して職務に当たるように組織的に取り組む。
 - ・ こどもや保護者の人権に十分配慮するとともに、一人ひとりの人格を尊重する。
 - ・ 児童虐待等のこどもの心身に有害な影響を与える行為を禁止する。
 - ・ 国籍、信条又は社会的な身分による差別的な扱いを禁止する。
 - ・ 守秘義務を遵守する。
 - ・ 関係法令に基づき個人情報情報を適切に取り扱い、プライバシーを保護する。
 - ・ 保護者に誠実に対応し、信頼関係を構築する。
 - ・ 放課後児童支援員等が相互に協力し、研鑽を積みながら、事業内容の向上に努める。
 - ・ 事業の社会的責任や公共性を自覚する。

⑦ 放課後児童クラブにおける虐待等の不適切な行為に関する対応について (関連資料21参照)

先般、静岡県裾野市の保育所において不適切な保育が行われたという事案が発生するなど、全国で不適切な保育が行われた事案が発生している。

放課後児童クラブにおけるこどもへの支援にあたっては、設備運営基準第12条の規定や運営指針等に基づき、各市町村や各クラブにおい

て、これまでも虐待等の不適切な事案発生の防止に努めていただいているところであるが、引き続き、放課後児童クラブにおけるこどもへの支援が適切に行われるよう、各市町村におかれては管内放課後児童クラブに対し、注意喚起をお願いする。

また、「放課後児童クラブにおける虐待等の不適切な行為に関する対応について」（令和5年1月23日付け事務連絡）において、虐待等の不適切な行為の防止や、虐待等の不適切な行為が疑われる事案が発生した場合の対応等についてお示ししているので、内容をご確認いただくとともに、各市町村におかれては管内放課後児童クラブへの周知徹底をお願いする。

4. 利用者支援事業について

（1）利用者支援事業の推進について（関連資料22・23参照）

① 利用者支援事業の取組について

子ども・子育て支援法第2条第1項第3号には、「子ども及びその保護者が置かれている環境に応じて、子どもの保護者の選択に基づき、多様な施設又は事業者から、良質かつ適切な教育及び保育その他の子ども・子育て支援が総合的かつ効率的に提供されるよう、その提供体制を確保すること」と規定されている。

これを受けて市町村には、市町村子ども・子育て支援事業計画の策定が義務づけられ、その計画において潜在的なニーズも含め、地域の子育て家庭や妊産婦等（以下「利用者」という。）の多様なニーズを把握し、需要の見込みを立てるとともに、これに応えるべく、多様な子育て支援に関する施設や事業等を組み合わせ、計画的に供給体制を整備していくこととなっている。

しかしながら、子育て支援に関する施設や事業等を実際に利用する利用者が、自らのニーズを把握し、多種多様な施設や事業等の中からどれを利用するのが適当なのか自ら判断・選択することは必ずしも容易でなく、また自らのニーズ自体を的確に認識できない場合も多く見受けられる。

利用者支援事業は、こうした状況において適切に対応することを目的に「一人ひとりのこどもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与する」という大きな目標の下、

ア 利用者支援

利用者にとって身近な場所で相談に応じ、その個別のニーズを把握して、適切な施設や事業等を円滑に利用できるよう支援する。

イ 地域連携

このような機能を果たすために、日常的に地域の様々な関係機関や子育て支援団体等とネットワークを構築し、状況に応じて不足している社会資源を開発していく。

の2つの取組を基本として実施する事業である。

市町村におかれては、子育て支援に関する多様な施設や事業等の体制整備とともに、それらの体制を効率よく活用するために極めて重要な本事業について、積極的な実施をお願いしたい。

なお、利用者支援事業の普及と円滑な実施に資するため、主として基本型及び特定型の事業の目的や基本的な内容、実施方法等について整理した「利用者支援事業ガイドライン」（平成26年10月6日府政共政第950号、26文科初第704号、雇児発1006第1号内閣府子ども・子育て本部統括官、文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知）を発出しているので、事業の実施にあたっての参考とされたい。特に、実施主体である市町村におかれては、本事業の趣旨、目的、事業内容等を十分ご理解いただき、子育て家庭にとって、適切な施設や事業等の円滑な利用につなぐ支援や、地域の子育て支援の更なる向上を図る必要があるため、本ガイドラインを必ず熟読していただくことが求められる。さらに、本事業を委託等により実施している市町村におかれては、委託事業者に対し、本事業の趣旨が正確に理解されるよう学習会を開催するなど、委託事業者の資質向上に努めるとともに、事業が適切に実施されるよう継続的な指導をお願いしたい。

また、各都道府県におかれても、本ガイドラインの重要性を再度認識し、管内市町村への周知徹底をお願いしたい。

② 利用者支援事業の事業類型について

利用者支援事業は、以下のとおり「基本型」・「特定型」・「母子保健型」の3つの事業類型があり、利用者支援事業を実施する際は、支援の対象や目的、地域の特性などを総合的に考慮した上で実施するようお願いしたい。

ア 基本型

「利用者支援」の取組として、身近な立場である利用者支援専門員が利用者の目線に立ち、利用者の個別ニーズを的確に把握した上で、子育て支援に関する施設や事業等のみならず、医療・保健等の隣接する他の領域のフォーマルな事業や、近隣住民やボランティアなどによるインフォーマルな取組も含め、その利用者に最もふさわ

しい支援のあり方を提示し、最適な子育て支援に関する施設や事業等の円滑な利用につなげていくよう支援する。

また、「地域連携」の取組として、より効果的に利用者が必要とする支援につながるよう、地域の関係機関との連絡調整・連携・協働の体制づくりや、子育て支援に関する施設や事業等のほか、隣接する他の領域のフォーマルな事業、あるいは地域のインフォーマルな取組も含め、地域の子育て支援に関わる社会資源について必要な情報を収集・蓄積し整理するものである。

なお、利用者の目線に立った寄り添い型の支援が重要となるため、地域子育て支援拠点や保育所など利用者が日常的、継続的に利用できる敷居の低い場所で実施することが有効と考えられる。

また、一定の場所での実施のみならず、両親（母親・父親）学級、乳幼児健康診査や地域で開催されている交流の場等に出向いて、子育てに関する全般的な相談や子育てサービスに関する情報提供、保育に関する相談や情報提供等の取組を併用することも有効な手段である。

さらに、障害児、多胎児のいる家庭等においては、身体的・精神的な負担や経済的な問題、社会からの孤立などの困難を抱えるケースが少なくなく、個別の支援を求める声が増えてきていることから、配慮が必要な子育て家庭等に対応するための加算も併せてご活用いただきたい。

【具体的な相談内容例】

- ・ 子育て全般に関すること
- ・ 突発な事情等によるこどもの預かりに関すること
- ・ こどもの発達状況に関すること
- ・ 保育所や保育サービスに関すること

イ 特定型

待機児童の解消等を図ることを主たる目的として実施するため、主として保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう「利用者支援」を実施することとしている。なお、「地域連携」については、行政が地域連携の機能を果たすことを前提としているため、行政職員によるサポートが可能となる行政の窓口等が主たる実施場所になると想定される。

特定型の実施に当たり、行政における利用者支援事業の担当職員は、こうした特定型の特徴・意義を十分理解し、利用者の個別ニーズを引き出しやすい相談姿勢と寄り添い型の支援を心がけるとともに、一般の子育て支援に関する相談など特定型の守備範囲外の施

設・事業等の利用が適当と思われる場合には、速やかにこれらの施設・事業等の担当部署につなぐ必要があることにご留意願いたい。

【具体的な相談内容例】

- ・ 保育所の入所に関すること
- ・ 保育サービスに関すること

ウ 母子保健型

市町村保健センター等の母子保健に関する相談機能を有する施設を実施場所として、保健師等が妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な相談支援や情報提供等を実施するものである。

また、妊娠期から子育て期にわたるまでの支援は本事業に基づく支援のみならず、妊娠・出産包括支援事業などの様々な母子保健施策による支援等も必要であるため、関係機関とのネットワークを通じ、地域において不足している妊産婦への支援を整備するための体制作りを行うこととなっている。

【具体的な相談内容例】

- ・ 妊娠・出産・子育てに関すること
- ・ 母子保健サービスに関すること

なお、令和3年度の交付決定ベースによる実施箇所数は、基本型が981箇所、特定型が379箇所、母子保健型が1,675箇所となっており、実施市町村数は、1,316市町村（76%）と前年度（1,237市町村、71%）と比べて着実に実施いただいているところであるので、各自治体におかれては、引き続き本事業の積極的な実施をお願いしたい。

③ 相談等の記録及び管理について

相談を受けた際には、相談内容や個別ニーズの把握内容、支援等の事例経過について記録し管理しておくことが重要である。

これらの記録は、継続的な支援の資料とするほか、関係機関や関係者等との適切な情報共有や、継続的な支援を受けている利用者の状態に合わせた適切な支援内容の見直しの資料とするなど、幅広く活用するようお願いしたい。

なお、相談支援の記録の作成、関係機関や関係者等への閲覧等に関しては、前もって利用者の承諾を得ることが原則となる。

また、業務上知り得た個人情報適切に管理するため、保管方法、保管場所、閲覧権限、保存年限、個人情報に留意した廃棄方法等の記録の管理方法について、各自治体の条例や規則等に基づき実施するよ

うお願いしたい。

さらに、本事業を委託等により実施する場合、本事業に係る個人情報の具体的な管理方法等について一定の規程を設けるなど、委託等に係る業務上知り得た個人情報を適切に管理し、秘密を保持するために必要な措置を講じるとともに、委託先の職員に対して、個人情報保護や守秘義務に関する研修を受講させるよう努めていただきたい。

（２）加算事業について（関連資料22・24参照）

利用者の置かれた状況やニーズは多様であり、就労している利用者への対応や、身近な場所であっても実施場所に出向くこと自体に困難が伴う利用者への対応など、個別の家庭状況に即した支援が必要となる。

また、障害児や多胎児のいる家庭など、配慮が必要な子育て家庭等に対しては、きめ細やかで専門性の高い支援が求められる。

市町村におかれては、利用者の視点に立った機能強化の推進を図る必要があるため、以下の加算事業について積極的な活用をお願いしたい。

① 夜間・休日の時間外相談加算

基本型と特定型において、就労している利用者など、主に、通常の開設時間帯に相談できない利用者などに対して、夜間や休日の相談支援を実施し、きめ細かいニーズや意向、状況を丁寧に把握し、利用者のニーズに応じた適切な支援につなげている場合に加算することとしている。

実施に当たっては、年間を通して計画的、継続的に実施することが望ましいが、本事業の目的を踏まえ、次年度の保育所等入所申込時期（期間）などの繁忙期のみの実施についても補助の対象としているので、市町村におかれては積極的な活用をお願いしたい。

【実施か所数：184か所（令和3年度交付決定ベース）】

② 出張相談支援加算

基本型と特定型において、様々なニーズに対応するため、常設の場所での実施のみならず、状況に応じて、両親（母親・父親）学級や乳幼児健診、地域で開催されている交流の場など様々な場所に出向き、子育てに関する全般的な相談や情報提供、地域の保育所や保育の利用に関する相談支援を実施した場合や、多胎児のいる家庭など、身近な場所であっても実施場所に出向くこと自体に困難が伴う利用者への戸別訪問相談支援を実施した場合に加算することとしている。

特に戸別訪問相談支援については、困難な事情を抱えた子育て家庭

のニーズや状況をいち早く把握することで、予防的な働きかけを行い、状態の更なる悪化の防止となるため、これらを積極的に活用し、早期発見・早期対応に努められたい。

また、実施に当たっては、年間を通して計画的、継続的に実施することが望ましいが、出張相談支援が必要と判断した時期（年度当初や乳幼児健診実施日等）に限った実施や、出張相談支援が必要と判断した家庭への不定期的な実施についても補助の対象としているので、市町村におかれては積極的な活用をお願いしたい。

【実施か所数：160か所（令和3年度交付決定ベース）】

③ 機能強化のための取組加算

「「待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策について」の対応方針について」（平成28年4月7日雇児発0407第2号雇用均等・児童家庭局長通知）に基づき、待機児童解消に向けて緊急的に対応する取組を実施する市町村が、継続した支援を実施するため、平成29年度より、基本型と特定型において、夜間・休日の相談支援の実施や様々な場所への出張相談等を実施した上で、基本事業に従事する専任職員を2名以上配置し、利用者のきめ細かいニーズや意向、状況等を積極的かつ丁寧に把握し、利用者のニーズに応じた適切な支援の提供につなげるための相談支援機能を強化した場合に加算することとしている。

なお、本加算については、①又は②の加算事業の実施が要件となっており、①又は②の加算事業を実施しない月は対象外となるため、ご留意願いたい。

【実施か所数：21か所（令和3年度交付決定ベース）】

④ 多言語化のための取組加算

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（平成30年12月25日関係閣僚会議決定）において、「外国人子育て家庭や妊産婦が、保育施設、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるよう、市町村が実施する「利用者支援事業」における多言語化対応を促進し、外国人子育て家庭からの相談受理、子育て支援に関する情報提供等の取組を推進する。」とされていることから、令和元年度より、利用者支援事業で、通訳者の配置や通訳タブレットサービス等の利用により、外国人子育て家庭等に対してもきめ細やかな支援を行う場合に加算を行っている。

なお、令和元年12月20日関係閣僚会議決定において改訂された「外国人材の受入・共生のための総合的対応策（改訂）」においても、上記取組については引き続き推進するとされている。

【実施か所数：219か所（令和3年度交付決定ベース）】

⑤ 配慮が必要な子育て家庭等への支援加算

障害児、多胎児のいる家庭など、配慮が必要な子育て家庭等の状況に対応して、よりきめ細かい相談支援等ができるよう、利用者支援事業所に、専門的な知識・経験を有する職員を配置した場合に加算することとしている。

【実施か所数：96か所（令和3年度交付決定ベース）】

⑥ 多機能型地域子育て支援の取組への加算

利用者の視点に立った機能強化を推進するため、多機能型事業として、子育て家庭が身近な地域で安全にかつ安心して子育てができるよう、利用者支援事業を核とした多機能型地域子育て支援の新たな展開に向けた取組を進めることとしている。具体的には、基本型において、地域の支援員が各事業所等を巡回し、連携・協働の体制づくりや情報連携システムの構築等を行う場合に加算することとしている。

【実施か所数：6か所（令和3年度交付決定ベース）】

⑦ 身近な相談機関としての取組への加算

市区町村において、保育所や地域子育て支援拠点等の子育て関係施設・事業所による身近な相談機能の整備を推進するため、基本型を実施する事業所等が、地域の子育て家庭と継続的につながる方法による相談・助言の実施や全ての妊産婦・子育て世帯・こどもを対象とするこども家庭センターとの連携など身近な相談機関としての機能を果たすために必要な取組を行う場合に加算することとしている。

（3）整備費について（関連資料25参照）

利用者支援事業の実施事業所の整備に対する支援は、

- ・ 次世代育成支援対策施設整備交付金〔ハード交付金〕
- ・ 子ども・子育て支援交付金（開設準備経費）〔ソフト交付金〕

により実施しており、それぞれの特色は次のとおりである。

① 次世代育成支援対策施設整備交付金〔ハード交付金〕

市町村が、次世代育成支援対策推進法に基づく市町村整備計画により整備を行うための経費に対する補助を行うものであり、建物の新設や増改築、大規模な改修などの整備を実施する場合に活用できる。

これまで、公立施設や社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人、

公益財団法人が設置する施設を対象としてきたが、平成29年度より多様な主体の参画による地域の支え合いの実現に向けて、その対象をNPO法人等が設置する施設まで拡充したところであるので、多様な主体の参画を積極的に進めていただきたい。

② 子ども・子育て支援交付金（開設準備経費）〔ソフト交付金〕

利用者支援事業を新たに開設する場合に必要な簡易な修繕や備品の購入に係る費用の支援に対して必要な予算を計上している。

開設準備経費の簡易な修繕とは、あらかじめ相談機能等を有する既存施設を活用して利用者支援事業を実施する場合に必要な

- ・ カウンター等の設置
- ・ カーペットの張り替え
- ・ 壁紙の張り替え
- ・ 空調設備の設置

などを想定しており、躯体など、建物を構成する構造体（柱や梁、壁、天井、基礎など）に関わる改修工事は想定していないため十分ご留意願いたい。

なお、実施に当たっては、予定している工事等が次世代育成支援対策施設整備交付金〔ハード交付金〕に該当するか、子ども・子育て支援交付金（開設準備経費）〔ソフト交付金〕に該当するかを適切に判断し実施するようご留意願いたい。

また、各自治体におかれては、利用者支援事業所の整備が子育て支援の推進だけでなく、空き店舗の活用等による地域の活性化等にも寄与するため、各支援メニューを積極的にご活用いただくようお願いしたい。

（４）多様な子育て支援事業との一体的な実施について

利用者支援事業は、「こども及びその保護者の身近な場所」を実施場所としているが、これは、利用者の個別ニーズは、何気ない日常の会話（相談）から把握されることが多く、そうした会話（相談）を行うためには利用者が日常的・継続的に利用できる地域子育て支援拠点や保育所などの敷居の低い場所が有効と考えられるためである。

こうした地域子育て支援拠点や保育所等において利用者支援事業を一体的に実施するとともに、一時預かり事業、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）なども併せて実施する子育て支援の取組について、以下のような効果が確認されている。

- ・ 地域子育て支援拠点にこどもと遊びに来たついでに、利用者支援専

門員と会話することで、少し気になっていたことを聞くことができるため、子育てに関する不安や悩みの早期対応、早期解決が図られ、子育て家庭に対して予防的な関わりを持つことができる。

- ・ 地域子育て支援拠点で併せて利用者支援事業を実施する場合、利用者にとって地域子育て支援拠点が通い慣れた日常的な場所であるため、利用者が感じる相談に対する抵抗感が軽減されている。

また、特別な相談窓口等に行くわけではなく、顔見知りの利用者支援専門員が対応してくれるため、利用者の相談に対する精神的負担が軽減されている。

- ・ 地域子育て支援拠点において実施されている一時預かり事業や子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）を利用した「こどもを預けての相談」ができるため、利用者はこどもに気をとられることなく、相談に集中し、時間をかけてじっくりと話すことができる。
- ・ 多様な子育て支援事業を同一施設で実施することで、事業種別を超えた職員同士の情報共有が図られ、特定の事例（ケース）について理解を深めたり、多面的に見立てることが可能になる。

なお、地域子育て支援拠点において利用者支援事業を併せて実施する場合は、利用者支援専門員と、地域子育て支援拠点等に従事する者が守秘義務等に留意しつつ、相互に協力し合うとともに、事業の円滑な実施のために一体的な運営体制を構築することが必要である。

各自治体におかれては、多様な子育て支援事業との一体的な利用者支援事業の積極的な実施に向けて、ご検討いただくようお願いしたい。

5. 地域子育て支援拠点事業について

（1）地域子育て支援点事業の実施について

① 地域子育て支援拠点事業について （関連資料26・27参照）

現在、少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、こどもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、3歳未満児のいる家庭の約6～7割は在宅で子育てをしており、地域における子育て支援機能の充実や地域全体で子育て家庭を支える取組の推進が求められている。

地域子育て支援拠点事業は、公共施設、空き店舗、公民館、保育所等の児童福祉施設等の地域の身近な場所で、子育て中の親とそのこども（以下、「子育て親子」という。）が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を設け、子育ての孤立感、負担感の解消を図るなど、地域における子育て支援の中核的機能として、その取組

を推進してきたところである。

このため、「地域子育て支援拠点事業の実施について」（平成26年 5月29日付け厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）に基づき事業を実施する場合に、運営費や子育て支援活動の展開を図る取組（一時預かり事業等）、出張ひろば等の加算事業に対して補助を行っていることから、各自治体におかれては、本事業の積極的な実施をお願いしたい。

② 地域子育て支援拠点事業の実施について （関連資料28～31参照）

ア 地域子育て支援拠点事業の実施について

地域子育て支援拠点事業は、以下の4つの基本事業を実施した上で、事業の実施状況により「一般型」と「連携型」の2つの事業類型に分けて実施している。

- ・ 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
- ・ 子育て等に関する相談、援助の実施
- ・ 地域の子育て関連情報の提供
- ・ 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施（月1回以上）

このうち、月1回以上開催する講習の内容については、原則地域子育て支援拠点を利用する子育て親子を対象とした子育て支援に関する講習等が主となるが、こどもとの時間を確保するための効率よい家事のテクニックや歯科（歯磨き）指導、栄養指導などの専門的な講習など、子育て親子のニーズや要望を幅広く取り入れて柔軟に対応しながら実施していただきたい。

また、講師については、地域子育て支援拠点に従事する職員が対応することも想定されるが、謝金等により講師を招いて実施することも差し支えないので、市町村においては、子育て親子にとって有意義な講習を検討し、積極的な実施をお願いしたい。

なお、地域子育て支援拠点は、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場であることから、保育所や認定こども園等の利用の有無に関わらず利用が可能であること、また、利用年齢についても、児童福祉法において「乳児又は幼児及びその保護者」とされていることから、小学校就学前の児童までが対象であることについて、十分ご留意願いたい。

イ 専任職員の配置要件について

地域子育て支援拠点事業の職員配置要件について、実施要綱による一般型の職員配置要件は、専任職員を2名以上配置することとなっている。専任職員とは、地域子育て支援拠点を開所している時間帯を通して必ず配置され、開設時間帯は地域子育て支援拠点事業以

外の業務に従事できない職員であるので、十分ご留意願いたい。

また、連携型は専任職員を1名以上配置することとなっているが、これは連携型の実施場所である児童館等の児童福祉施設等に従事している職員等のバックアップ（協力）を受ける体制を整えることが要件となっているので、この点も十分ご留意願いたい。

ウ 出張ひろばについて

出張ひろばは、平成19年度に策定された「地域子育て支援拠点事業実施要綱」において、「出張ひろばは、開設年度の翌年度に、ひろば型に移行することを念頭において実施すること。」と要件が記載され、本格的な地域子育て支援拠点事業へ移行するための準備期間として実施する加算事業として位置づけられた。

この要件は、平成22年度の実施要綱から削除されたが、これまで出張ひろばの開催場所や開設日数等の要件は、原則年間を通して同じ場所で実施することと運用してきた。

しかしながら、子育て親子を取り巻く環境は大きく変化し、特に人口減少や少子化が加速している地域などにおいては、地域子育て支援拠点の必要性を感じてはいるが、人材不足や利用親子数が少ないことなどにより常設の地域子育て支援拠点の設置が難しく、出張ひろばで対応せざるを得ない状況となっている。

このような状況を踏まえ、平成30年度より、これまでの実施要件に加え、実施元である地域子育て支援拠点が複数の場所において出張ひろばを週1～2日、かつ1日5時間以上実施する場合も加算の対象とする運用の見直しを行ったので、市町村におかれては、出張ひろばの実施について、積極的な活用に使っていただきたい。

エ 地域支援について

地域全体でこどもの育ち・親の育ちを支援するため、地域の実情に応じ、地域に開かれた運営を行う等の取組を実施した場合に加算を行っている。多胎育児家庭等においては、身体的・精神的な負担や経済的な問題、社会からの孤立などの困難を抱えるケースが少なくなく、個別の支援を求める声が増えてきていることから、当該加算を活用して、地域子育て支援拠点を利用できない家庭に対しての訪問支援等により、子育てに関する相談・情報提供を行うなどの対応をお願いしたい。

オ 子ども・子育て支援交付金交付要綱における国庫補助基準額の月割りにについて

これまで、交付要綱における地域子育て支援拠点事業の国庫補助基準額については、年額のみとしていたが、平成30年度より、事業実施月数が12月に満たない場合の国庫補助基準額は、各基準額ごとに算定された額に「事業実施月数÷12」を乗じて算出された月割り額としているので、ご留意願いたい。

なお、年度途中に開設日数の変更等により比較する基準額が複数となる場合は、それぞれの事業実施月数に応じて算出された基準額（月割り額）と比較するようお願いしたい。

カ 子ども・子育て支援交付金交付要綱における常勤職員の取り扱いについて

交付要綱における「常勤職員を配置する場合」の常勤職員とは、原則として地域子育て支援拠点事業に「週40時間程度従事する者」を想定している。

しかしながら、「常勤」は法令等による定義がないため、最終的には、実施主体である市町村が、地域性や地域における雇用環境、勤務体系などを考慮した上で、条例等により「常勤職員」の定義を定めている場合を含め、「常勤職員」について柔軟に判断することが必要となる。

このため、判断に当たっては、第三者に対して的確に「常勤職員」の考え方を説明できるように論拠を整理しておくようご留意願いたい。

キ 子ども・子育て支援交付金交付要綱における子育て親子の安全確保について

地域子育て支援拠点を利用する子育て親子の安全確保については、従来より種々ご尽力いただいているところであるが、各市町村におかれては、事故等の発生の予防や発生した場合の迅速、的確な対応が図られるよう引き続き子育て親子の安全・安心な居場所づくりを進めていただきたい。

さらに、利用親子の入退館を管理・記録し、利用親子の状態を見極めた予防的な関わりに努めるとともに、安全な利用環境の確保に努めていただきたい。

ク 妊娠中の方の利用について

妊娠中から子育て関連情報を得られることや、現に子育てをしている子育て親子との交流による不安の解消が図られること等につながることから、妊娠中の方やその家族も地域子育て支援拠点事業を利用することができるため、事業者、利用者等へ周知をお願いした

い。

ケ 障害児等への支援について

令和3年度子ども・子育て支援推進調査研究事業において、発達が気になるこどもや障害児及びその保護者に対する地域子育て支援拠点における支援の実態調査や全国の先進的な取組事例の把握を行い、障害児等への支援の取組・方法やその効果、課題等に関する詳細な分析や事例集の作成を行った。本調査研究の成果物について、以下の通りお示ししているので、事業者、利用者等への積極的な周知をお願いしたい。

(掲載先)

- ・ 報告書

https://nfu.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=3629&file_id=22&file_no=1

- ・ 事例集

<https://kosodatehiroba.com/pdf/22box/2021mhlwchosa-jireishu.pdf>

コ 外国人の子育て家庭への支援について

地域子育て支援拠点は、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場であり、国籍を問わずに利用することができる。

令和4年6月に外国人の受入れ・共生に関する関係閣僚会議で決定された「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」において、地域子育て支援拠点がライフステージ・ライフサイクルに応じた支援として位置づけられたことを受けて、外国人の子育て家庭が地域子育て支援拠点をより円滑に利用できるよう、多言語音声翻訳システム等を導入するための費用を令和4年度第2次補正予算に計上しているので、外国人の子育て家庭が子育てしやすい環境整備を促進するために積極的に活用していただきたい。

サ 地域子育て支援拠点におけるオンライン利用者の取り扱いについて

地域子育て支援拠点事業については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、オンラインを活用した交流や相談等を行っている場合もある。こうしたオンラインによる交流等についても、子育てに関する不安・悩みの解消や子育て家庭の孤独・孤立の防止につながることから、オンラインによる交流等の参加者についても、

地域子育て支援拠点の利用者として実績に含めて差し支えない。

（２）整備費について

（関連資料32参照）

地域子育て支援拠点事業の実施場所の整備に対する支援は、

- ・ 次世代育成支援対策施設整備交付金〔ハード交付金〕
- ・ 子ども・子育て支援交付金（開設準備経費）〔ソフト交付金〕
- ・ 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金（仮称）〔統合補助金〕

により実施しており、それぞれの特色は次のとおりである。

① 次世代育成支援対策施設整備交付金〔ハード交付金〕

市町村が、次世代育成支援対策推進法に基づく市町村整備計画により整備を行うための経費に対する補助を行うものであり、建物の新設や増改築、大規模な改修などの整備を実施する場合に活用できる。

これまで、公立施設や社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人、公益財団法人が設置する施設を対象としてきたが、平成29年度より多様な主体の参画による地域の支え合いの実現に向けて、その対象をNPO法人等が設置する施設まで拡充したところであるので、多様な主体の参画を積極的に進めていただきたい。

② 子ども・子育て支援交付金（開設準備経費）〔ソフト交付金〕

地域子育て支援拠点を新たに開設する場合に必要な簡易な修繕や備品の購入に係る費用の支援に対して必要な予算を計上している。

本経費での簡易な修繕とは、あらかじめ相談機能等を有する既存施設を活用して地域子育て支援拠点事業を実施する場合に必要な

- ・ カウンター等の設置
- ・ カーペットの張り替え
- ・ 壁紙の張り替え
- ・ 空調設備の設置

などを想定しており、躯体など、建物を構成する構造体（柱や梁、壁、天井、基礎など）に関わる改修工事は想定していないため十分ご留意願いたい。

③ 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金（仮称）〔統合補助金〕

既に実施している地域子育て支援拠点事業を継続的に実施するために必要な簡易な修繕、備品の購入に係る費用の支援に対して必要な予算を計上している。

本事業での簡易な修繕とは、これまで実施している施設の改修及び、

移転に伴う既存施設の改修により地域子育て支援拠点事業を実施する場合に必要となる

- ・ カウンター等の設置
- ・ カーペットの張り替え
- ・ 壁紙の張り替え
- ・ 空調設備の設置

などを想定しており、躯体など、建物を構成する構造体（柱や梁、壁、天井、基礎など）に関わる改修工事は想定していないため十分ご留意願いたい。

なお、②又は③については、地域子育て支援拠点事業が新規か継続かを確認した上で実施するようご留意願いたい。

また、各自治体におかれては、地域子育て支援拠点の整備が、子育て支援の推進だけでなく、空き店舗の活用等による地域の活性化等にも寄与するため、各支援メニューを積極的にご活用いただくようお願いしたい。

（３）指導者養成等研修（地域の子育て支援機能等強化事業）の実施について

地域子育て支援拠点事業の従事者等を対象として、平成27年度から厚生労働省の委託事業により「地域の人材による子育て支援活動強化研修」を実施しているところである。本研修は、地域で実施されていることも・子育てに関する先駆的・創意工夫のある取組等について、知識の習得や情報共有等を行い、受講者の知見や支援技術の向上を図るとともに、各受講者が地域の指導者的立場に立ち、その地域の実践者等に対して、研修で得た情報や事例等を周知し、効果的な実践につなげていくことで、地域の子育て支援の一層の充実を図ることを目的としている。

【実施主体：国（※公募により民間団体に委託。令和４年度は、NPO法人子育てひろば全国連絡協議会が受託）】

令和４年度においては、全国セミナーを１か所（福岡県）及びブロック研修を４か所（愛知県、大阪府、宮城県、東京都）で開催し、地域子育て支援拠点において取り組むべき４つの基本事業の再確認や利用者支援事業及び子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）等他の子育て支援事業との連携の必要性、効果的な実践方法等を研修内容として実施したところである。

地域の子育て支援の強化には、こうした研修を通じて、各地域での取組の経験・ノウハウの共有や普段の活動内容の評価などを行うことが必

要であり、令和5年度も引き続き本研修を実施することとしているので、自治体担当者を含め積極的な受講をお願いしたい。

なお、令和5年度における本研修の開催地は今後決定することとなるが、開催地となる都道府県におかれてはご協力をお願いしたい。

（４）地域子育て支援拠点事業所職員等研修事業について

（関連資料33参照）

地域子育て支援拠点事業の職員研修については、（３）の指導者養成等研修のほか、

- ・ 新たに地域子育て支援拠点に従事する者や経験年数が浅い職員を対象とした基礎的研修として「子育て支援員研修（地域子育て支援コース・地域子育て支援拠点事業）」

【実施主体：都道府県、市町村】

- ・ 中堅職員に必要となる知識・技能等の習得等資質の向上を図るための「地域子育て支援拠点事業所職員等研修事業」

【実施主体：都道府県、市町村】

の実施に係る費用に対して必要な予算を計上しており、都道府県や市町村において専門的な研修を実施するために必要な費用を補助している。地域子育て支援拠点において、経験年数等や求められる役割等に応じた職員の質の確保・向上を図るため、積極的に取り組んでいただきたい。

また、一部の自治体におかれては、独自の研修事業として、地域子育て支援拠点事業の質向上のための職員研修を実施していると承知しているが、本研修事業をご活用いただき、受講対象者枠の拡大や、研修回数を増やすなど、職員の資質の更なる向上にご尽力いただきたい。

各都道府県におかれては、積極的に管内市町村に周知いただくとともに、市町村が本研修事業を実施する際に、地域子育て支援拠点事業に精通した者や大学の教職員等を講師として紹介するなど、職員の資質向上に向けた積極的な事業の推進に取り組んでいただくようお願いしたい。

（５）多様な子育て支援事業との一体的な実施について

地域子育て支援拠点において、一時預かり事業や子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）、利用者支援事業などを併せて実施する子育て支援の取組を展開することは、地域における総合的な子育てに関する支援拠点として多様かつ複合的な支援効果が期待できることから、このような取組を実施する市町村が増えつつある。

多機能型支援の取組状況等に関する調査研究（平成28・29年度子ども・子育て支援推進調査研究事業）によると、

- ・ 地域子育て支援拠点での交流支援を中心として、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）の登録や必要に応じて他の子育て支援サービスにつなぐことができるため、無理なく子育て支援事業の活用が図られ、子育てに関する不安や悩みの早期対応、早期解決に向けた支援の予防的な機能が発揮される。
- ・ 子育て親子にとって日常的な場所である地域子育て支援拠点において利用者支援事業を利用できるため、相談に対する抵抗感や精神的負担が軽減される。
- ・ 多機能型支援を同一施設で実施することで、事業種別を超えた職員同士の情報共有が図られ、特定の事例（ケース）について理解を深めたり、多面的に見立てることが可能になる。
- ・ 訪問支援によりつながった、心配な家庭を地域子育て支援拠点や利用者支援事業につなぐことで、親子の見守り（モニタリング）機能を果たせる。
- ・ 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）を入り口として、地域子育て支援拠点や利用者支援事業の利用に結びつくことで、より幅広い利用者層をカバーできる。

などの支援効果が見込まれるため、子育て支援の有効な取組であると考えられる。

このため、各自治体におかれては、地域における総合的な子育て支援拠点としての役割が一層高まることが期待される多様な子育て支援事業との一体的な実施の必要性・有効性について十分了知いただくとともに、積極的な実施に向けて、ご検討いただくようお願いしたい。

（６）地域子育て支援拠点と関係機関との連携について

発達障害者支援法（平成16年12月10日法律第167号）では、発達障害者の家族が地域から孤立してしまい、その結果児童虐待につながってしまうということがないように、都道府県及び市町村は発達障害者の家族及びその関係者への支援に努めることとしており、厚生労働省では、「ペアレントプログラムの導入促進について」（平成29年9月22日付け厚生労働省子ども家庭局子育て支援課ほか連名事務連絡）を発出し、保護者に対してより前向きに子育てに臨める自信を持たせる取組であるペアレントプログラムの実施について周知を図ったところである。

ペアレントプログラムは、子育てに難しさを感じる保護者が、こどもの「行動」の客観的な理解の仕方を学び、より前向きに子育てに臨む自信を身につけることを目的としたものであり、育てにくさを感じている保護者に対し、こどもの個性に合った子育てを実現するためのサポート

を行い、保護者の子育てに対する考え方をより前向きにすることで、虐待予防としての効果も期待できるものであるため、発達障害やその傾向のあるこどもをもつ保護者だけでなく、さまざまな子育てに関する悩みをもつ保護者にも有効とされている。

また、地域子育て支援拠点での講習等においてペアレントプログラムを実施することにより、子育て親子が抱える子育てに関する悩みや不安を軽減するとともに、地域子育て支援拠点の職員が子育てに関する理解を深め、資質向上につながることも期待されるため、市町村におかれては、積極的に活用いただくようお願いしたい。

【参考】ペアレントプログラムについて

<http://www.rehab.go.jp/ddis/howto/parents/>

(国立障害者リハビリテーションセンター 発達障害情報・支援センターHP)

6. 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）について

(1) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）の実施について （関連資料34参照）

子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）は、地域における育児の相互援助活動を推進するため、乳幼児や小学生等のこどもを有する子育て中の保護者等を会員として、こどもの預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整等を行う事業である。

「子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）の実施について」(平成26年5月29日付け雇児発0529第17号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)に基づき事業を実施する場合は、子ども・子育て支援交付金において、運営費や土日実施等の加算事業に対する補助を行っているので、各自治体におかれては、本事業の積極的な実施をお願いしたい。

一方で、ファミリー・サポート・センター事業の実施に当たっては、子ども・子育て支援交付金の対象か否かに関わらず、預かり中のこどもの安全確保のため、援助を行う会員の質の確保・向上を図るための取り組み等が適切に行われることが重要であることから、「子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）の適切な実施について」(令和元年9月20日付け子発0920第5号厚生労働省子ども家庭局長通知)に

において、事業の実施に当たり必要な基本的事項を示していることから、事業の実施に当たってはご留意いただきたい。

（２）援助を行う会員及びアドバイザーの資質向上等について

（関連資料34参照）

預かり中のこどもの安全対策等のため、AEDの使用方法や心肺蘇生等の実習を含んだ緊急救命講習及び事故防止に関する講習について、援助を行う会員全員に対して必ず実施することとし、また、少なくとも５年に１回、これらの講習のフォローアップ講習について、援助を行う会員全員に対して必ず実施することとしていることから、適切な講習実施についてお願いしたい。

また、問題を抱えた親、多胎児や障害児のいる家庭、ひとり親家庭などの配慮が必要なケースの増加、依頼内容の多様化等に伴い、相互援助活動の調整等を行うアドバイザーの役割に関して重要性・専門性が増してきていることから、アドバイザーの資質向上を図り、ファミリー・サポート・センター事業の効果的な運営に資するため、アドバイザー研修事業の趣旨もご理解いただきたい。

令和５年度予算案では、引き続き、援助を行う会員への講習やアドバイザー向け研修に係る経費について子ども・子育て支援交付金の助成対象としているほか、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費においても助成対象として都道府県・市町村へ補助することとしている。令和３年度子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費における当該研修の交付申請件数が非常に少ない状況であるため、預かり中のこどもの安全対策等の観点から、当該事業を活用し、積極的な研修実施に加え、子育て支援員研修の地域保育コースのファミリー・サポート・センター事業専門研修についても、積極的な研修実施をお願いしたい。

（３）援助を行う会員の確保方策等について （関連資料35参照）

令和３年度子ども・子育て支援推進調査研究事業において、援助を行う会員の確保方策、配慮が必要な子育て家庭等への対応方法等、ファミリー・サポート・センターが抱える課題及び対応方策について、実態把握や課題の整理、援助を行う会員の確保等に関する各センターの取組事例の収集を行った。これを踏まえ、令和４年度は、具体的な対応方策の検討に関する調査研究を実施しているところであり、本調査研究の成果物については、ホームページなどで追ってお示しすることとしているので、関係者への積極的な周知をお願いしたい。

なお、援助を行う会員の確保については、里親や地域ボランティアな

ど援助を行う会員となり得る方々に対して、個別のアプローチを行い、会員数を一定程度増やした場合の加算を計上しているので、積極的に活用いただき、援助を行う会員の確保に努めていただきたい。

(参考) 令和3年度調査研究報告書

https://www.jaaww.or.jp/securewp/wp-content/uploads/2022/07/report_research_reiwa3.pdf

(4) 事故報告等について

平成29年11月10日付けで児童福祉法施行規則の一部を改正する省令が公布・施行され、市町村に対して、本事業に関わる事故の把握及び事故が発生した場合には事業に関する指導監督権限を持つ都道府県知事へ報告することが義務づけられた。

また、「特定教育・保育施設等における事故の報告等について」(平成29年11月10日付け府子本第912号、29初幼教第11号、子保発1110第1号、子子発1110第1号、子家発1110第1号内閣府子ども・子育て本部参事官(子ども・子育て支援担当及び認定こども園担当)、文部科学省初等中等教育局幼児教育課長及び健康教育・食育課長並びに厚生労働省子ども家庭局保育課長、子育て支援課長及び家庭福祉課長連名通知)において、重大事故については、都道府県等を経由して国へ報告を行うこととしているので、ご了知の上、管内市町村及び事業者に対し、援助を行う会員に事故発生時の速やかな報告を求める等の措置を講ずるよう周知をお願いします。

○重大事故の内容

- ・ 死亡事故
- ・ 治療に要する期間が30日以上を負傷や疾病を伴う重篤な事故等(意識不明(人工呼吸器を付ける、ICUに入る等)の事故を含み、意識不明の事故についてはその後の経過にかかわらず、事案が生じた時点で報告すること。)

集約した重大事故に係る報告の情報については、データベース化し、内閣府HP「特定教育・保育施設等における事故情報データベース」

(※)において公表することとしているので、ご了知願いたい。

(※) 掲載先

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/data/index.html>

なお、児童福祉法施行規則に、市町村は、事故の発生又は再発防止に

努める旨規定されているため、報告のあった事故については、類似事故の再発防止のため、事案に応じて公表を行うとともに、事故が発生した要因や再発防止策等について、援助を行う会員に情報提供するなどの対応をお願いします。

7. 児童厚生施設について

(1) 児童館の運営について

(関連資料36参照)

児童館については、地域におけるこどもの遊びの環境の充実と健全育成の推進を目的として、「児童館ガイドライン」(平成30年10月1日子発1001第1号)において、地域のニーズに応えるための基本的事項、望ましい方向性を提示している。

各都道府県等におかれては、本ガイドラインの趣旨を踏まえ、児童館の運営の向上に努めるとともに、遊び及び生活を通じてこどもの発達を促し、子育て支援活動等の役割が十分に発揮されるよう、管内市町村及び児童館関係者に対して周知を図られたい。

また、児童館ガイドラインにおいては、下記の通り具体的な活動内容を示している。

<児童館の活動内容>

- | | |
|------------------|------------------|
| ①遊びによるこどもの育成 | ②こどもの居場所の提供 |
| ③こどもが意見を述べる場の提供 | ④配慮を必要とするこどもへの対応 |
| ⑤子育て支援の実施 | ⑥地域の健全育成の環境づくり |
| ⑦ボランティア等の育成と活動支援 | ⑧放課後児童クラブの実施と連携 |

こどもの健全育成を図る地域の中核的な活動拠点である児童館は、子ども・子育て支援新制度と相まって地域を支えていく社会資源として、大きな期待が寄せられているところである。

虐待の発生予防、地域の子育て支援、こどもの主体性を尊重した活動の支援、放課後児童クラブの実施など地域に根ざした取組を進め、こどもの健全な育成を地域ぐるみで取り組む中核施設としての役割を担っていただきたい。

特に、児童虐待の発生予防と早期発見は、こどもと子育て家庭が抱えている問題について早い段階から適切に対応していくことが求められるため、地域の関係機関等が連携する要保護児童対策地域協議会への児童館の参加が期待される所であり、各地域での児童館の積極的な参画が図られるようご配慮いただきたい。

さらに、放課後児童クラブに待機児童が生じていることに鑑み、特に高学年児童については、こどもの状況や保護者のニーズに応じて、放課後児童クラブに限らず、児童館も含めてこどもの放課後の居場所の確保を図っていただきたい。

なお、今後の児童館のあり方については、令和5年4月から創設される「こども家庭庁」において、継続した議論が行われるよう、「放課後児童対策に関する専門委員会 児童館のあり方に関するワーキンググループ」（令和4年8月～11月までに3回開催）において、現状や課題、今後のあり方等に関する検討を行い、

- ・こどもの居場所としての児童館機能・役割の強化
- ・ソーシャルワークを含めた福祉的課題への対応強化
- ・大型児童館を中心とした、地域における児童館全体の機能強化

の3点を柱とした、児童館の機能強化等の方向性をとりまとめたのでご承知おきいただきたい。

（2）子ども・子育て支援新制度等における児童館の活用について

① 地域子育て支援拠点事業について

地域子育て支援拠点事業については、子育て中の親子の交流促進や育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図り、すべての子育て家庭を地域で支える取組として事業展開されている。子ども・子育て支援新制度においても重要な事業として位置づけられており、このうち、「連携型」については、児童館等を主な実施場所としているので、児童館を活用した積極的な事業実施に努めていただきたい。

② 利用者支援事業について

利用者支援事業については、子育て家庭にとって身近な場所で相談に応じ、その個別のニーズを把握して、適切な施設や事業等を円滑に利用できるよう支援することを内容としており、地域の子育て家庭のニーズを実際の施設や事業等の利用に結び付けるうえで、市町村子ども・子育て支援事業計画の策定と「車の両輪」ともなる極めて重要な事業である。

本事業の実施場所は「こども及びその保護者の身近な場所」とされており、保護者等が日常的、継続的に利用できる敷居の低い場所が有効とされているので、その実施に際しては、児童館の積極的な活用をご検討いただきたい。

③ 乳幼児触れ合い体験の推進について

少子化社会対策大綱（平成27年3月20日閣議決定）では、学校・家庭・地域において、乳幼児触れ合い体験（中学生や高校生等が乳幼児と触れ合う体験）等の子育てに対する理解を広める取組を推進することとしている。また、ニッポン一億総活躍プラン（平成28年6月2日閣議決定）においても、自分の職業や家庭、将来について考える機会を提供するための体験・交流活動の一つとして、乳幼児触れ合い体験等の強化に取り組むこととしている。児童館ガイドラインにおいても、「乳幼児と中・高校生世代等との触れ合い体験の取組」を示している。

各都道府県におかれては、乳幼児触れ合い体験に関する内容が次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）に基づく行動計画策定指針に盛り込まれていることを踏まえ、地域少子化対策重点推進交付金（「優良事例の横展開支援事業」（内閣府））等を活用して、乳幼児親子と中・高校生世代をともに利用の対象としている児童館において、乳幼児触れ合い体験を積極的に実施していただき、必要な支援等を行っていただくようお願いしたい。

（3）児童館等に従事する者の人材育成について

① 全国子どもの健全育成リーダー養成セミナーについて

厚生労働省では、児童館及び放課後児童クラブにおいて、社会的問題である児童虐待の発生予防と早期発見、地域の子育て支援、こどもの主体性を尊重した活動の支援などの取組を進め、地域でこどもの健全な育成や成長・発達を支えていくことができる人材の育成と専門性の向上を図ることを目的として、地域でこどもの健全育成に携わる指導者及び実践者や行政担当者等を対象とする「全国子どもの健全育成リーダー養成セミナー」を実施している。

本年度においては、令和5年1月29日（日）に開催したところであるが、令和5年度においても同様に実施する予定である。詳細が決まり次第、追ってお知らせするので、児童館、放課後児童クラブ等に周知していただきたい。

② 児童厚生員等研修事業について

児童館は、総合的な放課後対策としてこどもの健全育成上重要な役割を担っているため、都道府県及び市町村が児童厚生員（児童の遊びを指導する者）等の資質の向上を図るための研修の実施に必要な経費の補助を行っている。

児童館ガイドラインの普及啓発も含め、すべてのこどもを対象とした遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を担う人材の育成に

寄与するよう、本事業の趣旨をご理解いただき、積極的な事業実施にご尽力いただきたい。

(4) 社会保障審議会児童部会「遊びのプログラム等に関する専門委員会」について (関連資料37・38参照)

社会保障審議会児童部会「遊びのプログラム等に関する専門委員会」(平成27年5月設置。以下「専門委員会」という。)では、17回にわたって、児童館等における遊びのプログラム等の普及啓発や開発についての検討、地域の児童館等の果たすべき機能及び役割の検討を行ってきた。

専門委員会における検討内容及び結果は、「遊びのプログラム等に関する専門委員会の終了に当たって」(令和4年7月14日)として提言にまとめられている。(URL ; <https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/000991606.pdf>)

令和5年4月のこども家庭庁設置に伴い、専門委員会は令和4年度をもって廃止となるが、提言書で示された課題等も踏まえ、遊びのプログラム等の普及啓発や開発、今後の地域の児童館のあり方等について引き続き検討していく予定である。

また、令和5年度予算案においても、引き続き「児童館等における遊びのプログラム等の開発・普及」に係る経費を計上し、これまでの成果を踏まえ、さらに地域の児童館等での遊びのプログラム等の普及・浸透を図ることとしている。

(5) 児童館における第三者評価基準ガイドラインについて

児童館における第三者評価基準ガイドラインについては「「福祉サービス第三者評価事業に関する指針について」の全部改正について」の一部改正について」(平成30年3月26日付け子発0326第10号、社援発0326第7号、老発0326第7号)並びに「児童館ガイドラインの改正について」(平成30年10月1日付け子発1001第1号)の内容を踏まえ、福祉サービス第三者評価事業の全国推進組織である全国社会福祉協議会に設けられた「福祉サービス質の向上推進委員会」で、見直しに向けた検討を行い、令和2年9月3日付けで改正を行ったところである。

各都道府県においては、本ガイドラインについて都道府県推進組織、貴管内市町村等の関係者に対する周知をお願いする。(URL ; <http://shakyo-hyouka.net/evaluation4/>)

(6) 児童厚生施設に対する財政支援措置について

① 令和5年度予算案について (関連資料39参照)

児童館については、

- ・ 発達段階等に配慮した健全育成活動やこどもの権利を基盤とする健全育成活動
- ・ 要支援児童・家庭への支援、地域における見守り支援体制の構築
- ・ 他施設（地域子育て支援拠点事業、公民館、児童遊園等）へのアウトリーチ

等総合的に展開できることが求められているが、具体的な対応例が示されていないことから、取組が進んでいない。

このため、令和4年度予算より、以下のとおり設定したテーマに対する事業を実践し、アウトプット評価の実施を行い、横展開が可能になるような事例集の作成に向けた「児童館における健全育成活動開発事業」を実施している。

（参考：テーマ例）

- ・ 発達段階等に配慮した健全育成活動
年齢や発達に応じた、児童センター（体力増進機能が付加）、児童遊園を活用した体力向上や運動機会提供に資するもの 等
- ・ こどもの権利を基盤とする健全育成活動
こどもの意見尊重や主体的な活動、児童館ガイドラインで示したこどもを運営協議会等の構成員にすることを促進するもの 等
- ・ 福祉的な課題への対応
相談支援体制の構築、関係機関との連携や地域住民との協働事業、配慮を要する児童・家庭を対象としたもの 等

令和5年度予算案においても、引き続き、同事業を実施するとともに、これまでのテーマに加え、特定テーマとして、

- ・ 改正児童福祉法（令和4年法律第66号）に基づく「児童育成支援拠点事業」や「地域子育て相談機関」の実施に向けて、その基盤となる取組
- ・ 障害児の受け入れの推進に向けて、専門的知識等を有する児童厚生員等を配置し、障害児を含めたこども達の遊びの充実や保護者等からの相談体制の充実を図るもの

を新たに設定することとしている。

児童館については、今後「こども家庭庁」において議論されることとなる「全てのこどもの居場所づくり」において、重要な役割を担うことが期待されることから、都道府県等におかれては、本事業を積極的に活用いただき、児童館の機能強化等を進めていただきたい。

② 令和4年度第二次補正予算について

（関連資料40・41参照）

ア 新型コロナウイルス感染症に係る事業継続支援について

児童厚生施設における新型コロナウイルス感染症対策の支援として、新型コロナウイルス感染者や濃厚接触者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染対策のための改修に必要な経費を計上しているので、積極的な事業の実施をお願いしたい。

なお、地方負担分については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象事業となっているので、各都道府県等におかれては、支援を必要とする児童厚生施設へ支援が行き渡るよう、予算措置にご配慮いただきたい。

イ 児童館におけるＩＣＴ化について

児童館におけるＩＣＴ化に向けて、入退館やこどもの記録管理、研修のオンライン化などの職員の業務負担軽減につながる機器の導入や、利用者同士の交流、相談支援のオンライン化など支援の質の向上につながる機器の導入などに必要な経費を計上している。

児童館におけるＩＣＴ化は、職員の業務効率化・負担軽減に資するだけでなく、こどもにとっても児童館をより利用しやすく、また、交流の場を広げることができる効果があり、保護者にとっても子育て等に関する相談がしやすい環境を整えることができると考えられることから、各都道府県等におかれては、積極的な事業の実施をお願いしたい。

③ 民営児童館に対する財政支援措置について

「民間児童館活動事業」及び「児童福祉施設併設型民間児童館事業」に係る国庫補助金については、平成22年度税制改正による年少扶養控除の廃止等に伴う地方増収分について、国と地方の負担調整を行った結果、平成23年度末で一般財源化されたが、これらの事業に係る経費相当分については、基準財政需要額に算入することにより地方交付税措置を講じているので、各自治体におかれては、地域におけるこどもの健全育成を図るため、引き続き、民営児童館を活用した取組の実施に努めていただきたい。

8. 児童委員・主任児童委員について

(1) 児童委員・主任児童委員の円滑な活動について

少子化や核家族化に伴う育児不安や子育ての孤立化、児童虐待、いじめ、少年非行、こどもの自殺や貧困等、こどもや家庭をめぐる課題が複

雑かつ深刻化している。また、都市化、核家族化に伴う地域のつながりの希薄化等が課題となっており、社会全体で子育て家庭を支援する必要性が高まっている。このような状況の中で、住民の立場に立ち、住民との信頼関係の中でこどもや子育て家庭への支援をボランティアとして行う児童委員・主任児童委員への期待は高まっているが、一方、児童委員・主任児童委員の活動について、地域住民や関係機関における理解・浸透が十分ではないことが課題となっている。

乳幼児のいる子育て中の親子への訪問支援、中・高校生の居場所づくりに配慮した活動など、児童委員・主任児童委員が地域の実情に即した様々な活動に取り組んでいただいていることを踏まえつつ、今後も地域における身近な相談役として活躍できるよう、各自治体におかれては、活動環境の整備について一層のご協力をお願いしたい。

また、新型コロナウイルス感染症対策に関しては、各自治体において、引き続き最新かつ正確な情報を保健所等の関係機関と十分連携しつつ収集し、これらの情報を民生委員・児童委員に提供されたい。

（２）関係機関との連携について

児童委員の職務は、地域の実情の把握、地域での相談・支援活動の他、関係機関（市区町村、児童相談所、学校、保健所等）との連携、こどもの健全育成のための地域活動（児童館、子育てサークル、子ども会等）の援助・協力など、情報の共有を含めた地域との関係づくりが必要である。児童委員の中から指名される主任児童委員は、関係機関と区域担当の児童委員との連絡調整や援助・協力などの活動が求められている。児童相談所や学校等の関係機関と顔の見える関係をつくり、地域のこどもやその家庭の実情を把握することで、ひとり親家庭や多子世帯等の自立支援、児童虐待の発生予防・早期発見を図る上でも大きな役割を果たすことが期待されている。

特に、虐待を受けているこどもをはじめとする要支援児童等（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第25条の2第2項に規定する「支援対象児童等」をいう。以下同じ。）の早期発見や適切な支援・保護を図るためには、関係機関等がそのこども等に関する情報や考え方を共有し、適切な連携の下で対応していくことが重要であるため、要保護児童対策地域協議会の構成員として児童委員・主任児童委員の積極的な参加が求められる。児童委員・主任児童委員が要保護児童対策地域協議会の構成員となることで、児童福祉法第25条の5に基づく守秘義務が課せられ、支援対象児童等に関する情報の共有と支援方策に係る協議・対応の円滑化が期待できる。なお、児童福祉法第25条の3に基づく資料又は情報の提供

や必要な協力は、個人情報保護法（平成15年法律第57号）上の「法令に基づく場合」に該当し、法令違反には当たらないので留意されたい。

また、就学中のこどもに関しては、学校だけでは抱えきれない課題や問題が多く、学校に配置されるスクールソーシャルワーカーや養護教諭と児童委員・主任児童委員が連携することで、効果的な支援が期待できるため、行政において児童福祉部局、教育委員会及び学校等の関係機関との連携を強化し、児童委員・主任児童委員と学校関係者が協力・連携してこどもや子育て家庭への支援活動に積極的に取り組むことができる環境づくりに努めていただきたい。

各自治体におかれては、児童委員の職務が円滑・適切に遂行されるよう、児童福祉施策等に関する知識や対人援助技術等の習得、守秘義務の遵守及び違反した場合の罰則規定（児童福祉法第61条の3）に関すること、こども家庭支援に関する関係機関との情報の交換・共有を含む役割や連携のあり方などをカリキュラムに盛り込んだ児童委員・主任児童委員向け研修を計画的に企画・実施していただくようお願いしたい。

また、研修の企画・実施にあたっては、従前の研修課題に加え、新たな施策や社会的課題等を踏まえた研修内容の充実を図るようお願いする。

（3）こども家庭庁創設に伴う民生委員・児童委員制度の運用等について（関連資料42参照）

「こども家庭庁創設に伴う民生委員・児童委員制度の運用等について」（令和4年6月22日厚生労働省子ども家庭局子育て支援課、社会・援護局地域福祉課事務連絡）によりご連絡しているとおり、令和5年度から、児童委員（主任児童委員を含む。以下同じ。）制度は、児童福祉法を所管することとなるこども家庭庁へ移管されることとなる。一方で、こども家庭庁の設置後においても、民生委員・児童委員に関する制度の一体的運用が行われるよう、民生委員・児童委員の委嘱、主任児童委員の指名は引き続き厚生労働大臣が行うこととするとともに、民生委員法及び児童福祉法において、運用に当たっての連携規定を新設している。

各地方公共団体においては、その内容をご了知いただくとともに、民生委員・児童委員制度の担当部局が相互に連携を図りながら、引き続き円滑な制度の運用に格別の配慮をお願いしたい。

9. 母親クラブ等の地域組織活動等について

母親クラブや子育てNPO等の地域組織においては、地域における親子交流・世代間交流をはじめとするこどもの健全育成の向上のための事

業の実施やこどもの事故防止等のための活動など、各地域で多様な子育て支援活動を実施している。

次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）に基づく行動計画策定指針に「乳幼児触れ合い体験」に関する内容が盛り込まれているが、「乳幼児触れ合い体験」の実施に当たり、地域の乳幼児親子と関わりのある母親クラブや子育てNPO等の地域組織と中学校や高等学校等との協力関係・連携が図られるよう、管内市町村への情報提供及び助言等をお願いしたい。なお、「乳幼児触れ合い体験」等を実施する際は、地域少子化対策重点推進交付金（「結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業」（令和5年度よりこども家庭庁所管））の活用が見込めるので、積極的に実施していただくようお願いしたい。

なお、母親クラブ等の活動費の助成については、平成22年度税制改正による年少扶養控除の廃止等に伴う地方増収分について、国と地方の負担調整を行った結果、平成23年度末で一般財源化されたが、これらの事業に係る経費相当分については、基準財政需要額に算入することにより地方交付税措置を講じているところであるので、各自治体におかれては、こどもの健全育成のため、引き続き母親クラブ等と連携し、地域組織活動の推進に努めていただきたい。

【事業の内容、目的】

放課後児童クラブの概要

共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、学校の余剰教室や児童館、公民館などで、放課後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。

※平成9年の児童福祉法改正により法定化(児童福祉法第6条の3第2項)：平成10年4月施行

※平成24年の児童福祉法改正により、対象年齢を「おおむね10歳未満」から「小学校に就学している児童とした（平成27年4月施行）」

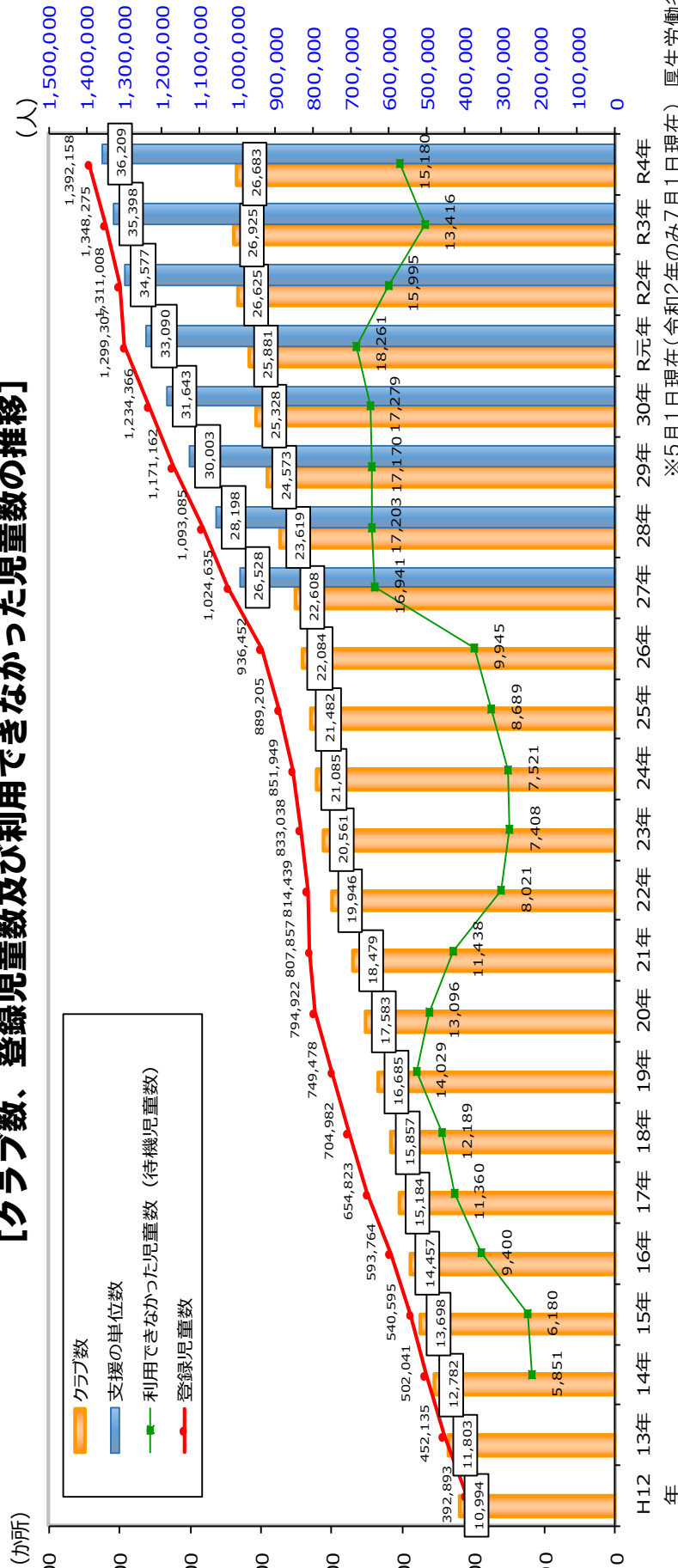
【現状】（令和4年5月現在）

- 登録児童数 1,392,158人
- 支援の単位数 36,209単位
- クラブ数 26,683か所
(参考：全国の小学校18,713校)
- 利用できなかった児童数（待機児童数） 15,180人

【今後の展開】

- 「新・放課後子ども総合プラン」（平成30年9月14日策定）を踏まえ、放課後児童クラブについて、**2023年度末までに計約30万人分（約122万人から約152万人）の受け皿整備**を図る。また、子どもの主体性を尊重し、子どもの健全な育成を図る放課後児童クラブの役割を徹底し、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上を図る。

【クラブ数、登録児童数及び利用できなかった児童数の推移】



※5月1日現在(令和2年のみ7月1日現在) 厚生労働省調査

報道関係者 各位

令和4年（2022年）12月23日（金）

【照会先】

子ども家庭局 子育て支援課 健全育成推進室

室長 楠佐 佐藤 純一（内線 4843）

健全育成係長 浜田 裕（内線 4845）

（代表電話） 03（5253）1111

（直通電話） 03（3595）2596

令和4年（2022年）放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況
（令和4年（2022年）5月1日現在）

厚生労働省では、放課後児童クラブ数や利用登録している児童数（登録児童数）などの状況を把握するための調査を毎年実施しており、このほど令和4年（2022年）の実施状況を取りまとめたので公表いたします。

放課後児童クラブは、小学校の余給教室や児童館などで、共働き家庭等の小学校に就学している児童に放課後等の適切な遊びや生活の場を提供する安全・安心な居場所であり、「新・放課後子ども総合プラン」（平成30年（2018年）9月14日策定）に基づき、放課後児童クラブについて、2019年度から2023年度までの5年間で約30万人分の整備を図ることとしております。

【調査結果のポイント】

○登録児童数《過去最高値を更新》

1,392,158人【前年比43,883人増】（令和3年：1,348,275人）

○放課後児童クラブの支援の単位数《過去最高値を更新》

36,209支援の単位【前年比811支援の単位増】（令和3年：35,398支援の単位）

※「支援の単位」とは、「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」により、児童の集団の規模を示す基準として平成27年度（2015年度）から導入したものであり、児童の放課後児童クラブでの活動は、この「支援の単位」を基本として行うこととなった。

○放課後児童クラブ数

26,683か所【前年比242か所減】（令和3年：26,925か所）

うち、放課後子供教室との一体型5,869か所【前年比16か所減】

※一体型とは、同一の小中学校内等で両事業を実施し、放課後児童クラブの児童が放課後子供教室の活動プログラムに参加できる形態（「新・放課後子ども総合プラン」に基づき1万箇所以上を一体型で実施）。

※クラブ数減少の大きな要因は、昨年度まで支援の単位数をクラブ数として報告していた自治体があり、当該自治体がその是正を図ったため。

○利用できなかった児童数（待機児童数）

全体：15,180人【前年比1,764人増】（令和3年：13,416人）
（学年別内訳）

小学1年生：2,117人【前年比108人増】

小学2年生：1,931人【前年比51人減】

小学3年生：3,492人【前年比128人増】

小学4年生：4,556人【前年比770人増】

小学5年生：2,247人【前年比634人増】

小学6年生：837人【前年比175人増】

・平成27年4月から施行された子ども・子育て支援新制度で、対象児童を「おおむね10歳未満」から小学6年生までと明確化。

・待機児童数については対前年比で1,764人増加し、15,180人となった。

・待機児童数の学年別で見ると、小学校低学年（小学1年生から小学3年生）は185人、小学校高学年（小学4年生から小学6年生）は1,579人増加した。

・都道府県別では、東京都（3,465人）、埼玉県（1,554人）、千葉県（1,179人）で全体の約4割を占めている。

○放課後児童クラブの職員数

：182,577人【前年比6,994人増】

うち放課後児童支援員の数

：102,677人【前年比3,515人増】

うち認定資格研修を修了した者の数：96,075人【前年比5,285人増】

うち補助員の数

：76,372人【前年比2,259人増】

うち育成支援の周辺業務を行う職員の数：3,528人【前年比1,220人増】

○放課後児童支援員の主な資格の状況

保育士

：24,519人（23.9%）【前年比215人増】

高等学校卒業業者等で、

2年以上児童福祉事業に従事した者

：34,836人（33.9%）【前年比1,857人増】

教育職員免許状を有する者

：24,052人（23.4%）【前年比403人減】

※（ ）内は放課後児童支援員の総数（102,677人）に占める割合

○18時半を超えて開所している放課後児童クラブ数

〔平日〕

16,216 か所 (60.8%*) **【前年比 158 か所増】**〔令和3年：16,058 か所 (59.7%*)〕

(*) 平日に開所している放課後児童クラブ数 (令和4年：26,680 か所、令和3年：26,920 か所) に占める割合

〔長期休暇等〕

15,571 か所 (58.7%*) **【前年比 15 か所増】**〔令和3年：15,556 か所 (58.0%*)〕

(*) 長期休暇等に開所している放課後児童クラブ数 (令和4年：26,548 か所、令和3年：26,797 か所) に占める割合

(参考) 18時半を超えて開所している放課後児童クラブの登録児童数

〔平日〕 890,138 人 (63.9%*) **【前年比 48,335 人増】**〔令和3年：841,803 人 (62.4%*)〕

〔長期休暇等〕 856,047 人 (61.4%*) **【前年比 39,756 人増】**〔令和3年：816,291 人 (60.5%*)〕

(*) 全登録児童数 (令和4年：1,392,158 人、令和3年：1,348,275 人) に占める割合

目次

概要

1	放課後児童クラブ登録児童数等の状況	6
2	設置・運営主体別実施状況	7
3	設置場所の状況	7
4	登録児童数の規模別の状況	8
5	学年別登録児童数の状況	8
6	終了時刻の状況(平日)	9
7	待機児童数の学年別の状況	9

詳細

1	クラブ数、支援の単位数、利用定員数、登録児童数、実施市町村数及び実施小学校区数の状況	10
2	設置・運営主体別クラブ数の状況	10
3	実施場所別クラブ数の状況	11
4	実施規模別支援の単位数の状況	11
5	利用定員の設定規模別支援の単位数の状況	12
6	学年別登録児童数の状況	12
7	年間開所日数別クラブ数の状況	12
8	平日の開所時刻の状況	13
9	平日の終了時刻の状況	13
10	長期休暇等の開所時刻の状況	13
11	長期休暇等の終了時刻の状況	13
12	長期休暇等の開所状況	13
13	障害児受入数別クラブ数の状況	14
14	障害児受入の定員設定別クラブ数の状況	14
15	障害児の学年別登録児童数の状況	14
16	利用できなかった児童数(待機児童数)の状況	15
17	新1年生の受入開始の状況	15
18	専用区画の有無の状況	15
19	児童1人当たりの専用区画面積の状況	15
20	雇用形態別放課後児童クラブ職員数の状況	15
21	認定資格研修を修了した放課後児童支援員の数の状況	15
22	一の支援の単位あたりの放課後児童支援員等の数の状況	16
23	支援の単位ごとの実施規模別放課後児童支援員等の配置状況	16
24	支援の単位ごとの時間別放課後児童支援員等の配置状況	19
25	登録児童数が20人未満のクラブにおける放課後児童支援員等の兼務の状況	24
26	放課後児童支援員の資格の状況	24
27	放課後児童支援員の配置状況	24
28	放課後子供教室との連携の状況	25
29	基準条例に基づく運営内容の点検・確認の状況	25
30	市町村における対象児童の範囲	25
31	対象としていない児童への対応	25
32	放課後児童クラブの情報提供の状況	25
33	児童福祉法34条の8の3に規定する検査等の状況	26
34	利用手続き(利用申込み・利用決定)の状況	26
35	利用に係る優先的な取扱いの状況	26
36	放課後児童クラブにおける利用料の徴収等の状況	27
37	放課後児童クラブにおける月額利用料	27

38	放課後児童クラブにおける利用料の減免等の状況	...	28
39	指定管理者制度による実施の有無	...	29
40	おやつ提供の状況	...	29
41	保護者との連携の状況	...	29
42	育成支援の記録の状況	...	29
43	利用の開始等の情報提供の状況	...	30
44	運営規程の状況	...	30
45	放課後児童クラブ内における虐待等の発生件数	...	31
46	職員、財産、収支及び利用者の処遇状況を明らかにする帳簿の整備状況	...	31
47	適正な会計管理及び情報公開の状況	...	31
48	学校との連携状況	...	31
49	保育所、幼稚園等との連携状況	...	31
50	地域、関係機関との連携状況	...	31
51	衛生管理・安全対策の状況	...	32
52	職場倫理の自覚の状況	...	32
53	要望・苦情への対応状況	...	32
54	研修受講機会の提供状況	...	33
55	運営内容の定期的な自己評価の実施状況	...	33
56	運営内容の第三者評価の実施状況	...	33

都道府県・指定都市・中核市別の実施状況	...	34
放課後児童クラブ数及び登録児童数	...	35
放課後児童クラブ数(対前年入り)	...	36
放課後児童クラブ登録児童数(対前年入り)	...	37
利用できなかった児童数(待機児童数)(対前年入り)	...	38
令和4年5月1日 利用できなかった児童(待機児童)がいる市町村数	...	39
利用できなかった児童(待機児童)が50人以上いる市町村	...	40
利用できなかった児童(待機児童)が50人以上いる市町村	...	41
放課後児童支援員等数(うち常勤職員数・率入り)	...	42
学校の余裕教室及び学校敷地内専用施設で実施するクラブ数	...	43
同一小学校内(学校の余裕教室及び学校敷地内専用施設)で放課後子供教室の活動プログラムに参加しているクラブ数	...	44

参考資料
調査概要

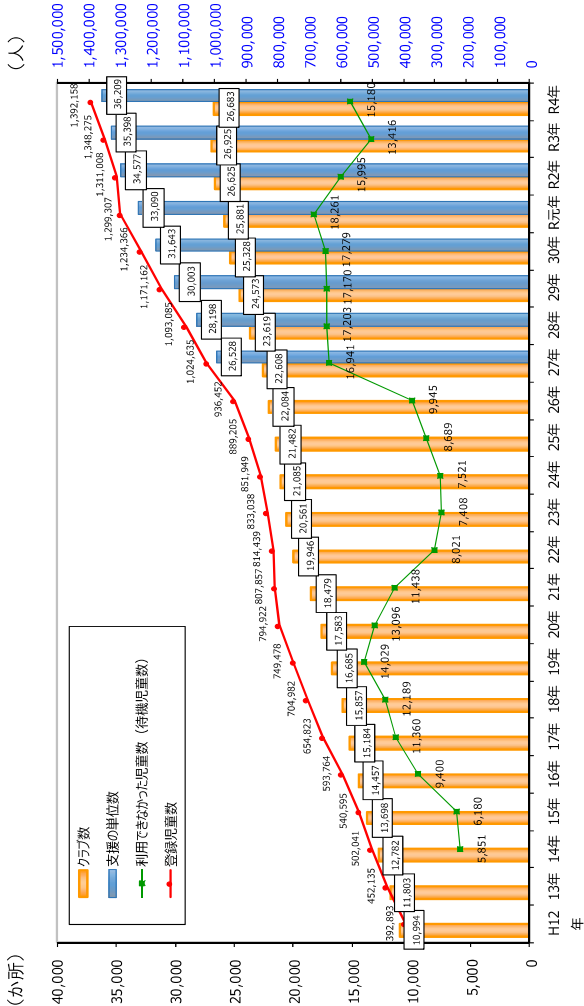
放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況【概要】(全国計)

1. 放課後児童クラブ登録児童数等の状況

- 登録児童数及び支援の単位数は年々増加傾向にあり、
 - ・登録児童数は、対前年43,883人増の1,392,158人、
 - ・支援の単位数は、対前年811支援の単位増の36,209支援の単位、
 - ・クラブ数は、対前年242か所減(※)の26,683か所、
 となっている。
- また、利用できなかった児童数(待機児童数)は、対前年1,764人増加し、15,180人となっている。

※クラブ数減少の大きな要因は、昨年度まで支援の単位数をクラブ数として報告していた自治体があり、当該自治体がその是正を行ったため。

【クラブ数、支援の単位数、登録児童数及び利用できなかった児童数の推移】

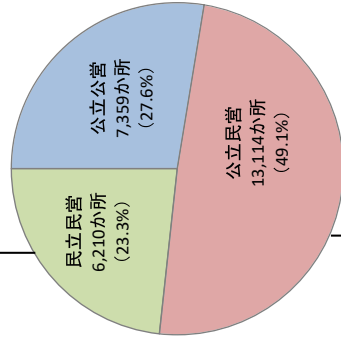


※5月1日現在(令和2年のみ7月1日現在) 厚生労働省調査
※本調査は平成10年より実施

2. 設置・運営主体別実施状況

- 設置・運営主体別実施状況でみると、公立公営が全体の約28%、公立民営のクラブが約49%、民立民営が約23%を占めている。

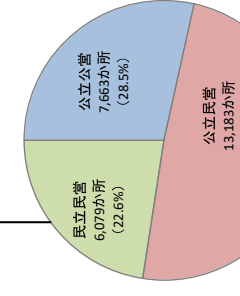
社会福祉法人	1,980か所	(7.4%)
NPO法人	1,125か所	(4.2%)
運営委員会・保護者会	1,344か所	(5.0%)
その他	1,761か所	(6.6%)



社会福祉法人	3,502か所	(13.1%)
NPO法人	1,867か所	(7.0%)
運営委員会・保護者会	2,983か所	(11.2%)
その他	4,762か所	(17.8%)

(参考) 令和3年

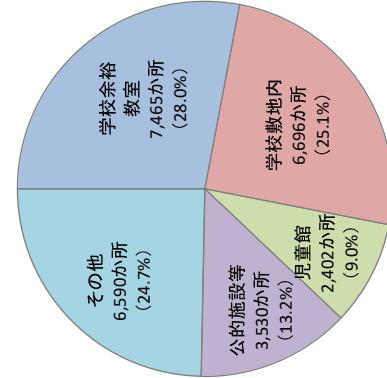
社会福祉法人	1,917か所	(7.1%)
NPO法人	1,066か所	(4.0%)
運営委員会・保護者会	1,417か所	(5.3%)
その他	1,679か所	(6.2%)



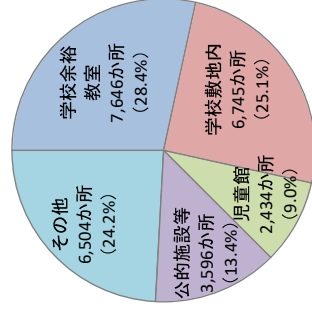
社会福祉法人	3,693か所	(13.7%)
NPO法人	1,878か所	(7.0%)
運営委員会・保護者会	3,198か所	(11.9%)
その他	4,414か所	(16.4%)

3. 設置場所の状況

- 設置場所では、学校の余剰教室が約28%、学校敷地内の専用施設が約25%と小学校内での合計が約53%、児童館・児童センターが約9%である。



(参考) 令和3年

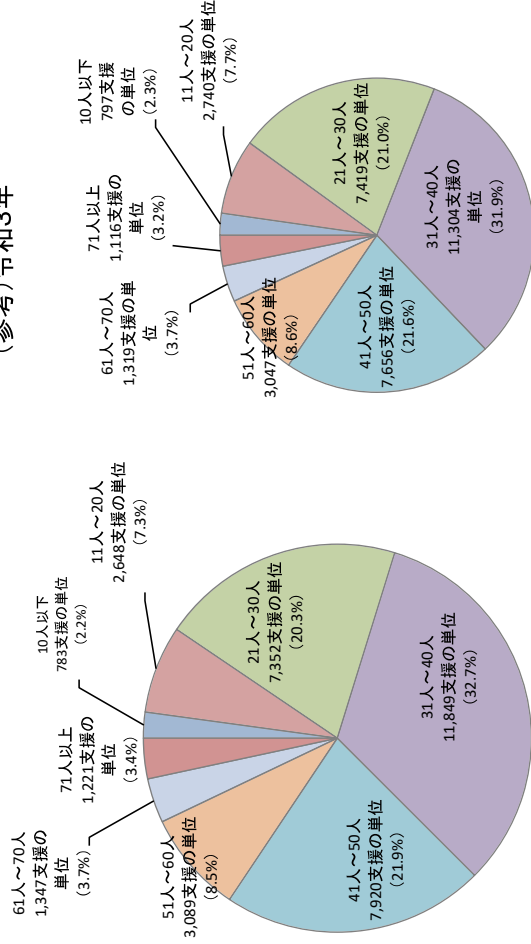


※「公的施設等」は、「公的施設利用」及び「公有地専用施設」を指す。

4. 登録児童数の規模別の状況

- 登録児童数の人数規模別でみると、40人までの支援の単位が全体の約63%を占めている。

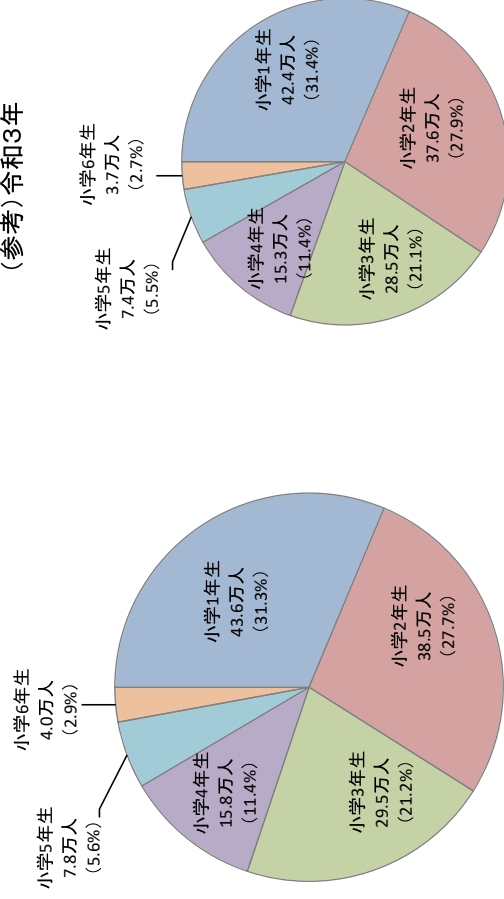
(参考) 令和3年



5. 学年別登録児童数の状況

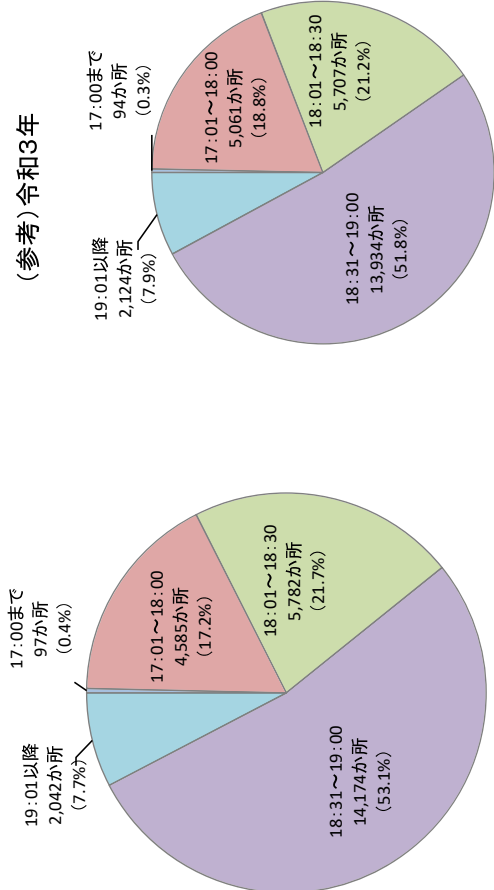
- 低学年 (小学1年生から小学3年生) 及び高学年 (小学4年生から小学6年生) の割合は、ほぼ横ばいとなっている。

(参考) 令和3年



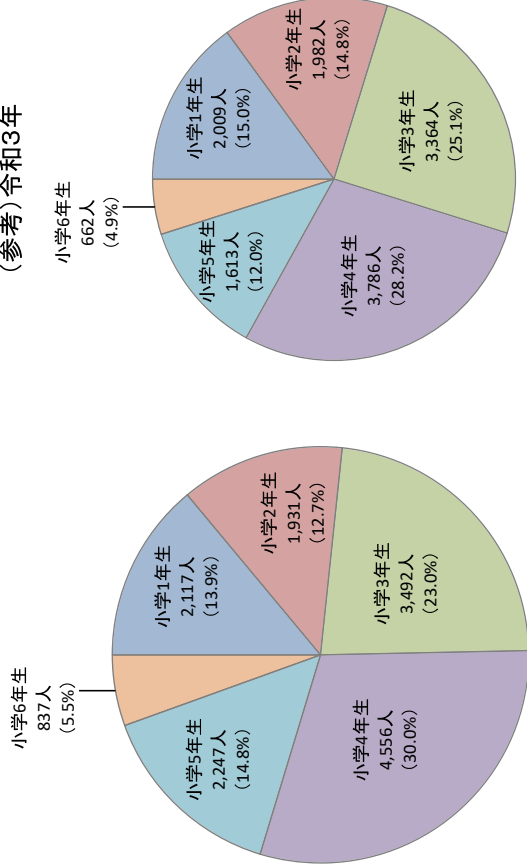
6. 終了時刻の状況(平日)

○ 18時半を超えて開所しているクラブが全体の約61%を占めており、増加傾向にある。



7. 待機児童数の学年別の状況

○ 待機児童数の学年別の状況で見ると、低学年（小学1年生から小学3年生）は前年比で185人増加、高学年（小学4年生から小学6年生）は前年比で1,579人増加した。



放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況【詳細】

* 5月1日現在(令和2年のみ7月1日現在)厚生労働省調査

(全都道府県計)

1 クラブ数、支援の単位数、利用定員数、登録児童数、実施市町村数及び実施小学校区数の状況

区分	令和4年	令和3年	増減
クラブ数	26,683か所	26,925か所	▲242か所
支援の単位数	36,209支援の単位	35,398支援の単位	811支援の単位
利用定員数	1,527,751人	1,498,667人	29,084人
登録児童数	1,392,158人	1,348,275人	43,883人
実施市町村数(割合) [全市町村数]	1,627市町村(93.5%) [1,741市町村]	1,624市町村(93.3%) [1,741市町村]	3市町村 [+0市町村]
実施小学校区数(割合) [全小学校区数]	16,651小学校区(89.0%) [18,713小学校区]	16,643小学校区(88.1%) [18,885小学校区]	8小学校区 [▲172小学校区]

注1:市町村別割合は、各年の全市町村数に対する割合、実施小学校区割合は、各年の全小学校区数に対する割合である。

注2:全小学校区数は、文部科学省が実施する学校基本調査における公立の小学校の総数(ただし、分校を除く。)である。

なお、令和4年全小学校区数は4年8月24日時点の速報値である。

注3:「市町村」は、特別区を含む。以下同じ。

注4:クラブ数減少の大きな要因は、昨年度まで支援の単位数をクラブ数として報告していた自治体があり、当該自治体がその是正を行ったため。(以下、クラブ数の状況について同じ)

(参考)過去5年間のクラブ数、支援の単位数、利用定員数、登録児童数、実施市町村数の推移

区分	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年
クラブ数(か所)	26,925	26,625	25,881	25,328	24,573
増減	300	744	553	755	954
支援の単位数(支援の単位)	35,398	34,577	33,090	31,643	30,003
増減	821	1,487	1,447	1,640	1,805
利用定員数(人)	1,498,667	1,453,579	1,382,973	1,320,297	1,254,714
増減	45,088	70,606	62,676	65,583	69,812
登録児童数(人)	1,348,275	1,311,008	1,299,307	1,234,366	1,171,162
増減	37,267	11,701	64,941	63,204	78,977
実施市町村数(割合) [全市町村数]	1,624(93.3%) [1,741]	1,623(93.2%) [1,741]	1,619(93.0%) [1,741]	1,619(93.0%) [1,741]	1,619(93.0%) [1,741]

2 設置・運営主体別クラブ数の状況

区分	令和4年	令和3年	増減
公立公営	7,359 (27.6%)	7,663 (28.5%)	▲304
公立民営	13,114 (49.1%)	13,183 (49.0%)	▲69
社会福祉法人	3,502 (13.1%)	3,693 (13.7%)	▲191
公益社団法人等	1,324 (5.0%)	1,230 (4.6%)	94
NPO法人	1,867 (7.0%)	1,878 (7.0%)	▲11
運営委員会・保護者会	2,983 (11.2%)	3,198 (11.9%)	▲215
任意団体	282 (1.1%)	274 (1.0%)	8
株式会社	2,802 (10.5%)	2,539 (9.4%)	263
学校法人	204 (0.8%)	214 (0.8%)	▲10
その他	150 (0.6%)	157 (0.6%)	▲7
民営	6,210 (23.3%)	6,079 (22.6%)	131
社会福祉法人	1,980 (7.4%)	1,917 (7.1%)	63
公益社団法人等	443 (1.7%)	432 (1.6%)	11
NPO法人	1,125 (4.2%)	1,066 (4.0%)	59
運営委員会・保護者会	1,344 (5.0%)	1,417 (5.3%)	▲73
任意団体	75 (0.3%)	85 (0.3%)	▲10
株式会社	485 (1.8%)	442 (1.6%)	43
学校法人	338 (1.3%)	311 (1.2%)	27
その他	420 (1.6%)	409 (1.5%)	11
計	26,683 (100.0%)	26,925 (100.0%)	▲242

注1:()内は全クラブ数(令和4年:26,683、令和3年:26,925)に対する割合である。

注2:公立公営・公立民営については、その運営主体ごとの内訳を記載している。

3 実施場所別クラブ数の状況

実施場所	令和4年	令和3年	増減	(か所)
小学校				
学校の余裕教室	14,161 (53.1%)	14,391 (53.4%)	▲ 230	
学校敷地内専用施設	7,465 (28.0%)	7,646 (28.4%)	▲ 181	
児童館・児童センター	6,696 (25.1%)	6,745 (25.1%)	▲ 49	
公的施設利用	2,402 (9.0%)	2,434 (9.0%)	▲ 32	
民家・アパート	1,490 (5.6%)	1,532 (5.7%)	▲ 42	
保育所	1,617 (6.1%)	1,620 (6.0%)	▲ 3	
公有地専用施設	715 (2.7%)	715 (2.7%)	0	
民有地専用施設	2,040 (7.6%)	2,064 (7.7%)	▲ 24	
幼稚園	1,821 (6.8%)	1,750 (6.5%)	71	
団地集会所	283 (1.1%)	298 (1.1%)	▲ 15	
空き店舗	90 (0.3%)	101 (0.4%)	▲ 11	
認定こども園	1,004 (3.8%)	913 (3.4%)	91	
その他	609 (2.3%)	573 (2.1%)	36	
計	451 (1.7%)	534 (2.0%)	▲ 83	
	26,683 (100.0%)	26,925 (100.0%)	▲ 242	

注：()内は全クラブ数(令和4年:26,683、令和3年:26,925)に対する割合である。

4 実施規模別支援の単位数の状況

実施規模	令和4年	令和3年	増減	(支援の単位)
10人以下	783 (2.2%)	797 (2.3%)	▲ 14	
11人～20人	2,648 (7.3%)	2,740 (7.7%)	▲ 92	
21人～30人	7,352 (20.3%)	7,419 (21.0%)	▲ 67	
31人～40人	11,849 (32.7%)	11,304 (31.9%)	545	
41人～50人	7,920 (21.9%)	7,656 (21.6%)	264	
51人～60人	3,089 (8.5%)	3,047 (8.6%)	42	
61人～70人	1,347 (3.7%)	1,319 (3.7%)	28	
71人以上	1,221 (3.4%)	1,116 (3.2%)	105	
計	36,209 (100.0%)	35,398 (100.0%)	811	

注：()内は全支援の単位数(令和4年:36,209、令和3年:35,398)に対する割合である。

【参考】実施規模別クラブ数の状況

実施規模	令和4年	令和3年	増減	(か所)
10人以下	618 (2.3%)	645 (2.4%)	▲ 27	
11人～20人	1,999 (7.5%)	2,068 (7.7%)	▲ 69	
21人～30人	3,790 (14.2%)	3,995 (14.8%)	▲ 205	
31人～40人	5,810 (21.8%)	6,089 (22.6%)	▲ 279	
41人～50人	4,731 (17.7%)	4,888 (18.2%)	▲ 157	
51人～60人	2,720 (10.2%)	2,728 (10.1%)	▲ 8	
61人～70人	1,808 (6.8%)	1,805 (6.7%)	3	
71人以上	5,207 (19.5%)	4,707 (17.5%)	500	
計	26,683 (100.0%)	26,925 (100.0%)	▲ 242	

注：()内は全クラブ数(令和4年:26,683、令和3年:26,925)に対する割合である。

5 利用定員の設定規模別支援の単位数の状況

利用定員の設定規模	令和4年	令和3年	増減	(支援の単位)
10人以下	147 (0.4%)	198 (0.6%)	▲ 51	
11人～20人	1,577 (4.4%)	1,641 (4.6%)	▲ 64	
21人～30人	5,458 (15.1%)	5,240 (14.8%)	218	
31人～40人	16,099 (44.5%)	15,420 (43.6%)	679	
41人～50人	6,762 (18.7%)	6,572 (18.6%)	190	
51人～60人	3,036 (8.4%)	3,083 (8.7%)	▲ 47	
61人～70人	1,473 (4.1%)	1,522 (4.3%)	▲ 49	
71人以上	1,521 (4.2%)	1,553 (4.4%)	▲ 32	
設定していない	136 (0.4%)	169 (0.5%)	▲ 33	
計	36,209 (100.0%)	35,398 (100.0%)	811	

注：()内は全支援の単位数(令和4年:36,209、令和3年:35,398)に対する割合である。

【参考】利用定員の設定規模別クラブ数の状況

利用定員の設定規模	令和4年	令和3年	増減	(か所)
10人以下	113 (0.4%)	135 (0.5%)	▲ 22	
11人～20人	1,094 (4.1%)	1,148 (4.3%)	▲ 54	
21人～30人	2,706 (10.1%)	2,749 (10.2%)	▲ 43	
31人～40人	8,681 (32.5%)	8,914 (33.1%)	▲ 233	
41人～50人	4,044 (15.2%)	4,115 (15.3%)	▲ 71	
51人～60人	2,449 (9.2%)	2,557 (9.5%)	▲ 108	
61人～70人	1,729 (6.5%)	1,838 (6.8%)	▲ 109	
71人以上	5,757 (21.6%)	5,346 (19.9%)	411	
設定していない	110 (0.4%)	123 (0.5%)	▲ 13	
計	26,683 (100.0%)	26,925 (100.0%)	▲ 242	

注：()内は全クラブ数(令和4年:26,683、令和3年:26,925)に対する割合である。

6 学年別登録児童数の状況

学年	令和4年	令和3年	増減	(人)
小学1年生	435,938 (31.3%)	423,948 (31.4%)	11,990	
小学2年生	384,977 (27.7%)	375,994 (27.9%)	8,983	
小学3年生	295,006 (21.2%)	284,621 (21.1%)	10,385	
小学4年生	158,215 (11.4%)	153,048 (11.4%)	5,167	
小学5年生	77,978 (5.6%)	73,623 (5.5%)	4,355	
小学6年生	40,044 (2.9%)	37,041 (2.7%)	3,003	
計	1,392,158 (100.0%)	1,348,275 (100.0%)	43,883	

注：()内は各年の総数に対する割合である。

7 年間開所日数別クラブ数の状況

開所日数	令和4年	令和3年	増減	(か所)
199日以下	37 (0.1%)	69 (0.3%)	▲ 32	
200日～249日	2,796 (10.5%)	2,455 (9.1%)	341	
250日～279日	7,324 (27.4%)	6,947 (25.8%)	377	
280日～299日	16,209 (60.7%)	17,211 (63.9%)	▲ 1,002	
300日以上	317 (1.2%)	243 (0.9%)	74	
計	26,683 (100.0%)	26,925 (100.0%)	▲ 242	

注：()内は全クラブ数(令和4年:26,683、令和3年:26,925)に対する割合である。

8 平日の開所時刻の状況

開所時刻	令和4年	令和3年	増減	(か所)
10:59以前	2,837 (9.9%)	2,566 (9.5%)		71
11:00～11:59	1,125 (4.2%)	1,116 (4.1%)		9
12:00～12:59	4,362 (16.3%)	4,750 (17.6%)	▲ 388	
13:00～13:59	10,685 (40.0%)	10,625 (40.6%)	▲ 242	
14:00以降	7,873 (29.5%)	7,563 (28.1%)	▲ 310	
計	26,680 (100.0%)	26,920 (100.0%)	▲ 240	

注1:()内は各年の総数に対する割合である。
注2:[令和4年:26,680]、[令和3年:26,920]は、平日に開所しているクラブ数

9 平日の終了時刻の状況

終了時刻	令和4年	令和3年	増減	(か所)
17:00まで	97 (0.4%)	94 (0.3%)	▲ 3	
17:01～18:00	4,585 (17.2%)	5,061 (18.8%)	▲ 476	
18:01～18:30	5,782 (21.7%)	5,707 (21.2%)	▲ 75	
18:31～19:00	14,174 (53.1%)	13,934 (51.8%)	▲ 240	
19:01以降	2,042 (7.7%)	2,124 (7.9%)	▲ 82	
計	26,680 (100.0%)	26,920 (100.0%)	▲ 240	

注1:()内は各年の総数に対する割合である。
注2:[令和4年:26,680]、[令和3年:26,920]は、平日に開所しているクラブ数

10 長期休暇等の開所時刻の状況

開所時刻	令和4年	令和3年	増減	(か所)
6:59以前	15 (0.1%)	18 (0.1%)	▲ 3	
7:00～7:59	9,441 (35.6%)	9,221 (34.4%)	▲ 220	
8:00～8:59	16,746 (63.1%)	17,179 (64.1%)	▲ 433	
9:00～9:59	287 (1.1%)	312 (1.2%)	▲ 25	
10:00以降	59 (0.2%)	67 (0.3%)	▲ 8	
計	26,548 (100.0%)	26,797 (100.0%)	▲ 249	

注1:()内は各年の総数に対する割合である。
注2:[令和4年:26,548]、[令和3年:26,797]は、長期休暇等に開所しているクラブ数

11 長期休暇等の終了時刻の状況

終了時刻	令和4年	令和3年	増減	(か所)
17:00まで	259 (1.0%)	344 (1.3%)	▲ 85	
17:01～18:00	5,006 (18.9%)	5,218 (19.5%)	▲ 212	
18:01～18:30	5,712 (21.5%)	5,679 (21.2%)	▲ 33	
18:31～19:00	13,667 (51.5%)	13,538 (50.5%)	▲ 129	
19:01以降	1,904 (7.2%)	2,018 (7.5%)	▲ 114	
計	26,548 (100.0%)	26,797 (100.0%)	▲ 249	

注1:()内は各年の総数に対する割合である。
注2:[令和4年:26,548]、[令和3年:26,797]は、長期休暇等に開所しているクラブ数

12 長期休暇等の開所状況

開所状況	令和4年	令和3年	増減	(か所)
土曜日	23,845 (89.4%)	24,342 (90.4%)	▲ 497	
〔上記のうち、毎週開所以外〕	[6,890]	[6,579]	[311]	
日曜日	1,057 (4.0%)	1,107 (4.1%)	▲ 50	
夏休み等	26,015 (97.5%)	26,110 (97.0%)	▲ 95	

注1:()内は全クラブ数(令和4年:26,683、令和3年:26,925)に対する割合である。
注2:()内は毎週開所以外のクラブ数である。

13 障害児受入数別クラブ数の状況

受入数	令和4年	令和3年	増減	(か所)
1人	4,843 (30.6%)	5,035 (32.4%)	▲ 192	
2人	3,340 (21.1%)	3,436 (22.1%)	▲ 96	
3人	2,394 (15.2%)	2,320 (14.9%)	▲ 74	
4人	1,633 (10.3%)	1,522 (9.8%)	▲ 111	
5人以上	3,591 (22.7%)	3,251 (20.9%)	▲ 340	
計	15,801 (100.0%)	15,564 (100.0%)	▲ 237	

注1:()内は各年の総数に対する割合である。
注2:全クラブ数に対して、障害児を受け入れているクラブの割合は、令和4年:59.2%、令和3年:57.8%である。

14 障害児受入の定員設定別クラブ数の状況

定員設定の有無	令和4年	令和3年	増減	(か所)
障害児受入の定員無し	11,976 (75.8%)	11,530 (74.1%)	▲ 446	
障害児受入の定員有り	3,825 (24.2%)	4,034 (25.9%)	▲ 209	
計	15,801 (100.0%)	15,564 (100.0%)	▲ 237	

注1:()内は各年の総数に対する割合である。
注2:[令和4年:15,801]、[令和3年:15,564]は、障害児を受け入れているクラブ数。

15 障害児の学年別登録児童数の状況

学年	令和4年	令和3年	増減	(人)
小学1年生	13,428 (25.0%)	12,235 (24.4%)	▲ 1,193	
小学2年生	13,626 (25.3%)	12,517 (25.0%)	▲ 1,109	
小学3年生	11,576 (21.5%)	11,050 (22.1%)	▲ 526	
小学4年生	7,886 (14.3%)	7,187 (14.3%)	▲ 499	
小学5年生	4,630 (8.6%)	4,457 (8.9%)	▲ 173	
小学6年生	2,867 (5.3%)	2,647 (5.3%)	▲ 220	
計	53,813 (100.0%)	50,093 (100.0%)	▲ 3,720	

注1:()内は各年の総数に対する割合である。
注2:全登録児童数に対する障害児の登録児童数の割合は、令和4年:3.9%、令和3年:3.7%である。

16 利用できなかった児童数(待機児童数)の状況

	令和 4 年	令和 3 年	増減
小学1年生	2,117 (13.9%) [39]	2,009 (15.0%) [33]	108 [6]
小学2年生	1,931 (12.7%) [25]	1,982 (14.8%) [11]	▲ 51 [18]
小学3年生	3,492 (23.0%) [36]	3,364 (25.1%) [16]	128 [20]
小学4年生	4,556 (30.0%) [53]	3,786 (28.2%) [33]	770 [20]
小学5年生	2,247 (14.8%) [26]	1,613 (12.0%) [26]	634 [10]
小学6年生	837 (5.5%) [17]	662 (4.9%) [14]	175 [3]
計	15,180 (100.0%) [196]	13,416 (100.0%) [133]	1,764 [63]

注：()内は各年の総数に対する割合である。[]内は障害児数であり、内数である。

17 新1年生の受入開始の状況

	令和 4 年	令和 3 年	増減
4月1日より受入	26,320 (98.6%)	26,569 (98.7%)	▲ 249

注：()内は全クラブ数(令和4年:26,683、令和3年:26,925)に対する割合である。

18 専用区画の有無の状況

	令和 4 年	令和 3 年	増減
専用区画有り	26,181 (98.1%)	26,484 (98.4%)	▲ 303

注：()内は全クラブ数(令和4年:26,683、令和3年:26,925)に対する割合である。

19 児童1人当たりの専用区画面積の状況

	令和 4 年	令和 3 年	増減
1.65㎡以上	22,058 (82.7%)	22,227 (82.6%)	▲ 169

注：()内は全クラブ数(令和4年:26,683、令和3年:26,925)に対する割合である。

20 雇用形態別放課後児童支援員等の数の状況

	令和 4 年	令和 3 年	増減
放課後児童支援員	102,677 (56.2%)	99,162 (57.2%)	3,515
常勤職員	51,539 (28.2%)	50,504 (29.1%)	1,035
常勤職員以外	51,138 (28.0%)	48,658 (28.1%)	2,480
補助員	76,372 (41.8%)	74,113 (42.8%)	2,259
常勤職員	9,949 (5.4%)	11,350 (6.6%)	▲ 1,401
常勤職員以外	66,423 (36.4%)	62,763 (36.2%)	3,660
育成支援の周辺業務を行う職員	3,528 (1.9%)	2,308 (1.3%)	1,220
常勤職員	789 (0.4%)	517 (0.3%)	272
常勤職員以外	2,739 (1.5%)	1,791 (1.0%)	948
常勤職員 計	62,371 (34.1%)	62,371 (35.5%)	▲ 94
常勤職員以外 計	120,300 (65.9%)	113,212 (64.5%)	7,088
計	182,977 (100.0%)	175,583 (100.0%)	6,994

注：()内は各年の総数に対する割合である。数値はボランティアを含めない。
注：「育成支援の周辺業務を行う職員」は、平成27年5月21日雇入れ0521第8号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「放課後児童健全育成事業実施要綱」(以下、「実施要綱」という。)の別添10「放課後児童クラブ育成支援体制強化事業」を活用して雇用している者をいう。以下、同じ。

21 認定資格研修を修了した放課後児童支援員の数の状況

	令和 4 年	令和 3 年	増減
認定資格研修を修了した放課後児童支援員の数	96,075 (93.6%)	90,790 (91.6%)	5,285

注：()内は、市町村が条例によって定める基準における放課後児童支援員の人数(令和4年:102,677、令和3年:99,162)に対する割合である。

22 一の支援の単位あたりの放課後児童支援員等の数の状況

	令和 4 年	令和 3 年	増減
1人	41 (0.1%)	23 (0.1%)	18
2人	4,594 (12.7%)	4,635 (13.1%)	▲ 41
3人	7,360 (20.3%)	7,055 (19.9%)	305
4人	7,246 (20.0%)	7,359 (20.8%)	▲ 113
5人以上	16,968 (46.9%)	16,326 (46.1%)	642
計	36,209 (100.0%)	35,398 (100.0%)	811

注：()内は各年の総数に対する割合である。数値は育成支援の周辺業務を行う職員及びボランティアを含めない。

23 支援の単位ごとの実施規模別配置職員数の状況

実施規模	令和 4 年	令和 3 年	増減
登録児童数10人以下			
配置職員数1名	15 (2.1%)	7 (0.9%)	8
配置職員数2名	506 (70.1%)	509 (67.9%)	▲ 3
配置職員数3名	126 (17.5%)	170 (22.7%)	▲ 44
配置職員数4名	41 (5.7%)	46 (6.1%)	▲ 5
配置職員数5名以上	34 (4.7%)	18 (2.4%)	16
小計	722 (100.0%)	750 (100.0%)	▲ 28
登録児童数11人～20人			
配置職員数1名	17 (0.6%)	8 (0.3%)	9
配置職員数2名	1,415 (54.1%)	1,535 (57.0%)	▲ 120
配置職員数3名	812 (31.0%)	775 (28.8%)	37
配置職員数4名	259 (9.9%)	256 (9.5%)	3
配置職員数5名以上	113 (4.3%)	118 (4.4%)	▲ 5
小計	2,616 (100.0%)	2,692 (100.0%)	▲ 76
登録児童数21人～30人			
配置職員数1名	10 (0.1%)	14 (0.2%)	▲ 4
配置職員数2名	2,804 (38.5%)	2,890 (39.2%)	▲ 86
配置職員数3名	2,801 (38.5%)	2,733 (37.1%)	68
配置職員数4名	1,175 (16.1%)	1,153 (15.1%)	▲ 10
配置職員数5名以上	494 (6.8%)	543 (7.4%)	▲ 49
小計	7,284 (100.0%)	7,365 (100.0%)	▲ 81
登録児童数31人～40人			
配置職員数1名	9 (0.1%)	2 (0.0%)	7
配置職員数2名	3,491 (29.6%)	3,199 (28.4%)	292
配置職員数3名	4,438 (37.7%)	4,204 (37.4%)	234
配置職員数4名	2,532 (21.5%)	2,513 (22.3%)	19
配置職員数5名以上	1,306 (11.1%)	1,337 (11.9%)	▲ 31
小計	11,776 (100.0%)	11,255 (100.0%)	521
登録児童数41人～50人			
配置職員数1名	0 (0.0%)	3 (0.0%)	▲ 3
配置職員数2名	1,640 (20.8%)	1,524 (20.0%)	116
配置職員数3名	2,779 (35.2%)	2,576 (33.8%)	203
配置職員数4名	2,117 (26.8%)	2,077 (27.3%)	40
配置職員数5名以上	1,352 (17.1%)	1,439 (18.9%)	▲ 87
小計	7,888 (100.0%)	7,619 (100.0%)	269
登録児童数51人～60人			
配置職員数1名	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
配置職員数2名	433 (14.1%)	409 (13.4%)	24
配置職員数3名	888 (28.8%)	849 (27.9%)	39
配置職員数4名	862 (28.0%)	858 (28.2%)	4
配置職員数5名以上	898 (29.1%)	977 (30.5%)	▲ 29
小計	3,081 (100.0%)	3,043 (100.0%)	38
登録児童数61人～70人			
配置職員数1名	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
配置職員数2名	140 (10.4%)	117 (8.9%)	23
配置職員数3名	331 (24.6%)	256 (19.5%)	75
配置職員数4名	368 (27.3%)	397 (30.2%)	▲ 29
配置職員数5名以上	508 (37.7%)	546 (41.5%)	▲ 38
小計	1,347 (100.0%)	1,316 (100.0%)	31
登録児童数71人以上			
配置職員数1名	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1
配置職員数2名	65 (5.3%)	42 (3.8%)	23
配置職員数3名	178 (14.6%)	145 (13.0%)	33
配置職員数4名	290 (23.8%)	241 (21.6%)	49
配置職員数5名以上	684 (56.2%)	686 (61.6%)	▲ 2
小計	1,218 (100.0%)	1,114 (100.0%)	104
合計	35,932	35,154	778

注：()内は各年、各人数の総数に対する割合である。配置職員数は育成支援の周辺業務を行う職員及びボランティアを含めない。
注：合計数(令和4年:35,932、令和3年:35,154)は特定の調査基準日(令和4年:5月13日(金)～15日(日)、令和3年:5月14(金)～16日(日))の間に開所した全支援の単位数である。

(1) 放課後児童支援員数

実施規模		令和4年	令和3年	増減
登録児童数10人以下				
放課後児童支援員数0名		7 (1.0%)	3 (0.4%)	4
放課後児童支援員数1名		261 (36.1%)	298 (39.7%)	▲ 37
放課後児童支援員数2名		392 (54.3%)	387 (51.6%)	5
放課後児童支援員数3名		43 (6.0%)	51 (6.8%)	▲ 8
放課後児童支援員数4名		14 (1.9%)	7 (0.9%)	7
放課後児童支援員数5名以上		5 (0.7%)	4 (0.5%)	1
小計		722 (100.0%)	750 (100.0%)	▲ 28
登録児童数11人～20人				
放課後児童支援員数0名		13 (0.5%)	9 (0.3%)	4
放課後児童支援員数1名		866 (33.1%)	999 (37.1%)	▲ 133
放課後児童支援員数2名		1,280 (48.9%)	1,287 (47.8%)	7
放課後児童支援員数3名		343 (13.1%)	303 (11.3%)	40
放課後児童支援員数4名		86 (3.3%)	62 (2.3%)	24
放課後児童支援員数5名以上		28 (1.1%)	32 (1.2%)	▲ 4
小計		2,616 (100.0%)	2,692 (100.0%)	▲ 76
登録児童数21人～30人				
放課後児童支援員数0名		38 (0.5%)	17 (0.2%)	21
放課後児童支援員数1名		2,018 (27.7%)	2,184 (28.7%)	▲ 166
放課後児童支援員数2名		3,379 (46.4%)	3,466 (47.1%)	▲ 87
放課後児童支援員数3名		1,371 (18.8%)	1,262 (17.1%)	109
放課後児童支援員数4名		371 (5.1%)	354 (4.8%)	17
放課後児童支援員数5名以上		107 (1.5%)	82 (1.1%)	25
小計		7,284 (100.0%)	7,365 (100.0%)	▲ 81
登録児童数31人～40人				
放課後児童支援員数0名		41 (0.3%)	23 (0.2%)	18
放課後児童支援員数1名		2,004 (24.7%)	2,905 (25.5%)	▲ 1
放課後児童支援員数2名		5,268 (44.7%)	4,984 (44.3%)	284
放課後児童支援員数3名		2,404 (20.4%)	2,304 (20.5%)	100
放課後児童支援員数4名		862 (7.3%)	786 (7.0%)	76
放課後児童支援員数5名以上		297 (2.5%)	293 (2.2%)	44
小計		11,776 (100.0%)	11,255 (100.0%)	521
登録児童数41人～50人				
放課後児童支援員数0名		32 (0.4%)	6 (0.1%)	26
放課後児童支援員数1名		1,557 (19.7%)	1,487 (19.5%)	70
放課後児童支援員数2名		3,276 (41.5%)	3,278 (43.0%)	▲ 2
放課後児童支援員数3名		1,894 (24.0%)	1,809 (23.7%)	85
放課後児童支援員数4名		827 (10.5%)	766 (9.9%)	71
放課後児童支援員数5名以上		302 (3.8%)	283 (3.7%)	19
小計		7,888 (100.0%)	7,619 (100.0%)	269
登録児童数51人～60人				
放課後児童支援員数0名		2 (0.1%)	4 (0.1%)	▲ 2
放課後児童支援員数1名		485 (15.7%)	501 (16.5%)	▲ 16
放課後児童支援員数2名		1,174 (38.1%)	1,144 (37.6%)	30
放課後児童支援員数3名		789 (25.6%)	792 (26.0%)	▲ 3
放課後児童支援員数4名		416 (13.5%)	311 (12.2%)	45
放課後児童支援員数5名以上		215 (7.0%)	231 (7.6%)	▲ 16
小計		3,081 (100.0%)	3,043 (100.0%)	38
登録児童数61人～70人				
放課後児童支援員数0名		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
放課後児童支援員数1名		185 (13.7%)	171 (13.0%)	14
放課後児童支援員数2名		518 (38.5%)	471 (35.8%)	47
放課後児童支援員数3名		333 (24.7%)	318 (24.2%)	15
放課後児童支援員数4名		189 (14.0%)	223 (16.9%)	▲ 34
放課後児童支援員数5名以上		122 (9.1%)	133 (10.1%)	▲ 11
小計		1,347 (100.0%)	1,316 (100.0%)	31
登録児童数71人以上				
放課後児童支援員数0名		1 (0.1%)	0 (0.0%)	1
放課後児童支援員数1名		98 (8.0%)	101 (9.1%)	▲ 3
放課後児童支援員数2名		363 (29.8%)	297 (26.7%)	66
放課後児童支援員数3名		293 (24.1%)	263 (23.6%)	30
放課後児童支援員数4名		208 (17.1%)	171 (15.4%)	37
放課後児童支援員数5名以上		255 (20.9%)	282 (25.3%)	▲ 27
小計		1,218 (100.0%)	1,114 (100.0%)	104
合計		35,932	35,154	778

注1：()内は各年、各人数規模の総数に対する割合である。放課後児童支援員数はボランティアを含めない。
注2：合計数(令和4年:35,932、令和3年:35,154)は特定の調査基準日(令和4年:5月15日(日)、令和3年:5月14(金)～16日(日))の間に開所した全支援の単位数である。

(2) 設備運営基準を満たす放課後児童支援員数

(支援の単位)

実施規模		令和4年	令和3年	増減
登録児童数10人以下				
放課後児童支援員数0名		47 (6.5%)	46 (6.1%)	1
放課後児童支援員数1名		295 (40.4%)	333 (44.4%)	▲ 38
放課後児童支援員数2名		333 (46.1%)	324 (43.2%)	9
放課後児童支援員数3名		36 (5.0%)	40 (5.3%)	▲ 4
放課後児童支援員数4名		7 (1.0%)	5 (0.7%)	2
放課後児童支援員数5名以上		4 (0.6%)	2 (0.3%)	2
小計		722 (100.0%)	750 (100.0%)	▲ 28
登録児童数11人～20人				
放課後児童支援員数0名		85 (3.2%)	89 (3.3%)	▲ 4
放課後児童支援員数1名		1,001 (38.3%)	1,151 (42.8%)	▲ 150
放課後児童支援員数2名		1,162 (44.4%)	1,148 (42.6%)	14
放課後児童支援員数3名		285 (10.9%)	239 (8.9%)	46
放課後児童支援員数4名		65 (2.5%)	45 (1.7%)	20
放課後児童支援員数5名以上		18 (0.7%)	20 (0.7%)	▲ 2
小計		2,616 (100.0%)	2,692 (100.0%)	▲ 76
登録児童数21人～30人				
放課後児童支援員数0名		138 (1.9%)	204 (2.8%)	▲ 66
放課後児童支援員数1名		2,345 (32.2%)	2,590 (35.2%)	▲ 245
放課後児童支援員数2名		3,263 (44.8%)	3,244 (44.0%)	19
放課後児童支援員数3名		1,187 (16.3%)	1,024 (13.9%)	163
放課後児童支援員数4名		265 (3.6%)	249 (3.4%)	16
放課後児童支援員数5名以上		86 (1.2%)	54 (0.7%)	32
小計		7,284 (100.0%)	7,365 (100.0%)	▲ 81
登録児童数31人～40人				
放課後児童支援員数0名		163 (1.4%)	215 (1.9%)	▲ 52
放課後児童支援員数1名		3,342 (28.4%)	3,388 (30.1%)	▲ 46
放課後児童支援員数2名		5,299 (45.0%)	4,934 (44.0%)	365
放課後児童支援員数3名		2,102 (17.8%)	1,976 (17.6%)	126
放課後児童支援員数4名		657 (5.6%)	561 (5.0%)	96
放課後児童支援員数5名以上		213 (1.8%)	161 (1.4%)	52
小計		11,776 (100.0%)	11,255 (100.0%)	521
登録児童数41人～50人				
放課後児童支援員数0名		121 (1.5%)	99 (1.3%)	22
放課後児童支援員数1名		1,923 (24.4%)	1,847 (24.2%)	76
放課後児童支援員数2名		3,352 (42.5%)	3,252 (42.7%)	100
放課後児童支援員数3名		1,701 (21.6%)	1,643 (21.6%)	58
放課後児童支援員数4名		594 (7.5%)	588 (7.7%)	6
放課後児童支援員数5名以上		197 (2.5%)	190 (2.5%)	7
小計		7,888 (100.0%)	7,619 (100.0%)	269
登録児童数51人～60人				
放課後児童支援員数0名		48 (1.6%)	33 (1.1%)	15
放課後児童支援員数1名		610 (19.8%)	591 (19.4%)	19
放課後児童支援員数2名		1,194 (38.8%)	1,201 (39.5%)	▲ 7
放課後児童支援員数3名		736 (23.9%)	744 (24.4%)	▲ 8
放課後児童支援員数4名		341 (11.1%)	305 (10.6%)	36
放課後児童支援員数5名以上		152 (4.9%)	169 (5.6%)	▲ 17
小計		3,081 (100.0%)	3,043 (100.0%)	38
登録児童数61人～70人				
放課後児童支援員数0名		9 (0.7%)	7 (0.5%)	2
放課後児童支援員数1名		224 (16.6%)	224 (17.0%)	0
放課後児童支援員数2名		538 (39.9%)	485 (36.9%)	53
放課後児童支援員数3名		316 (23.5%)	300 (22.8%)	16
放課後児童支援員数4名		167 (12.4%)	204 (15.5%)	▲ 37
放課後児童支援員数5名以上		93 (6.9%)	96 (7.3%)	▲ 3
小計		1,347 (100.0%)	1,316 (100.0%)	31
登録児童数71人以上				
放課後児童支援員数0名		6 (0.5%)	7 (0.6%)	▲ 1
放課後児童支援員数1名		118 (9.7%)	134 (12.0%)	▲ 16
放課後児童支援員数2名		389 (31.9%)	344 (30.9%)	45
放課後児童支援員数3名		310 (25.5%)	260 (23.3%)	50
放課後児童支援員数4名		190 (15.6%)	162 (14.5%)	28
放課後児童支援員数5名以上		205 (16.8%)	207 (18.6%)	▲ 2
小計		1,218 (100.0%)	1,114 (100.0%)	104
合計		35,932	35,154	778

注1：本項目における「放課後児童支援員」は、厚生労働省令で定める設備運営基準における放課後児童支援員を指す。
注2：()内は各年、各人数規模の総数に対する割合である。放課後児童支援員数はボランティアを含めない。
注3：合計数(令和4年:35,932、令和3年:35,154)は特定の調査基準日(令和4年:5月15日(日)、令和3年:5月14(金)～16日(日))の間に開所した全支援の単位数である。

24 支援の単位ごとの時間別の職員配置の状況

(1) 平日		(支援の単位)		
		令和4年	令和3年	増減
13:59以前	配置職員数0名 (開所時間外)	13,252 (36.6%)	12,820 (36.2%)	432
	配置職員数1名	757 (2.1%)	436 (1.2%)	321
	配置職員数2名	11,993 (33.1%)	12,281 (34.7%)	▲288
	配置職員数3名	6,077 (16.8%)	5,823 (16.5%)	254
	配置職員数4名	2,463 (6.8%)	2,414 (6.8%)	49
	配置職員数5名以上	1,667 (4.6%)	1,624 (4.6%)	43
14:00～18:30				
	配置職員数0名 (開所時間外)	313 (0.9%)	289 (0.8%)	24
	配置職員数1名	64 (0.2%)	41 (0.1%)	23
	配置職員数2名	11,338 (31.3%)	11,075 (31.3%)	263
	配置職員数3名	12,155 (34.3%)	12,155 (34.3%)	720
	配置職員数4名	6,851 (18.9%)	6,870 (19.4%)	▲19
	配置職員数5名以上	4,768 (13.2%)	4,968 (14.0%)	▲200
18:31以降				
	配置職員数0名 (開所時間外)	18,311 (50.6%)	17,752 (50.1%)	559
	配置職員数1名	698 (1.9%)	661 (1.9%)	37
	配置職員数2名	12,722 (35.1%)	12,561 (35.5%)	161
	配置職員数3名	2,952 (8.2%)	2,947 (8.3%)	5
	配置職員数4名	970 (2.7%)	936 (2.6%)	34
	配置職員数5名以上	556 (1.5%)	541 (1.5%)	15
注1: ()内は全支援の単位数(令和4年:36,209、令和3年:35,398)に対する割合である。配置職員数は育成支援の周辺業務を行う職員及びボランティアを含めない。				
注2:特定の調査基準日(令和4年:5月13日(金)、令和3年:5月14日(金))の状況を示すものである。				
(2) 土曜日		(支援の単位)		
		令和4年	令和3年	増減
7:59以前	配置職員数0名 (開所時間外)	30,121 (83.2%)	29,587 (83.6%)	534
	配置職員数1名	380 (1.0%)	344 (1.0%)	36
	配置職員数2名	4,807 (13.3%)	4,579 (12.9%)	228
	配置職員数3名	551 (1.5%)	637 (1.8%)	▲86
	配置職員数4名	271 (0.7%)	182 (0.5%)	89
	配置職員数5名以上	79 (0.2%)	69 (0.2%)	10
8:00～18:30				
	配置職員数0名 (開所時間外)	15,360 (42.4%)	13,596 (38.4%)	1,764
	配置職員数1名	512 (1.4%)	572 (1.6%)	▲60
	配置職員数2名	12,489 (34.5%)	12,788 (36.1%)	▲299
	配置職員数3名	4,049 (11.2%)	4,452 (12.6%)	▲403
	配置職員数4名	2,515 (6.9%)	2,647 (7.5%)	▲132
	配置職員数5名以上	1,284 (3.5%)	1,343 (3.8%)	▲59
18:31以降				
	配置職員数0名 (開所時間外)	28,950 (80.0%)	28,158 (79.5%)	792
	配置職員数1名	322 (0.9%)	344 (1.0%)	▲22
	配置職員数2名	6,036 (16.7%)	6,202 (17.5%)	▲166
	配置職員数3名	607 (1.7%)	480 (1.4%)	127
	配置職員数4名	141 (0.4%)	116 (0.3%)	25
	配置職員数5名以上	153 (0.4%)	98 (0.3%)	55
注1: ()内は全支援の単位数(令和4年:36,209、令和3年:35,398)に対する割合である。配置職員数は育成支援の周辺業務を行う職員及びボランティアを含めない。				
注2:特定の調査基準日(令和4年:5月14日(土)、令和3年:5月15日(土))の状況を示すものである。				

(3) 日曜日

(支援の単位)		令和4年	令和3年	増減
7:59以前	配置職員数0名 (開所時間外)	36,112 (99.7%)	35,357 (99.9%)	755
	配置職員数1名	3 (0.0%)	2 (0.0%)	1
	配置職員数2名	68 (0.2%)	30 (0.1%)	38
	配置職員数3名	10 (0.0%)	3 (0.0%)	7
	配置職員数4名	11 (0.0%)	5 (0.0%)	6
	配置職員数5名以上	5 (0.0%)	1 (0.0%)	4
8:00～18:30				
	配置職員数0名 (開所時間外)	36,078 (99.6%)	35,299 (99.7%)	779
	配置職員数1名	3 (0.0%)	2 (0.0%)	1
	配置職員数2名	83 (0.2%)	70 (0.2%)	13
	配置職員数3名	14 (0.0%)	12 (0.0%)	2
	配置職員数4名	20 (0.1%)	11 (0.0%)	9
	配置職員数5名以上	11 (0.0%)	4 (0.0%)	7
18:31以降				
	配置職員数0名 (開所時間外)	36,126 (99.8%)	35,365 (99.9%)	761
	配置職員数1名	2 (0.0%)	1 (0.0%)	1
	配置職員数2名	68 (0.2%)	27 (0.1%)	41
	配置職員数3名	5 (0.0%)	3 (0.0%)	2
	配置職員数4名	5 (0.0%)	2 (0.0%)	3
	配置職員数5名以上	3 (0.0%)	0 (0.0%)	3
注1: ()内は全支援の単位数(令和4年:36,209、令和3年:35,398)に対する割合である。配置職員数は育成支援の周辺業務を行う職員及びボランティアを含めない。				
注2:特定の調査基準日(令和4年:5月16日(日)、令和3年:5月16日(日))の状況を示すものである。				

【参考】支援の単位ごとの時間別放課後児童支援員の配置状況

(1) 放課後児童支援員数		(支援の単位)		
		令和4年	令和3年	増減
13:59以前	開所時間外	13,252 (36.6%)	12,820 (36.2%)	432
	放課後児童支援員数0名	116 (0.3%)	57 (0.2%)	59
	放課後児童支援員数1名	7,450 (20.6%)	7,758 (21.9%)	▲308
	放課後児童支援員数2名	10,677 (29.5%)	10,289 (28.1%)	388
	放課後児童支援員数3名	3,237 (8.9%)	3,122 (8.8%)	115
	放課後児童支援員数4名	974 (2.7%)	865 (2.4%)	109
	放課後児童支援員数5名以上	503 (1.4%)	487 (1.4%)	16
14:00～18:30	開所時間外	313 (0.9%)	289 (0.8%)	24
	放課後児童支援員数0名	158 (0.4%)	72 (0.2%)	86
	放課後児童支援員数1名	9,628 (26.6%)	9,983 (28.2%)	▲355
	放課後児童支援員数2名	15,526 (42.9%)	15,085 (42.6%)	441
	放課後児童支援員数3名	6,910 (19.1%)	6,530 (18.4%)	380
	放課後児童支援員数4名	2,536 (7.0%)	2,311 (6.5%)	225
	放課後児童支援員数5名以上	1,138 (3.1%)	1,128 (3.2%)	10
18:31以降	開所時間外	18,311 (50.6%)	17,752 (50.1%)	559
	放課後児童支援員数0名	163 (0.5%)	84 (0.2%)	79
	放課後児童支援員数1名	7,097 (19.6%)	7,800 (22.0%)	▲703
	放課後児童支援員数2名	8,666 (23.9%)	7,930 (22.4%)	736
	放課後児童支援員数3名	1,453 (4.0%)	1,352 (3.8%)	101
	放課後児童支援員数4名	342 (0.9%)	302 (0.9%)	40
	放課後児童支援員数5名以上	177 (0.5%)	178 (0.5%)	▲1
注1: ()内は全支援の単位数(令和4年:36,209、令和3年:35,398)に対する割合である。放課後児童支援員数はボランティアを含めない。				
注2:特定の調査基準日(令和4年:5月13日(金)、令和3年:5月14日(金))の状況を示すものである。				

②土曜日 (支援の単位)

7:59以前	令和4年	令和3年	増減
開所時間外	30,121 (83.2%)	29,587 (83.6%)	534
放課後児童支援員数0名	66 (0.2%)	75 (0.2%)	▲9
放課後児童支援員数1名	2,943 (8.1%)	2,910 (8.2%)	33
放課後児童支援員数2名	2,112 (7.5%)	2,481 (7.0%)	369
放課後児童支援員数3名	266 (0.7%)	270 (0.8%)	▲4
放課後児童支援員数4名	80 (0.2%)	58 (0.2%)	22
放課後児童支援員数5名以上	21 (0.1%)	17 (0.0%)	4
8:00～18:30			
開所時間外	15,360 (42.4%)	13,596 (38.4%)	1,764
放課後児童支援員数0名	131 (0.4%)	229 (0.6%)	▲98
放課後児童支援員数1名	8,183 (22.6%)	8,527 (24.1%)	▲344
放課後児童支援員数2名	9,143 (25.3%)	9,688 (27.4%)	▲545
放課後児童支援員数3名	2,250 (6.2%)	2,189 (6.2%)	61
放課後児童支援員数4名	774 (2.1%)	795 (2.2%)	▲21
放課後児童支援員数5名以上	368 (1.0%)	374 (1.1%)	▲6
18:31以降			
開所時間外	28,950 (80.0%)	28,158 (79.5%)	792
放課後児童支援員数0名	43 (0.1%)	72 (0.2%)	▲29
放課後児童支援員数1名	4,260 (11.8%)	4,306 (12.2%)	▲46
放課後児童支援員数2名	2,593 (7.2%)	2,596 (7.3%)	▲3
放課後児童支援員数3名	261 (0.7%)	177 (0.5%)	84
放課後児童支援員数4名	44 (0.1%)	36 (0.1%)	8
放課後児童支援員数5名以上	58 (0.2%)	53 (0.1%)	5

注1: ()内は全支援の単位数(令和4年:36,209、令和3年:35,398)に対する割合である。放課後児童支援員数はボランティアを含めない。
注2: 特定の調査基準日(令和4年:5月14日(土)、令和3年:5月15日(土))の状況を示すものである。

③日曜日 (支援の単位)

7:59以前	令和4年	令和3年	増減
開所時間外	36,112 (99.7%)	35,357 (99.9%)	755
放課後児童支援員数0名	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
放課後児童支援員数1名	46 (0.1%)	17 (0.0%)	29
放課後児童支援員数2名	44 (0.1%)	19 (0.1%)	25
放課後児童支援員数3名	5 (0.0%)	3 (0.0%)	2
放課後児童支援員数4名	2 (0.0%)	2 (0.0%)	0
放課後児童支援員数5名以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
8:00～18:30			
開所時間外	36,078 (99.6%)	35,299 (99.7%)	779
放課後児童支援員数0名	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
放課後児童支援員数1名	56 (0.2%)	45 (0.1%)	11
放課後児童支援員数2名	61 (0.2%)	42 (0.1%)	19
放課後児童支援員数3名	8 (0.0%)	7 (0.0%)	1
放課後児童支援員数4名	6 (0.0%)	5 (0.0%)	1
放課後児童支援員数5名以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
18:31以降			
開所時間外	36,126 (99.8%)	35,365 (99.9%)	761
放課後児童支援員数0名	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
放課後児童支援員数1名	47 (0.1%)	18 (0.1%)	29
放課後児童支援員数2名	34 (0.1%)	12 (0.0%)	22
放課後児童支援員数3名	1 (0.0%)	1 (0.0%)	0
放課後児童支援員数4名	1 (0.0%)	2 (0.0%)	▲1
放課後児童支援員数5名以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0

注1: ()内は全支援の単位数(令和4年:36,209、令和3年:35,398)に対する割合である。放課後児童支援員数はボランティアを含めない。
注2: 特定の調査基準日(令和4年:5月15日(日)、令和3年:5月16日(日))の状況を示すものである。

(2)設備運営基準を満たす放課後児童支援員数の状況

①平日	令和4年	令和3年	増減
13:59以前			
開所時間外	13,252 (36.6%)	12,820 (36.2%)	432
放課後児童支援員数0名	496 (1.4%)	587 (1.7%)	▲91
放課後児童支援員数1名	8,260 (22.8%)	8,629 (24.4%)	▲369
放課後児童支援員数2名	10,161 (28.1%)	9,634 (27.2%)	527
放課後児童支援員数3名	2,833 (7.8%)	2,646 (7.5%)	187
放課後児童支援員数4名	787 (2.2%)	701 (2.0%)	86
放課後児童支援員数5名以上	420 (1.2%)	381 (1.1%)	39
14:00～18:30			
開所時間外	313 (0.9%)	289 (0.8%)	24
放課後児童支援員数0名	744 (2.1%)	821 (2.3%)	▲77
放課後児童支援員数1名	11,206 (30.9%)	11,664 (33.0%)	▲458
放課後児童支援員数2名	15,205 (42.0%)	14,508 (41.0%)	697
放課後児童支援員数3名	6,030 (16.7%)	5,590 (15.8%)	440
放課後児童支援員数4名	1,910 (5.3%)	1,753 (5.0%)	157
放課後児童支援員数5名以上	801 (2.2%)	773 (2.2%)	28
18:31以降			
開所時間外	18,311 (50.6%)	17,752 (50.1%)	559
放課後児童支援員数0名	507 (1.4%)	646 (1.8%)	▲139
放課後児童支援員数1名	7,645 (21.1%)	8,464 (23.9%)	▲819
放課後児童支援員数2名	8,147 (22.5%)	7,123 (20.1%)	1,024
放課後児童支援員数3名	1,265 (3.5%)	1,121 (3.2%)	144
放課後児童支援員数4名	248 (0.7%)	215 (0.6%)	33
放課後児童支援員数5名以上	86 (0.2%)	77 (0.2%)	9

注1: 本項目における「放課後児童支援員」は、厚生労働省令で定める設備運営基準における放課後児童支援員を指す。
注2: ()内は全支援の単位数(令和4年:36,209、令和3年:35,398)に対する割合である。放課後児童支援員数はボランティアを含めない。
注3: 特定の調査基準日(令和4年:5月13日(金)、令和3年:5月14日(土))の状況を示すものである。

②土曜日	令和4年	令和3年	増減
7:59以前			
開所時間外	30,121 (83.2%)	29,587 (83.6%)	534
放課後児童支援員数0名	229 (0.6%)	293 (0.8%)	▲64
放課後児童支援員数1名	3,174 (8.8%)	3,081 (8.7%)	93
放課後児童支援員数2名	2,366 (6.5%)	2,163 (6.1%)	203
放課後児童支援員数3名	228 (0.6%)	223 (0.6%)	5
放課後児童支援員数4名	75 (0.2%)	42 (0.1%)	33
放課後児童支援員数5名以上	16 (0.0%)	9 (0.0%)	7
8:00～18:30			
開所時間外	15,359 (42.4%)	13,586 (38.4%)	1,763
放課後児童支援員数0名	714 (2.0%)	825 (2.3%)	▲111
放課後児童支援員数1名	8,873 (24.5%)	9,808 (27.7%)	▲935
放課後児童支援員数2名	8,455 (23.4%)	8,434 (23.8%)	21
放課後児童支援員数3名	1,944 (5.4%)	1,880 (5.3%)	64
放課後児童支援員数4名	597 (1.6%)	628 (1.8%)	▲31
放課後児童支援員数5名以上	267 (0.7%)	227 (0.6%)	40
18:31以降			
開所時間外	28,950 (80.0%)	28,158 (79.5%)	792
放課後児童支援員数0名	230 (0.6%)	200 (0.6%)	30
放課後児童支援員数1名	4,323 (11.9%)	4,918 (13.9%)	▲595
放課後児童支援員数2名	2,416 (6.7%)	1,926 (5.4%)	490
放課後児童支援員数3名	236 (0.7%)	161 (0.5%)	75
放課後児童支援員数4名	36 (0.1%)	22 (0.1%)	14
放課後児童支援員数5名以上	18 (0.0%)	13 (0.0%)	5

注1: 本項目における「放課後児童支援員」は、厚生労働省令で定める設備運営基準における放課後児童支援員を指す。
注2: ()内は全支援の単位数(令和4年:36,209、令和3年:35,398)に対する割合である。放課後児童支援員数はボランティアを含めない。
注3: 特定の調査基準日(令和4年:5月14日(土)、令和3年:5月15日(土))の状況を示すものである。

③ 日曜日		(支援の単位)		
		令和4年	令和3年	増減
7:59以前				
開所時間外		36,112 (99.7%)	35,357 (99.9%)	755
放課後児童支援員数0名		4 (0.0%)	3 (0.0%)	1
放課後児童支援員数1名		43 (0.1%)	21 (0.1%)	22
放課後児童支援員数2名		43 (0.1%)	12 (0.0%)	31
放課後児童支援員数3名		5 (0.0%)	3 (0.0%)	2
放課後児童支援員数4名		2 (0.0%)	2 (0.0%)	0
放課後児童支援員数5名以上		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
8:00～18:30				
開所時間外		36,078 (99.6%)	35,299 (99.7%)	779
放課後児童支援員数0名		6 (0.0%)	9 (0.0%)	▲3
放課後児童支援員数1名		52 (0.1%)	53 (0.1%)	▲1
放課後児童支援員数2名		59 (0.2%)	29 (0.1%)	30
放課後児童支援員数3名		8 (0.0%)	5 (0.0%)	3
放課後児童支援員数4名		6 (0.0%)	3 (0.0%)	3
放課後児童支援員数5名以上		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
18:31以降				
開所時間外		36,126 (99.8%)	35,355 (99.9%)	761
放課後児童支援員数0名		2 (0.0%)	3 (0.0%)	▲1
放課後児童支援員数1名		45 (0.1%)	17 (0.0%)	28
放課後児童支援員数2名		34 (0.1%)	10 (0.0%)	24
放課後児童支援員数3名		1 (0.0%)	1 (0.0%)	0
放課後児童支援員数4名		1 (0.0%)	2 (0.0%)	▲1
放課後児童支援員数5名以上		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0

注1:「本項目における放課後児童支援員」は、厚生労働省令で定める放課後児童事業における放課後児童支援員を指す。
注2:「()内」は全支援の単位数(令和4年:36,209、令和3年:35,399)に対する割合である。放課後児童支援員数はボランティアを含めない。
注3:特定の調査基準日(令和4年:5月15日(日)、令和3年:5月16日(日))の状況を示すものである。

25 登録児童数が20人未満のクラブにおける放課後児童支援員等の兼務の状況

		(か所)	
		令和4年	令和3年
放課後児童支援員等が兼務しているクラブ		282 (12.3%)	272 (11.4%)
増減			10

注:「()内」は登録児童数が20人未満の放課後児童クラブ数(令和4年:2,301、令和3年:2,324)に対する割合である。放課後児童支援員等は育成支援の関連業務を行う職員及びボランティアを含めない。

26 放課後児童支援員の資格の状況

		(人)	
		令和4年	令和3年
設備運営基準第10条第3項一号		24,519 (23.9%)	24,304 (24.5%)
設備運営基準第10条第3項二号		849 (0.8%)	742 (0.7%)
設備運営基準第10条第3項三号		34,836 (33.9%)	32,979 (33.3%)
設備運営基準第10条第3項四号		24,052 (23.4%)	24,455 (24.7%)
設備運営基準第10条第3項五号		1,811 (1.8%)	1,817 (1.8%)
設備運営基準第10条第3項六号		166 (0.2%)	204 (0.2%)
設備運営基準第10条第3項七号		201 (0.2%)	82 (0.1%)
設備運営基準第10条第3項八号		71 (0.1%)	60 (0.1%)
設備運営基準第10条第3項九号		12,339 (12.0%)	11,509 (11.6%)
設備運営基準第10条第3項十号		3,753 (3.7%)	2,961 (3.0%)
設備運営基準第10条第3項十一号		80 (0.1%)	49 (0.0%)
その他			31
計		102,677 (100.0%)	99,162 (100.0%)
増減			3,515

注1:「()内」は各年の総数に対する割合である。数値はボランティアを含めず、常勤・常勤以外を区別しない。

- 注2:設備運営基準第10条第3項
- 一 保育士(国家戦略特別区域法(平成二十五年法律第百七号)第十二条の五第五項に規定する事業実施区域内にある放課後児童健全育成事業所においては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域認定保育士)の資格を有する者
 - 二 社会福祉士の資格を有する者
 - 三 学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)の規定による高等学校(旧中等学校令(昭和十一年勅令第三十六号)による中等学校教育法(昭和十二年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。))又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者(第九号において「高等学校卒業等」という。))であつて、二年以上児童福祉事業に従事したものの
 - 四 教職員免許法(昭和二十四年法律第百四十七号)第四十条に規定する免許状を有する者
 - 五 学校教育法の規定による大学令(大正七年勅令第三百八十八号)による大学を含む。において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは教育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者(当該課程を修めて同法の規定による専門職大学の前期課程を修了した者を含む。))
 - 六 学校教育法の規定による大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは教育学を専修する学科又はこれらに相当する課程において優秀な成績で単位を修得したことにより、同法第百二条第二項の規定により大学院への入学が認められた者
 - 七 学校教育法の規定による大学院において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは教育学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
 - 八 外国の大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは教育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
 - 九 高等学校卒業等であり、かつ、二年以上放課後児童健全育成事業に類似する事業に従事した者であつて、市区町村長が適当と認めたもの
 - 十 五年以上放課後児童健全育成事業に従事した者であつて、市区町村長が適当と認めたもの

注3:「その他」は、市区町村が条例により、放課後児童支援員の資格要件として独自に定めるものを指す。

27 放課後児童支援員の配置状況

		(支援の単位)	
		令和4年	令和3年
市区町村が定める条例基準における放課後児童支援員を配置している		35,798 (99.6%)	35,092 (99.8%)
設備運営基準における放課後児童支援員を配置している		35,315 (98.3%)	34,454 (98.0%)
増減			861

注:「()内」は特定の調査基準日(令和4年:5月13～15日、令和3年:5月14日～16日)の間に開所した全支援の単位数(令和4年:35,932、令和3年:35,154)に対する割合である。放課後児童支援員はボランティアを含めない。

実施状況		(か所)	
		令和4年	令和3年
同一小学校区内で放課後子供教室を実施		13,879 (52.0%)	13,994 (52.0%)
うち放課後子供教室の活動プログラムに参加している		9,498 (35.6%)	9,491 (35.2%)
うち同一小学校区内で実施		5,869 (41.4%)	5,885 (40.9%)
学校の余裕教室		3,248 (22.9%)	3,255 (22.5%)
学校敷地内専用施設		2,621 (18.5%)	2,630 (18.3%)

注1:放課後子供教室とは、文部科学省が実施する、放課後等へ全ての児童を対象として学習や体験・交流活動などを行う事業。
注2:「同一小学校区内で放課後子供教室を実施」「うち放課後子供教室の活動プログラムに参加している」における、()内は全クラブ数(令和4年:26,683、令和3年:26,925)に対する割合である。
注3:「うち同一小学校区内で実施」における、()内は、学校内で実施するクラブ数(令和4年:14,161、令和3年:14,391)に対する割合である。

29 基準条例に基づく運営内容の点検・確認の状況

(市町村)	
点検・確認有り	令和4年
	1,547 (95.1%)
点検・確認無し	令和3年
	1,533 (94.4%)

注1:()内はクラブ実施市町村数(令和4年:1,627、令和3年:1,624)に対する割合である。

30 市町村における対象児童の範囲

(市町村)	
小学校1年生まで	令和4年
	0 (0.0%)
小学校2年生まで	令和3年
	0 (0.0%)
小学校3年生まで	令和4年
	48 (3.0%)
小学校4年生まで	令和3年
	39 (2.4%)
小学校5年生まで	令和4年
	3 (0.2%)
小学校6年生まで	令和3年
	1,545 (95.0%)
計	1,627 (100.0%)

注1:()内はクラブ実施市町村数(令和4年:1,627、令和3年:1,624)に対する割合である。
注2:「対象児童の範囲」は、条例や要綱等において市町村が定めているものである。

31 対象としていない児童への対応

(市町村)	
放課後子供教室により対応している	令和4年
	26 (31.7%)
自治体独自の放課後児童対策により対応している	令和3年
	2 (2.3%)
児童館により対応している	令和4年
	15 (18.3%)
その他	令和3年
	18 (20.5%)
特に対応していない	令和4年
	22 (26.8%)
計	82 (100.0%)

注1:()内は対象児童の範囲が「小学校6年生まで以外に回答した市町村数(令和4年:82、令和3年:88)に対する割合である。

32 放課後児童クラブの情報提供の状況

(市町村)	
放課後児童クラブの情報提供あり	令和4年
	1,528 (93.9%)
放課後児童クラブの情報提供なし	令和3年
	1,521 (93.7%)

注1:()内はクラブ実施市町村数(令和4年:1,627、令和3年:1,624)に対する割合である。
注2:情報提供とは、市町村がホームページ等において、放課後児童クラブの基礎情報(施設名や所在地)を公開することを指す。

(市町村)	
児童福祉法34条の8の3に規定する検査等の実施あり	令和4年
	901 (55.4%)
検査等の実施なし	令和3年
	891 (54.9%)

注1:()内はクラブ実施市町村数(令和4年:1,627、令和3年:1,624)に対する割合である。

34 利用手続き(利用申込み・利用決定)の状況

(市町村)	
利用申込み	令和4年
	15 (0.9%)
利用申込みの受付を 行っている	令和3年
	16 (1.0%)
クラブのみで利用申込みの受付を 行っている	令和4年
	292 (17.9%)
市町村もクラブも利用申込みの受付 を行っている	令和3年
	289 (17.8%)
計	1,320 (81.1%)
	1,319 (81.2%)

注1:()内はクラブ実施市町村数(令和4年:1,627、令和3年:1,624)に対する割合である。

(市町村)	
利用決定	令和4年
	17 (1.0%)
市町村のみで利用決定を行っている	令和3年
	18 (1.1%)
クラブのみで利用決定を行っている	令和4年
	282 (17.3%)
市町村もクラブも利用決定を行っている	令和3年
	286 (17.6%)
計	1,328 (81.6%)
	1,320 (81.3%)

注1:()内はクラブ実施市町村数(令和4年:1,627、令和3年:1,624)に対する割合である。

35 利用に係る優先的な取扱いの状況

(市町村)	
利用に係る優先的な取扱いを行っている	令和4年
	816 (50.2%)
利用に係る優先的な取扱いを行っていない	令和3年
	816 (50.2%)

注1:()内はクラブ実施市町村数(令和4年:1,627、令和3年:1,624)に対する割合である。

(市町村)	
利用に係る優先的な取扱いの対象 (複数回答)	令和4年
	650 (40.0%)
ひとり親家庭	令和3年
	650 (40.0%)
生活保護世帯	令和4年
	350 (21.5%)
主として生計を維持する者の失業により 経済的な必要性が高い場合	令和3年
	350 (21.6%)
虐待又はDVの恐れがあることに該当 する場合など、社会的養護が必要な 場合	令和4年
	155 (9.5%)
児童が障害を有する場合	令和3年
	161 (9.9%)
低学年の児童など、発達程度の観点 から配慮が必要と考えられる児童	令和4年
	437 (26.9%)
保護者が育児休業を終了した場合	令和3年
	381 (23.4%)
兄弟姉妹について同一の放課後児童 クラブの利用を希望する場合	令和4年
	649 (39.9%)
その他市町村が定める事由	令和3年
	122 (7.5%)
計	243 (14.9%)
	253 (15.6%)
	223 (13.7%)

注1:()内はクラブ実施市町村数(令和4年:1,627、令和3年:1,624)に対する割合、[]内は利用に係る優先的な取扱いを行っている市町村数(令和4年:816、令和3年:816)に対する割合である。

(か所)

利用料の徴収を行っている	令和4年	令和3年	増減
利用料の徴収を行っている	25,810 (96.7%)	25,985 (96.5%)	▲ 175
利用料の減免を行っている	22,409 [86.8%]	22,426 [86.3%]	▲ 17
注1: ()内は全クラブ数(令和4年:26,683、令和3年:26,925)に対する割合である。 注2: []内は利用料の徴収を行っているクラブ数(令和4年:25,810、令和3年:25,985)に対する割合である。 注3: おやつ代等の実費徴収のみ行っているクラブを含む。			

37 放課後児童クラブにおける月額利用料

利用料の月額	令和4年	令和3年	増減
2,000円未満	372 (1.4%)	387 (1.5%)	▲ 15
2,000～4,000円未満	4,247 (16.5%)	4,447 (17.1%)	▲ 200
4,000～6,000円未満	7,093 (27.4%)	7,129 (27.4%)	▲ 36
6,000～8,000円未満	5,398 (20.9%)	5,504 (21.2%)	▲ 106
8,000～10,000円未満	3,958 (15.3%)	3,978 (15.3%)	▲ 20
10,000～12,000円未満	2,077 (8.0%)	1,970 (7.6%)	107
12,000～14,000円未満	780 (3.0%)	773 (3.0%)	7
14,000～16,000円未満	478 (1.9%)	440 (1.7%)	38
16,000～18,000円未満	225 (0.9%)	315 (1.2%)	▲ 90
18,000～20,000円未満	167 (0.6%)	91 (0.4%)	76
20,000円以上	281 (1.1%)	270 (1.0%)	11
おやつ代等のみ徴収	734 (2.8%)	681 (2.6%)	53
計	25,810 (100.0%)	25,985 (100.0%)	▲ 175

注: ()内は全クラブ数(令和4年:25,810、令和3年:25,985)に対する割合である。

(か所)

平均月額実費徴収金	令和4年	令和3年	増減
実費徴収なし	9,829 (36.1%)	9,792 (36.4%)	▲ 163
500円未満	421 (1.6%)	478 (1.8%)	▲ 57
500～1,000円未満	1,363 (5.1%)	1,434 (5.3%)	▲ 71
1,000～1,500円未満	3,384 (12.7%)	3,175 (11.8%)	209
1,500～2,000円未満	4,578 (17.2%)	4,456 (16.7%)	82
2,000～2,500円未満	5,202 (19.5%)	5,399 (20.1%)	▲ 197
2,500～3,000円未満	1,103 (4.1%)	1,105 (4.1%)	▲ 2
3,000～3,500円未満	570 (2.1%)	538 (2.0%)	32
3,500円以上	433 (1.6%)	508 (1.9%)	▲ 75
計	26,683 (100.0%)	26,925 (100.0%)	▲ 242

注: ()内は全クラブ数(令和4年:26,683、令和3年:26,925)に対する割合である。

(1) 利用料減免の対象

利用料減免の対象 (複数回答)	令和4年	令和3年	増減
生活保護受給世帯	16,880 (63.3%)	16,973 (63.0%)	▲ 93
市町村民税非課税世帯	10,584 (39.7%)	10,369 (38.5%)	215
所得税非課税・市町村民税非課税世帯	3,087 (11.6%)	2,920 (10.8%)	167
就学援助受給世帯	6,912 (25.9%)	6,511 (24.2%)	401
ひとり親世帯	7,394 (27.7%)	7,141 (26.5%)	253
兄弟姉妹利用世帯	14,173 (53.1%)	14,281 (53.0%)	▲ 108
その他市町村が定める場合	9,582 (35.9%)	9,726 (36.1%)	▲ 144
その他クラブが定める場合	1,011 (3.8%)	1,207 (4.5%)	▲ 196

注: ()内は全クラブ数(令和4年:26,683、令和3年:26,925)に対する割合である。
[]内は利用料の減免を行っているクラブ数(令和4年:22,409、令和3年:22,426)に対する割合である。

(2) 利用料減免の方法

利用料減免の方法 (複数回答)	令和4年	令和3年	増減
生活保護受給世帯	17,309 (64.9%)	17,404 (64.6%)	▲ 95
利用料の免除	14,084 (52.8%)	14,315 (53.2%)	▲ 231
利用料の半額のみ徴収	912 (3.4%)	838 (3.1%)	74
所得に応じて複数段階で減額	46 (0.2%)	37 (0.1%)	9
その他	2,267 (8.5%)	2,214 (8.2%)	53
市民税非課税世帯	11,147 (41.8%)	10,789 (40.1%)	358
利用料の免除	5,830 (21.8%)	5,974 (22.2%)	▲ 144
利用料の半額のみ徴収	2,237 (8.4%)	2,196 (8.2%)	41
所得に応じて複数段階で減額	548 (2.1%)	275 (1.0%)	273
その他	2,532 (9.5%)	2,344 (8.7%)	188
所得税非課税・市町村民税非課税世帯	3,257 (12.2%)	2,948 (10.9%)	309
利用料の免除	958 (3.6%)	713 (2.6%)	245
利用料の半額のみ徴収	879 (3.3%)	882 (3.3%)	▲ 3
所得に応じて複数段階で減額	649 (2.4%)	621 (2.3%)	28
その他	771 (2.9%)	732 (2.7%)	39
就学援助受給世帯	7,284 (27.3%)	6,883 (25.6%)	401
利用料の免除	2,741 (10.3%)	2,940 (10.9%)	▲ 199
利用料の半額のみ徴収	2,384 (8.9%)	2,055 (7.6%)	329
所得に応じて複数段階で減額	34 (0.1%)	32 (0.1%)	2
その他	2,125 (8.0%)	1,856 (6.9%)	269
ひとり親世帯	7,516 (28.2%)	7,270 (27.0%)	246
利用料の免除	365 (1.4%)	400 (1.5%)	▲ 35
利用料の半額のみ徴収	2,021 (7.6%)	1,961 (7.3%)	60
所得に応じて複数段階で減額	393 (1.5%)	186 (0.7%)	207
その他	4,737 (17.8%)	4,723 (17.5%)	14
兄弟姉妹利用世帯	14,868 (55.7%)	15,014 (55.8%)	▲ 146
利用料の免除	571 (2.1%)	588 (2.2%)	▲ 17
利用料の半額のみ徴収	5,811 (21.8%)	5,777 (21.5%)	34
所得に応じて複数段階で減額	34 (0.1%)	35 (0.1%)	▲ 1
その他	8,452 (31.7%)	8,614 (32.0%)	▲ 162
その他市町村が定める場合	10,416 (39.0%)	10,647 (39.5%)	▲ 231
利用料の免除	3,900 (14.6%)	3,796 (14.1%)	104
利用料の半額のみ徴収	2,081 (7.8%)	2,164 (8.0%)	▲ 83
所得に応じて複数段階で減額	504 (1.9%)	698 (2.6%)	▲ 194
その他	3,931 (14.7%)	3,989 (14.8%)	▲ 58
その他クラブが定める場合	1,030 (3.9%)	1,423 (5.3%)	▲ 393
利用料の免除	59 (0.2%)	46 (0.2%)	13
利用料の半額のみ徴収	159 (0.6%)	133 (0.5%)	26
所得に応じて複数段階で減額	5 (0.0%)	203 (0.8%)	▲ 198
その他	807 (3.0%)	1,041 (3.9%)	▲ 234

注: ()内は全クラブ数(令和4年:26,683、令和3年:26,925)に対する割合である。
[]内は利用料の減免を行っているクラブ数(令和4年:22,409、令和3年:22,426)に対する割合である。

39 指定管理者制度による実施の有無

	(か所)	
	令和 4 年	令和 3 年
実施している	3,656 (27.9%)	3,793 (28.8%)
実施していない	9,459 (72.1%)	9,390 (71.2%)
計		

注：()内は公立児童クラブ数(令和4年:13,114、令和3年:13,183)に対する割合である。

40 おやつ提供の状況

	(か所)	
	令和 4 年	令和 3 年
おやつ提供有り	23,794 (89.2%)	24,326 (90.3%)
おやつ提供無し	2,889 (10.8%)	2,599 (9.7%)
計	26,683 (100.0%)	26,925 (100.0%)

注：()内は全クラブ数(令和4年:26,683、令和3年:26,925)に対する割合である。

	(か所)	
	令和 4 年	令和 3 年
おやつ提供時刻		
13:00以前	4 (0.0%)	0 (0.0%)
13:01～14:00	40 (0.2%)	43 (0.2%)
14:01～15:00	1,857 (7.8%)	1,771 (7.3%)
15:01～16:00	18,003 (75.7%)	17,981 (73.9%)
16:01～17:00	3,442 (14.5%)	4,090 (16.8%)
17:01以降	448 (1.9%)	441 (1.8%)
計	23,794 (100.0%)	24,326 (100.0%)

注：()内はおやつ提供有りのクラブ数(令和4年:23,794、令和3年:24,326)に対する割合である。

41 保護者との連携の状況

	(か所)	
	令和 4 年	令和 3 年
子どもの出欠席等の把握	26,587 (99.6%)	26,830 (99.6%)
保護者からの相談への対応	26,457 (99.2%)	26,883 (99.8%)
保護者との連絡	26,626 (99.8%)	26,887 (99.9%)

注：()内は全クラブ数(令和4年:26,683、令和3年:26,925)に対する割合である。

42 育成支援の記録の状況

	(か所)	
	令和 4 年	令和 3 年
育成支援の内容を記録している	23,325 (87.4%)	23,718 (88.1%)

注：()内は全クラブ数(令和4年:26,683、令和3年:26,925)に対する割合である。

43 利用の開始等の情報提供の状況

	(か所)	
	令和 4 年	令和 3 年
利用の開始等に関する情報提供を実施している	26,447 (99.1%)	26,650 (99.0%)
保護者及び地域社会に対する情報提供を実施している	25,396 (95.2%)	25,568 (95.0%)

注：()内は全クラブ数(令和4年:26,683、令和3年:26,925)に対する割合である。

44 運営規程の状況

	(か所)	
	令和 4 年	令和 3 年
運営規程を定めている	25,880 (97.0%)	26,004 (96.6%)
運営規程を定めていない	803 (3.0%)	921 (3.4%)
計	26,683 (100.0%)	26,925 (100.0%)

注：()内は全クラブ数(令和4年:26,683、令和3年:26,925)に対する割合である。

	(か所)	
	令和 4 年	令和 3 年
運営規程に定めている事項		
事業の目的及び運営の方針	25,814 (96.7%)	25,938 (96.3%)
職員の職種、員数及び職務の内容	25,349 (95.0%)	25,381 (94.3%)
開所している日及び時間	25,739 (96.5%)	25,915 (96.2%)
支援の内容及び該当支援の提供につき利用者の保護者が支払うべき額	25,489 (95.5%)	25,592 (95.0%)
利用定員	24,613 (92.2%)	24,564 (91.2%)
通常の事業の実施地域	25,049 (93.9%)	25,139 (93.4%)
事業の利用に当たつての留意事項	25,296 (94.8%)	25,388 (94.3%)
緊急時等における対応方法	25,116 (94.1%)	25,130 (93.3%)
非常災害対策	24,878 (93.2%)	24,919 (92.5%)
虐待の防止のための措置に関する事項	23,532 (88.2%)	23,393 (86.9%)
その他事業の運営に関する重要事項	10,807 (40.5%)	10,875 (40.4%)

注：()内は全クラブ数(令和4年:26,683、令和3年:26,925)に対する割合、

[]内は運営規程を定めているクラブ数(令和4年:25,880、令和3年:26,004)に対する割合である。

45 放課後児童クラブ内における虐待等の発生件数

	(件)	
	令和 4 年	令和 3 年
基準第12条に規定する虐待等の発生件数	0	2

注1:令和4年は令和3年4月1日～令和4年3月31日、令和3年は平成31年4月1日～令和3年3月31日の件数である。

注2:放課後児童クラブにおいて発生したものに限る。

46 職員、財産、収支及び利用者の処遇状況を明らかにする帳簿の整備状況

		(か所)	
		令和 4 年	令和 3 年
帳簿を整備している		26,294 (98.5%)	26,504 (98.4%)
		増減	▲ 210

注：()内は全クラブ数(令和4年:26,683、令和3年:26,925)に対する割合である。

47 適正な会計管理及び情報公開の状況

		(か所)	
		令和 4 年	令和 3 年
定期的な検査や決算報告を行っている		26,000 (97.4%)	26,221 (97.4%)
		増減	▲ 221
保護者や地域社会に対して情報公開を行っている		21,537 (80.7%)	22,045 (81.9%)
		増減	▲ 508

注：()内は全クラブ数(令和4年:26,683、令和3年:26,925)に対する割合である。

48 学校との連携状況

		(か所)	
		令和 4 年	令和 3 年
学校との情報交換を行っている		26,381 (98.9%)	26,684 (99.1%)
		増減	▲ 303
遊びと生活の場を広げるために学校施設を利用できるよう学校との連携を図っている		21,266 (79.7%)	21,493 (79.8%)
		増減	▲ 227

注：()内は全クラブ数(令和4年:26,683、令和3年:26,925)に対する割合である。

49 保育所、幼稚園等との連携状況

		(か所)	
		令和 4 年	令和 3 年
保育所、幼稚園等との連携を図っている		16,435 (61.6%)	16,796 (62.4%)
		増減	▲ 361

注：()内は全クラブ数(令和4年:26,683、令和3年:26,925)に対する割合である。

50 地域、関係機関との連携状況

		(か所)	
		令和 4 年	令和 3 年
地域組織や関係機関等との情報交換、相互交流を実施している		19,864 (74.4%)	20,316 (75.5%)
		増減	▲ 452
地域住民と連携した子どもの安全を確保する取組を実施している		16,365 (61.3%)	16,268 (60.4%)
		増減	97
医療・保健・福祉等機関と連携している		19,256 (72.2%)	19,203 (71.3%)
		増減	53

注：()内は全クラブ数(令和4年:26,683、令和3年:26,925)に対する割合である。

51 衛生管理・安全対策の状況

		(か所)	
		令和 4 年	令和 3 年
衛生管理・感染症対応を行っている		26,217 (98.3%)	26,413 (98.1%)
		増減	▲ 196
事故・ケガ防止対策		26,413 (99.0%)	26,604 (98.8%)
		増減	▲ 191
安全性についての点検を行っている		24,962 (93.6%)	25,097 (93.2%)
		増減	▲ 135
マニュアルを作成し、適切な処置を行っている		25,555 (95.8%)	25,500 (94.7%)
		増減	55
損害賠償保険に加入している		26,336 (98.7%)	26,508 (98.5%)
		増減	▲ 172
傷害保険に加入している		24,954 (93.5%)	24,973 (92.8%)
		増減	▲ 19
計画・マニュアル作成を行っている		25,036 (93.8%)	25,174 (93.5%)
		増減	▲ 138
定期的な避難訓練を行っている		26,013 (97.5%)	26,218 (97.4%)
		増減	▲ 205
緊急時の連絡体制を整備している		23,929 (89.7%)	23,936 (88.9%)
		増減	▲ 7

注：()内は全クラブ数(令和4年:26,683、令和3年:26,925)に対する割合である。

52 職場倫理の自覚の状況

		(か所)	
		令和 4 年	令和 3 年
すべての放課後児童支援員等が職場倫理を自覚して職務に当たるよう組織的に取り組んでいる		26,177 (98.1%)	26,159 (97.2%)
		増減	18

注：()内は全クラブ数(令和4年:26,683、令和3年:26,925)に対する割合である。

53 要望・苦情への対応状況

		(か所)	
		令和 4 年	令和 3 年
要望・苦情受付窓口を設置し、周知を図っている		25,109 (94.1%)	25,133 (93.3%)
		増減	▲ 24
苦情解決体制を整備し、迅速かつ適切な対応を図っている		24,377 (91.4%)	24,446 (90.8%)
		増減	▲ 69

注：()内は全クラブ数(令和4年:26,683、令和3年:26,925)に対する割合である。

(か所)			
	令和4年	令和3年	増減
資質向上のための研修を実施している	25,923 (97.2%)	26,072 (96.8%)	▲ 149
職場内での教育訓練(OJT)を実施している	21,425 (80.3%)	21,345 (79.3%)	80
障害児受入のための研修を実施している	23,131 (86.7%)	22,955 (85.3%)	176
注1:()内は全クラブ数、令和4年:26,683、令和3年:26,925に対する割合である。			
(か所)			
	令和4年	令和3年	増減
職員1人あたりの研修受講回数			
1回未満	2,857 (10.7%)	3,452 (12.8%)	▲ 595
1回以上5回未満	15,188 (56.9%)	15,619 (58.0%)	▲ 431
5回以上10回未満	4,398 (16.4%)	4,640 (17.2%)	258
10回以上	3,740 (14.0%)	3,214 (11.9%)	526
計	26,683 (100.0%)	26,925 (100.0%)	▲ 242
注1:()内は全クラブ数、令和4年:26,683、令和3年:26,925に対する割合である。			
注2:「研修」は、放課後児童支援員に係る都道府県等認定資格研修を除く。			
(か所)			
	令和4年	令和3年	増減
職員1人あたりの研修受講日数			
1日未満	2,863 (10.7%)	3,441 (12.8%)	▲ 578
1日以上5日未満	14,675 (55.0%)	15,412 (57.2%)	▲ 737
5日以上10日未満	5,159 (19.3%)	4,525 (16.8%)	634
10日以上	3,986 (14.9%)	3,547 (13.2%)	439
計	26,683 (100.0%)	26,925 (100.0%)	▲ 242
注1:()内は全クラブ数、令和4年:26,683、令和3年:26,925に対する割合である。			
注2:「研修」は、放課後児童支援員に係る都道府県等認定資格研修を除く。			
(か所)			
	令和4年	令和3年	増減
自己評価の実施有り	14,917 (55.9%)	15,047 (55.9%)	▲ 130
評価を行う際に、子どもや保護者の意見を取り入れている	13,981 (52.4%)	13,827 (51.4%)	154
注1:()内は全クラブ数、令和4年:26,683、令和3年:26,925に対する割合である。			
(か所)			
	令和4年	令和3年	増減
第三者評価の実施有り	4,879 (18.3%)	5,520 (20.5%)	▲ 641
第三者評価の結果を公表している	3,401 (12.7%)	3,537 (13.1%)	▲ 136
第三者評価「添1」「放課後児童クラブ第三者評価受審推進事業」の補助対象となる第三者評価機関による評価を受審している	919 (3.4%)	1,056 (3.9%)	▲ 137
注1:()内は全クラブ数、令和4年:26,683、令和3年:26,925に対する割合、 []内は第三者評価を実施しているクラブ数(令和4年:4,879)に対する割合である。			

56 運営内容の第三者評価の実施状況

(か所)			
	令和4年	令和3年	増減
第三者評価の実施有り	4,879 (18.3%)	5,520 (20.5%)	▲ 641
第三者評価の結果を公表している	3,401 (12.7%)	3,537 (13.1%)	▲ 136
第三者評価「添1」「放課後児童クラブ第三者評価受審推進事業」の補助対象となる第三者評価機関による評価を受審している	919 (3.4%)	1,056 (3.9%)	▲ 137
注1:()内は全クラブ数、令和4年:26,683、令和3年:26,925に対する割合、 []内は第三者評価を実施しているクラブ数(令和4年:4,879)に対する割合である。			

放課後児童クラブ数及び登録児童数（都道府県・指定都市・中核市別）（単位：人）

№.	都道府県名	クラブ数	登録児童数
1	北海道	610	27,777
2	青森県	182	11,161
3	岩手県	313	13,190
4	宮城県	284	16,481
5	秋田県	187	9,749
6	山形県	266	12,500
7	福島県	246	14,770
8	茨城県	596	38,658
9	栃木県	509	21,290
10	群馬県	363	16,311
11	埼玉県	1,159	51,576
12	千葉県	793	43,730
13	東京都	1,840	121,122
14	神奈川県	506	24,090
15	新潟県	338	16,638
16	富山県	173	6,831
17	石川県	242	10,187
18	福井県	167	7,109
19	山梨県	222	9,432
20	長野県	302	17,598
21	岐阜県	309	13,565
22	静岡県	502	22,023
23	愛知県	699	38,054
24	三重県	448	18,051
25	滋賀県	274	15,968
26	京都府	252	14,453
27	大阪府	530	28,893
28	兵庫県	514	24,354
29	奈良県	207	12,597
30	和歌山県	143	6,142
31	鳥取県	121	5,430
32	島根県	177	6,531
33	岡山県	241	9,439
34	広島県	282	12,637
35	山口県	268	13,800
36	徳島県	189	8,174
37	香川県	176	7,266
38	愛媛県	181	8,804
39	高知県	96	3,330
40	福岡県	461	29,615
41	佐賀県	283	11,851
42	長崎県	243	10,002
43	熊本県	338	13,147
44	大分県	244	9,408
45	宮崎県	228	8,563
46	鹿児島県	430	16,469
47	沖縄県	472	19,246
都道府県合計		17,606	878,032

№.	指定都市名	クラブ数	登録児童数
48	札幌市	248	24,024
49	仙台市	238	15,008
50	さいたま市	296	12,040
51	千葉市	176	9,893
52	横浜市中区	574	35,258
53	川崎市	138	14,405
54	相模原市	124	7,357
55	新潟市	182	11,620
56	静岡市	97	5,935
57	浜松市	165	7,071
58	名古屋市	239	8,764
59	京都市	218	15,574
60	大阪市	187	6,163
61	堺市	92	8,417
62	神戸市	240	16,752
63	岡山市	210	8,829
64	広島市	212	12,512
65	北九州市	133	11,928
66	福岡市	139	17,492
67	熊本市	176	6,687
指定都市合計		4,084	285,729

中核市合計	4,993	258,397
総合計	26,683	1,392,158

放課後児童クラブ登録児童数・指定都市・中核市別 対前年入り

№	都道府県名	(単位：人)			増減
		令和4年	令和3年	増減	
1	北海道	610	624	▲14	▲14
2	青森県	182	170	▲12	▲12
3	岩手県	313	311	▲2	▲1
4	宮城県	284	295	▲11	▲11
5	秋田県	187	187	0	0
6	山形県	266	268	▲2	▲2
7	福島県	246	253	▲7	▲7
8	茨城県	506	601	▲95	▲95
9	栃木県	509	529	▲20	▲20
10	群馬県	363	357	▲6	▲6
11	埼玉県	1,159	1,146	▲13	▲13
12	千葉県	793	927	▲134	▲134
13	東京都	1,840	1,812	▲28	▲28
14	神奈川県	506	488	▲18	▲18
15	新潟県	338	339	▲1	▲1
16	富山県	173	172	▲1	▲1
17	石川県	242	235	▲7	▲7
18	福井県	167	168	▲1	▲1
19	山梨県	222	226	▲4	▲4
20	長野県	302	302	0	0
21	岐阜県	309	306	▲3	▲3
22	静岡県	502	493	▲9	▲9
23	愛知県	699	701	▲2	▲2
24	三重県	448	438	▲10	▲10
25	滋賀県	274	270	▲4	▲4
26	京都府	252	249	▲3	▲3
27	大阪府	530	535	▲5	▲5
28	兵庫県	514	528	▲14	▲14
29	奈良県	207	215	▲8	▲8
30	和歌山県	143	148	▲5	▲5
31	鳥取県	121	120	▲1	▲1
32	島根県	171	176	▲5	▲5
33	岡山県	241	235	▲6	▲6
34	広島県	282	294	▲12	▲12
35	山口県	266	303	▲37	▲37
36	徳島県	159	163	▲4	▲4
37	香川県	176	169	▲7	▲7
38	愛媛県	181	224	▲43	▲43
39	高知県	96	94	▲2	▲2
40	福岡県	461	455	▲6	▲6
41	佐賀県	283	278	▲5	▲5
42	長崎県	243	242	▲1	▲1
43	熊本県	338	332	▲6	▲6
44	大分県	244	246	▲2	▲2
45	宮崎県	228	219	▲9	▲9
46	鹿児島県	430	411	▲19	▲19
47	沖縄県	472	450	▲22	▲22
都道府県合計		17,606	17,732	▲126	▲126

№	指定都市名	(単位：人)			増減
		令和4年	令和3年	増減	
48	札幌市	248	249	▲1	▲1
49	仙台市	238	229	▲9	▲9
50	さいたま市	296	288	▲8	▲8
51	千葉市	176	182	▲6	▲6
52	横浜市長	574	583	▲9	▲9
53	川崎市	136	136	0	0
54	相模原市長	124	119	▲5	▲5
55	新潟市長	162	181	▲19	▲19
56	静岡市長	97	94	▲3	▲3
57	浜松市長	165	152	▲13	▲13
58	名古屋市	239	237	▲2	▲2
59	京都市	218	215	▲3	▲3
60	大阪市	187	189	▲2	▲2
61	堺市長	92	92	0	0
62	神戸市長	240	232	▲8	▲8
63	岡山市	210	215	▲5	▲5
64	広島市長	212	208	▲4	▲4
65	北九州市	133	133	0	0
66	福岡市長	139	139	0	0
67	熊本市長	176	176	0	0
指定都市合計		4,084	4,049	▲35	▲35

令和4年5月1日 厚生労働省調査

放課後児童クラブ登録児童数・指定都市・中核市別 対前年入り

№	都道府県名	(単位：人)			増減
		令和4年	令和3年	増減	
1	北海道	27,777	27,526	▲251	▲251
2	青森県	11,161	9,838	1,323	1,323
3	岩手県	13,190	12,980	210	210
4	宮城県	16,481	16,090	391	391
5	秋田県	9,749	9,044	705	705
6	山形県	12,500	12,065	435	435
7	福島県	14,770	14,046	724	724
8	茨城県	38,668	37,761	907	907
9	栃木県	21,340	20,779	561	561
10	群馬県	6,311	15,068	793	793
11	埼玉県	51,576	49,332	2,244	2,244
12	千葉県	43,730	41,138	2,591	2,591
13	東京都	121,122	113,531	7,591	7,591
14	神奈川県	24,090	22,872	1,218	1,218
15	新潟県	16,638	16,295	343	343
16	富山県	6,831	6,611	220	220
17	石川県	10,187	9,915	272	272
18	福井県	7,109	6,788	321	321
19	山梨県	9,432	9,385	47	47
20	長野県	17,586	16,874	712	712
21	岐阜県	13,565	13,689	▲124	▲124
22	静岡県	22,023	21,523	500	500
23	愛知県	38,054	37,954	100	100
24	三重県	18,051	17,663	388	388
25	滋賀県	15,968	15,300	668	668
26	京都府	14,453	14,286	167	167
27	大阪府	28,893	28,139	754	754
28	兵庫県	24,354	23,686	668	668
29	奈良県	12,597	12,350	247	247
30	和歌山県	6,142	6,211	▲69	▲69
31	鳥取県	5,430	5,268	164	164
32	島根県	6,531	6,333	198	198
33	岡山県	9,439	9,063	376	376
34	広島県	12,637	12,442	195	195
35	山口県	13,600	13,594	6	6
36	徳島県	6,174	6,079	95	95
37	香川県	7,266	6,810	456	456
38	愛媛県	8,804	8,785	19	19
39	高知県	3,330	3,222	108	108
40	福岡県	29,615	29,086	529	529
41	佐賀県	11,851	11,804	47	47
42	長崎県	10,002	9,810	192	192
43	熊本県	13,147	12,729	418	418
44	大分県	9,408	9,553	▲145	▲145
45	宮崎県	8,563	8,426	137	137
46	鹿児島県	16,489	16,186	293	293
47	沖縄県	19,246	18,131	1,115	1,115
都道府県合計		878,032	849,082	28,950	28,950

№	指定都市名	(単位：人)			増減
		令和4年	令和3年	増減	
48	札幌市長	24,024	22,517	1,507	1,507
49	仙台市長	15,006	14,126	880	880
50	さいたま市長	12,040	11,614	426	426
51	千葉市長	9,833	9,935	▲102	▲102
52	横浜市長	35,238	34,758	480	480
53	川崎市長	14,005	13,454	551	551
54	相模原市長	7,357	7,172	184	184
55	新潟市長	11,620	11,296	324	324
56	静岡市長	5,835	6,031	▲196	▲196
57	浜松市長	7,071	6,682	409	409
58	名古屋市	8,764	8,592	172	172
59	京都市	15,574	15,163	411	411
60	大阪市	6,163	6,079	84	84
61	堺市長	8,417	8,260	157	157
62	神戸市長	16,752	15,970	782	782
63	岡山市	8,829	8,685	144	144
64	広島市長	12,512	11,856	656	656
65	北九州市	11,928	11,685	243	243
66	福岡市長	17,482	17,084	408	408
67	熊本市長	6,687	6,917	▲230	▲230
指定都市合計		285,729	247,857	37,872	37,872

令和4年5月1日 厚生労働省調査

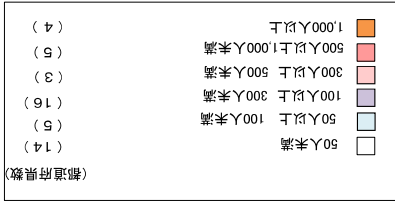
№	都道府県名	令和4年	令和3年	増減
1	北海道	164	145	▲19
2	青森県	5	11	▲6
3	岩手県	69	110	▲41
4	宮城県	252	267	▲15
5	秋田県	41	44	▲3
6	山形県	62	20	▲42
7	福島県	235	222	▲29
8	茨城県	235	150	▲85
9	栃木県	14	68	▲54
10	群馬県	0	11	▲11
11	埼玉県	1,030	760	▲270
12	千葉県	245	533	▲288
13	東京都	3,465	3,277	▲188
14	神奈川県	467	426	▲41
15	新潟県	25	0	▲25
16	富山県	68	28	▲40
17	石川県	0	0	0
18	福井県	0	0	0
19	山梨県	31	57	▲26
20	長野県	0	1	▲1
21	岐阜県	38	49	▲11
22	静岡県	512	447	▲65
23	愛知県	298	252	▲46
24	三重県	52	28	▲24
25	滋賀県	41	61	▲20
26	京都府	18	28	▲10
27	大阪府	199	160	▲39
28	兵庫県	449	345	▲104
29	奈良県	44	16	▲28
30	和歌山県	116	55	▲61
31	鳥取県	27	57	▲30
32	島根県	90	69	▲21
33	岡山県	3	31	▲28
34	広島県	99	64	▲35
35	山口県	378	339	▲40
36	徳島県	20	43	▲23
37	香川県	27	41	▲14
38	愛媛県	189	85	▲104
39	高知県	57	36	▲21
40	福岡県	357	264	▲93
41	佐賀県	173	136	▲37
42	長崎県	24	17	▲7
43	熊本県	181	156	▲25
44	大分県	24	21	▲3
45	宮崎県	140	169	▲29
46	鹿児島県	121	108	▲13
47	沖縄県	640	788	▲148
都道府県合計		11,301	9,984	▲1,317

№	指定都市名	令和4年	令和3年	増減
48	札幌市	0	0	0
49	仙台市	20	5	▲15
50	さいたま市	311	202	▲109
51	千葉市	83	182	▲99
52	横浜市	0	0	0
53	川崎市	0	0	0
54	相模原市	107	96	▲11
55	新潟市	0	0	0
56	静岡市	30	13	▲17
57	浜松市	261	343	▲82
58	名古屋市長	37	36	▲1
59	京都市	0	0	0
60	大阪市	0	0	0
61	神戸市	0	0	0
62	神戸市	0	0	0
63	岡山市	167	147	▲20
64	広島市	165	40	▲125
65	北九州市	0	0	0
66	福岡市	0	0	0
67	熊本市	8	0	▲8
指定都市合計		1,189	1,064	▲125

№	中核市名	令和4年	令和3年	増減
68	沼津市	3	4	▲1
69	旭川市	0	0	0
70	青森市	0	0	0
71	八戸市	0	4	▲4
72	盛岡市	42	32	▲10
73	秋田市	16	7	▲9
74	山形市	0	0	0
75	福島市	9	13	▲4
76	郡山市	161	167	▲6
77	いわき市	24	3	▲21
78	水戸市	0	0	0
79	宇都宮市	0	0	0
80	前橋市	0	18	▲18
81	高崎市	0	0	0
82	川崎市	0	0	0
83	川崎市	213	208	▲5
84	さいたま市	311	204	▲107
85	熊本市	40	21	▲19
86	松本市	0	84	▲84
87	八王子市	11	60	▲49
88	横浜市長	47	45	▲2
89	富士山	8	19	▲11
90	金沢市	0	0	0
91	福井市	0	0	0
92	甲府市	0	0	0
93	長野市	0	0	0
94	松本市	38	20	▲18
95	坂本市	1	2	▲1
96	豊橋市	129	123	▲6
97	岡崎市	0	17	▲17
98	一宮市	0	0	0
99	豊田市	0	0	0
100	大津市	0	0	0
101	豊中市	68	7	▲61
102	吹田市	55	29	▲26
103	高槻市	114	43	▲71
104	交野市	0	0	0
105	八尾市	0	0	0
106	堺市長	98	45	▲53
107	東大阪市	34	7	▲27
108	茨城市	416	481	▲65
109	足利市	0	0	0
110	明石市	116	90	▲26
111	西宮市	0	0	0
112	奈良市	128	23	▲105
113	和歌山市	0	0	0
114	鳥取市	41	91	▲50
115	松江市	55	25	▲30
116	彦根市	0	0	0
117	長門市	0	0	0
118	福山市	132	40	▲92
119	下関市	161	110	▲51
120	高松市	37	34	▲3
121	松山市	64	23	▲41
122	香南市	0	0	0
123	久米市	0	0	0
124	長崎市	0	0	0
125	佐世保市	0	0	0
126	大分市	59	138	▲79
127	宮崎市	34	42	▲8
128	鹿児島市長	25	18	▲7
中核市合計		2,680	2,383	▲297
総合計		15,180	13,416	▲1,764

都道府県	利用できなかつた児童数
北海道	167
青森県	5
岩手県	111
宮城県	272
秋田県	57
山形県	62
福島県	445
茨城県	235
栃木県	14
群馬県	0
埼玉県	1,554
千葉県	1,179
東京都	3,465
神奈川県	985
新潟県	25
富山県	115
石川県	8
福井県	0
山梨県	31
長野県	76
静岡県	803
愛知県	465
三重県	52
滋賀県	41
京都府	18
大阪府	534
兵庫県	1,015
奈良県	44
和歌山県	244
鳥取県	27
島根県	131
岡山県	225
広島県	254
山口県	910
徳島県	80
香川県	188
愛媛県	226
高知県	121
福岡県	357
佐賀県	173
長崎県	24
熊本県	189
大分県	24
宮崎県	199
鹿児島県	155
沖縄県	665
計	15,180

注：各都道府県には政令指定都市・中核市を含む。



令和4年5月1日 利用できなかつた児童（特機児童）マップ（都道府県別）

利用できなかった児童(待機児童)がいる市町村数(都道府県・指定都市・中核市別)

№.	都道府県名	令和4年	令和3年	増減
1	北海道	9	7	2
2	青森県	1	1	0
3	岩手県	4	6	-2
4	宮城県	13	11	2
5	秋田県	4	3	1
6	山形県	5	4	1
7	福島県	9	10	-1
8	茨城県	12	8	4
9	栃木県	4	5	-1
10	群馬県	0	2	-2
11	埼玉県	24	19	5
12	千葉県	16	19	-3
13	東京都	32	34	-2
14	神奈川県	9	10	-1
15	新潟県	3	0	3
16	富山県	2	1	1
17	石川県	0	0	0
18	福井県	0	0	0
19	山梨県	2	3	-1
20	長野県	0	1	-1
21	岐阜県	7	5	2
22	静岡県	12	16	-4
23	愛知県	15	11	4
24	三重県	5	5	0
25	滋賀県	4	3	1
26	京都府	1	1	0
27	大阪府	11	9	2
28	兵庫県	9	10	-1
29	奈良県	4	2	2
30	和歌山県	7	5	2
31	鳥取県	3	3	0
32	島根県	5	5	0
33	岡山県	1	4	-3
34	広島県	2	3	-1
35	山口県	6	6	0
36	徳島県	4	4	0
37	香川県	2	2	0
38	愛媛県	8	7	1
39	高知県	6	9	-3
40	福岡県	19	17	2
41	佐賀県	6	7	-1
42	長崎県	3	2	1
43	熊本県	9	12	-3
44	大分県	4	4	0
45	宮崎県	7	10	-3
46	鹿児島県	10	5	5
47	沖縄県	19	18	1
都道府県合計		339	329	10

№.	指定都市名	令和4年	令和3年	増減
48	札幌市	0	0	0
49	仙台市	1	1	0
50	さいたま市	1	1	0
51	千葉市	1	1	0
52	横浜市	0	0	0
53	川崎市	0	0	0
54	相模原市	1	1	0
55	新潟市	0	0	0
56	静岡市	1	1	0
57	浜松市	1	1	0
58	名古屋市	1	1	0
59	京都市	0	0	0
60	大阪市	0	0	0
61	堺市	0	0	0

№.	中核市名	令和4年	令和3年	増減
68	額面市	0	0	0
69	伊川市	0	0	0
70	津奈市	0	0	0
71	八戸市	0	1	-1
72	盛岡市	1	1	0
73	秋田市	1	1	0
74	山形市	0	0	0
75	福島市	1	1	0
76	郡山市	1	1	0
77	いわき市	1	1	0
78	水戸市	0	0	0
79	宇都宮市	0	0	0
80	市橋市	0	1	-1
81	新潟市	0	0	0
82	山越市	0	0	0
83	川口市	0	0	0
84	さいたま市	1	1	0
85	松本市	1	1	0
86	長野市	1	1	0
87	八王子市	0	1	-1
88	横須賀市	1	1	0
89	鎌倉市	1	1	0
90	横浜市	1	1	0
91	相模市	0	0	0
92	足柄市	0	0	0
93	鎌倉市	0	0	0
94	松本市	1	1	0
95	佐賀市	1	1	0
96	熊本市	1	1	0
97	福岡市	1	1	0
98	一宮市	1	1	0
99	豊田市	0	1	-1
100	大津市	0	0	0
101	豊中市	1	1	0
102	吹田市	1	1	0
103	東大阪市	1	1	0
104	枚方市	1	1	0
105	八尾市	0	0	0
106	堺市	0	0	0
107	東大阪市	1	1	0
108	寝屋川市	1	1	0

利用できなかった児童（待機児童）が50人以上いる市町村

市町村名			待機児童数
1	兵庫県	尼崎市	416
2	兵庫県	三木市	313
3	東京都	さいたま市	311
4	千葉県	船橋市	311
5	埼玉県	所沢市	282
6	東京都	豊田区	280
7	東京都	墨田区	275
8	東京都	練馬区	264
9	福岡県	浜松市	261
10	東京都	杉並区	247
11	東京都	中央区	244
12	東京都	足立区	244
13	埼玉県	越谷市	213
14	東京都	立川市	202
15	東京都	練馬区	196
16	東京都	調布市	188
17	山口県	山口市	180
18	千葉県	八千代市	174
19	岡山県	岡山市	167
20	広島県	広島市	165
21	福岡県	郡山市	161
22	香川県	高松市	161
23	東京都	大田区	153
24	東京都	狛江市	151
25	千葉県	市川市	149
26	静岡県	静岡市	145
27	沖縄県	沖縄市	142
28	東京都	台東区	140
29	山口県	下関市	132
30	愛知県	岡崎市	129
31	和歌山県	和歌山市	128
32	千葉県	成田市	119
33	埼玉県	鴻巣市	116
34	兵庫県	西宮市	116
35	大阪府	枚方市	114
36	静岡県	藤枝市	113
37	東京都	目黒区	112
38	神奈川県	相模原市	107
39	神奈川県	茅ヶ崎市	103
40	山口県	山陽小野田市	100
41	愛媛県	四国中央市	99
42	大阪府	東大阪市	98
43	東京都	あきる町	95
44	千葉県	千代田市	83
45	東京都	東村山市	79
46	静岡県	湖西市	79
47	神奈川県	座間市	77
48	沖縄県	読谷村	77
49	沖縄県	北谷町	75
50	福島県	須賀川市	74
51	北海道	根室市	73
52	佐賀県	鳥栖市	73
53	愛知県	豊川市	72
54	埼玉県	春日部市	69
55	東京都	中野区	68
56	大阪府	吹田市	68

[illegible]

№	都道府県名	放課後児童支援員等数		常勤職員 の割合
		うち常勤職員等数	うち非常勤職員等数	
1	北海道	3,080	1,355	44.0%
2	青森県	849	498	58.7%
3	岩手県	1,604	762	47.4%
4	宮城県	1,723	970	56.4%
5	秋田県	1,074	479	44.6%
6	山形県	1,355	763	56.3%
7	福島県	1,367	689	50.4%
8	茨城県	4,440	1,042	23.5%
9	栃木県	2,831	1,191	41.7%
10	群馬県	2,098	751	35.8%
11	埼玉県	7,059	2,691	38.3%
12	千葉県	5,817	1,875	32.2%
13	東京都	17,510	6,047	34.5%
14	神奈川県	3,510	628	17.9%
15	新潟県	1,931	945	48.9%
16	富山県	1,194	126	10.6%
17	石川県	1,122	445	39.7%
18	福井県	800	393	49.1%
19	山梨県	751	484	64.4%
20	長野県	1,578	595	37.7%
21	岐阜県	1,979	625	31.6%
22	静岡県	2,716	919	33.8%
23	愛知県	4,920	1,093	22.0%
24	三重県	2,921	740	25.3%
25	滋賀県	2,319	723	31.2%
26	京都府	1,566	621	39.7%
27	大阪府	3,033	880	29.0%
28	兵庫県	3,010	1,187	39.4%
29	奈良県	1,404	446	31.8%
30	和歌山県	782	267	34.1%
31	鳥取県	822	272	33.1%
32	島根県	1,136	352	31.0%
33	岡山県	1,723	613	35.6%
34	広島県	1,547	544	35.2%
35	山口県	2,011	449	22.3%
36	徳島県	1,093	529	48.4%
37	香川県	704	261	44.2%
38	愛媛県	1,223	254	20.8%
39	高知県	924	231	25.0%
40	福岡県	3,289	1,097	33.3%
41	佐賀県	1,550	577	37.2%
42	長崎県	1,340	542	40.4%
43	熊本県	1,736	722	41.6%
44	大分県	1,480	477	32.2%
45	宮崎県	1,154	543	47.1%
46	鹿児島県	2,274	800	37.8%
47	沖縄県	2,662	1,461	54.5%
都道府県合計		112,751	40,044	35.5%

№	指定都市名	放課後児童支援員等数		常勤職員 の割合
		うち常勤職員等数	うち非常勤職員等数	
48	札幌市	2,042	631	30.9%
49	仙台市	1,264	956	75.6%
50	さいたま市	1,924	640	33.3%
51	千葉市	954	588	61.6%
52	横浜市	6,868	1,159	16.9%
53	川崎市	1,760	391	22.2%
54	相模原市	1,563	122	7.8%
55	新潟市	2,266	523	40.7%
56	静岡市	1,585	28	4.8%
57	浜松市	2,511	128	9.0%
58	名古屋市	2,511	463	18.4%
59	京都市	1,101	670	60.9%
60	大阪市	931	274	29.4%
61	堺市	1,378	96	7.0%
62	神戸市	1,936	506	26.1%
63	岡山市	1,398	356	25.5%
64	広島市	2,249	620	27.6%
65	北九州市	1,716	363	21.2%
66	福岡市	850	695	81.8%
67	熊本市	620	248	40.0%
指定都市合計		34,476	9,467	27.5%

※放課後児童支援員等は、育成支援の担い手業務を行う職員及びボランティアを意味しない。

№	都道府県名	学校の余給教室	学校敷地内 専用施設	合計	クラブに 対する割合
1	北海道	142	53	195	32.0%
2	青森県	53	18	71	39.0%
3	岩手県	41	74	115	36.7%
4	宮城県	71	64	135	47.5%
5	秋田県	64	23	87	46.5%
6	山形県	39	45	84	31.6%
7	福島県	79	31	110	44.7%
8	茨城県	203	128	331	55.5%
9	栃木県	118	102	220	43.2%
10	群馬県	50	65	115	31.7%
11	埼玉県	290	405	695	60.0%
12	千葉県	334	259	593	74.8%
13	東京都	572	436	1,008	64.8%
14	神奈川県	156	54	210	41.5%
15	新潟県	134	46	180	53.3%
16	富山県	58	36	94	54.3%
17	石川県	49	56	105	45.4%
18	福井県	39	3	42	25.1%
19	山梨県	46	20	66	29.7%
20	長野県	85	44	129	42.7%
21	岐阜県	169	66	235	76.1%
22	静岡県	159	159	318	63.3%
23	愛知県	219	169	388	55.5%
24	三重県	41	103	144	32.1%
25	滋賀県	51	71	122	44.5%
26	京都府	87	94	181	71.8%
27	大阪府	311	180	491	92.6%
28	兵庫県	183	164	347	67.5%
29	奈良県	66	67	133	64.3%
30	和歌山県	56	36	92	64.3%
31	鳥取県	27	14	41	33.9%
32	島根県	30	33	72	40.7%
33	岡山県	60	58	124	51.5%
34	広島県	72	79	151	53.5%
35	山口県	76	92	168	62.7%
36	徳島県	29	46	75	39.7%
37	香川県	52	49	101	57.4%
38	愛媛県	64	47	111	61.3%
39	高知県	22	45	67	69.8%
40	福岡県	88	241	329	71.4%
41	佐賀県	116	113	229	80.9%
42	熊本県	6	24	30	12.3%
43	鹿児島県	37	88	125	37.0%
44	大分県	55	58	113	46.3%
45	宮崎県	61	13	74	32.5%
46	鹿児島県	40	26	66	15.3%
47	沖縄県	14	50	64	13.6%
都道府県合計		4,829	4,147	8,976	51.0%

№	指定都市名	学校の余給教室	学校敷地内 専用施設	合計	クラブに 対する割合
48	札幌市	90	0	90	36.3%
49	仙台市	69	3	72	30.3%
50	さいたま市	41	34	75	25.3%
51	千葉市	65	54	119	67.6%
52	横浜市	315	22	337	58.7%
53	川崎市	0	114	114	82.6%
54	相模原市	16	24	40	32.3%
55	新潟市	30	80	110	60.4%
56	静岡市	40	29	69	71.1%
57	浜松市	45	92	137	83.0%
58	名古屋市	53	2	55	23.0%
59	京都市	53	9	62	28.4%
60	大阪市	84	0	84	44.9%
61	堺市	66	24	90	97.8%
62	神戸市	54	11	65	27.1%
63	岡山市	42	141	183	87.1%
64	広島市	4	12	16	7.5%
65	北九州市	14	78	92	68.2%
66	福岡市	20	113	139	100.0%
67	熊本市	56	93	149	84.7%
指定都市合計		1,163	935	2,098	51.4%

（単位：か所）

【調査概要】

- 1調査の目的
- この調査は、全国の放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況を把握し、児童の健全育成の推進のための基礎資料を得ることを目的として、毎年実施している。
- 2調査の対象
- 全国の市町村(1,741市町村)
- 3調査の期日
- 令和4年5月1日現在
- 4主な調査事項
- 児童福祉法第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施か所数、登録児童数、実施場所別クラブ数、実施規模別クラブ数、年間開所日数別クラブ数、利用できなかった児童数(待機児童数)等
- 5調査の方法
- 厚生労働省があらかじめ定めた調査票により各市町村が記入
- 6調査の集計
- 集計は、厚生労働省子ども家庭局において行った。
- (参考)放課後児童健全育成事業
共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、学校の余裕教室や児童館、公民館などで放課後に適切な遊び、生活の場を与えてその健全育成を図る事業
(平成9年の児童福祉法改正により法定化<児童福祉法第6条の3第2項>)

同一小学校内(学校の余裕教室及び学校敷地内専用施設)で放課後児童教室の活動プログラムに参加しているクラブ数(都道府県・指定都市・中核市別)

No.	都道府県名	学校の余裕教室 専用施設	合計	学校敷地内 専用施設	合計	中核市名	学校の余裕教室 専用施設	合計	学校敷地内 専用施設	合計	学校内児童クラブ に占める割合
1	北海道	27	38	19	55	68	函館市	2	0	2	11.1%
2	青森県	4	8	11	35	69	旭川市	0	0	0	0.0%
3	岩手県	6	7	13	11.3%	70	青森市	0	0	0	0.0%
4	宮城県	9	8	17	12.6%	71	八戸市	2	2	4	28.6%
5	秋田県	28	8	36	41.4%	72	盛岡市	0	0	0	0.0%
6	山形県	10	7	17	20.2%	73	秋田市	0	0	0	0.0%
7	福島県	27	7	34	30.9%	74	山形市	3	0	3	7.7%
8	茨城県	92	63	155	46.8%	75	福島市	0	0	0	0.0%
9	栃木県	36	6	42	19.1%	76	郡山市	16	6	22	31.4%
10	群馬県	25	13	38	33.0%	77	いわき市	0	0	0	0.0%
11	埼玉県	168	196	364	52.4%	78	水戸市	39	31	70	98.6%
12	千葉県	90	52	142	23.9%	79	宇都宮市	7	47	54	83.1%
13	東京都	501	360	861	85.4%	80	前橋市	9	19	28	87.5%
14	神奈川県	87	23	110	52.4%	81	高崎市	0	0	0	0.0%
15	新潟県	5	4	9	5.0%	82	川崎市	10	1	11	13.4%
16	石川県	27	16	43	45.7%	83	金沢市	46	22	68	51.9%
17	福井県	1	6	7	6.7%	84	越前市	2	14	16	34.0%
18	福井県	5	0	5	11.9%	85	船橋市	41	52	93	100.0%
19	山梨県	16	7	23	34.8%	86	柏市	0	0	0	0.0%
20	長野県	13	8	21	16.3%	87	八王子市	24	28	52	98.1%
21	岐阜県	27	11	38	16.2%	88	横須賀市	3	0	3	10.0%
22	静岡県	37	45	82	25.8%	89	富士市	4	4	8	15.4%
23	愛知県	50	41	91	23.5%	90	金沢市	0	1	1	6.3%
24	三重県	6	14	20	13.9%	91	福井市	0	0	0	0.0%
25	滋賀県	0	1	1	0.8%	92	甲府市	3	2	5	23.8%
26	京都府	5	49	54	29.8%	93	長野市	50	0	50	100.0%
27	大阪府	239	129	368	74.9%	94	松本市	0	0	0	0.0%
28	兵庫県	83	90	173	49.9%	95	岐阜市	5	0	5	11.1%
29	奈良県	6	7	13	9.8%	96	豊橋市	19	11	30	78.9%
30	和歌山県	11	12	23	25.0%	97	岡崎市	0	0	0	0.0%
31	鳥取県	1	1	2	4.9%	98	一宮市	0	2	2	33.3%
32	島根県	14	6	20	27.8%	99	豊田市	0	1	1	1.4%
33	岡山県	7	7	14	11.3%	100	大津市	0	0	0	0.0%
34	広島県	7	18	25	16.6%	101	豊中市	33	5	38	92.7%
35	山口県	34	33	67	39.9%	102	吹田市	0	35	35	100.0%
36	徳島県	6	1	7	9.3%	103	高崎市	12	5	17	28.3%
37	香川県	0	0	0	0.0%	104	枚方市	16	80	96	100.0%
38	愛媛県	18	12	30	27.0%	105	八尾市	44	21	65	94.2%
39	高知県	2	4	6	9.0%	106	藤原市	34	7	41	100.0%
40	福岡県	30	54	84	25.5%	107	東大阪市	0	0	0	0.0%
41	佐賀県	19	25	44	19.2%	108	姫路市	0	0	0	0.0%
42	長崎県	2	1	3	10.0%	109	尼崎市	13	43	56	100.0%
43	熊本県	11	22	33	26.4%	110	明石市	3	3	6	21.4%
44	大分県	8	12	20	17.7%	111	西宮市	2	1	3	3.5%
45	宮崎県	4	1	5	6.8%	112	奈良市	6	36	42	97.7%
46	鹿児島県	0	0	0	0.0%	113	和歌山市	0	0	0	0.0%
47	沖縄県	0	2	2	3.1%	114	豊後市	2	0	2	4.3%
都道府県合計		1,804	1,404	3,208	35.7%	115	松江市	8	11	19	73.1%

No.	指定都市名	学校の余裕教室 専用施設	合計	学校敷地内 専用施設	合計	学校内児童クラブ に占める割合
48	札幌市	90	0	90	100.0%	
49	仙台市	27	22	49	65.3%	
50	さいたま市	64	54	118	99.2%	
51	千葉市	315	22	337	100.0%	
52	横浜市	0	114	114	100.0%	
53	川崎市	3	1	4	10.0%	
54	相模原市	13	49	62	56.4%	
55	新潟市	38	28	66	95.7%	
56	静岡市	0	0	0	0.0%	
57	浜松市	53	0	53	96.4%	
58	名古屋市	20	2	22	35.5%	
59	豊田市	81	0	81	96.4%	
60	大府市	16	5	21	23.3%	
61	堺市	28	6	34	52.3%	
62	神戸市	2	22	24	13.1%	
63	岡山市	0	0	0	0.0%	
64	広島市	0	0	0	0.0%	
65	北九州市	0	0	0	0.0%	
66	福岡市	26	113	139	100.0%	
67	熊本市	53	89	142	95.3%	
指定都市合計		837	530	1,367	85.2%	

新・放課後子ども総合プラン

(2018 (平成30) 年9月14日公表)

背景・課題

- 現行プランにおける放課後児童クラブ、放課後子供教室の両事業の実績は、放課後児童クラブの約30万人分整備が順調に進むなど、大きく伸びているが、近年の女性就業率の上昇等により、更なる共働き家庭等の児童数の増加が見込まれており、「小1の壁」を打破するとともに待機児童を解消するため放課後児童クラブの追加的な整備が不可欠な状況。
- 小学校内で両事業を行う「一体型」の実施は、増加傾向にあるものの目標への到達を果たしていない。一方で、地域の実情に応じて社会教育施設や児童館等の小学校以外の施設を活用して両事業を行い、多様な体験・活動を行っている例も見られる。

- そのため、引き続き共働き家庭等の「小1の壁」・「待機児童」を解消するとともに、全ての児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後児童クラブと放課後子供教室の両事業の計画的な整備等を推進するため、下記のとおり目標を設定し、新たなプランを策定。

「新・放課後子ども総合プラン」に掲げる目標（2019～2023年）

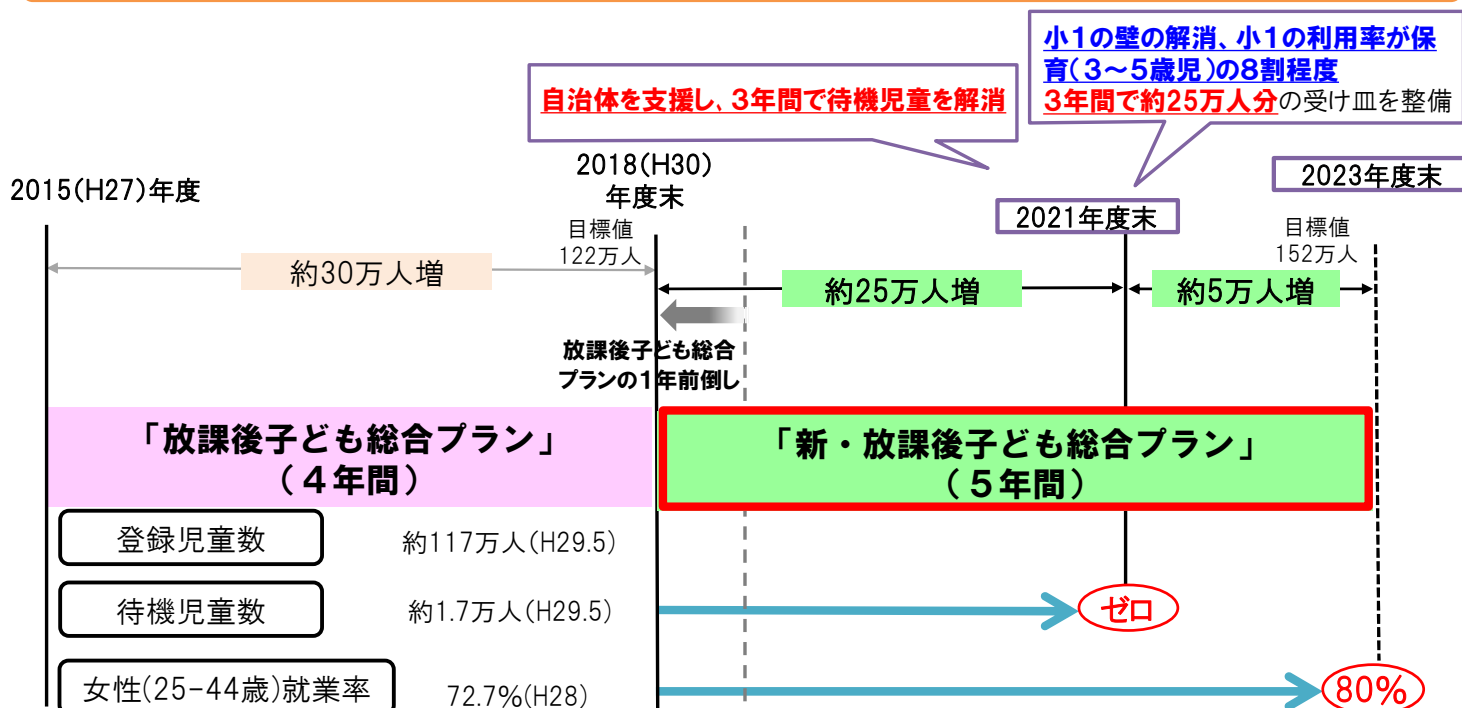
- 放課後児童クラブについて、2021年度末までに約25万人分を整備し、待機児童解消を目指し、その後も女性就業率の上昇を踏まえ2023年度末までに計約30万人分の受け皿を整備（約122万人⇒約152万人）
- 全ての小学校区で、両事業を一体的に又は連携して実施し、うち小学校内で一体型として1万箇所以上で実施することを目指す。
- 両事業を新たに整備等する場合には、学校施設を徹底的に活用することとし、新たに開設する放課後児童クラブの約80%を小学校内で実施することを目指す。
- 子どもの主体性を尊重し、子どもの健全な育成を図る放課後児童クラブの役割を徹底し、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上を図る。

放課後児童クラブの受け皿整備（「新・放課後子ども総合プラン」）

(2018 (平成30) 年9月14日公表)

「新・放課後子ども総合プラン」において示す目標（抜粋）

放課後児童クラブの量的拡充を図り、2021年度末までに約25万人分を整備し待機児童の解消を目指し、女性就業率の上昇を踏まえ2023年度末までにさらに約5万人分を整備し、5年間で約30万人分の受け皿を整備する。
122万人⇒152万人



元 教 地 推 第 1 2 号
子 子 発 0704 第 1 号
令 和 元 年 7 月 4 日

各 都 道 府 県 知 事
各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 教 育 長
各 指 定 都 市 市 長
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会 教 育 長
各 中 核 市 市 長
各 中 核 市 教 育 委 員 会 教 育 長

殿

文部科学省総合教育政策局地域学習推進課長
中 野 理 美

(印影印刷)

厚生労働省子ども家庭局子育て支援課長
田 村 悟

(印影印刷)

放課後児童クラブの実施における学校施設の管理運営上の取決め
について(通知)

次代を担う人材を育成し、加えて共働き家庭が直面する「小1の壁」を打破する観点から、厚生労働省と文部科学省の連携のもと、これまでの放課後児童対策の取組を更に推進させるため、放課後児童クラブの待機児童の早期解消、放課後児童クラブと放課後子供教室の一体的な実施の推進等による全ての児童の安全・安心な居場所の確保を図ること等を内容とした、「新・放課後子ども総合プラン」を平成 30 年 9 月に策定し、今年度から実施しています。

本プランにおいて、特に学校は、放課後も児童が移動せずに安全に過ごせる場所であることから、学校教育に支障が生じない限り、余裕教室や放課後等に一時的に使われていない特別教室等の徹底的な活用を促進するものとしており、その場合の学校施設の活用にあたっての責任体制の明確化についても示しているところです。

これらを踏まえ、学校施設の管理運営上の責任の所在について、関係部局間での

取決めが行われやすくなるよう、既に独自の取組を行っている自治体等の例を参考に、別添のとおり協定書のひな形を作成いたしました。

つきましては、管内・域内市町村に対して、都道府県教育委員会にあっては所管の学校及び域内の市区町村教育委員会に対して、指定都市・中核市教育委員会にあっては所管の学校に対して周知いただきますようお願いいたします。

なお、本通知は関係部局間での取組の一助となるよう参考として示すものであり、協定書の策定を必須化したり、既存の取決めを変更したりするよう促すものではありません。また、協定書の項目や取り交わし先についてもあくまでも参考であり、自治体・教育委員会・放課後児童クラブ・学校等がそれぞれの状況を踏まえて最も適した形で御活用いただくようお願いいたします。

○別添 首長部局と教育委員会が協定を結ぶ場合のひな形

＜本件連絡先＞

【放課後児童クラブに関すること】

厚生労働省子ども家庭局子育て支援課
電話:03(5253)1111 内線:4845、4966

【放課後子供教室、小学校の学校開放に関すること】
文部科学省総合教育政策局地域学習推進課
地域学校協働活動推進室
電話:03(5253)4111 内線:3260

注：この協定書（案）は、あくまで各自治体等で内容を検討する際の一助となるよう作成したものであり、この項目や記述に厳格に則ることを必ずしも想定したものではない。

（首長部局と教育委員会が協定を結ぶ場合のひな形）

学校施設を活用した放課後児童クラブの整備に係る協定書（案）

〇〇市▲▲（以下「甲」という。）と〇〇市教育委員会■■■■（以下「乙」という。）とは、乙の管理する学校施設を活用した放課後児童クラブ（以下「児童クラブ」という。）の整備、開設及び運営（以下「整備等」という。）に関し、次のとおり協定を締結する。

（基本的合意）

第1条 児童クラブの整備等にあたっては、学校教育に支障が生じない限りにおいて、学校施設の活用を基本とする。

（施設の区分・管理）

第2条 施設の区分は次の各号に定めるとおりとする。

- （1）学校専用エリア（主として学校の児童・教職員等が使用するエリア）
 - （2）児童クラブ専用エリア（主として児童クラブを利用する児童・放課後児童支援員等（以下「児童クラブ利用児童等」という。）が使用するエリア）
 - （3）共用エリア（学校の児童・教職員等と児童クラブ利用児童等が共同で使用するエリア）
- 2 施設・設備の維持管理等については、児童クラブ専用エリアは甲が、学校専用エリア及び共用エリアは乙が責任を負うものとする。
- 3 警備・防災等については、児童クラブ専用エリアは甲が、学校専用エリアは乙が責任を負うものとする。共用エリアは原則として乙が責任を負うが、児童クラブだけが開設している場合には、甲が責任を負う。

（学校既存設備の利用等）

第3条 児童クラブの整備等にあたっては、児童クラブ利用児童等が使用するトイレ、洗面所等については、できる限り新設することなく、学校の既存設備を使用するものとする。

2 児童クラブ利用児童等が使用する出入口については、児童クラブ専用エリア又は共用エリアに設置するものとする。

（事故等に係る責任の範囲）

第4条 児童クラブ専用エリア、共用エリアに関わらず、児童クラブの使用開始時刻から使用終了時刻までに児童クラブ利用児童等に事故があった場合、又は児童クラブ利用児童等に起因する事故があった場合には、甲が責任を負うものとする。

（光熱水費の負担）

第5条 児童クラブに係る電気・ガス・水道料金及び下水道使用料については、甲が負担する。ただし、明確に区分できない場合には、甲乙協議により決定するものとする。

（学校施設の不足により学校運営に支障が生じた場合の対応）

第6条 学校施設の不足により、甲に学校施設から転用した施設を使用させることが困難な事態が生じたときは、乙は甲に速やかに通知し、甲乙協議の上、施設を学校施設へ再転用することを基本とする。

2 前項の協議の結果、甲、乙、双方が合意した場合には、甲は速やかに移転先を確保するものとする。

（個別協議）

第7条 各条の規定は原則的なものであり、具体的な事例については必要に応じて個別に協議するものとする。

（疑義等があった場合の対応）

第8条 この協定に定めのない事態が生じたとき又はこの協定に疑義が生じたときは、甲乙協議により決定するものとする。

この協定の締結を証するため、本協議書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、甲、乙各自1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 〇〇市 ▲▲

乙 〇〇市教育委員会 ■■■■

「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」の参酌化に伴う条例改正等の状況について（令和4年4月1日時点）＜調査結果のポイント＞

厚生労働省 子ども家庭局子育て支援課
Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

1. 調査結果の概要
2. 放課後児童支援員の配置及び数
3. 放課後児童支援員の資格
4. 職員の配置（専任規定）
5. 参酌化による影響

1. 調査結果の概要

- 第9次地方分権一括法により、放課後児童クラブの職員に関する基準（人員配置・資格要件）が、「従うべき基準」から「参酌すべき基準」に改正（令和2年4月1日施行）された。

＜職員に関する基準の概要＞

- ・ 放課後児童支援員を2人以上配置（うち1人を除き補助員の代替可）
- ・ 放課後児童支援員の資格要件は『保育士等の基礎資格＋認定資格研修修了（令和2年3月末までは修了予定者含む）』
- ・ 放課後児童支援員及び補助員は、原則、専任であること

- 今般の参酌化に伴い、各自治体における条例の改正状況についてこれまで調査を実施した。（直近は令和4年4月1日）
- その結果、放課後児童クラブを実施している自治体**1,629か所**のうち、**649か所（39.8%）**において、**条例改正が行われた**。
- 具体的な改正内容は、以下のとおりとなっている。

	令和4年4月1日時点 (①)	令和3年7月1日時点 (②)	令和2年9月30日時点 (③)	増減（①－②）
放課後児童支援員の配置及び数に関する改正	64か所	44か所	32か所	+20か所
放課後児童支援員の資格要件に関する改正	11か所	11か所	10か所	±0か所
認定資格研修修了要件の経過措置延長	622か所	606か所	560か所	+16か所
職員の専任規定に関する改正	2か所	2か所	2か所	±0か所

【概要】

- **放課後児童支援員の配置及び数に関する基準**について、国の基準と異なる規定を設けている自治体数は、放課後児童クラブを実施している自治体の約4%の**64か所**。
- **放課後児童支援員の資格に関する基準**について、国の基準と異なる規定を設けている自治体数は、放課後児童クラブを実施している自治体の約1%の**11か所**。
- なお、条例を改正した自治体の多くでは、認定資格研修修了要件に係る経過措置期間の延長の改正が行われている。

2

2. 放課後児童支援員の配置及び数に関する改正状況

➤ 国の基準※と異なる規定を設けている自治体数は **64か所**となっている。

① 規定の内容

	令和4年4月1日時点 (①)	令和3年7月1日時点 (②)	令和2年9月30日時点 (③)	増減 (①－②)
放課後児童支援員の1人配置可能	46か所	32か所	27か所	+14か所
補助員の2人配置可能	5か所	4か所	2か所	+1か所
補助員の1人配置可能	7か所	5か所	1か所	+2か所
その他	6か所	3か所	2か所	+3か所

② ①を認める場合の要件（複数回答）

	令和4年4月1日時点 (①)	令和3年7月1日時点 (②)	令和2年9月30日時点 (③)	増減 (①－②)
利用児童が20人未満の事業所	26か所	15か所	10か所	+11か所
夕方等の特定の時間帯	13か所	11か所	8か所	+2か所
土曜日等の特定の曜日	11か所	8か所	5か所	+3か所
その他	22か所	16か所	14か所	+6か所
特段の制限は設けていない	6か所	4か所	2か所	+2か所

③ 安全確保策の規定状況

	令和4年4月1日時点 (①)	令和3年7月1日時点 (②)	令和2年9月30日時点 (③)	増減 (①－②)
条例で規定	12か所	8か所	7か所	+4か所
施行規則、要綱、通知等で規定	46か所	30か所	12か所	+16か所
その他	6か所	6か所	13か所	±0か所

※放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（職員）

第十条 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所ごとに、放課後児童支援員を置かなければならない。

2 放課後児童支援員の数は、支援の単位ごとに二人以上とする。ただし、その一人を除き、補助員（放課後児童支援員が行う支援について放課後児童支援員を補助する者をいう。第五項において同じ。）をもってこれに代えることができる。

3

3. 放課後児童支援員の資格に関する改正状況（基礎資格の規定状況等）

➤ 国の基準※と異なる規定を設けている自治体数は**11か所**となっている。

① 基礎資格の規定状況

	令和4年4月1日時点（①）	令和3年7月1日時点（②）	令和2年9月30日時点（③）	増減（①－②）
国の基準と異なる基礎資格を規定	6か所	6か所	5か所	±0か所

② 放課後児童支援員認定資格研修修了義務の有無

	令和4年4月1日時点（①）	令和3年7月1日時点（②）	令和2年9月30日時点（③）	増減（①－②）
修了義務なし	6か所	6か所	5か所	±0か所

※放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準
（職員）

第十条

3 放課後児童支援員は、次の各号のいずれかに該当する者であって、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長が行う研修を修了したものでなければならない。

- 一 保育士の資格を有する者
- 二 社会福祉士の資格を有する者
- 三 高等学校卒業者等であって、二年以上児童福祉事業に従事したもの
- 四 教育職員の免許状を有する者
- 五 大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
- 六 大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程において優秀な成績で単位を修得したことにより、大学院への入学が認められた者
- 七 大学院において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
- 八 外国の大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
- 九 高等学校卒業者等であり、かつ、二年以上放課後児童健全育成事業に類似する事業に従事した者であって、市町村長が適当と認めたもの
- 十 五年以上放課後児童健全育成事業に従事した者であって、市町村長が適当と認めたもの

4

3. 放課後児童支援員の資格に関する改正状況（認定資格研修に係る経過措置）

➤ 認定資格研修に係る経過措置を設けている自治体数は**622か所**となっている。

○ 放課後児童支援員認定資格研修修了に係る経過措置延長の状況

	令和4年4月1日時点（①）	令和3年7月1日時点（①）	令和2年9月30日時点（②）	増減（①－②）
1年未満	15か所	15か所	－	±0か所
1年以上2年未満	43か所	46か所	53か所	▲3か所
2年以上3年未満	73か所	72か所	64か所	+1か所
3年以上4年未満	187か所	175か所	158か所	+12か所
4年以上	140か所	138か所	126か所	+2か所
その他	164か所	158か所	159か所	+6か所

○ 経過措置を延長した主な理由（複数回答）

	令和4年4月1日時点
急な退職等の人員不足に対応するため	159か所
基礎資格を持った新規採用者をみなし支援員として取扱い、人員不足に対応するため	223か所
年度途中で採用された者等について、年度内に研修が受けられない可能性があるため	45か所
研修回数や定員が不足しており、年度内に全ての研修対象者が受講できないため	56か所
その他	139か所

※放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準

附 則

（職員の経過措置）

第二条 この省令の施行の日から平成三十二年三月三十一日までの間、第十条第三項の規定の適用については、同項中「修了したもの」とあるのは、「修了したもの（平成三十二年三月三十一日までに修了することを予定している者を含む。）」とする。

5

4. 職員の配置に関する改正状況（専任規定）

➤ 国の基準※と異なる規定を設けている自治体数は **2か所** となっている。

○職員の考え方（設備運営基準第10条第5項）

	令和4年4月1日時点（①）	令和3年7月1日時点（①）	令和2年9月30日時点（②）	増減（①－②）
原則専任だが、兼務規定を国の基準より幅広くしている	2か所	2か所	2か所	±0か所

※放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準
（職員）
第十条

5 放課後児童支援員及び補助員は、支援の単位ごとに専ら当該支援の提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者が二十人未満の放課後児童健全育成事業所であつて、放課後児童支援員のうち一人を除いた者又は補助員が同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事している場合その他の利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

6

5. 参酌化による影響

➤ 条例を改正した自治体（649か所）のうち、参酌化による影響があったと回答した自治体数は **400か所** となっている。

○影響ありの場合の具体的な内容（複数回答）

	令和4年4月1日時点（①）	令和3年7月1日時点（①）	令和2年9月30日時点（②）	増減（①－②）
事業の継続が困難であったが、参酌化により事業の継続が可能となった	303か所	283か所	273か所	+20か所
これまで放課後児童クラブを実施していなかったが、参酌化により新たに事業を開始した（する予定）	19か所	21か所	17か所	▲2か所
利用児童の少ない夕方の時間帯の開所時間を延長する等、より保護者のニーズに応える対応が可能となった	17か所	16か所	15か所	+1か所
急な退職があった場合でも、設備運営基準の参酌化により運営に支障を来さなくなった	133か所	94か所	—	+39か所
その他	30か所	30か所	34か所	±0か所

7

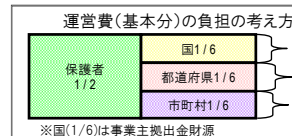
放課後児童クラブ関係予算のポイント

令和4年度予算額 1,065億円 → 令和5年度予算案 1,205億円

子ども・子育て支援交付金 令和4年度 981億円 → 令和5年度予算案 1,046億円
 子ども・子育て支援施設整備交付金 令和4年度 84億円 → 令和5年度予算案 159億円

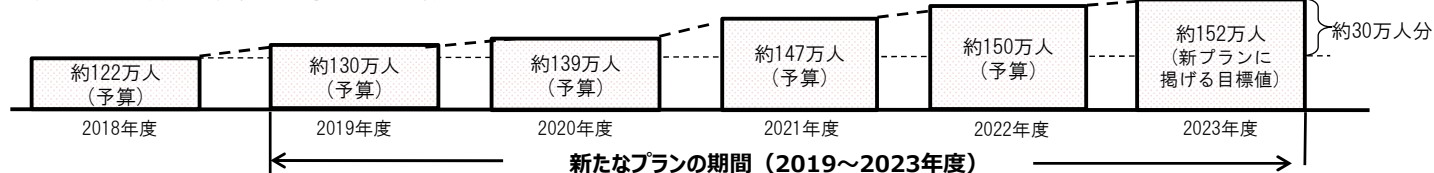
施策の目的

- 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るために要する運営費及び施設整備費に対する補助。
- 実施主体：市町村（特別区を含む） ※市町村が適切と認めた者に委託等を行うことができる



新・放課後子ども総合プランについて

「新・放課後子ども総合プラン」（平成30年9月14日策定）を踏まえ、放課後児童クラブについて、2023年度末までに計約30万人分（約122万人から約152万人）の受け皿整備を図る。また、子どもの主体性を尊重し、子どもの健全な育成を図る放課後児童クラブの役割を徹底し、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上を図る。



1. 運営費等（主な内容）

(1) 放課後児童健全育成事業（運営費）

放課後児童クラブの運営に必要な経費に対する補助

(2) 放課後子ども環境整備事業

既存施設を活用して、新たに放課後児童クラブを実施するための改修等に必要な経費に対する補助

(3) 放課後児童クラブ支援事業

- ① 障害児を受け入れた場合の加配職員の配置等に必要な経費に対する補助
- ② 待機児童が存在している地域等において、アパート等を活用して、新たに放課後児童クラブを実施するために必要な賃借料等に対する補助
- ③ 放課後児童クラブへの移動や帰宅する際の送迎支援に必要な経費に対する補助

(4) 障害児受入強化推進事業等

(3)の①に加え、障害児を3人以上受け入れた場合の加配職員及び医療的ケア児に対する支援に必要な専門職員の配置等に必要な経費に対する補助

(5) 放課後児童支援員の処遇改善

- ① 18:30を超えて開所するクラブにおける放課後児童支援員等の処遇改善に必要な経費に対する補助
- ② 放課後児童支援員の勤続年数や研修実績等に応じた処遇改善に必要な経費に対する補助
- ③ 収入を3%程度(月額9,000円)引き上げるための措置に係る補助

(6) 放課後児童クラブ育成支援体制強化事業

遊び及び生活の場の清掃等の運営に関わる業務や児童が学習活動を自主的に行える環境整備の補助等、育成支援の周辺業務を行う職員の配置等に必要な経費に対する補助

2. 施設整備費（主な内容）

放課後児童クラブの施設整備に必要な経費に対する補助

＜国庫補助率嵩上げ（平成28年度からの継続）＞

公立の場合：（嵩上げ前）国1/3、都道府県1/3、市町村1/3
 →（嵩上げ後）国2/3、都道府県1/6、市町村1/6

民立の場合：（嵩上げ前）国2/9、都道府県2/9、市町村2/9、社会福祉法人等1/3
 →（嵩上げ後）国1/2、都道府県1/8、市町村1/8、社会福祉法人等1/4

3. 研修関係（主な内容）

(1) 放課後児童支援員認定資格研修

放課後児童支援員として認定されるために修了が義務づけられている研修を実施するために必要な経費に対する補助

(2) 放課後児童支援員等資質向上研修事業

現任職員向けの研修を実施するために必要な経費に対する補助

4. その他（保育対策総合支援事業費補助金により実施）

I 子どもの居場所の確保

(1) 放課後居場所緊急対策事業

待機児童が解消するまでの緊急的な措置として、待機児童が10人以上の市町村における放課後児童クラブを利用できない児童を対象に、児童館や公民館等の既存の社会資源を活用し、放課後等に安全で安心な子どもの居場所を提供する。【拡充】

※主に4年生以上を対象にしていたものを全学年に拡大

(2) 小規模多機能・放課後児童支援事業

地域の実情に応じた放課後の子どもの居場所を提供するため、小規模の放課後児童の預かり事業及び保育所などを組み合わせた小規模・多機能の放課後児童支援を行う。

II 育成支援の内容の質の向上

(1) 放課後児童クラブ巡回アドバイザーの配置（「若手保育士や保育事業者等への巡回支援事業」の中で実施）

利用児童の安全確保や、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上が図られるよう、放課後児童クラブを巡回するアドバイザーを市町村等に配置する。

(2) 放課後児童クラブの人材確保支援（「保育士・保育所支援センター設置運営事業」及び「保育人材等就職・交流支援事業」の中で実施）

放課後児童支援員の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保するため、保育士・保育所支援センター等において、求人情報の提供や事業者とのマッチングを行う。また、同センターと連携し、市町村において就職相談等の支援を行う。

5. 令和5年度予算案における運営費の主な拡充内容

① 放課後児童健全育成事業（運営費）（子ども・子育て支援交付金）【拡充】

放課後児童支援員は、基礎資格＋研修受講という仕組みになっているところ、子ども・子育て支援交付金の算定上、この研修受講について、令和5年3月31日までに研修を修了することを予定している者まで含む経過措置を設けている。

本経過措置が終了することを踏まえ、卒業してすぐに就職する職員などに一定の猶予が必要なこと、急な退職時等の職員確保が難しいこと等を考慮し、研修受講については、「①研修計画を定めること、②採用から2年以内に研修修了を予定していること」という2つの要件を満たす場合は、研修を修了していない者も放課後児童支援員とみなすことができるものとする。

② 放課後児童クラブ運営支援事業（子ども・子育て支援交付金）【拡充】

待機児童解消に向けた緊急対応として、学校敷地外の民家・アパート等を活用して事業を実施するための賃借料補助の対象に、プレハブの設置に係る経費（リース代）を加えることとする。

③ 放課後児童クラブ利用調整支援事業（子ども・子育て支援交付金）【新規】

待機児童が生じている又は生じる見込みのある市町村において、放課後児童クラブの利用ができなかった児童等に対して、他の放課後児童クラブや児童館等、放課後に利用可能な施設等の利用を斡旋するとともに、障害児の受入れに向けた調整を行うなど、待機児童解消への取組に係る経費を補助する事業を創設する。

1 事業の目的

- 「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブと放課後子供教室が連携して事業を実施し、放課後の子どもの居場所機能の強化を図るため、両事業に関わる者の連絡調整の場の設置、連携に資する事前準備から事業実施の検証を行うことにより、両事業の連携又は一体的実施を促進する。

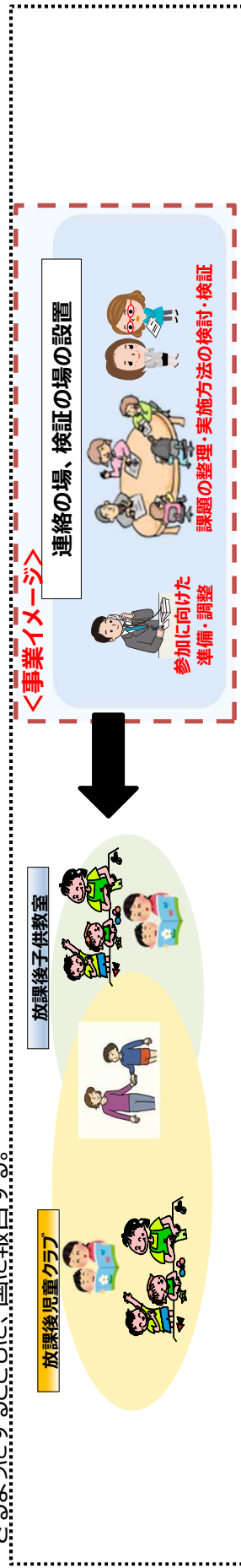
2 事業の概要・スキーム

(1) 放課後児童クラブと放課後子供教室関係者による協議の場の設置

- ア 放課後児童クラブと放課後子供教室の連携又は一体的な実施に当たって、子どもが安心・安全に多様な体験・活動ができる放課後の居場所づくりに向けた協議を行う場（以下「関係者協議会」という。）を設け、市町村の放課後児童クラブ担当部署や学校・教育委員会等の関係者を集め、学校施設の利用促進の観点（学校施設の管理運営の責任所在や利用の時間帯など）も含め、両事業を連携又は一体的に実施する上での課題を整理し、具体的な対応策を検討する。
- イ 関係者協議会には、市町村の放課後児童クラブ担当部署、放課後児童クラブ職員、学校・教育委員会関係者や放課後子供教室関係者など両事業の関係者が参画するとともに、放課後児童クラブ等を利用している子どもなどの意見を反映させる仕組みを設ける。
- ウ 関係者協議会は定期的に開催し、協議会に参画する者・開催回数・利用者からの意見聴取方法等を定めた「協議実施計画」をあらかじめ策定する。

(2) 放課後児童クラブと放課後子供教室の連携又は一体的実施に向けた効果的な実施方法等の検証

- ア 関係者協議会において議論された課題や対応策について、事業の準備から実施までの実際の運用を通して把握した効果や新たな課題を整理し、より実践的・効果的な実施方法等の検証を行う。
- イ 検証に当たっては、関係者協議会において実施するものとし、実際の運用期間中及び運用終了後において検証を行うものとし、放課後児童クラブ等を利用している子どもや保護者から意見を聴取するなどし、利用者の意見も踏まえながら検証を行う。
- ウ 検証結果については、関係者協議会に参画する者のみならず、放課後児童クラブ等を利用している子どもや保護者、その他両事業の関係者が閲覧できるようにするとともに、国に報告する。



3 実施主体等

- ◆ 実施主体：市町村
- ◆ 補助率：定額（国：10/10）
- ◆ 補助基準額（1事業所当たり）：1,685千円

令和4年度 放課後児童支援員等処遇改善等事業の実施状況（子ども・子育て支援交付金 交付決定ベース）

No.	都道府県	実施市区町村数	市区町村									
1	北海道	8	札幌市①②	函館市①	帯広市①	江別市①	名寄市②	当別町①	鷹栖町①	更別村①		
2	青森県	5	弘前市①②	藤崎町①②	三戸町①	田子町①	新郷村①					
3	岩手県	11	盛岡市①②	大船渡市①	花巻市①②	北上市①	久慈市①	一関市①	陸前高田市①	釜石市②	奥州市①②	滝沢市①②
4	宮城県	3	仙台市①	石巻市①	登米市①②							
5	秋田県	3	能代市①	鹿角市①	潟上市②							
6	山形県	16	山形市①②	米沢市①②	鶴岡市①②	酒田市①	新庄市②	寒河江市①②	村山市①	長井市①	天童市①②	東根市①②
7	福島県	3	福島市①②	会津若松市①②	いわき市①②							
8	茨城県	11	水戸市①	石岡市①	常総市②	北茨城市①	つくば市①	ひたちなか市①②	潮来市①	常陸大宮市①②	かすみがうら市①②	小美玉市①②
9	栃木県	8	足利市①	栃木市①②	佐野市①	日光市①②	大田原市①	矢板市②	那須塩原市①	野木町②		
10	群馬県	17	前橋市①	高崎市①	桐生市②	伊勢崎市①	太田市①	沼田市①	館林市①②	渋川市①	藤岡市①	富岡市①
11	埼玉県	45	さいたま市①②	熊谷市①②	行田市②	秩父市①	飯能市①	加須市①②	本庄市①②	東松山市①	鴻巣市①	深谷市①②
12	千葉県	14	千葉市①	市川市②	船橋市①	松戸市①②	野田市①	成田市①	習志野市①	市原市①	八千代市①	鴨川市①②
13	東京都	10	新宿区①	渋谷区①	板橋区①②	葛飾区①②	武蔵野市①②	青梅市①②	調布市①②	町田市②	清瀬市①	多摩市①
14	神奈川県	14	横浜市②	相模原市①	横須賀市①②	平塚市①	鎌倉市①	藤沢市①	茅ヶ崎市①②	逗子市①	三浦市①	伊勢原市①
15	新潟県	4	座間市①	綾瀬市①	葉山町①②	真鶴町①						
16	富山県	5	燕市①	上越市①	佐渡市①	南魚沼市①②						
17	石川県	8	富山市①	高岡市①	氷見市①	射水市①	舟橋村①					
18	福井県	1	金沢市①	七尾市①	小松市①	加賀市①②	羽咋市①	白山市①②	野々市市①	津幡町①		
19	山梨県	1	永平寺町①									
20	長野県	4	北杜市①									
21	岐阜県	1	松本市②	上田市②	須坂市①	佐久市①②						
22	静岡県	5	大垣市②	中津川市①	瑞浪市①	恵那市①②						
23	愛知県	17	三島市②	伊東市①	島田市②	焼津市①	藤枝市①					
			名古屋市長古屋市①②	豊橋市①②	岡崎市①②	一宮市①	瀬戸市①	春日井市①	豊川市①	津島市①②	犬山市①	小牧市①
			東海市①	大府市①②	知立市①	尾張旭市①②	豊明市①	日進市①	長久手市①②			

※①…非常勤を含む職員の賃金改善に必要な費用の一部を補助する事業を実施している市町村
 ※②…常勤職員を配置するための追加費用（賃金改善に必要な費用を含む）の一部を補助する事業を実施している市町村

令和4年度 放課後児童支援員等処遇改善等事業の実施状況（子ども・子育て支援交付金 交付決定ベース）

No.	都道府県	実施市区町村数	市区町村									
24	三重県	11	津市①②	四日市市①	松阪市①②	鈴鹿市①	亀山市①②	熊野市①	志摩市①	朝日町①	川越町①	多気町①
25	滋賀県	10	紀北町②	大津市①	長浜市①	近江八幡市①	栗東市①	野洲市②	湖南市①②	高島市①	東近江市①②	日野町①②
26	京都府	1	向日市①									
27	大阪府	12	堺市①	豊中市②	池田市①	守口市①②	枚方市①	茨木市①	富田林市①	寝屋川市①	泉南市①	大阪狭山市①
28	兵庫県	7	熊取町①	河南町①								
29	奈良県	8	神戸市①②	明石市①	西宮市①②	宝塚市①	三木市①	川西市①	播磨町①			
30	和歌山県	8	奈良市①	天理市①	橿原市①	御所市②	生駒市①	三宅町①	田原本町①②	王寺町②		
31	鳥取県	2	海南市②	橋本市①	御坊市②	新宮市①	湯浅町①	広川町②	有田川町②	串本町①②		
32	鳥根県	2	鳥取市①	倉吉市①								
33	島根県	3	大田市①②	安来市①	雲南市①							
34	岡山県	7	岡山市①	倉敷市①②	総社市①	瀬戸内市①	赤磐市①	和気町①	吉備中央町①			
35	広島県	0										
36	山口県	0										
37	徳島県	6	徳島市①	小松島市①②	吉野川市①	美馬市①	石井町①	神山村①				
38	香川県	1	高松市①②									
39	愛媛県	0										
40	高知県	3	高知市①	南国市②	香美市①②							
41	福岡県	6	古賀市①②	志免町①②	粕屋町①	鞍手町①	大刀洗町①	大木町①				
42	佐賀県	3	鳥栖市①	嬉野市①	有田町①							
43	長崎県	11	長崎市①②	佐世保市①	諫早市①	大村市①	五島市①	西海市①②	長与町①	時津町①	川棚町①	波佐見町①
44	熊本県	15	佐々町②									
45	大分県	2	八代市①②	玉名市①②	菊池市①	宇土市①	阿蘇市①	天草市①	合志市①②	玉東町②	菊陽町①	御船町①
46	宮崎県	3	嘉島町①	益城町①	山都町①	湯前町①	あさぎり町①					
47	沖縄県	25	中津市①②	宇佐市②								
			都城市①	延岡市①	串間市①							
			鹿屋市①②	阿久根市①	出水市①	垂水市②	薩摩川内市①②	曾於市①	霧島市①	南さつま市①②	東串良町①	錦江町①
			南大隅町①	肝付町①	屋久島町①							
			那覇市①	宜野湾市①	石垣市①②	浦添市①	名護市①	糸満市①	沖縄市①②	豊見城市①	うるま市①②	宮古島市①
			南城市①	国頭村①	大宜味村①	今帰仁村①	本部町②	恩納村①	金武町①	嘉手納町①	北谷町①②	中城村①
			西原町①②	与那原町①	南風原町①②	久米島町①	八重瀬町①					
合計		374(23.0%)	※（ ）内はクラブ実施市区町村数（1,627市区町村）に対する割合である。									

※①の合計：334市区町村 ※②の合計：133市区町村 ①、②の合計：93市区町村

令和４年度 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業の実施状況（子ども・子育て支援交付金 交付決定ベース）

No.	都道府県	実施市区町村数	市区町村									
1	北海道	26	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	帯広市	苫小牧市	名寄市	根室市	恵庭市	石狩市
2	青森県	3	当別町	八雲町	京極町	仁木町	栗山町	月形町	鷹栖町	豊浦町	厚真町	安平町
3	岩手県	11	音更町	土崎町	大樹町	池田町	弟子屈町	白糠町				
4	宮城県	7	五所川原市	三沢市	むつ市							
5	秋田県	12	盛岡市	大船渡市	花巻市	北上市	久慈市	一関市	陸前高田市	奥州市	滝沢市	住田町
6	山形県	20	大槌町	塩竈市	登米市	富谷市	利府町	大和町	大郷町			
7	福島県	10	石巻市	機手市	大館市	湯沢市	鹿角市	由利本荘市	湯上市	大仙市	北秋田市	にかほ市
8	茨城県	16	三穂町	八峰町								
9	栃木県	13	山形市	米沢市	鶴岡市	酒田市	新庄市	寒河江市	村山市	天童市	東根市	尾花沢市
10	群馬県	18	南陽市	山辺町	河北町	大江町	大石田町	鮭川村	白鷹町	飯豊町	庄内町	遊佐町
11	埼玉県	35	福島市	会津若松市	いわき市	須賀川市	南相馬市	伊達市	川俣町	湯川村	会津美里町	飯館村
12	千葉県	15	水戸市	日立市	石岡市	結城市	常総市	北茨城市	つくば市	ひたちなか市	常陸大宮市	那珂市
13	東京都	11	かずみがうら市	小美玉市	大洗町	東海村	八千代町	境町				
14	神奈川県	9	足利市	栃木市	小山市	真岡市	大田原市	那須塩原市	さくら市	那須烏山市	益子町	茂木町
15	新潟県	3	芳賀町	壬生町	那須町							
16	富山県	1	前橋市	高崎市	桐生市	伊勢崎市	太田市	沼田市	館林市	渋川市	富岡市	安中市
17	石川県	11	機東村	下仁田町	中之条町	みなかみ町	玉村町	千代田町	大泉町	邑楽町		
18	福井県	6	さいたま市	川越市	熊谷市	秩父市	飯能市	加須市	本庄市	春日部市	狹山市	鴻巣市
19	山梨県	2	上尾市	越谷市	蕨市	戸田市	朝霞市	志木市	和光市	新座市	北本市	八潮市
20	長野県	5	蓮田市	幸手市	鶴ヶ島市	白岡市	滑川町	川島町	吉見町	鳩山町	ときがわ町	小鹿野町
21	岐阜県	12	美里町	上里町	寄居町	富代町	松伏町					
22	静岡県	9	千葉市	市川市	船橋市	松戸市	習志野市	勝浦市	市原市	流山市	鴨川市	富津市
23	愛知県	15	浦安市	四街道市	印西市	酒々井町	東庄町					
24	三重県	8	文京区	中野区	豊島区	板橋区	足立区	武蔵野市	青梅市	町田市	日野市	清瀬市
			多摩市									
25	滋賀県	13	横浜市	川崎市	相模原市	横須賀市	平塚市	茅ヶ崎市	座間市	葉山町	開成町	
26	京都府	3	新潟市	魚沼市	南魚沼市							
27	大阪府	5	富山県	舟橋村								
28	兵庫県	10	金沢市	七尾市	小松市	輪島市	加賀市	羽咋市	白山市	野々市市	津幡町	宝達志水町
29	奈良県	6	六水町									
30	和歌山県	11	福井市	勝山市	鯖江市	越前市	坂井市	越前町				
31	鳥取県	2	中央市	昭和町								
32	島根県	4	山梨県	松本市	上田市	須坂市	佐久市	木曽町				
33	岡山県	12	松本市	高山市	多治見市	関市	中津川市	瑞浪市	恵那市	美濃加茂市	可児市	本巣市
34	広島県	4	岐阜市	池田町								
35	山口県	6	三島市	伊東市	島田市	磐田市	掛川市	藤枝市	御殿場市	袋井市	小山町	
36	徳島県	2	名古屋市	一宮市	瀬戸市	半田市	春日井市	豊川市	津島市	豊田市	大府市	知立市
37	香川県	5	豊明市	日進市	北名古屋	長久手市	扶桑町					
38	愛媛県	1	津市	四日市市	伊勢市	松阪市	尾鷲市	熊野市	志摩市	紀北町		
39	高知県	10										
40	福岡県	13										
41	佐賀県	8										
42	長崎県	10										
43	熊本県	14										
44	大分県	9										
45	宮崎県	8										
46	鹿児島県	23										
47	沖縄県	18										
合計		475 (29.2%)	※（）内はクラブ実施市区町村数（1,627市区町村）に対する割合である。									

放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業の実施状況（変更交付決定ベース）

No.	都道府県	実施市区町村数	市区町村										
1	北海道	70	札幌市	函館市	旭川市	室蘭市	帯広市	北見市	岩見沢市	網走市	留萌市	苫小牧市	
			稚内市	美瑛市	芦別市	江別市	紋別市	士別市	名寄市	三笠市	千歳市	滝川市	
			深川市	恵庭市	北広島市	石狩市	北斗市	当別町	木古内町	森町	八雲町	今金町	
			南幌町	栗山町	月形町	雨竜町	鷹栖町	東神楽町	東川町	美瑛町	上富良野町	中富良野町	
			和寒町	剣淵町	下川町	美深町	幌加内町	羽幌町	初山別村	斜里町	清里町	小清水町	
			置戸町	興部町	大空町	豊浦町	白老町	厚真町	洞爺湖町	安平町	平取町	浦河町	
			新ひだか町	音更町	士幌町	芽室町	更別村	釧路町	弟子屈町	白糠町	中標津町	羅臼町	
2	青森県	26	青森市	弘前市	八戸市	黒石市	五所川原市	十和田市	三沢市	むつ市	つがる市	平川市	
			西目屋村	藤崎町	大鰐町	田舎館村	板柳町	鶴田町	野辺地町	七戸町	六戸町	おいらせ町	
			三戸町	五戸町	田子町	南部町	階上町	新郷村					
3	岩手県	25	盛岡市	宮古市	大船渡市	花巻市	北上市	久慈市	遠野市	一関市	陸前高田市	釜石市	
			二戸市	八幡平市	奥州市	滝沢市	雫石町	紫波町	矢巾町	西和賀町	金ケ崎町	平泉町	
			住田町	大槌町	田野畑村	野田村	洋野町						
4	宮城県	22	仙台市	石巻市	塩竈市	気仙沼市	白石市	名取市	角田市	多賀城市	岩沼市	登米市	
			東松島市	富谷市	丸森町	亘理町	山元町	松島町	七ヶ浜町	利府町	大和町	大郷町	
			色麻町	涌谷町									
5	秋田県	13	秋田市	能代市	横手市	湯沢市	鹿角市	由利本荘市	北秋田市	にかほ市	仙北市	上小阿仁村	
			三種町	美郷町	東成瀬村								
6	山形県	27	山形市	米沢市	鶴岡市	酒田市	新庄市	寒河江市	上山市	村山市	長井市	天童市	
			東根市	尾花沢市	南陽市	山辺町	中山町	河北町	大江町	大石田町	最上町	高畠町	
			川西町	小国町	白鷹町	飯豊町	三川町	庄内町	遊佐町				
7	福島県	18	福島市	会津若松市	郡山市	いわき市	白河市	須賀川市	相馬市	田村市	南相馬市	伊達市	
			本宮市	川俣町	大玉村	南会津町	西会津町	会津美里町	小野町	川内村			
8	茨城県	40	水戸市	日立市	土浦市	石岡市	結城市	龍ヶ崎市	下妻市	常総市	常陸太田市	高萩市	
			北茨城市	笠間市	取手市	牛久市	つくば市	ひたちなか市	鹿嶋市	潮来市	守谷市	常陸大宮市	
			那珂市	筑西市	坂東市	稲敷市	かすみがうら市	神栖市	行方市	鉾田市	つくばみらい市	小美玉市	
			茨城町	大洗町	城里町	東海村	大子町	美浦村	阿見町	八千代町	五霞町	境町	
9	栃木県	21	宇都宮市	足利市	栃木市	佐野市	鹿沼市	日光市	小山市	真岡市	大田原市	矢板市	
			那須塩原市	さくら市	上三川町	益子町	茂木町	市貝町	壬生町	野木町	塩谷町	那須町	
			那珂川町										

放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業の実施状況（変更交付決定ベース）

No.	都道府県	実施市区町村数	市区町村										
10	群馬県	23	前橋市	高崎市	桐生市	伊勢崎市	太田市	沼田市	館林市	渋川市	藤岡市	富岡市	
			安中市	みどり市	榛東村	下仁田町	甘楽町	東吾妻町	昭和村	みなかみ町	玉村町	板倉町	
			明和町	大泉町	邑楽町								
11	埼玉県	60	さいたま市	川越市	熊谷市	川口市	行田市	秩父市	所沢市	飯能市	加須市	本庄市	
			東松山市	春日部市	狭山市	羽生市	鴻巣市	深谷市	上尾市	草加市	越谷市	蕨市	
			戸田市	入間市	朝霞市	志木市	和光市	新座市	桶川市	久喜市	北本市	八潮市	
			富士見市	三郷市	蓮田市	坂戸市	幸手市	鶴ヶ島市	日高市	吉川市	ふじみ野市	白岡市	
			伊奈町	毛呂山町	滑川町	嵐山町	小川町	川島町	吉見町	鳩山町	ときがわ町	横瀬町	
			皆野町	長瀬町	小鹿野町	美里町	神川町	上里町	寄居町	宮代町	杉戸町	松伏町	
12	千葉県	39	千葉市	銚子市	市川市	船橋市	館山市	木更津市	松戸市	野田市	茂原市	佐倉市	
			東金市	習志野市	柏市	市原市	流山市	八千代市	我孫子市	鴨川市	鎌ヶ谷市	君津市	
			富津市	浦安市	四街道市	袖ヶ浦市	八街市	印西市	白井市	富里市	南房総市	香取市	
			山武市	いすみ市	大網白里市	酒々井町	多古町	東庄町	芝山町	横芝光町	鋸南町		
13	東京都	50	千代田区	中央区	港区	新宿区	文京区	台東区	墨田区	江東区	品川区	目黒区	
			大田区	世田谷区	渋谷区	中野区	杉並区	北区	荒川区	板橋区	練馬区	足立区	
			葛飾区	江戸川区	八王子市	立川市	武蔵野市	三鷹市	青梅市	府中市	昭島市	調布市	
			町田市	小金井市	小平市	日野市	東村山市	国分寺市	福生市	狛江市	東大和市	清瀬市	
			東久留米市	武蔵村山市	多摩市	稲城市	羽村市	あきる野市	西東京市	瑞穂町	日の出町	大島町	
14	神奈川県	29	横浜市	川崎市	相模原市	横須賀市	平塚市	鎌倉市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	
			三浦市	秦野市	厚木市	大和市	伊勢原市	海老名市	座間市	南足柄市	綾瀬市	葉山町	
			寒川町	大磯町	二宮町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	愛川町	清川村		
15	新潟県	21	新潟市	長岡市	三条市	柏崎市	新発田市	小千谷市	加茂市	十日町市	見附市	村上市	
			燕市	妙高市	上越市	阿賀野市	佐渡市	魚沼市	南魚沼市	胎内市	弥彦村	出雲崎町	
			関川村										
16	富山県	11	富山市	高岡市	魚津市	氷見市	小矢部市	射水市	舟橋村	上市町	立山町	入善町	
			朝日町										
17	石川県	18	金沢市	七尾市	小松市	輪島市	加賀市	羽咋市	かほく市	白山市	能美市	野々市市	
			川北町	津幡町	内灘町	志賀町	宝達志水町	中能登町	穴水町	能登町			
18	福井県	12	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	鯖江市	越前市	坂井市	永平寺町	池田町	南越前町	
			越前町	おおい町									

放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業の実施状況（変更交付決定ベース）

No.	都道府県	実施市区町村数	市区町村									
19	山梨県	10	甲府市	富士吉田市	大月市	南アルプス市	北杜市	笛吹市	上野原市	中央市	昭和町	富士河口湖町
20	長野県	39	松本市	上田市	岡谷市	飯田市	諏訪市	須坂市	小諸市	伊那市	駒ヶ根市	中野市
			大町市	茅野市	塩尻市	佐久市	千曲市	東御市	安曇野市	青木村	長和町	富士見町
			辰野町	箕輪町	飯島町	南箕輪村	中川村	松川町	高森町	豊丘村	上松町	木祖村
			木曽町	山形村	朝日村	池田町	坂城町	小布施町	高山村	山ノ内町	木島平村	
21	岐阜県	22	岐阜市	大垣市	高山市	多治見市	中津川市	瑞浪市	羽島市	恵那市	各務原市	可児市
			瑞穂市	飛騨市	郡上市	下呂市	海津市	岐南町	笠松町	神戸町	輪之内町	大野町
			坂祝町	川辺町								
22	静岡県	22	静岡市	浜松市	三島市	富士宮市	伊東市	島田市	富士市	磐田市	焼津市	掛川市
			藤枝市	御殿場市	袋井市	湖西市	伊豆市	菊川市	伊豆の国市	牧之原市	函南町	清水町
			長泉町	森町								
23	愛知県	31	名古屋市長古屋市	豊橋市	岡崎市	瀬戸市	半田市	春日井市	豊川市	津島市	碧南市	豊田市
			西尾市	常滑市	稲沢市	東海市	大府市	知立市	尾張旭市	高浜市	豊明市	日進市
			田原市	愛西市	北名古屋	弥富市	みよし市	長久手市	東郷町	豊山町	大口町	蟹江町
			阿久比町									
24	三重県	23	津市	四日市市	伊勢市	松阪市	桑名市	鈴鹿市	名張市	尾鷲市	亀山市	鳥羽市
			熊野市	志摩市	伊賀市	木曽岬町	菰野町	朝日町	川越町	明和町	玉城町	南伊勢町
			紀北町	御浜町	紀宝町							
25	滋賀県	17	大津市	彦根市	長浜市	近江八幡市	草津市	守山市	栗東市	甲賀市	野洲市	湖南市
			高島市	東近江市	米原市	日野町	竜王町	愛荘町	甲良町			
26	京都府	11	京都市	福知山市	綾部市	宮津市	亀岡市	城陽市	向日市	京丹後市	木津川市	精華町
			京丹波町									
27	大阪府	31	大阪市	堺市	高槻市	守口市	枚方市	茨木市	八尾市	泉佐野市	富田林市	河内長野市
			松原市	大東市	和泉市	箕面市	柏原市	羽曳野市	門真市	摂津市	藤井寺市	東大阪市
			交野市	大阪狭山市	阪南市	島本町	忠岡町	熊取町	田尻町	岬町	太子町	河南町
			千早赤阪村									
28	兵庫県	38	神戸市	姫路市	尼崎市	明石市	西宮市	洲本市	芦屋市	伊丹市	相生市	豊岡市
			加古川市	赤穂市	西脇市	宝塚市	三木市	高砂市	川西市	小野市	三田市	加西市
			丹波篠山市	養父市	丹波市	朝来市	宍粟市	加東市	たつの市	猪名川町	多可町	稲美町
			播磨町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町	香美町	新温泉町		

放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業の実施状況（変更交付決定ベース）

No.	都道府県	実施市区町村数	市区町村									
29	奈良県	18	奈良市	大和高田市	大和郡山市	天理市	橿原市	桜井市	五條市	生駒市	香芝市	葛城市
30	和歌山県	22	川西町	田原本町	高取町	上牧町	王寺町	広陵町	吉野町	大淀町		
			海南市	橋本市	有田市	御坊市	新宮市	紀の川市	紀美野町	かつらぎ町	九度山町	高野町
			湯浅町	広川町	有田川町	美浜町	日高町	由良町	印南町	日高川町	白浜町	上富田町
31	鳥取県	7	鳥取市	米子市	倉吉市	境港市	琴浦町	南部町	伯耆町			
32	島根県	13	松江市	益田市	大田市	安来市	江津市	雲南市	奥出雲町	邑南町	津和野町	吉賀町
			海士町	西ノ島町	隠岐の島町							
33	岡山県	17	岡山市	倉敷市	津山市	笠岡市	井原市	新見市	備前市	瀬戸内市	赤磐市	真庭市
			美作市	浅口市	和気町	里庄町	矢掛町	勝央町	美咲町			
34	広島県	17	広島市	呉市	三原市	尾道市	福山市	府中市	三次市	庄原市	大竹市	東広島市
			廿日市市	安芸高田市	府中町	海田町	熊野町	坂町	北広島町			
35	山口県	10	宇部市	山口市	下松市	岩国市	柳井市	美祿市	山陽小野田市	周防大島町	和木町	田布施町
36	徳島県	11	徳島市	鳴門市	小松島市	阿南市	吉野川市	阿波市	美馬市	勝浦町	上勝町	佐那河内村
			松茂町									
37	香川県	12	高松市	丸亀市	坂出市	観音寺市	さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	宇多津町	綾川町
			多度津町	まんのう町								
38	愛媛県	14	宇和島市	八幡浜市	新居浜市	大洲市	伊予市	四国中央市	西予市	久万高原町	松前町	砥部町
			伊方町	松野町	鬼北町	愛南町						
39	高知県	12	高知市	安芸市	南国市	土佐市	土佐清水市	香美市	奈半利町	いの町	中土佐町	佐川町
			越知町	四万十町								
40	福岡県	53	北九州市	福岡市	大牟田市	久留米市	直方市	飯塚市	田川市	柳川市	八女市	筑後市
			大川市	行橋市	豊前市	中間市	小郡市	筑紫野市	春日市	大野城市	宗像市	太宰府市
			古賀市	福津市	うきは市	宮若市	嘉麻市	朝倉市	みやま市	糸島市	那珂川市	宇美町
			篠栗町	志免町	須恵町	新宮町	粕屋町	芦屋町	水巻町	岡垣町	遠賀町	小竹町
			鞍手町	筑前町	大刀洗町	大木町	広川町	香春町	添田町	糸田町	川崎町	赤村
			苅田町	みやこ町	築上町							
41	佐賀県	15	佐賀市	唐津市	鳥栖市	武雄市	鹿島市	嬉野市	神埼市	吉野ヶ里町	基山町	上峰町
			みやき町	有田町	江北町	白石町	太良町					

放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業の実施状況（変更交付決定ベース）

No.	都道府県	実施市区町村数	市区町村									
42	長崎県	20	長崎市	佐世保市	島原市	諫早市	大村市	平戸市	松浦市	対馬市	壱岐市	五島市
43	熊本県	35	西海市	雲仙市	南島原市	長与町	時津町	東彼杵町	川棚町	波佐見町	佐々町	新上五島町
			熊本市	八代市	人吉市	荒尾市	水俣市	玉名市	山鹿市	菊池市	宇土市	上天草市
			宇城市	天草市	合志市	美里町	玉東町	南関町	和水町	大津町	菊陽町	小国町
			高森町	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町	氷川町	芦北町	津奈木町	錦町
			湯前町	相良村	山江村	あさぎり町	苓北町					
44	大分県	16	大分市	別府市	中津市	日田市	佐伯市	臼杵市	津久見市	竹田市	豊後高田市	杵築市
			宇佐市	豊後大野市	由布市	国東市	日出町	玖珠町				
45	宮崎県	19	宮崎市	都城市	延岡市	日南市	小林市	日向市	串間市	西都市	えびの市	三股町
			高原町	綾町	高鍋町	新富町	木城町	川南町	門川町	美郷町	高千穂町	
46	鹿児島県	37	鹿屋市	枕崎市	阿久根市	出水市	指宿市	西之表市	垂水市	薩摩川内市	日置市	曾於市
			霧島市	いちき串木野市	南さつま市	志布志市	奄美市	南九州市	伊佐市	始良市	さつま町	長島町
			湧水町	大崎町	東串良町	錦江町	南大隅町	肝付町	中種子町	屋久島町	大和村	宇検村
			瀬戸内町	龍郷町	徳之島町	天城町	伊仙町	知名町	与論町			
47	沖縄県	28	那覇市	宜野湾市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	豊見城市	うるま市	宮古島市
			南城市	国頭村	大宜味村	今帰仁村	本部町	恩納村	宜野座村	金武町	読谷村	嘉手納町
			北谷町	北中城村	中城村	西原町	与那原町	南風原町	久米島町	八重瀬町		
合計		1,145 (70.4%)	※（ ）内はクラブ実施市区町村数（1,627市区町村）に対する割合である。									

1. 事業の対象等について
 - (1) 対象事業所について
 - 10月以降の処遇改善事業の対象となる事業所は、令和3年度補正予算において実施した「放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業」（令和3年12月23日付け子発1223第1号厚生労働省子ども家庭局長通知。以下「令和3年度補正予算事業」という。）に基づく賃金改善を実施している事業所に加え、以下の事業所も対象とします。
 - ・ 令和4年2月以降に賃金改善を実施しているものの、令和3年度補正予算事業の対象となっていない事業所であって、10月以降において、基準額以上の賃金改善を実施している事業所
 - ・ 令和4年9月末時点で賃金改善を実施していない事業所であって、10月またはそれ以降において基準額以上の賃金改善を実施予定の事業所
 - ただし、令和3年度補正予算事業に基づく賃金改善を実施している事業所においては、同事業により改善を行った賃金水準から低下させてはならないこと、また、10月以降新たに処遇改善事業の対象となる事業所にあつては、本事業により講じた賃金改善の水準を維持することが条件であることに留意願います。
 - (2) 賃金改善額の考え方
 - 賃金の改善に当たっては、常勤職員については別に定める補助基準額（月額9,000円相当）以上、非常勤職員については、常勤職員の勤務時間数に対する割合（1ヶ月当たりの勤務時間数を就業規則等で定めた常勤の1ヶ月当たりの勤務時間で除したものを）を別に定める補助基準額に乗じて算出した金額（月額）以上の賃金改善を行うことを基本的な考え方としています。
 - なお、一律月額9,000円相当の賃金改善ではなく、職員の勤続年数や職務内容等に応じた賃金改善も可能ですが、特定の職員や特定の勤務形態の職員に偏った賃金改善を行うなど、合理的な理由のない、恣意的な賃金改善を行うことがないようお願いします。
2. 公設公営の施設・事業所における賃金改善について
 - 今般の処遇改善については、令和3年度補正予算事業と同様に、公立の施設・事業所も対象となります。
 - 原則、補助基準額以上の賃金改善を行うことが必要となりますが、他の職種の均衡等の観点から、職員一人当たりの補助基準額と同額程度の賃金改善を行えないなどの理由がある場合には、賃金改善計画の段階で補助基準額を下回することも可能とする取扱いとしています。

事務連絡
令和4年10月5日

各都道府県
市区町村
放課後児童健全育成事業担当部（局）御中

厚生労働省子ども家庭局子育て支援課

放課後児童支援員等処遇改善事業（月額9,000円相当賃金改善）に係る
留意事項について

平素より、子ども・子育て支援の推進に御尽力いただき厚く御礼申し上げます。
放課後児童支援員等の処遇改善につきまして、「コロナ克服・新時代のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）において、「賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3％程度（月額9,000円）引き上げるための措置を、来年2月から前倒しで実施する」とこととされたことを受け、令和3年度補正予算に令和4年2月から9月分までの関係経費（保育士等処遇改善臨時特例交付金）を計上し、実施してきたところです。令和4年10月以降については、子ども・子育て支援交付金において同様の措置を講ずることとしていたことから、今般「放課後児童健全育成事業」の実施について」（平成27年5月21日付け雇児発0521第8号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の一部を改正し、放課後児童支援員等処遇改善事業（月額9,000円相当賃金改善）（以下、「10月以降の処遇改善事業」という。）の内容について定めました。

事業の実施にあたり御留意いただきたい点について、別紙の通りまとめましたので、都道府県におかれては、管内市町村（特別区を含む。以下同じ。）に対して周知をお願いします。また、同様に、市町村においても管内の放課後児童クラブに対して周知がなされるようお願いいたします。

厚生労働省子ども家庭局
子育て支援課健全育成係
TEL: 03-5253-1111（内線 4966）
E-mail: clubsenmon@nhlw.go.jp

○ 地方公務員である公設公営の施設・事業所の職員については、令和3年12月の
総務省公務員部の通知（別添1）や、令和4年2月にお示した自治体の取組事
例（別添2）も参考に、積極的な実施についてご検討をお願い致します。

総 行 給 第 80 号
令和3年12月24日

各 都 府 県 総 務 部 長
(人事担当課、市町村担当課、区政課扱い)
各 指 定 都 市 総 務 局 長
(人事担当課扱い)
各 人 事 委 員 会 事 務 局 長

殿

総務省自治行政局公務員部
給 与 能 率 推 進 室 長
(公 印 省 略)

公的部門（保育等）における処遇改善事業の実施について

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）に
おいて、看護、介護、保育、幼児教育など、新型コロナウイルス感染症への対応と
少子高齢化への対応が重なる最前線において働く方々の収入を引上げることとさ
れ、先日、令和3年度一般会計補正予算（第1号）が成立しました。

当該補正予算においては、保育士、放課後児童支援員、社会的養護従事者等の処
遇を改善するための各種補助金が創設され、関係府省より別添のとおり実施要綱、
Q&Aが発出されたところです。

これらの補助金は、各現場で働く地方公務員の処遇改善に必要な費用についても
対象となっているところであり、各地方公共団体においては、今回の経済対策の趣
旨を踏まえた上で、下記の点を勘案しつつ、本事業の対象となる職員の処遇につい
て、改めてご検討頂くなど、適切に対応いただくようお願いいたします。

また、各都道府県におかれましては、貴都道府県内の市区町村等に対しても速やか
にこの旨周知いただきますようお願いいたします。

本通知は、地方公務員法第59条（技術的助言）及び地方自治法第245条の4（技
術的助言）に基づくものです。

記

- 1 会計年度任用職員については、従来から会計年度任用職員制度の趣旨、職務の内
容に応じた任用・勤務条件を確保するよう要請してきたことも踏まえ、必要に応じ
て本事業を活用し、次のような対応を検討されたいこと。

- ・ 保育士等の専門職種について、職務の内容や責任、職務遂行上必要となる知識、技術及び職務経験や民間の給与水準等が考慮された給与水準となるよう、給料表の級・号給設定の見直しを行うこと。
 - ・ 再度任用時の加算について、類似する職務に従事する常勤職員の初任給決定基準や昇給の制度との権衡を考慮して、上限設定を緩和するなどの見直しを行うこと。
- 2 対象となる職員の専門的知識の必要性や採用による欠員補充の困難性、業務の特殊性を考慮し、地域の民間給与水準を踏まえた上で、一般行政職と同じ給料表を用いつつ初任給調整手当や給料の調整額（パートタイム会計年度任用職員については、初任給調整手当や給料の調整額を加味した報酬額）を支給することも想定されることがある。

A 市

対象職員	常勤職員及び会計年度任用職員
対象職種	保育士、保育教諭
賃金改善方法・金額	職務の困難性・特殊性等に着目して支給される本給の調整額の支給対象範囲に保育士を追加することにより３％程度の賃金改善を実施（具体的な金額については適用される級に応じて規定されている。）

B 市

対象職員	会計年度任用職員
対象職種	保育士
賃金改善方法・金額	時間当たりの報酬額を引き上げる。 （金額については、常勤職員並みに勤務した場合に月額 9,000 円の引上げとなるよう設定。）

C 市

対象職員	会計年度任用職員
対象職種	放課後児童支援員及び補助員
賃金改善方法・金額	時間当たりの報酬額を３％以上引き上げる。

D 市

対象職員	会計年度任用職員
対象職種	放課後児童支援員及び補助員
賃金改善方法・金額	適用する給料表の級号給を３％程度改善されるよう引き上げる。

新型コロナウイルス感染症に係る地域子ども・子育て支援事業継続支援事業

1 事業の目的

＜子ども・子育て支援交付金＞

令和4年度第2次補正予算：26億円

地域子ども・子育て支援事業を行う事業所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費について補助を行う。また、感染症対策のための簡易な改修にかかる経費について補助を行う。

2 事業の概要・スキーム

【事業内容】①新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくために必要な経費

- ①緊急時の職員確保に係る費用
 - ・職員の感染等による人員不足に伴う職員の確保等の費用
 - ※緊急雇用にかかる費用、割増賃金・手当等
- ②職場環境の復旧・環境整備等に係る費用
 - ・地域子ども・子育て支援事業所の消毒清掃費用等

②感染症対策のための改修(トイレ、非接触型の蛇口の設置等)(簡易なものを対象：補助基準額100万円)



【対象施設等】(1)放課後児童健全育成事業、(2)延長保育事業、(3)利用者支援事業、(4)子育て短期支援事業、(5)乳児家庭全戸訪問事業、(6)養育支援訪問事業、(7)地域子育て支援拠点事業、(8)一時預かり事業、(9)病児保育事業、(10)ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)

3 実施主体等

【実施主体】市区町村、市区町村が認めた者

【補助割合】国：1／3、都道府県：1／3、市区町村：1／3

【補助基準額】

①は以下のとおり。②感染症対策のための改修 1か所等当たり1,000千円以内

(1)放課後児童健全育成事業

利用定員19人以下

利用定員20人以上59人以下

利用定員60人以上

1支援の単位当たり300千円以内

1支援の単位当たり400千円以内

1支援の単位当たり500千円以内

(2)延長保育事業 ※事業を実施する保育所等の利用定員

利用定員19人以下

利用定員20人以上59人以下

利用定員60人以上

1か所等当たり150千円以内

1か所等当たり200千円以内

1か所等当たり250千円以内

(1)・(2)以外の事業 1か所等^(※)当たり 300千円以内

(※) (5)、(6)、(10)の事業は1市区町村当たり、その他事業は1か所等当たり。

放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業

＜子ども・子育て支援交付金＞

令和4年度第2次補正予算 16億円

- 放課後児童クラブ等において、業務のICT化を推進するとともに、オンライン会議やオンライン研修を行うために必要な経費や通訳サービス等の使用に必要な経費を支援することにより、利用環境を整備し、職員の業務負担の軽減を図る。

1. 事業の趣旨・内容

①ICT化の推進

連絡帳の電子化や、オンライン会議やオンラインを活用した相談支援に必要なICT機器の導入等の環境整備に係る費用を補助することにより、放課後児童クラブ等における業務のICT化を推進する。

②研修のオンライン化

都道府県等が実施する研修をオンラインで受講できるよう、必要なシステム基盤の導入にかかる費用等を補助する。

③通訳サービス等使用

外国人の子育て家庭が事業を円滑に利用できるよう、多言語音声翻訳システム等を導入するための費用を支援する。

2. 対象事業

放課後児童健全育成事業、利用者支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業

3. 補助基準額

1 か所等（※）当たり

①、②の導入の場合 500千円 ③の場合 150千円

※放課後児童健全育成事業は1 支援の単位当たり、利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業は1 か所当たり、その他事業は1 市区町村当たり。

4. 実施主体

市区町村、市区町村が認めた者

5. 補助率

国：1／3、都道府県：1／3、市区町村：1／3

事 務 連 絡
令和 4 年 6 月 24 日

各 都 道 府 県
市 区 町 村
放課後児童健全育成事業担当部（局）御中

厚生労働省子ども家庭局子育て支援課

放課後児童健全育成事業における土曜日等の利用児童が少数の場合の開所要件
の再周知について

平素より、子ども・子育て支援の推進にご尽力いただき厚く御礼申し上げます。
放課後児童クラブの運営に当たり、土曜日等で利用児童が少数である場合の開所要件については、これまで「放課後児童健全育成事業に係る Q&A（平成 28 年 3 月 11 日現在）」等で考え方を示すとともに、昨年 10 月には会計検査院法第 34 条の規定に基づき、会計検査院長から厚生労働大臣宛に是正改善の処置が求められたことから、利用児童が少数である場合の開所要件に関する Q&A を集約し、あらためて周知させていただきます。

今般、第 208 回国会における「令和 2 年度決算審査措置要求決議（令和 4 年 6 月 13 日）」において、再度、放課後児童健全育成事業における、利用児童が少数の土曜日等の支援員の配置等に係る開所要件の周知徹底が求められたところです。

各市区町村におかれては、下記の事項に留意いただき、利用児童が少数の土曜日等の開所について、適切にご対応いただくとともに、管内放課後児童クラブに対する周知方お願い致します。

記

- 1 利用児童が少数の土曜日等における開所の考え方について
利用児童が少数の土曜日等における開所については、以下の内容に留意の上、運営を行っていただくようお願い致します。
 - ・利用児童が少数の場合においても、各市区町村が条例で定める基準を満たさない数の放課後児童支援員等の配置により支援を行った場合は、開所日数に含めることはできないこと。
 - ・また、複数の「支援の単位」を合同で実施することも可能であるが、その実施にあたり、各市区町村が条例で定める 1 つの支援の単位の職員配置基準等のみ満たして実施する場合は、当該支援の単位のみ開所しているものとしなければならない、複数の支援の単位が開所していることとはできないこと。

- 2 やむを得ない理由により閉所した場合の取扱いについて
当初開所予定であったが、感染症の発生や利用予定だった児童の利用キャンセル等やむを得ない理由により閉所したような場合にあっては、開所日数に含めても差し支えありません。なお、もともと終日開所予定は無かったが、急遽の利用申し込みを想定し、勤務体制を整えていたという場合であっても、利用児童がおらず実際には開所をしていない場合は、開所日数に含めることはできません。

以上

（「放課後児童健全育成事業に係る子ども・子育て支援交付金の算定等の状況について（内閣総理大臣及び厚生労働大臣宛）掲載場所 URL）
https://www.jbaudit.go.jp/report/new/summary02/pdf/fy02_3436_14.pdf
（第 208 回国会「令和 2 年度決算審査措置要求決議」掲載場所 URL）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gian.joho/ketsugi/208/k028_061301.pdf

厚生労働省子ども家庭局
子育て支援課健全育成係
TEL:03-5253-1111（4966、4845）
E-mail:clubsenmon@mhlw.go.jp

放課後児童健全育成事業に係るQ&A【平成28年3月11日現在】（抜粋）

No	該当項目	質問	回答
6	放課後児童健全育成事業	利用児童の少ない土曜日に、A、B2つの「支援の単位」が合同での支援の単位として支援する場合、国庫補助基準額の算定に当たっては、放課後児童支援員及び補助員の人数にかかわらず、A、Bそれぞれの支援の単位において、当該土曜日を開所日数に含めて差し支えないか。	「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」において、放課後児童支援員の数は、支援の単位ごとに2人以上（ただし、その1人を除き、補助員をもってこれに代えることができる）としていることから、この基準を満たさない状態で運営されている場合については、開所日数に含めることはできない。 なお、A、Bどちらの「支援の単位」の開所日数に含めるかについては、当該土曜日における放課後児童支援員等の配置状況により考えることを基本とし、例えば、Aの放課後児童支援員とBの補助員が配置されていた場合は、Aに含めるなどの方法により算定されたい。
7		土曜日以外の平日に、利用児童が少ないA、B2つの放課後児童クラブ若しくは「支援の単位」を合同で一つの放課後児童クラブ若しくは「支援の単位」として運営することは可能か。 また、長期休暇の開閉所時等、利用児童が少ない時間帯のみA、B2つの放課後児童クラブ若しくは「支援の単位」を合同で一つの放課後児童クラブ若しくは「支援の単位」として運営することは可能か。	利用児童が少ない平日又はその時間帯に、A、B2つの放課後児童クラブ若しくは「支援の単位」を合同で一つの放課後児童クラブ若しくは「支援の単位」として運営することは可能である。 ただし、それぞれの放課後児童クラブ若しくは「支援の単位」において、各市町村が条例で定める基準（人員配置、開所時間等）を満たした状態で運営するとともに、保護者や利用児童に対して、事前に当該運営内容を説明する必要があるので、ご留意いただきたい。

職員に関する基準は「参酌すべき基準」に改正（令和2年4月1日施行）されていますので、令和2年度以降は、市町村が条例で定める基準により判断することとなります。

放課後児童健全育成事業に係るQ&A【平成29年6月20日現在】（抜粋）

No	該当項目	質問	回答
3	放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブの開所日数について、年間を通じて250日以上開所する予定であったが、ノロウイルス等が発生し、閉所した日があったため、結果的に249日以下となった。（閉所中は、職員は消毒等の事務処理のため勤務していたが、児童の受入は行っていなかった。） 当初開所を予定していたが、やむを得ず閉所した場合は開所日数としてカウントして差し支えないか。	差し支えない。 ただし、その日は事業所の運営規程上開所としていたということ、やむを得ない理由で閉所としたことがわかるよう、書類を揃えておいていただくようご留意願いたい。

総 行 経 第 3 8 号
平成22年12月28日

各都道府県知事
各指定都市市長
各都道府県議会議長
各指定都市議会議長

殿

総務省自治行政局長

指定管理者制度の運用について

指定管理者制度は、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設である公の施設について、民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設の設置の目的を効果的に達成するため、平成15年9月に設けられたところ です。

本制度は、その導入以降、公の施設の管理において、多様化する住民ニーズへの効果的、効率的な対応に寄与してきたところですが、地方公共団体において様々な取組がなされる中で、留意すべき点も明らかになってきたことから、これまでの通知に加え、下記の点に留意の上、改めて制度の適切な運用に努められるよう、地方自治法第252条の17の5に基づき助言します。

なお、貴都道府県内の市区町村に対しても、本通知について周知方よろしくお願いいたします。

記

- 1 指定管理者制度については、公の施設の設置の目的を効果的に達成するため必要があると認めるときに活用できる制度であり、個々の施設に対し、指定管理者制度を導入するかしないかを含め、幅広く地方公共団体の自主性に委ねる制度となっていること。
- 2 指定管理者制度は、公共サービスの水準の確保という要請を果たす最も適切なサービスの提供者を、議会の議決を経て指定するものであり、単なる価

格競争による入札とは異なるものであること。

- 3 指定管理者による管理が適切に行われているかどうかを定期的に見直す機会を設けるため、指定管理者の指定は、期間を定めて行うものとする 것과されている。この期間については、法令上具体の定めはないものであり、公の施設の適切かつ安定的な運営の要請も勘案し、各地方公共団体において、施設の設置目的や実情等を踏まえて指定期間を定めること。
- 4 指定管理者の指定の申請にあたっては、住民サービスを効果的、効率的に提供するため、サービスの提供者を民間事業者等から幅広く求めることに意義があり、複数の申請者に事業計画書を提出させることが望ましい。一方で、利用者や住民からの評価等を踏まえ同一事業者を再び指定している例もあり、各地方公共団体において施設の態様等に応じて適切に選定を行うこと。
- 5 指定管理者制度を活用した場合でも、住民の安全確保に十分に配慮するとともに、指定管理者との協定等には、施設の種別に応じた必要な体制に関する事項、リスク分担に関する事項、損害賠償責任保険等の加入に関する事項等の具体的事項をあらかじめ盛り込むことが望ましいこと。
- 6 指定管理者が労働法令を遵守することは当然であり、指定管理者の選定にあたっても、指定管理者において労働法令の遵守や雇用・労働条件への適切な配慮がなされるよう、留意すること。
- 7 指定管理者の選定の際に情報管理体制のチェックを行うこと等により、個人情報 が適切に保護されるよう配慮すること。
- 8 指定期間が複数年度にわたり、かつ、地方公共団体から指定管理者に対して委託料を支出することが確実に見込まれる場合には、債務負担行為を設定すること。

各都道府県総務部長
(人事担当課・市町村担当課・区政課扱い) } 殿
各指定都市総務局長
(人事担当課扱い)

総務省自治行政局公務員部公務員課長
(公 印 省 略)

会計年度任用職員制度の施行に向けた留意事項について（通知）

来年4月1日の地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律（平成29年法律第29号。以下「改正法」という。）の施行に向け、各地方公共団体におかれは、平成30年10月18日付総行公第135号・総行給第49号・総行女第17号・総行福第211号・総行安第48号公務員部長通知により発出した「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル（第2版）」等に基づき準備を進めていただいているところですが、本日公表された「令和2年度地方財政対策のポイント及び概要」で示されたとおり、会計年度任用職員制度の導入に伴い必要となる財源が確保される見込みとなったことを踏まえ、特に留意すべき事項を下記にまとめましたので、適切に対応していただくようお願いいたします。

また、各都道府県におかれは、貴都道府県内の市区町村等に対してもこの旨周知いただくようお願いいたします。

なお、本通知は、地方公務員法第59条（技術的助言）、地方自治法第245条の4（技術的な助言）及び改正法附則第2条（施行のために必要な準備等）に基づくものです。

記

1 最適な職員構成の実現

各地方公共団体においては、住民のニーズに応える効果的かつ効率的な行政サービスを今後も安定的に提供していくための最適な職員構成を実現することが重要であり、個々の職の設定に当たっては、就けようとする職の職務の内容、勤務形態等に応じて、任期の定めのない常勤職員、任期付職員、会計年度任用職員等のいずれが適当かを考慮すべきものであること。

2 適切な勤務時間の設定

会計年度任用職員の任用に当たっては、職務の内容や標準的な職務の量に応じた適切な勤務時間を設定することが必要であり、単に勤務条件の確保等に伴う財政上の制約を理由として、合理的な理由なく短い勤務時間を設定し、現在行っているフルタイムでの任用について抑制を図ることは、適正な任用・勤務条件の確保という改正法の趣旨に沿わないものであること。

また、改正法においては、会計年度任用職員についてフルタイムでの任用が可能であることを明確化したところであり、こうした任用は柔軟な人事管理や勤務条件の改善による人材確保にも資するものであること。

3 適切な給与決定

会計年度任用職員の給与水準については、地方公務員法に定める均衡の原則などの給与決定原則を踏まえ、基本的に当該会計年度任用職員の職務と類似する職務に従事する常勤職員の属する職務の級の初号給の給料月額を基礎として、職務の内容や責任、職務遂行上必要となる知識、技術及び職務経験等の要素を考慮すべきものであること。

また、単に財政上の制約のみを理由として、期末手当の支給について抑制を図ることや、新たに期末手当を支給する一方で給料や報酬について抑制を図ることは、改正法の趣旨に沿わないものであること。

4 不適切な「空白期間」の是正

臨時の任用職員及び会計年度任用職員の任期の設定については、基本的には、各地方公共団体において適切に判断されるべきものであるが、退職手当や社会保険料等を負担しないようにするために、再度の任用の際、新たな任期と前の任期との間に一定の期間（いわゆる「空白期間」）を設けることは、適正な任用・勤務条件の確保という改正法の趣旨に沿わないものであること。

5 適切な休暇等の設定

会計年度任用職員の休暇等については、当該休暇等を有給とするか否かも含め、国の非常勤職員との間の権衡を失しないように適当な考慮が払われるべきものであること。

また、労働基準法の規定によって年次有給休暇の消滅時刻は2年とされているところであり、現に任用されている臨時・非常勤職員を含め、同法における「継続勤務」の要件に該当する場合には、再度任用時において前年度に付与された年次有給休暇が繰り越されるべきものであること。

なお、国の非常勤職員には、令和2年1月1日から夏季休暇が措置されるものであること。

6 適切な募集・任用の実施

会計年度任用職員の募集・任用に当たっては、任用期間や勤務時間、給与・報酬、各種社会保険等の勤務条件を明示するとともに、地方公務員法上の服務規定の適用や懲戒処分、人事委員会又は公平委員会への苦情相談等の対象となる旨を説明すべきものであること。

また、会計年度任用職員の円滑な導入が図られるよう、募集期間や制度の周知期間を十分確保すべきものであること。

事 務 連 絡
令和 4 年 12 月 28 日

各 都 道 府 県
市 区 町 村 放課後児童健全育成事業担当部（局）御中

厚生労働省子ども家庭局子育て支援課

放課後児童クラブの来所・帰宅経路の安全点検の実施結果（フォローアップ調査結果）について

平素より、子ども・子育て支援の推進にご尽力いただき厚く御礼申し上げます。

令和3年6月の千葉県八街市の事故を受けて開催された「交通安全対策に関する関係閣僚会議」において取りまとめられた「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」等を踏まえ、令和3年10月、全国の自治体に対して「放課後児童クラブの来所・帰宅経路の安全点検の実施について（依頼）」を発出し、通学路と重ならない部分について安全点検を実施し、その状況についての報告をいただいたところです。

令和4年5月に「放課後児童クラブの来所・帰宅経路の安全点検結果のフォローアップについて」に基づき、あらためて、各市区町村から来所・帰宅経路の安全点検結果の報告を依頼させていただいていたところ、別添のとおり、調査結果がまとまりましたので情報提供させていただきます。各都道府県におかれては、管内市区町村への周知をお願い致します。

放課後児童クラブを利用する子どもの安全確保に向けて、来所・帰宅経路の点検は大変重要であると考えられますので、各市区町村におかれては、管内放課後児童クラブに対し、来所・帰宅経路の安全点検を継続的に行うよう周知をお願い致します。

また、来所・帰宅経路の安全確保に向けて、学校、警察、道路管理部局等と連携・情報共有等も重要であると考えられることから、各市区町村におかれては、各市区町村で構築している「通学路の交通安全確保の推進体制」（以下「推進体制」という。）への参画を積極的にご検討いただくとともに、推進体制に参画していない場合であっても、学校、警察、道路管理部局等と個別に情報共有できる体制を構築していただくようお願い致します。

厚生労働省子ども家庭局
子育て支援課健全育成係
TEL:03-5253-1111（4966、4845）
E-mail:clubsenmon@mhlw.go.jp

放課後児童クラブの来所・帰宅経路の安全点検の 実施結果（フォローアップ調査結果）の概要

調査内容

○ 令和3年6月の千葉県八街市の事故を受けて開催された「交通安全対策に関する関係閣僚会議」において取りまとめられた「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」等を踏まえ、令和3年10月、全国の自治体に対して放課後児童クラブの来所・帰宅経路の安全点検を実施。

※ 通学路と重なる来所・帰宅経路については、令和3年7月9日付けの文部科学省、国土交通省及び警察庁の3省庁が連携して作成された「通学路における合同点検等実施要領」に基づき、合同点検を実施しているため、放課後児童クラブは、学校の通学路と重ならない経路についての安全点検を実施。また、保護者による送迎を義務としているなど、利用児童の来所・帰宅時において安全確保が図られている場合も安全点検の対象外とした。

○ 令和4年3月末までに回答のあった市町村における来所・帰宅経路の設定状況や安全点検の実施状況等について、フォローアップ調査を実施（令和4年5月25日付けで依頼）し、調査結果は以下のとおりとなった。

※フォローアップ調査に回答のあった市町村数：1,627市町村（26,472クラブ）
（参考）放課後児童クラブ実施市町村数：1,624市町村（26,925クラブ）（令和3年5月1日時点）

フォローアップ調査結果の概要

（1）危険箇所の把握状況

幹線道路の抜け道になっていて大型車の進入が多い箇所などの危険と考えられる箇所：6,139箇所

うち、利用児童や保護者への注意喚起など、放課後児童クラブにおける対応がされていない箇所：493箇所

（利用児童や保護者への注意喚起などの対応がされていない箇所（493箇所）における今後の対応予定等）

- ・利用児童や保護者の注意喚起など、放課後児童クラブにおいて実施できる対応策を実施予定：477箇所
- ・学校から当該危険箇所に関する注意喚起が行われている：14箇所
- ・危険箇所がある小学校区から来所する児童がいないため対応未定：2箇所

※26,472クラブのうち4,312クラブにおいて安全点検を実施。残り22,160クラブは来所・帰宅経路が全て通学路と重なる、保護者による送迎を義務としているなど、今回の安全点検を不要としたクラブ。

（2）放課後児童クラブ担当部局等の、通学路の交通安全確保の推進体制への参画状況

①通学路の交通安全確保の推進体制（以下「推進体制」という。）に参画している市町村：500市町村（30.7%）

②推進体制への参画を検討している市町村：208市町村（12.8%）

③推進体制へ参画する予定がない市町村：919市町村（56.5%）

（推進体制に参画する予定がない市町村（919市町村）の状況）

- ・放課後児童クラブ担当部局と教育委員会・学校・警察等推進体制を構成する部署と個別に連絡・情報交換する体制が整えられている：902市町村
- ・その他（保護者の送迎を基本としているため、学校敷地内にあり通学路と重複しているため、方針を検討中など）：17市町村

※「通学路の交通安全確保の推進体制」は各市町村の学校、教育委員会、警察、道路管理局等から構成される。

※市町村の割合はフォローアップ調査に回答のあった1,627市町村に対する割合である。

事務連絡
令和4年12月23日

各都道府県
指定都市
中核市
児童相談所設置市

児童福祉主管部(局)長 殿

厚生労働省子ども家庭局総務課
厚生労働省子ども家庭局保育課
厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課
厚生労働省子ども家庭局子育て支援課
厚生労働省子ども家庭局母子保健課

児童福祉施設等における業務継続計画等について

令和4年11月30日に、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令(令和4年厚生労働省令第159号。以下「改正省令」という。)が公布され、令和5年4月1日より施行されます。

改正省令では、児童福祉施設等の感染防止対策・指導監査の在り方に関する研究会報告書(令和4年1月31日とりまとめ。以下「研究会報告書」という。)を踏まえ、児童福祉施設(障害児入所施設及び児童発達支援センターを除く)、小規模住居型児童養育事業所(①のみ)、家庭的保育事業所等(②のみ)、児童自立生活援助事業所及び放課後児童健全育成事業所(以下「児童福祉施設等」という。)に対して、

- ①業務継続計画を策定し、職員に対し周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施すること。定期的に業務継続計画の見直しを行うこと
 - ②感染症及び食中毒の予防及びまん延防止のための研修・訓練を実施すること
- を努力義務として定めております。

なお、令和3年度子ども・子育て支援推進調査研究事業において、

- ・業務継続計画を策定するにあたって配慮すべき事項をまとめた業務継続ガイドライ

ン

- ・業務継続ガイドライン等を活用し、業務継続計画の作成や見直しに資する研修動画
- ・感染症対策マニュアル及び研修動画

が作成されており、国においても当該ガイドラインを用いて児童福祉施設等において業務継続計画を策定するためのひな形を作成しておりますので、ご参照ください。また、保育所、家庭的保育事業所等においては、「保育所における感染症対策ガイドライン(2018年改訂版)」(2022(令和4)年10月一部改訂)もご参照ください。

つきましては、管内の関係団体及び児童福祉施設等に対して周知をお願いするとともに、都道府県におかれましては、管内市区町村に対する周知をお願いいたします。

また、改正省令において、子育て短期支援事業所、地域子育て支援拠点事業所、一時預かり事業所、病児保育事業所及び子育て援助活動支援事業所等については、各事業の性質や実態等に鑑み、改正省令で業務継続計画の策定等の努力義務までは求めておりませんが、業務継続計画の策定等についてご検討されることは望ましく、そうした検討をしている事業所等に対しては、当該ガイドラインや研修動画等の周知をお願いいたします。

なお、児童福祉施設のうち助産施設については、病院、診療所又は助産所に含まれることから、病院等において既に業務継続計画と同様の計画が策定されている場合は、改正省令に基づき、別途業務継続計画を策定する必要はありません。

＜送付物＞

1. 業務継続ガイドライン
2. 児童福祉施設等における業務継続計画(ひな形)
3. 研修動画(児童福祉施設に係るBCPについて)
4. 感染症対策マニュアル
5. 研修動画(児童福祉施設に係る感染症対策について)

厚生労働省子ども家庭局総務課企画法令係
TEL：03-5253-1111(内線4815)

以上

事務連絡
令和4年12月21日

都道府県 民生主管部（局） 御中
各 市区町村

厚生労働省子ども家庭局子育て支援課

放課後児童クラブ等における安全計画の策定に関する留意事項等について

第208回国会で可決・成立した児童福祉法等の一部を改正する法律（令和4年法律第66号）において、都道府県等が条例で定めることとされている児童福祉施設等の運営に関する基準のうち、「児童の安全の確保」に関するものについては、国が定める基準に従わなければならないこととする改正が行われました。また、令和4年9月には、静岡県牧之原市において、認定こども園の送迎バスに置き去りにされた子どもが亡くなったという大変痛ましい事案も発生しております。

こうした中、上記改正を受け、「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等」の一部を改正する省令（令和4年厚生労働省令第159号）において、放課後児童健全育成事業（以下、「放課後児童クラブ」という。）及び児童館については、令和5年4月1日より安全に関する事項についての計画（以下「安全計画」という。）を各事業所・施設において策定することを義務付ける（令和5年4月1日から1年間は努力義務とし、令和6年4月1日から義務化）こととしています。

放課後児童クラブ及び児童館（以下「放課後児童クラブ等」という。）における安全の確保に関する取組については、既に児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく事業として、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第63号。以下「放課後児童クラブ設備運営基準」という。）、放課後児童クラブ運営指針（平成27年3月31日付け雇児発0331第34号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知。）において示しており、児童館における安全の確保に関する取組については、既に児童福祉法に基づく児童福祉施設として、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号。以下「児童福祉施設設備運営基準」という。）、児童館ガイドライン（平成30

年10月1日付け子発1001第1号厚生労働省子ども家庭局長通知。）においてお示ししているところですが、今般、安全計画を各放課後児童クラブ等に策定いただくに当たり、既存の取組を踏まえた留意事項等を以下のとおり整理していますので、各都道府県・市区町村の放課後児童クラブ等の担当部局におかれは、当該内容を十分御了知の上、貴管内の放課後児童クラブ等に対して遺漏なく周知していただくようお願いします。

また、今般安全計画の策定が義務づけられていない利用者支援事業所、地域子育て支援拠点事業所及び子育て援助活動支援事業所においても、放課後児童クラブ及び児童館の取組に準じて、各事業所等におけるこどもの安全や確保に向けた取組について留意いただくよう、貴管内の事業所等に対する周知をお願いいたします。

記

【新省令に基づく安全計画策定の規定内容について】

- 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和4年厚生労働省令第159号）の規定による改正後の放課後児童クラブ設備運営基準（以下「放課後児童クラブ新省令」という。）及び児童福祉施設設備運営基準（以下「児童福祉施設新省令」という。）に基づき全ての放課後児童クラブ等は、令和5年4月より利用する児童の安全を確保するための取組を計画的に実施するための計画を策定しなければならない。（放課後児童クラブ新省令第6条の2第1項、児童福祉施設新省令第6条の3第1項）
- 安全計画では、放課後児童クラブ等の設備の安全点検の実施に関すること、放課後児童支援員や児童厚生員等の職員（以下「放課後児童クラブ等職員」という。）や利用者等に対し、事業所・施設内での活動はもちろん、遠足等の事業所・施設外の活動時や、放課後児童クラブ等が独自にバス等による送迎サービスのを実施している場合におけるバス等での運行時など事業所・施設外での活動、取組等においても、安全確保ができるために行う指導に関すること、安全確保に係る取組等を確実に行うための放課後児童クラブ等職員への研修や訓練に関することなどを計画的に行うためのものであることが求められる。（放課後児童クラブ新省令第6条の2第1項、児童福祉施設新省令第6条の3第1項）
- 策定した安全計画について、事業所・施設長や法人の理事長など放課後児童クラブ等の運営を管理すべき立場にある者（以下「事業所長等」という。）は、実際に児童への支援等を行う放課後児童クラブ等職員に周知するとともに、研修や訓練を定期的に実施しなければならない。（放課後児童クラブ新省令第

6条の2第2項、児童福祉施設新省令第6条の3第2項)

- 放課後児童クラブの運営を管理すべき立場にある者は、利用する児童の保護者に対し、事業所内外における児童の安全に関する連携を図るため、事業所での安全計画に基づく取組の内容等を入所時等の機会において説明を行うなどにより周知しなければならぬ。(放課後児童クラブ新省令第6条の2第3項)

なお、児童館においても、利用する児童の保護者に対し、施設での安全計画に基づく取組の内容等を利用時等の機会において説明を行うなどにより周知することが望ましい。

- 事業所長等は、PDCA サイクルの観点から、定期的に安全計画の見直しを行うとともに、必要に応じて安全計画の変更を行うものとする。(放課後児童クラブ新省令第6条の2第4項、児童福祉施設新省令第6条の3第4項)

【安全計画の策定について】

- 放課後児童クラブ等は、安全確保に関する取組を計画的に実施するため、各年度において、当該年度が始まる前に、事業所・施設の設備等の安全点検や、事業所・施設外活動等を含む放課後児童クラブ等での活動、取組等における放課後児童クラブ等職員や児童に対する安全確保のための指導、放課後児童クラブ等職員への各種訓練や研修等の児童の安全確保に関する取組についての年間スケジュール (放課後児童クラブ等の活動安全計画) を定めること (具体的な安全計画のイメージについては、「放課後児童クラブ活動安全計画例」[別添資料4](#)、「児童館活動安全計画例」[別添資料5](#)などを参考の上で作成すること)

- 安全計画の作成に当たっては、「いつ、何をなすべきか」を「放課後児童クラブ等が行う児童の安全確保に関する取組と実施時期例」[別添資料6](#)などを参考に整理し、必要な取組を安全計画に盛り込むこと。

- 以上の一連の対応を実施することをもって放課後児童クラブ等における安全計画の策定を行ったこととすること

【児童の安全確保に関する取組について】

- 児童の安全確保のために行うべき取組については、放課後児童クラブ運営指針や児童館ガイドライン等に基づき取組が既になされていることが想定されるものや、保育所保育指針 (平成29年厚生労働省告示第117号) や学校保健安全法 (昭和33年法律第56号) の規定に基づく安全計画 (以下「学校安全計画」という。) の策定などの取組内容を踏まえ、以下のようなものが考えられる。

なお、当該内容は例示であって、地域や各放課後児童クラブ等の特性に応じ、独自に取り組む安全対策等を行うことを否定するものではない点に留意されたい。

①安全点検について

(1) 施設・設備の安全点検

- ・ 放課後児童クラブ等の設備等 (備品、遊具等や防火設備、避難経路等) は定期的に安全点検を行うとともに、点検結果について文書として記録した上で、改善すべき点があれば速やかに改善すること。特に、児童の日常の遊びや生活に使用される設備等については、毎日点検し、必要な補修等を行うこと。
- ・ 点検先は、事業所・施設内のみならず、公園など定期的に利用する場所も含むこと。
- (2) マニュアルの策定・共有
- ・ 活動時において、児童の動きを把握し、必要な声かけを行うなどの事故防止等に向けた取組について、職員間の役割分担を構築すること。
- ・ 遊具を使用した活動や事業所・施設外の活動等、事故等のリスクが高い場面での職員が気を付けるべき点、役割分担を明確にすること。
- ・ 緊急的な対応が必要な場面 (災害、不審者の侵入、火事・ケガ (119番通報) 等) を想定した役割分担の整理と揭示、保護者等への連絡手段の構築、地域や関係機関との協力体制の構築などを行うこと
- ・ これらをマニュアルにより可視化し、放課後児童クラブ等の運営に関する全ての職員に共有すること

②児童・保護者への安全指導等

(1) 児童への安全指導

- ・ 児童の年齢、発達や能力に応じた方法で、児童自身が安全や危険を認識し、災害や事故発生時の約束事や行動の仕方について学習し、習得できるように援助すること
- ・ 児童館においては、乳幼児の保護者に対して、家庭における安全教育に関する情報提供を行うこと
- ・ 地域の関係機関と連携し、交通安全について学ぶ機会を設けること

¹ 学校安全計画は毎学期1回以上 (年に3回用途) とされている

(2) 保護者等への周知・共有

- ・ 保護者に対し、放課後児童クラブ等において策定した安全計画やマニュアル等の安全に関する取組内容を周知・共有すること。
- ・ 日常生活においても、児童の安全に係るルール・マナーを遵守することや、送迎バスや自転車、公共交通機関で来所・帰宅する児童の保護者には、来所及び帰宅時の安全確保の観点から、交通安全・不審者対応について児童が通所時に確認できる機会を設けてもらうことなど、保護者と連携し、放課後児童クラブ等における活動外においても、児童の事故等の防止につなげること。
- ・ 放課後児童クラブ等において策定した安全計画やマニュアル等の安全に関する取組内容について、必要に応じて地域の関係機関と共有すること。
- ・ また、児童の安全の確保に関して、保護者との円滑な連携が図られるよう、安全計画及び放課後児童クラブ等が行う安全に関する取組の内容について、公表しておくことが望ましいこと。

③実践的な訓練や研修の実施

- ・ 避難訓練は、地震・火災だけでなく、地域特性に応じた様々な災害を想定して行うこと。
- ・ 救急対応（心肺蘇生法、気道内異物除去、AED・エピーペン[®]の使用等）の実技講習を定期的に受け、放課後児童クラブ等内でも訓練を行うこと
- ・ 不審者の侵入を想定した実践的な訓練や119番の通報訓練を行うこと
- ・ 自治体が行う研修・訓練やオンラインで共有されている事故予防に資する研修動画などを活用した研修を含め、研修や訓練は放課後児童クラブ等の運営に関係する全ての職員が受講すること
- ・ 災害等の発生に備え、定期的に実践的な訓練や、研修を行うこと

④再発防止の徹底

- ・ ヒヤリ・ハット事例の収集及び要因の分析を行い、必要な対策を講じること
- ・ 事故が発生した場合、原因等を分析し、再発防止策を講じるとともに、①（１）の点検実施箇所や①（２）のマニュアルに反映した上で、職員間の共有を図ること

【安全確保に関する取組を行うに当たっての留意事項】

- 遊具を使用した活動や事業所・施設外の活動等、事故等のリスクが高い場面での対応を含む事業所・施設内外での事故等を防止するための、職員の役割分

担等を定めるマニュアルや、緊急的な対応が必要な場面（災害、不審者侵入等）時における職員の役割分担や保護者への連絡手段等を定めるマニュアルの策定が不十分である場合は、速やかに策定・見直しを行うこと

- 事業所・施設内活動時はもちろん、遠足等の事業所・施設外活動時においては特に、常に児童の行動の把握に努め、職員間の役割分担を確認し、見失うことなどが無いよう留意すること

- 児童を取り巻く多様な危険を的確に捉え、その発達の段階や地域特性に応じた取組を継続的に着実に実施する必要があること。例えば、災害については、地震、風水害、火災に留まらず、土砂災害、津波、火山活動による災害、原子力災害などを含め、地域の実情に応じて適切な対応に努められたいこと

- 放課後児童クラブ等において、独自にバス等による送迎サービスを実施している場合についても、放課後児童クラブ等が実施し、提供するサービスである以上は、活動時間外であっても、常に児童の行動の把握に努め、職員間の役割分担を確認し、児童の見落としなどが無いよう対応が必要であること

このため、①点呼による乗降時の児童の人数確認、②車を離れる前に、最後列の椅子の下まで見落としがないか確認、複数の人の目による確認（ダブルチェックの徹底）等を徹底すること

また、令和5年4月より、放課後児童クラブ等において送迎用バスを運行するときは置き去り防止への対応として、点呼等による確認を義務づけることとしており、別途示す内容に沿って適切に対応すること

- 都道府県、指定都市、中核市は、児童福祉施設新省令の規定に基づき児童館が安全計画を策定し、当該計画に基づく安全確保のための取組を行っているかを指導・監査する必要があるが、当該指導・監査は、「児童福祉行政指導監査の実施について」（平成12年児発第471号厚生省児童家庭局長通知）の別紙1「児童福祉行政指導監査事項」における2「施設指導監査事項」（2）児童福祉施設事項の第1の1の着眼点の欄中「児童入所施設」の「（5）子どもの生命を守り、安全を確保するために、事件や事故防止、健康管理に関して必要な措置が講じられているか。」の規定に基づき実施すること。

別添資料 1	児童福祉法関連	参照条文
別添資料 2	子ども・子育て支援法関連	参照条文
別添資料 3	学校保健安全法関連	参照条文
別添資料 4	放課後児童クラブ安全計画例	
別添資料 5	児童館安全計画例	
別添資料 6	放課後児童クラブ等が行う児童の安全確保に関する取組と実施時期例	

以上

○本件についての問合せ先

(放課後児童クラブ・児童館)

厚生労働省子ども家庭局子育て支援課健全育成係

TEL: 03-5253-1111 (内線4966、4845)

FAX: 03-3595-2749

E-mail: clubsenmon@mhlw.go.jp

(利用者支援事業所、地域子育て支援拠点事業所及び子育て援助活動支援事業所)

厚生労働省子ども家庭局子育て支援課子育て支援係

TEL: 03-5253-1111 (内線4965、4859)

FAX: 03-3595-2749

E-mail: kosodateshien@mhlw.go.jp

(別添資料 1)

児童福祉法関連 参照条文

児童福祉法² (昭和 22 年法律第 164 号) (抜粋)

第三十四条の八の二 市町村は、放課後児童健全育成事業の設備及び運営について、条例で基準を定めなければならない。この場合において、その基準は、児童の身体的、精神的及び社会的な発達のために必要な水準を確保するものでなければならない。

② 市町村が前項の条例を定めるに当たっては、内閣府令で定める基準を参酌するものとする。

③ (略)

第四十五条 都道府県は、児童福祉施設の設備及び運営について、条例で基準を定めなければならない。この場合において、その基準は、児童の身体的、精神的及び社会的な発達のために必要な生活水準を確保するものでなければならない。

② 都道府県が前項の条例を定めるに当たっては、次に掲げる事項については内閣府令で定める基準に従い定めるものとし、その他の事項については内閣府令で定める基準を参酌するものとする。

一・二 (略)

三 児童福祉施設の運営に関する事項であつて、保育所における保育の内容その他児童 (助産施設にあつては、妊産婦) の適切な処遇及び安全の確保並びに秘密の保持、妊産婦の安全の確保並びに児童の健全な発達に密接に関連するものとして内閣府令で定めるもの

③～⑥ (略)

² 児童福祉法等の一部を改正する法律 (令和 4 年法律第 66 号) に基づく令和 5 年 4 月施行時点のもの

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準³（平成 26 年厚生省令第 63 号）（抜粋）

（趣旨）

第一条 この省令は、児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号。以下「法」という。)第三十四条の八の二第二項の放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準(以下「設備運営基準」という。)を市町村(特別区を含む。以下同じ。)が条例で定めるに当たって参酌すべき基準を定めるものとする。

2・3 （略）

（安全計画の策定等）

第六条の二 放課後児童健全育成事業者は、利用者の安全の確保を図るため、放課後児童健全育成事業所ごとに、当該放課後児童健全育成事業所の設備の安全点検、職員、利用者等に対する事業所外での活動、取組等を含めた放課後児童健全育成事業所での生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修及び訓練その他放課後児童健全育成事業所における安全に関する事項について計画（以下「安全計画」という。）を立て、当該安全計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 放課後児童健全育成事業者は、職員に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修及び訓練を定期的に実施しなければならない。

3 放課後児童健全育成事業者は、利用者の安全の確保に関して保護者との連携が図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知しなければならない。

4 放課後児童健全育成事業者は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行うものとする。

³ 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和 4 年厚生労働省令第 159 号）に基づく令和 5 年 4 月施行時点のもの（令和 6 年 3 月 31 日までは経過措置により努力義務）

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準⁴（昭和 23 年厚生省令第 63 号）（抜粋）

（趣旨）

第一条 児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号。以下「法」という。）第四十五条第二項の厚生労働省令で定める基準（以下「設備運営基準」という。）は、次の各号に掲げる基準に応じ、それぞれ当該各号に定める規定による基準とする。

一・二 （略）

三 法第四十五条第一項の規定により、同条第二項第三号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たって従うべき基準 第六条の三、第九条から第九条の三まで、第九条の五、第十条第三項、第十一条、第十四条の二、第十五条、第十九条第一号（調理室に係る部分に限る。）、第二十六条第二号（調理設備に係る部分に限る。）、第三十二条第一号（調理室に係る部分に限る。）、第三十条第一項において準用する場合を含む。）、及び第五号（調理室に係る部分に限る。）（第三十条第一項において準用する場合を含む。）、第三十二条の二（第三十条第一項において準用する場合を含む。）、第三十五条、第四十一条第一号（調理室に係る部分に限る。）（第七十九条第二項において準用する場合を含む。）、第四十八条第一号（調理室に係る部分に限る。）、第五十七条第一号（給食施設に係る部分に限る。）、第六十二条第一号（調理室に係る部分に限る。）及び第六号（調理室に係る部分に限る。）、第六十八号第一号（調理室に係る部分に限る。）並びに第七十二条第一号（調理室に係る部分に限る。）の規
定による基準

四 （略）

2・3 （略）

（児童福祉施設と非常災害）

第六条 児童福祉施設（障害児入所施設及び児童発達支援センター（次条、第九条の四及び第十条第三項において「障害児入所施設等」という。）を除く。

⁴ 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和 4 年厚生労働省令第 159 号）に基づく令和 5 年 4 月施行時点のもの（令和 6 年 3 月 31 日までは経過措置により努力義務）

第十條第二項において同じ。）においては、軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、これに対する不断の注意と訓練をするように努めなければならない。

- 2 前項の訓練のうち、避難及び消火に対する訓練は、少なくとも毎月一回は、これを行わなければならない。

（安全計画の策定等）

第六條の三 児童福祉施設（助産施設、児童遊園及び児童家庭支援センターを除く。以下この条において同じ。）は、児童の安全の確保を図るため、当該児童福祉施設の設備の安全点検、職員、児童等に対する施設外での活動、取組等を含めた児童福祉施設での生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修及び訓練その他児童福祉施設における安全に関する事項について計画（以下この条において「安全計画」という。）を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じなければならない。

- 2 児童福祉施設は、職員に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修及び訓練を定期的の実施しなければならない。
- 3 保育所は、児童の安全の確保に関して保護者との連携が図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知しなければならない。
- 4 児童福祉施設は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行うものとする。

放課後児童クラブ運営指針（平成 27 年 3 月 31 日付け雇児発 0331 第 134 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）（抜粋）

第 6 章 施設及び設備、衛生管理及び安全対策

1. 施設及び設備

（1）施設

- 放課後児童クラブには、子どもが安全に安心して過ごし、体調の悪い時等に静養することができるとしての機能と、遊び等の活動拠点としての機能を備えた専用区画が必要である。
- 専用区画の面積は、子ども 1 人につきおおむね 1.65 m²以上を確保することが求められる。
- 室内のレイアウトや装飾、採光等にも配慮し、子どもが心地よく過ごせるように工夫することも求められる。
- 子どもの遊びを豊かにするため、屋外遊びを行う場所を確保することが求められる。その際、学校施設や近隣の児童遊園・公園、児童館等があるように活用する。
- 子どもの遊び及び生活の場の他に、放課後児童支援員等が事務作業や更衣ができてスペース等も求められる。
- （2）設備、備品等
- 衛生及び安全が確保された設備を備え、子どもの所持品を収納するロッカーや子どもの生活に必要な備品、遊びを豊かにするための遊具及び図書を備える。
- 年齢に応じた遊びや活動ができるように空間や設備、備品等を工夫する。

2. 衛生管理及び安全対策

（1）衛生管理

- 手洗いやうがいを励行するなど、日常の衛生管理に努める。また、必要な医薬品その他の医薬品を備えとともに、それらの管理を適正に行い、適切に使用する。
- 施設設備やおやつ等の衛生管理を徹底し、食中毒の発生を防止する。
- 感染症の発生状況について情報を収集し、予防に努める。感染症の発生や疑いがある場合は、必要に応じて市町村、保健所等に連絡し、必要な措

置を講じて二次感染を防ぐ。

- 感染症や食中毒等の発生時の対応については、市町村や保健所との連携のもと、あらかじめ放課後児童クラブとしての対応方針を定めておくとともに、保護者と共有しておく。

(2) 事故やケガの防止と対応

- 日常の遊びや生活の中で起きる事故やケガを防止するために、室内及び屋外の環境の安全性について毎日点検し、必要な補修等を行う。これには、遠足等行事の際の安全点検も含まれる。

- 事故やケガの防止に向けた対策や発生時の対応に関するマニュアルを作成し、マニュアルに沿った訓練又は研修を行い、放課後児童支援員等の間で共有する。

- 放課後児童支援員等は、子どもの年齢や発達の状況を理解して、子どもが自らの安全を守るための行動について学習し、習得できるように援助する。

- おやつを提供に際して、食物アレルギー事故、窒息事故等を防止するため、放課後児童支援員等は応急対応について学んでおく。

- 事故やケガが発生した場合には、速やかに適切な処置を行うとともに、子どもの状況等について速やかに保護者に連絡し、運営主体及び市町村に報告する。

- 放課後児童クラブの運営主体は、放課後児童支援員等及び子どもに適切な安全教育を行うとともに、発生した事故事例や事故につながりそうな事例の情報を収集し、分析するなどして事故防止に努める。

- 放課後児童クラブの運営主体は、必ず損害賠償保険に加入し、賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行う。また、傷害保険等に加入することも必要である。

(3) 防災及び防犯対策

- 放課後児童クラブの運営主体は、市町村との連携のもとに災害等の発生に備えて具体的な計画及びマニュアルを作成し、必要な施設設備を設けるとともに、定期的に（少なくとも年2回以上）訓練を行うなどして迅速に対応できるようにしておく。また、外部からの不審者等の侵入防止のための措置や訓練など不測の事態に備えて必要な対応を図る。

- 市町村や学校等関係機関と連携及び協力を図り、防災や防犯に関する

訓練を実施するなど、地域における子どもの安全確保や安全点検に関する情報の共有に努める。

- 災害等が発生した場合には、子どもの安全確保を最優先にし、災害等の状況に応じた適切な対応をとる。

- 災害等が発生した際の対応については、その対応の仕方を事前に定めておくとともに、緊急時の連絡体制を整備して保護者や学校と共有しておく。

(4) 来所及び帰宅時の安全確保

- 子どもの来所や帰宅の状況について、必要に応じて保護者や学校と連絡を取り合って安全を確保する。

- 保護者と協力して、地域組織や関係機関等と連携した、安全確保のための見守り活動等の取り組みを行う。

放課後児童クラブ運営指針解説書（平成29年3月）（抜粋）

第6章 施設及び設備、衛生管理及び安全対策

この章では、基準に基づく施設及び設備の環境整備と、感染症や事故等への対応方法等の具体的な内容を記述しています。「施設及び設備」では、放課後児童クラブに備えることが求められる生活の場としての機能を踏まえ、確保すべき区画や設備を明らかにし、環境整備において放課後児童支援員等に求められる配慮や工夫を示しています。「衛生管理及び安全対策」では、放課後児童支援員等が育成支援の中で行うことが求められる衛生管理及び安全対策の取組と、子どもが必要な生活習慣や行動を習得できるよう援助すべき事項について示しています。

1. 施設及び設備

(1) 施設

- 放課後児童クラブには、子どもが安全に安心して過ごし、体調の悪い時等に静養することができる生活の場としての機能と、遊び等の活動拠点としての機能を備えた専用区画が必要である。
- 専用区画の面積は、子ども1人につきおおむね1.65㎡以上を確保することが求められる。

◇「生活の場」としての機能

放課後児童クラブは、子どもが放課後の時間を過ごす場であるため、休息やおやつ・食事等の基本的な生活を保障する機能を備えながら、安全に安心して、疲労の回復や気分の転換ができるくつろぎの場であることが必要です。そのため、ゆったりと過ごせる空間を用意するなど、一般の住まいに備えることが求められる機能のある程度満たす必要があります。

したがって、放課後児童クラブの施設には、「生活の場」として、衛生及び安全が確保された手洗い場、台所設備、トイレ等のほかに、おやつや食事、自主的な学習活動が落ち着いてできるスペースや設備、子どもが団らんや休息等ゆったりとくつろげるスペース、体調の悪い時等に静養できるスペース等を確保することが求められます。また、生活の場として子ども一人ひとりの専用のロッカー（持ち物置き場）や下駄箱を設置するなどの配慮や工夫も望まれます。

◇「遊び等の活動拠点」としての機能

放課後児童クラブは子どもが日常的に遊びを行う場であり、室内・室外の両方に遊ぶことのできる空間を確保しておく必要があります。室内においては、静かな遊びやごっこ遊び等ができるスペースを設け、活動的な遊びができるスペースには設備、備品等の安全対策を施すなどして子どもが過ごしやすいように空間構成を工夫するとともに、遊びを豊かにするために必要な設備、備品等を備えることが求められます。また、放課後児童クラブの室外の遊びの場を確保する上では、学校、公園や児童遊園、児童館、図書館等地域の公共施設等と連携し、それらを積極的に活用することも望まれます。

◇専用区画の必要性

放課後児童クラブが「遊び等の活動拠点」や「生活の場」としての機能を持つためには、その施設空間は、子どもの生活の連続性を保障するとともに、子どもにとって「他人が断りなく出入りすることのない、安全と安心が保障された空間」として成り立つようにしなければなりません。すなわち、仕切りや境界がある独立した空間で、生活に必要な営みができる機能が備わったつくりにあることが求められます。

そのため、基準の第9条第1項では、「放課後児童健全育成事業所には、遊び及び生活の場としての機能並びに静養するための機能を備えた区画（以下、この条において「専用区画」という。）を設ける」とされており、また、

第9条第3項では、専用区画並びに設備及び備品等について「放課後児童健全育成事業所を開所している時間帯を通じて専ら当該放課後児童健全育成事業の用に供するものでなければならぬ」とされています。

「放課後子ども総合プラン」に基づいて放課後子供教室と一体的に実施する場合や、児童館の中で放課後児童クラブを実施する場合も、放課後児童クラブの専用区画を確保する必要があります。

専用区画の面積は、基準第9条第2項で「児童一人につきおおむね1.65平方メートル以上」とされています。

○ 室内のレイアウトや装飾、採光等にも配慮し、子どもが心地よく過ごせるように工夫することも求められる。

放課後児童クラブの室内で子どもが心地よく過ごせるように、換気や採光に配慮し、室温や湿度、明るさ等が適切に保たれた快適な環境となるようにすることが求められます。また、壁面の掲示や装飾は生活の変化や節目に応じたものとし、子どもから見やすく整頓された状態を保つようにすることが望まれます。

室内のレイアウトについては、空間に余裕のない場合は、机や遊具の置き場所を工夫したり可動式のものを用いるなどして、子どもが動いて遊んだり、座って遊んだりできるように空間を工夫することが求められます。棚等の安定したもので空間を区切って、子どもが集中して遊ぶことができるスペースをつくる、カーペットや畳を敷くなどしてゆったりとくつろげるようにするなどの工夫も必要です。

○ 子どもの遊びを豊かにするため、屋外遊びを行う場所を確保することが求められる。その際、学校施設や近隣の児童遊園・公園、児童館等を有効に活用する。

屋外での遊びは、子どもの心身を解放し、運動能力を高めるとともに、子ども同士での遊びを豊かなものにします。放課後児童クラブに通う子どもは、帰宅までの放課後の時間や学校の休業日に放課後児童クラブで過ごすことを考慮して、屋外遊びを行う場所を積極的に確保し、活用していくことが求められます。

放課後児童クラブに隣接する屋外の遊び場が整っていない場合は、近隣の学校、公園や児童遊園、児童館等地域の公共施設等を積極的に活用することが求められます。学校や地域の公共施設等については、放課後児童クラブの活動への理解が得られるように努め、遊びの場の提供について協力を得られるようにすることが求められます。

○ 子どもの遊び及び生活の場の他に、放課後児童支援員等が事務作業や更衣ができるスペース等も求められる。

放課後児童クラブは、放課後児童支援員等にとっては職場であるため、子どもの生活スペースとは別に、職務の遂行に必要な事務作業や更衣ができるスペースや設備が必要です。十分なスペースがない場合でも、机やロッカー等の配置、空間の区切り等を工夫することによって、放課後児童支援員等が事務作業や更衣ができるようにする必要があります。また、事務作業に必要な電話や事務機器等についても、整備が求められます。

(2) 設備、備品等

○ 衛生及び安全が確保された設備を備え、子どもの所持品を収納するロッカーや子どもの生活に必要な備品、遊びを豊かにするための遊具及び図書を備える。

「生活の場」としての機能を満たすための設備及び備品等の具体例としては、衛生及び安全が確保された手洗い場、台所設備、トイレ、ロッカー（持ち物置き場）、下駄箱、机、椅子、冷暖房器具等が挙げられます。なお、ロッカーや下駄箱は、子ども一人ひとりに専用のものを設ける必要があります。また、「遊び」に必要な設備、備品等として、テーブル、遊具や図書、遊びの素材、またそれらの収納設備等が考えられます。なお、遊びの素材は、子どもが自立的・創造的に遊ぶことができるものも用意することが望まれます。

設備及び備品等の衛生及び安全の状況については、日常的に確認することが求められます。基準第9条第4項では、「専用区画等は、衛生及び安全が確保されたものでなければならぬ」とされています。

○ 年齢に応じた遊びや活動ができるように空間や設備、備品等を工夫する。

放課後児童クラブは、年齢の異なる子どもが放課後の時間を一緒に過ごす場です。そうした特性を踏まえて、どの年齢の子どもにとっても、ほととできるくつろぎの場であるとともに、いきいきと活動できる場となるよう、空間や設備、備品等の配置や構成を工夫することが求められます。

2. 衛生管理及び安全対策

(1) 衛生管理

○ 手洗いやうがいを励行するなど、日常の衛生管理に努める。また、必要な医薬品その他の医薬品を備えるとともに、それらの管理を適正に行い、適切に使用する。

◇日常の衛生管理のための取組

子どもが手洗いやうがい、身体・衣服の汚れへの対応等を日常的に行うなど清潔を保つための生活習慣を身に付けるよう援助し、子どもと共に日常の衛生管理に努めることが求められます。放課後児童支援員等は、日常の衛生管理に向けた取組のあり方や感染症や食中毒等の予防と対応等に関する基礎知識を習得した上で、日々の育成支援に当たる必要があります。また、衛生管理の観点から施設設備や備品等を定期的に点検することも求められます。

◇必要な医薬品その他の医薬品の備え

医師の指示により保護者を通じて児童の医薬品を保管する場合は、適切に管理することが必要です。また、子どもの衛生管理に当たって必要となる医薬品（医薬部外品等）の備えが求められます。

急な病気や事故に際しての子どもの応急手当のためにAED等も備えておくことが望まれます。

○ 施設設備やおやつ等の衛生管理を徹底し、食中毒の発生を防止する。

◇施設設備の衛生管理

放課後児童クラブは、子どもが集団生活を営む場であるため、多数の子どもが共に生活する環境が清潔に保たれるように、日頃から手洗い場（蛇口等）、台所設備、おやつ用の食器、トイレ、下駄箱、床・畳（カーペット）、棚、掃除用具、ドアノブ、玩具等の衛生管理を行います。施設設備等の清掃・消毒については、マニュアルやチェックリスト等を定めて計画的に行うとともに

に、実施点検した結果について記録することも必要です。

◇おやつ提供における留意点

おやつ提供は、食中毒や事故の防止のための点検項目を定め、確認しながら行うことが必要です。また、おやつを提供する放課後児童支援等は、手洗いや爪切り、消毒等の衛生管理を徹底することが必要です。放課後児童クラブによっては、おやつ作りをするところもありますので、取り組むべき衛生管理の内容を明確に定めて、それを遵守することが求められます。

子どもがおやつ準備等を放課後児童支援等と一緒に行う場合は、子どもも手洗い等を行い、爪の状態や傷の有無の確認等をして衛生管理を徹底します。その際には、食品の衛生管理とともに、使用する布きんやまな板等も消毒し、乾燥させるなどして食中毒対策をすることが必要です。これらの衛生管理上の留意点については、行事として調理等を行う場合も同様です。

- 感染症の発生状況について情報を収集し、予防に努める。感染症の発生や疑いがある場合は、必要に応じて市町村、保健所等に連絡し、必要な措置を講じて二次感染を防ぐ。
- 感染症や食中毒等の発生時の対応については、市町村や保健所との連携のもと、あらかじめ放課後児童クラブとしての対応方針を定めておくとともに、保護者と共有しておく。

感染症については、市町村、保健所や学校等と連携して、日頃から発生状況についての情報収集に努め、予防に努めることが大切です。

市町村が作成する感染症対策のマニュアル等の内容に従って、感染症等が発生した場合の罹患した子どもに対する対応と感染防止に関する対策についてあらかじめ定めておき、その内容を保護者にも伝えて、理解と協力が得られるようにしておく必要があります。

感染症が流行している時期には、特に衛生的な環境を整えるよう心掛ける必要があります。感染症が疑われる子どもを発見した場合には、他の子どもとの接触を断つようにし、保護者に速やかに連絡し、症状に応じて自宅安静や医療機関への受診を勧めます。症状に緊急性があると判断される場合には、救急車を要請します。嘔吐物や便等は、あらかじめ備えておいた感染症患者時の汚物処理等に対処できる用具や消耗品を用いて迅速に処理し、手指の消毒を徹底することが必要です。また、保健所の指示に従い、施設内の消毒、

放課後児童支援員等や子どもの手洗いについて徹底することが必要です。

なお、感染症等の発生時の報告については、市町村の定める対応方針に沿って行い、必要に応じて市町村、保健所等に連絡し、連携して必要な措置を講じて二次感染を防ぐよう努める必要があります。

<参考情報>

「保育所における感染症対策ガイドライン」（平成 24 年 11 月 30 日雇児保発 1130 第 3 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知）には、乳幼児期の特性を踏まえた感染症対策の基本が示されています。放課後児童クラブにおける感染症対策のあり方を検討するに当たって参考にしてください。

◇食中毒発生時の対応

食中毒の発生が疑われる際には、放課後児童支援員等は速やかに運営主体の責任者に報告し、責任者は必要な指示を行う必要があります。また、運営主体の責任者は、市町村の担当部局に迅速に、食中毒が疑われる者の人数、症状、対応状況等を報告するとともに、併せて保健所に報告し、指示を求めるなどの措置をとることが必要です⁵。これらの食中毒が発生した際の対応については、市町村、保健所等と連携の上であらかじめ対応の方針や手順を定め、放課後児童クラブと保護者との間で共有しておくことが必要です。

食中毒が疑われる子どもについては、いつから、何を食べて、どのような症状かなど、状況を具体的に把握する必要があります。そして、速やかに保護者に連絡し、医療機関への受診を勧めます。症状に緊急性があると判断された場合には、救急車を要請します。同時に、他の子どもの様子も確認し、保護者への連絡等、必要な措置をとることが必要です。なお、嘔吐物や便等は、食中毒発生時の汚物処理等に対処できる用具や消耗品を用いて迅速に処理の上、消毒を徹底することが必要です。また、保健所の指示に従い、施設内の消毒、放課後児童支援員等や子どもの手洗いについて徹底することが必要です。なお、消毒薬にはいくつか種類がありますが、それぞれに異なる効果がありますので、適切な使用が求められます。

⁵ 「社会福祉施設等における感染症等発生時に係る報告について」（平成 17 年 2 月 22 日健発第 0222002 号・業食発第 0222001 号・雇児発第 0222001 号・社援発第 0222002 号・老発第 0222001 号厚生労働省健康局長、医薬食品局長、雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知）

＜参考情報＞

「保育所における食事の提供ガイドライン」（平成 24 年 3 月 30 日雇児保発 0330 第 1 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知）には、保育所における食事の提供の意義や具体的なあり方等について示しており、考として、食事の提供の意義や具体的なあり方等について示しており、衛生面の配慮についても記載していますので、参考にしてください。

(2) 事故やケガの防止と対応

- 日常の遊びや生活の中で起きる事故やケガを防止するために、室内及び屋外の環境の安全性について毎日点検し、必要な補修等を行う。これには、遠足等行事の際の安全点検も含まれる。

放課後児童クラブの中で子どもが遭遇する危険として最も頻度が高いのは、日常の遊びや生活の中で起きる事故やケガです。施設設備等の些細な不具合が大きな事故やケガにつながる可能性がありますので、施設、設備、遊具、用具、屋外遊びの場所及び遊具等について日常的に安全を確認すること求められます。

施設設備等については、安全点検表を作成して点検項目や点検頻度、点検者を定め、定期的に点検します。点検の結果については記録しておき、不具合がある場合には必要な補修等を行います。

なお、安全点検の対象には、近隣の公園に行く場合や遠足等の放課後児童クラブの外で活動する場合の環境も含まれます。遠足等の場合は、行き帰りの経路や現地の状況を、天候や交通事情等も含めて事前に調べる必要があります。

- 事故やケガの防止に向けた対策や発生時の対応に関するマニュアルを作成し、マニュアルに沿った訓練又は研修を行い、放課後児童支援員等の間で共有する。

事故やケガの防止のために日常においてどのような点に留意すべきか、また、事故やケガが起きるようになった場合、あるいは起きた場合にどのような対応して被害を少なくするかといったことについて、日常の行動にいかすための事故防止マニュアルを整備し、それを効果的に活用できるように訓練や

研修を行う必要があります。特に、事故やケガが起きた場合を想定した実地の訓練は、実際に事故等が発生した際の迅速な対応につながるため、様々なケースを想定して定期的に行うことが必要です。

＜参考情報＞

「教育・保育施設等における事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン」（平成 28 年 3 月 31 日府子本第 192 号・27 文科初第 1789 号・雇児保発 0331 第 3 号内閣府子ども・子育て本部参事官、文部科学省初等中等教育局幼児教育課長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知）には、教育・保育施設等において、特に死亡や重篤な事故の予防と事故後の適切な対応を行うための指針が示されていますので、参考にしてください。

- 放課後児童支援員等は、子どもの年齢や発達の状況を理解して、子どもが自らの安全を守るための行動について学習し、習得できるように援助する。

放課後児童クラブにおける活動の中では、危険につながる可能性のあることに子ども自身が気付いて対処できる、直接の危険に遭遇した時に自分で被害を防ぐあるいは最小限に留めるなど、子ども自身が危険を回避できるようにしていくことも求められます。子どもが遭遇する危険は、子どもの発達段階、子どもが置かれている状況や行動の内容によっても異なります。子どもが自ら危険を回避できる力を育てていくためには、子どもの発達段階や場面あるいは状況に応じた適切な援助が求められます。

- おやつ提供の際に際して、食物アレルギー事故、窒息事故等を防止するため、放課後児童支援員等は応急対応について学んでおく。

食物アレルギーのある子どもについては、書面及び面談により、保護者と緊密に連携し、アレルギー症状を起こす食品や現れる症状、家庭での対応状況、幼稚園、保育所等での対応の経緯や学校での対応状況、医師の指示等、必要な事項を聞きとり、放課後児童クラブにおける対応方法を相談しながら決めていく必要があります。そして、対応方法と留意すべき事項については、子ども本人・保護者・全職員の間で共有しておくことが必要です。

食物アレルギー事故、窒息事故等には、危機管理の意識を持って日頃から備えておく必要があります。そのためには、緊急時における対応の方針を定めた上で運用方法と各放課後児童支援員等の役割分担について確認し、対応の手順を全職員の間で周知徹底する必要があります。また、緊急時に適切な対応を行うために、放課後児童支援員等は、食物アレルギーの症状が現れた場合や窒息等がみられた場合の見極め方や、救急車の要請、「エビペン®」の使用方法を含めた対応について、研修等で学んでおくことも必要です。

万が一、子どもがアレルギー症状を起こす食品を食べたりそれらに触れたりし(可能性を含む)、アレルギー症状と疑われる様子がみられる場合には、子どもから目を離さないよう注意しながら応急処置のために必要な準備を行うとともに、直ちに緊急性を判断することが重要です。緊急性が高いと判断される場合には、すぐに救急車の要請を行い、「エビペン®」の使用、AEDの使用等の心肺蘇生の対応を実施します。一方で、保護者への連絡、運営主体の責任者への連絡等も必要です。同時に、一連の対応について記録をとることや、他の子どもへの対応も求められます。それぞれの手順を、早急かつ確実に進めるためには、日頃から緊急時を想定した訓練を行い、全職員が子どもの安全を守る当事者としての認識を強く持つことで事故の防止に取り組む必要があります。

おやつ提供の際には、窒息事故の可能性にも留意しなければなりません。食品を食べやすい大きさにして提供し、よく噛んで食べさせることを指導するとともに、食べる際の姿勢やおやつの時間(前後を含む)の子どもの様子には必ず目を届かせる必要があります。万が一、食品が喉に詰まった様子がみられた場合には、救急車を要請する一方で、到着するまでの間は、救急隊員のアドバイスに従って対処を試みます。食物アレルギーの症状への対応と同様に、素早い判断と救急対応、応急処置が肝要です。

<参考情報>

食物アレルギーへの対応や接触時の安全の確保について、いくつかまとめた資料がありますので、これらを参考にしながら、事故の防止に向けて組織的・継続的に取り組むようにしてください。

- ・「保育所におけるアレルギー対応ガイドライン」(平成23年3月17日雇児保発0317第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知) 保育所でのアレルギー疾患への対応の実態と、保育所における代表

的なアレルギー疾患についての原因や治療方法・保育所での生活上の留意点、食物アレルギーへの対応の方法について示されています。

- ・「学校給食における食物アレルギー対応指針」(文部科学省、平成27年3月)

学校や調理場における食物アレルギー事故防止の取組を促進することを目的として、食物アレルギーへの対応における基本的な考え方や留意すべき事項等が具体的に示されています。

- ・「食に関する指導の手引―第1次改訂版―」(文部科学省、平成22年3月)

学校における食育の必要性、食に対する指導の目標、食に関する指導の全体計画及び基本的な考え方や指導方法について取りまとめたもので、給食時における安全に配慮した食事の指導のあり方や窒息への対応方法についても示されています。

- 事故やケガが発生した場合には、速やかに適切な処置を行うとともに、子どもの状況等について速やかに保護者に連絡し、運営主体及び市町村に報告する。

◇事故やケガが発生した場合の対応

事故やケガが発生した場合には、応急手当等の初期対応のあり方が非常に重要です。少しの対応の遅れが命に関わることもあり得るため、放課後児童支援員等は応急手当等の具体的な方法についてあらかじめ学んでおき、いざその場面に直面した際には迅速に対処できるようにしておく必要があります。そのためには、応急手当の方法を学ぶ機会に参加することも求められます。

事故やケガが発生した場合は、速やかに適切な処置を行うとともに、保護者に連絡し、事故原因等については改めて具体的にかつ丁寧に説明することが求められます。保護者へ連絡する際には、家庭の状況や保護者の心情に配慮しながら、誠意ある対応を心掛けることが重要です。なお、万が一、事故やケガが発生した場合の対応や連絡方法については、事前に保護者と共有しておくことが望まれます。

なお、重大事故が起きた場合には、放課後児童クラブの運営主体から市町村・都道府県を通じて厚生労働省及び消費者庁に報告することが求められています。

＜関連法令・通知等＞

放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）における事故の報告等について（平成 27 年 3 月 27 日雇児育発 0327 第 1 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課長通知）より

1. 報告の対象となる重大事故の範囲

- ・ 死亡事故
- ・ 治療に要する期間が 30 日以上の負傷や疾病を伴う重篤な事故等（意識不明（人工呼吸器を付ける、ICUに入る等）の事故を含み、意識不明の事故についてはその後の経過にかかわらず、事案が生じた時点で報告すること。）（略）

3. 報告期限

国への第 1 報は原則事故発生当日（遅くとも事故発生翌日）、第 2 報は原則 1 か月以内程度とし、状況の変化や必要に応じて、追加の報告を行うこと。また、事故発生の要因分析や検証等の結果については、でき次第報告すること。

4. 報告のルート

事業者から市町村（指定都市及び中核市を含む。以下同じ。）へ報告を行い、市町村は都道府県へ報告することとし、都道府県は国へ報告を行うこととする。

（略）

5. 国の報告先

市町村から報告を受けた都道府県は、厚生労働省へ報告するとともに、事業者から報告を受けた市町村は、都道府県への報告に加え、消費者庁消費者安全課に報告（消費者安全法に基づき報告）を行うこと。

（略）

＜コラム＞ 放課後児童クラブにおいて事故等が発生した場合の初期対応の例

放課後児童クラブで事故等が発生した場合の直後の初期対応に当たって必要な事項の要点を紹介します。事故等が発生した場合の対応マニュアルの作成や想定訓練に活用してください。（財団法人児童健全育成推進財団・事故防止マニュアル作成委員会『児童館における安全対策ハンドブック』（平成 17 年）をもとに作成）

1. 状況の把握・応急対応

①被害やケガの状況を把握する。

ケガの受傷部位、受傷程度、命の危険や大きな損傷等の有無を判断する。

②必要に応じて応急救置（止血、冷やす、安静、AEDの使用、人工呼吸等）を行う。外部の医療機関（救急車・近隣の医院等）で対応する必要があるかについて、迅速に判断する。

③救急車の要請が必要な場合は、迅速に 119 番に通報する。

窒息の場合は、少しの対応の遅れが命に関わることもある。また付添いが必要になる際の際の担当（順番）や、その際に持参する情報等が用意されているか否かも、救急時対応の速度に影響する。

④情報収集を行う。

事故が起きた前後の状況と事故の内容を把握する。

2. 被害の拡大と二次被害を防ぐ

①応急救置の対応と並行して、他の子どもの安全確保を行う。

事故の場合は、他の子どもに被害が及ぶケースもあり、事故を目撃することで心理的なダメージを受けることもあるので、子どもを事故現場から遠ざける、安全な場所に移す、子どもの気持ちを落ち着かせるなどの対応を行う。

②必要と判断した時は、消防署、警察署等への通報も行う。

3. 被害に遭った（負傷した）子どもの保護者への連絡

①緊急性があると判断した時は、事故の内容を確認した時点で保護者に連絡する。

②保護者に連絡する際には、事故の状況と負傷の様子について、簡潔・適切に報告する。必要がある場合は医療機関等へ急行してもらいうこともある。

③緊急性がないと判断した場合でも、保護者には可能な限り早く連絡する。

負傷の部位や程度によっては、放課後児童支援員等が子どもを家庭まで送り届け、直接保護者に説明するなど、丁寧な対応をする。被害に遭った（負傷した）子どもと保護者の心情を十分察して対応し、信頼関係を築くよう、誠意ある対応を心掛ける。

4. 運営主体の責任者・市町村への連絡

①運営主体の責任者が放課後児童クラブと離れたところにいる場合は、1～3の応急対応と併せて、緊急時の連絡方法をあらかじめ決めておき、迅速に事故の経緯と応急対応の内容を伝え、その後の対応を話し合う。

②事故発生時の市町村への連絡方法をあらかじめ取り決めておき、それに従って連絡する。

◇事故やケガが発生した場合の記録

事故やケガが発生した場合は、その発生時刻や場所、その内容や対応の経過について正確な時刻の記述も含めて記録しておく必要があります。発生時の状況を迅速かつ正確に記録することにより、その後の対応を適切に進めることができます。更に、発生に至った経緯や事故・ケガの内容、発生後の対処等を記録することによって、それらの発生した原因や対処のあり方を検証し、その後の事故やケガの予防や対応に役立てていくこともできます。なお、これらの記録は、事故について報告や説明が求められる場合の基礎資料にもなります。

○ 放課後児童クラブの運営主体は、放課後児童支援員等及び子どもにも適切な安全教育を行うとともに、発生した事故事例や事故につながりそうな事例の情報を収集し、分析するなどして事故防止に努める。

事故事例や事故につながりそうであったヒヤリ・ハット事例等の情報は、共有して対策のあり方を探ることで、多くの類似の事故を防ぐことにつながる

ります。軽微な事故や結果的に事故に至らなかった事例であっても、一歩間違えば重大な事故に発展していた可能性があることを踏まえ、事例の情報を収集して記録の上、原因や要因を分析することが望めます。この際、分析のために必要な事項が明確になるよう記録の方法や様式を工夫し、検討しやすい状態にしておくことよいでしょう。

また、一つの放課後児童クラブで起きた事例は、繰り返し起きたり、他の放課後児童クラブでも起きる可能性があるものです。実際に起きた事例を詳しく分析して教訓を引き出し、その内容を必要に応じて同一の事業者内あるいは市町村内の他の放課後児童クラブとも共有し、予防策にいかすことも考えられます。

○ 放課後児童クラブの運営主体は、必ず損害賠償保険に加入し、賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行う。また、傷害保険等に加入することも必要である。

放課後児童クラブの運営主体は、放課後児童クラブに通う子どもや放課後児童支援員等の事故やケガ等で賠償すべき事態が発生する場合に備えて、必ず損害賠償保険に加入しておく必要があります。また、過失の有無に関わらずケガ等を保障する傷害保険等についても加入することが必要です。

なお、加入している保険の内容については、放課後児童クラブの利用の開始に当たって説明会あるいは書面で保護者に説明しておくことが必要です。

(3) 防災及び防犯対策

○ 放課後児童クラブの運営主体は、市町村との連携のもとに災害等の発生に備えて具体的な計画及びマニュアルを作成し、必要な施設設備を設けるとともに、定期的に（少なくとも年2回以上）訓練を行うなどして迅速に対応できるようにしておく。また、外部からの不審者等の侵入防止のための措置や訓練など不測の事態に備えて必要な対応を図る。

◇防災及び防犯対策のための計画及びマニュアル

地震・津波、気象災害（台風、大雪、竜巻、雷等）、火災等の災害が発生した場合には、適切に対応し、速やかに避難行動をとることが必要です。そのために、放課後児童クラブの運営主体は、市町村の基本方針をもとに地域の特徴を考慮して防災対策のための計画及びマニュアルを作成し、その内容

について全職員の間で徹底する必要があります。そして、対応方針についての情報を学校等の関係機関、また保護者と共有するとともに、それらの計画及びマニュアルを市町村や地域組織とも共有し、地域と連携した対応の仕組みを確立しておくことが重要です。

なお、火災の発生に必要な対応として、消防法（昭和 23 年法律第 186 号）の規定により、放課後児童クラブの運営主体には、消防用設備等の設置・維持管理の義務や防火管理者の選任の義務、定期的な消防訓練の実施の義務があります。

不審者が侵入した場合や近隣で不審者に関する情報を入手した場合に備えて、防犯に関する計画及びマニュアルを作成し、防災対策のための計画及びマニュアルと同様に、関係機関や保護者と共有しておくことも必要です。放課後児童クラブの置かれている環境や施設設備の状況等を考慮しながら、緊急事態発生時に子どもの安全を守るために必要な対応について関係機関と協議し、確認しておくことが求められます。

◇定期的な避難訓練の実施

災害や不審者侵入等の事態が発生した場合に迅速かつ適切に対応できるように、定期的に（少なくとも年に 2 回以上）避難訓練を実施し、非常時の対応行動や放課後児童支援員等の役割分担、避難経路等について確認しておくことが必要です。

避難訓練は、子どもも参加して体験型で行うことが求められます。避難訓練を実施する際の時間帯についても、出席予定の子どもが全員揃っている場合と揃っていない場合、学校からの下校途中に災害が生じた場合等、いくつかの場合を想定して行うことが適切であるといえます。また、子どもと一緒に避難場所へ行く訓練や、子どもを保護者に渡す訓練を行うなど、被害の状況に応じた避難行動の流れを確認することも望まれます。その際には、保護者や地域住民等が避難訓練の実施をあらかじめ伝え、理解や協力を得る必要があります。

なお、避難訓練を行った後は、実施状況等を記録し、改善策を検討することも重要です。

◇防災・防犯のための事前の備え

防災・防犯のためには、定期的な避難訓練の実施と併せて、施設、設備等や周辺の環境についての点検、関係者・関係機関等との情報共有等、事前の

備えを十分に行っておくことが必要です。

<コラム> 防災・防犯のための事前の備え

防災・防犯のためには、定期的な訓練の実施と併せて、事前の備えを十分に行っておくことが必要です。以下に、事前の備えとして実施することが望ましい事項として考えられる主なものを整理し、紹介します。

【防災・防犯のための事前の備えとして実施しておくべき事項の例】

◆定期的な避難訓練の実施と併せて

- ✓ 通常使用している書類等で非常時に持ち出しが必要なもの（児童票・出席簿・引渡し票等）を確認する。
- ✓ 緊急時対応のマニュアル（119 番通報や避難誘導等の手順を示す、救急病院等のリスト）を作成し、職員間で共有する。

◆その他の事前の備えとして

● 防災

- 非常持ち出し袋・備蓄物を準備し、内容物を定期的に確認する。
- 地震等によって設備、遊具や備品等の落下・倒壊等が生じないか点検する。
- 停電を想定した情報収集の手段を用意しておく（電池式ラジオ等）。
- 消火器を使いやすい場所に配置し、定期的に機能の点検と使用の確認を行う。

● 防犯

- インターフォンを設置するなどして、来訪者と直接会う前にわかるようにする。
- 安全確保のために必要とされる箇所については施設する。
- 施設、設備等や周辺環境に不審者等が不正侵入しやすい箇所がないか点検し改善する。
- 不審者情報について随時確認し、保護者にも情報提供する。
- 共通事項

- 警察や消防、学校等関係機関と不審者情報や災害対策に関する情報を共有する。
- 対応方針について保護者にあらかじめ情報提供し、説明する（情報配信システムの整備）。
- 放課後児童クラブ内に避難経路を掲示しておく。
- 子どもに防災・防犯に対する意識を高める取組を行う。
- 応急処置のための医薬品その他の医療品を配備する。
- 非常警報装置を設置する。

＜参考情報＞

社会福祉施設等の防犯に係る安全確保については、「社会福祉施設等における防犯に係る安全の確保について」（平成 28 年 9 月 15 日雇児総発 0915 第 1 号・社援基発 0915 第 1 号・障障発 0915 第 1 号・老高発 0915 第 1 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長、社会・援護局福祉基盤課長、同局障害保健福祉部障害福祉課長、老健局高齢者支援課長通知）を参照してください。

- 市町村や学校等関係機関と連携及び協力を図り、防災や防犯に関する訓練を実施するなど、地域における子どもの安全確保や安全点検に関する情報の共有に努める

防災や防犯に関する訓練については、保護者や学校、警察や消防、その他の地域の関係機関や地域組織等と連携して行う必要があります。また、必要に応じて学校や地域の関係機関や地域組織等が実施する避難訓練に放課後児童クラブが参加することも望まれます。

避難場所、避難所開設時の運営方針、学校から放課後児童クラブに通う途中に災害が起きた場合の対応についても、あらかじめ作成している防災・防犯のための計画及びマニュアルに沿って確認し、それに沿った避難訓練を行うことが望まれます。

また、地域における子どもの安全確保や安全点検に関する情報の収集と共有については、市町村や学校等の関係機関と連携して取り組むことが望まれます。

ます。災害や不審者・犯罪等の発生に関わる情報の入手と、情報を入手した後の取扱いと共有の手順についてもあらかじめ関係者及び関係機関間で取り決めておくことが望まれます。

- 災害等が発生した場合には、子どもの安全確保を最優先にし、災害等の状況に応じた適切な対応をとる。

災害等の発生時には、子どもの安全確保を最優先にし、迅速に避難行動を起こすことが重要です。市町村やメディア等から情報を収集し、市町村や運営主体の責任者と連絡をとりながら、災害等の状況に応じた適切な避難行動や、保護者をはじめとする各所への連絡等の対応をとることが求められます。

また、災害等発生時の開所・閉所の判断基準については、子どもの安全を最優先に考えて、あらかじめ市町村と協議して放課後児童クラブとしての方針を定め、その内容を連絡方法とともに保護者と共有しておくことが必要です。

- 災害等が発生した際の対応については、その対応の仕方を事前に定めておくとともに、緊急時の連絡体制を整備して保護者や学校と共有しておく。

放課後児童クラブの開所時間中に災害が発生した際には、子どもの安全確保の後、保護者、運営主体の責任者、市町村、学校等に早急に連絡をとることができよう、緊急時の連絡体制を整備し共有しておく必要があります。同時に、電話がつかないなどにより保護者との連絡が十分にとれない可能性があることも考慮し、そのような状況下においても保護者が子どもの状況を知ることができるよう、安全確保の状況や避難場所等についての情報を所定の場所に掲示し通知するなどの対応も必要です。

(4) 来所及び帰宅時の安全確保

- 子どもの来所や帰宅の状況について、必要に応じて保護者や学校と連絡を取り合って安全を確保する。

子どもの来所及び帰宅時の安全を確保するためには、放課後児童クラブが子どもの来所や帰宅の状況について保護者との連絡をもとに確実に把握していることが必要です。

児童館ガイドライン（平成30年10月1日付け子発1001第1号）（抜粋）

第7章 子どもの安全対策・衛生管理

本章では、児童館における事故やケガの防止や対応、感染症や防災・防火・防犯等の安全対策について記述している。なお、安全対策には危機管理として危険の予測・防止の取組、発生した場合の適切な対応等に取り組むべきことが含まれている。

1 安全管理・ケガの予防

(1) 事故やケガの防止と対応

子どもの事故やケガを防止するため、安全対策、安全学習、安全点検と補修、緊急時の対応等に留意し、その計画や実施方法等について整えておくこと。

(2) 施設・遊具の安全点検・安全管理

① 日常の点検は、安全点検簿やチェックリスト等を設け、施設の室内及び屋外・遊具等の点検を毎日実施すること。その安全点検の対象には、児童館としての屋外活動も含まれる。

② より詳細な点検を定期的に行うこと。定期的な点検に当たっては、記録をとり、改善すべき点があれば迅速に対応すること。

③ 子どもに施設・遊具の適切な利用方法を伝え、安全に遊べるようにすること。

(3) 事故やケガの緊急時対応

① 緊急時の連絡先(救急車他)や地域の医療機関等についてあらかじめ把握して、職員全員で共有する。緊急時には速やかに対応できるようマニュアルを作成し、それに沿った訓練を行うこと。

② 子どものケガや病気の応急処置の方法について、日頃から研修や訓練に参加し、AED（自動体外式除細動器）、「エビペン®」等の知識と技術の習得に努めること。

また、緊急時の応急処置に必要な物品についても常備しておくことが重要であり、AEDの設置が望ましい。

③ 事故やケガの発生時には、直ちに保護者への報告を行うこと。

④ 事故やケガの発生時には、事故報告書を作成し、市町村に報告すること。

2 アレルギー対策

(1) アレルギー疾患のある子どもの利用に当たっては、保護者と協力して適切な配慮に努めること。

(2) 児童館で飲食を伴う活動を実施するときは、事前に提供する内容について具体的に示し周知を行い、誤飲事故や食物アレルギーの発生予防に努めること。特に、食物アレルギーについては、子どもの命に関わる事故を起こす可能性もあるため、危機管理の一環として対応する必要がある。そのため、保護者と留意事項や緊急時の対応等(「エビペン®」の使用や消防署への緊急時登録の有無等)についてよく相談し、職員全員が同様の注意や配慮ができるようにしておくこと。

3 感染症対策等

(1) 感染症の発生状況について情報を収集し、予防に努めること。感染症の発生や疑いがある場合は、必要に応じて、市町村、保健所等に連絡し、必要な措置を講じて二次感染を防ぐこと。

(2) 感染症や食中毒等の発生時の対応については、市町村や保健所との連携のもと、あらかじめ児童館としての対応方針を定めておくこと。なお、子どもの感染防止のために臨時に休館しなければならないと判断する場合は、市町村と協議の上で実施し、学校等関係機関に連絡すること。

4 防災・防犯対策

(1) マニュアルの策定

災害や犯罪の発生時に適切な対応ができるよう、防災・防犯に関する計画やマニュアルを策定し、施設・設備や地域環境の安全点検、職員並びに関係機関が保有する安全確保に関する情報の共有等に努めること。

(2) 定期的な訓練

定期的に避難訓練等を実施し、非常警報装置（学校110番・非常通報体制）や消火設備等（火災報知機、消火器）を設けるなどの非常事態に備える対応策を準備すること。

(3) 地域ぐるみの安全確保

来館時、帰宅時の安全対策について、保護者への協力を呼びかけ、地域

の関係機関・団体等と連携した不審者情報の共有や見守り活動等の実施に取り組むこと。この際、平成30年7月に発出した「放課後児童クラブ等への児童の来所・帰宅時における安全点検リストについて」を参考にすることが有効である。

(4) 災害への備え

災害発生時には、児童館が地域の避難所となることも考えられるため、必要な物品等を備えるように努めること。

5 衛生管理

- (1) 子どもの感染症の予防や健康維持のため、来館時の手洗いの励行、施設・設備の衛生管理等を行うこと。
- (2) 採光・換気等保健衛生に十分に配慮し、子どもの健康に配慮すること。
- (3) 行事等で食品を提供する場合は、衛生管理を徹底し、食中毒の発生を防止すること。

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準 (平成26年内閣府令第39号) (抜粋)

(趣旨)

第一条 特定教育・保育施設に係る子ども・子育て支援法(以下「法」という。)第三十四条第三項の内閣府令で定める基準及び特定地域型保育事業に係る法第四十六条第三項の内閣府令で定める基準は、次の各号に掲げる基準に応じ、それぞれ当該各号に定める規定による基準とする。

一 (略)

二 法第三十四条第二項の規定により、同条第三項第二号に掲げる事項について市町村が条例を定めるに当たって従うべき基準 第五条第一項、第六条(第五項を除く。)、第七条、第十三条、第十五条、第二十四条から第二十七条まで、第三十二条、第三十五条及び第三十六条並びに附則第二条の規定による基準

三 (略)

(緊急時等の対応)

第十八条 特定教育・保育施設の職員は、現に特定教育・保育の提供を行っているときに教育・保育給付認定子どもに体調の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに当該教育・保育給付認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者又は医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第三十二条 特定教育・保育施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次の各号に定める措置を講じなければならない。

- 一 事故が発生した場合の対応、次号に規定する報告の方法等が記載された事故発生の防止のための指針を整備すること。
- 二 事故が発生した場合又はそれに至る危険性がある事態が生じた場合に、当該事実が報告され、その分析を通じた改善策を従業者に周知徹底する体制

を整備すること。

三 事故発生の防止のための委員会及び従業者に対する研修を定期的に行うこと。

2 特定教育・保育施設は、教育・保育給付認定子どもに対する特定教育・保育の提供により事故が発生した場合、速やかに市町村、当該教育・保育給付認定子どもとの家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

3 特定教育・保育施設は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

4 特定教育・保育施設は、教育・保育給付認定子どもに対する特定教育・保育の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(別添資料 3)

学校保健安全法関連 参照条文

学校保健安全法（昭和 33 年法律第 56 号）（抜粋）

（学校安全計画の策定等）

第二十七条 学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、当該学校の施設及び設備の安全点検、児童生徒等に対する通学を含めた学校生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修その他学校における安全に関する事項について計画を策定し、これを実施しなければならない。

放課後児童クラブ 安全計画例

1. 安全点検

(1) 施設・設備の安全点検（専用区画以外の場所についても定期的に使用する場合は実施を検討すること）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
重点点検箇所						
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
重点点検箇所						

(2) マニュアル（指針）の策定・共有

分野	策定期間	見直し（再点検）予定期間	掲示・管理場所
事故防止マニュアル（指針）	年 月 日	年 月 日	
<input type="checkbox"/> おやつ・食事	年 月 日	年 月 日	
<input type="checkbox"/> 事業所外での活動	年 月 日	年 月 日	
<input type="checkbox"/> バス送迎（※実施している場合のみ）	年 月 日	年 月 日	
<input type="checkbox"/> 降雪（※必要に応じ策定）	年 月 日	年 月 日	
防災マニュアル（指針）*	年 月 日	年 月 日	
救急対応時マニュアル（指針）*	年 月 日	年 月 日	
防犯（不審者対応時）マニュアル（指針）*	年 月 日	年 月 日	
感染症対応マニュアル（指針）	年 月 日	年 月 日	

*110番、119番対応を含む

2. 児童・保護者に対する安全教育等

(1) 児童への安全教育

	4~8月	9~12月	1~3月
1年生			
2・3年生			
4年生以上			

(2) 保護者への周知・共有

4~8月	9~12月	1~3月

3. 訓練・研修

(1) 避難訓練等

設備運営基準第6条第2項の規定に基づき定期的に実施する避難及び消火に対する訓練

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
テーマ・ 取組						
参加 予定者						
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
テーマ・ 取組						
参加 予定者						

(2) その他訓練

訓練内容	実施予定時期 (時期と回数を記載)	参加予定者
119番通報訓練		
救急対応(心肺蘇生法、気道内異物除去、AED・エピペン®の使用等)		
不審者対応訓練(110番通報訓練等)		
来所・帰宅時における非常時対応訓練		
その他(送迎バスにおける見落とし防止等)		

(3) 職員への研修・講習

4~8月	9~12月	1~3月

(4) 行政等が実施する訓練・講習スケジュール ※所属する自治体や児童が通う学校が実施する各種訓練・講習スケジュールについて参加目途にかかわらず記載する

4. 再発防止策の徹底(ヒヤリ・ハット事例の収集・分析の方法等)

児童館 安全計画例

1. 安全点検

(1) 施設・設備の安全点検

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
重点点検箇所						
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
重点点検箇所						

(2) マニュアル（指針）の策定・共有

分野	策定期間	見直し（再点検）予定時期	掲示・管理場所
事故防止マニュアル（指針）	年 月 日	年 月 日	
□館外活動	年 月 日	年 月 日	
□バス送迎（※実施している場合のみ）	年 月 日	年 月 日	
□降雪（※必要に応じ策定）	年 月 日	年 月 日	
防災マニュアル（指針）＊	年 月 日	年 月 日	
救急対応時マニュアル（指針）＊	年 月 日	年 月 日	
不審者対応時マニュアル（指針）＊	年 月 日	年 月 日	
感染症対策マニュアル（指針）	年 月 日	年 月 日	

＊110番、119番対応を含む

2. 児童・保護者に対する安全指導等

(1) 児童への安全指導（安全学習）

	4～8月	9～12月	1～3月
就学前児童			
小・中・高校生世代			

(2) 保護者への周知・共有

3. 訓練・研修

(1) 避難訓練等

設備運営基準第6条第2項の規定に基づき毎月1回以上実施する避難及び消火に対する訓練

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
テーマ・ 取組						
参加 予定者※						
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
テーマ・ 取組						
参加 予定者※						

※参加予定者＝職員・来館者・関係者・地域住民等

(2) その他の訓練

訓練内容	実施予定時期 (時期と回数を記載)	参加予定者（職員・来館者・関係者・地域住民等）
119番通報訓練		
救急対応（心肺蘇生法、気道内異物除去、AED・エピペン®の使用等）		
不審者対応訓練(110番通報訓練等)		
来所・帰宅時における非常時対応訓練		
その他(送迎バスにおける見落とし防止、避難所設営等)		

(3) 職員への研修・講習

4～8月	9～12月	1～3月

(4) 行政等が実施する訓練・講習スケジュール ※所属する自治体や地域団体が実施する各種訓練・講習スケジュールについて参加目途にかかわらず記載する

4. 再発防止策の徹底（ヒヤリ・ハット事例の収集・分析及び対策とその共有の方法等）

放課後児童クラブ等が行う児童の安全確保に関する取組と実施時期例

実施時期	取組内容
年度開始前 <small>※取組が不十分の場合は 遅やかに</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所・施設内外の安全点検に関する年間スケジュールを定める ・リスクが高い局面や緊急時の行動マニュアルを策定（見直し）し、放課後児童クラブ等職員間に共有、必要に応じ、掲示すること ・各種訓練（災害・救急対応・不審者対応・119 番通報等）の実施に関する年間スケジュールを定める ・自治体等が実施する年間の研修を把握し、参加スケジュールを確認する ・中途採用者等のための研修機会確保のため、オンライン研修等の手段をあらかじめ把握する ・保護者に事業所・施設での安全対策を共有するとともに、家庭内での安全教育の実施を依頼する ・児童への交通安全を含む安全指導のため、地域の関係機関とも連携し、年齢や学年別の指導方法を定める ・特に新小学一年生に対する来所・帰宅時における安全教育や非常時対応に関する指導内容を定める
7 月頃	<ul style="list-style-type: none"> ・夏季休業中のマニュアルを職員に再周知・共有するとともに、必要に応じてマニュアルを見直す
11 月頃	<ul style="list-style-type: none"> ・降雪時等の屋外での活用のマニュアルを職員に再周知・共有するとともに、必要に応じてマニュアルを見直す ・冬季における来所・帰宅時における安全教育や非常事態対応に関する指導内容を再確認する
随時 <small>※職員の採用時又は放課 後児童クラブ利用児童の 入所時</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・中途採用者等にオンライン研修等の受講機会を設ける ・保護者に事業所での安全対策を共有するとともに、家庭内での安全教育の実施を依頼する（再掲）
事故発生時 <small>※ヒヤリ・ハット事案 含む</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・発生した事案の分析と再発防止策を検討し、安全点検やマニュアルに反映するとともに、放課後児童クラブ等職員や保護者に周知する

子 発 1228 第 1 号
障 発 1228 第 4 号
令和 4 年 1 2 月 2 8 日

各 都 道 府 県 知 事 殿
各 指 定 都 市 ・ 中 核 市 市 長

厚 生 勞 働 省 子 ど も 家 庭 局 長
(公 印 省 略)
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長
(公 印 省 略)

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令について (通知)

この度、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令 (令和 4 年厚生労働省令第 175 号。以下「改正省令」という。) が公布され、令和 5 年 4 月 1 日より施行されます。本改正の趣旨及び内容は下記のとおりですので、内容を十分御了知の上、貴管内の施設に対して遅滞なく周知をお願いするとともに、各都道府県知事におかれましては、管内市区町村に対して周知し、その運用に遺漏のないよう配意願います。

なお、本通知は、地方自治法 (昭和 22 年法律第 67 号) 第 245 条の 4 第 1 項の規定に基づく技術的助言であることを申し添えます。

記

第一 改正の趣旨

令和 4 年 9 月に静岡県牧之原市の幼保連携型認定こども園において、送迎用バスに園児が置き去りにされ、亡くなる事案が起きたことを受け、こども政策担当大臣を議長とする関係府省会議が開催され、幼児等の所在確認と安全装置の装備の義務付けを含む「こどものバス送迎・安全徹底プラン」が 10 月に取りまとめられた。

これを受け、都道府県が条例で児童福祉施設、家庭的保育事業所等及び障害児通所支援事業所の運営に関する基準を定めるに際し、従わなければならない国の基準 (児童福

祉施設の設備及び運営に関する基準 (昭和 23 年厚生省令第 63 号)、児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準 (平成 24 年厚生労働省令第 15 号)、児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準 (平成 24 年厚生労働省令第 16 号) 及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準 (平成 26 年厚生労働省令第 61 号)) にバス送迎に当たっての安全管理の徹底に係る規定を加える改正を行うものである。

また、上記の施設又は事業所以外のものであって、児童等を入所等させる施設及び事業所のうち、厚生労働省令において運営等に関する基準が定められている放課後児童健全育成事業所についても、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準 (平成 26 年厚生労働省令第 63 号) において、バス送迎に当たっての安全管理の徹底に係る規定を加える改正を行うものである。

第二 改正の内容

1 本則

改正省令により、以下 2 点を義務付ける。

① 園児等の通園や園外活動等のために自動車を行う場合、園児等の自動車への乗降車の際に、点呼等の方法により園児の所在を確認すること。

② 通園用の自動車を運行する場合は、当該自動車にブザーその他の車内の園児等の見落としを防止する装置を装備し、当該装置を用いて、降車時の①の所在確認をすること。

上記①、②の義務付けの対象となる施設等は以下のとおりである。

義務付け 事項①	児童福祉施設 (助産施設、児童遊園及び児童家庭支援センターを除く。)、指定障害児入所施設、地域型保育事業所、指定障害児通所支援事業所及び放課後児童健全育成事業所
義務付け 事項②	保育所、地域型保育事業所 (居宅訪問型保育事業所を除く。)、指定児童発達支援事業所 (児童発達支援センターを含む。) 及び放課後等 デイサービス事業所

2 附則

(1) 施行期日

令和 5 年 4 月 1 日とする。

(2) 経過措置

1 ②の規定については経過措置を設け、ブザーその他の車の車内の園児の見落としを防止する装置を備えることが困難である場合は、令和6年3月31日までの間、車内の園児の所在の見落としを防止するための代替的な措置を講ずることとして差し支えないこととする。

第三 留意事項

1 所在確認

第二1①の所在確認は、送迎用バスの運行に限らず、園外活動ほか園児等の移動のために自動車を運行するすべての場合が対象となる。

2 安全装置に係る義務付けの対象となる自動車

通園を目的とした自動車のうち、座席（※）が2列以下の自動車を除く全ての自動車が原則として安全装置に係る義務付けの対象となる。

なお、座席が2列以下の自動車と同様に義務付けから除外される「その他利用の態様を勘案してこれと同程度に園児の見落としのおそれが少ないと認められるもの」については、例えば、座席が3列以上あるものの、園児が確実に3列目以降を使用できないように園児が確実に通過できない鍵付きの柵を車体に固着させて2列目までと3列目以降を隔絶することなどが考えられるが、安全装置が義務付けられる経緯・趣旨に鑑み、その判断は十分慎重に行うこと。

（※）「座席」には、車椅子を使用する園児が当該車椅子に乗ったまま乗車するためのスペースを含む。

3 装備すべき安全装置

「ブザーその他の車内の園児の見落としを防止する装置」は、国土交通省が12月20日に策定・公表した「送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のガイドライン」に適合するものであることが求められること。なお、本ガイドラインに適合する装置については、今後、内閣府において、国土交通省と連携し、一覧化したリストを作成・公表する予定であり、当該リストを参考に選定することが可能であること。

4 実効性の確保

改正省令の対象となる各施設の設置者が、本義務付けに違反した場合は、児童福祉法第45条等の規定に抵触し、改善勧告等の対象になり得るものであり、改善が見られない場合は、同法第46条等の規定による事業停止命令及び同法第61条の4等の罰則の対象になりうること。

5 施行期日

本改正に伴い、各都道府県等においては条例の改正を要するため、施行期日を令和5年4月1日としているが、所在確認は、法令上の直接的な規定の有無にかかわらず、徹底すべきであり、置き去りが生じないよう徹底されたいこと。

6 経過措置

装備すべき安全装置の導入が困難な場合も考えられるため、令和6年3月31日までの間、代替的な措置を講ずることとしているが、本義務付けの新設の趣旨に鑑み、可能な限り令和5年6月末までに導入するよう努めていただきたい。

なお、経過措置期間内において安全装置の装備がなされるまでの間についても、バス送迎における安全管理を徹底するとともに、車体後方に園児の所在確認を行ったことを記録するシートを備え付けるとともに、車体後方に園児の所在確認を行ったことを記録する書面を備えるなど、園児が降車した後に運転手等が車内の確認を怠ることがないようにするための所要の代替措置を講ずること。

以上

【問い合わせ先】

＜保育所、地域型保育事業所に関すること＞

厚生労働省子ども家庭局保育課

T E L : 03-5253-1111 (内線 4852, 4853)

E-mail : hoikuka@mhlw.go.jp

＜児童養護施設等に関すること＞

厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課

T E L : 03-5253-1111 (内線 4867, 4868)

E-mail : kateihukushi@mhlw.go.jp

＜放課後等児童健全育成事業所に関すること＞

厚生労働省子ども家庭局子育て支援課健全育成係

T E L : 03-5253-1111 (内線 4966, 4845)

E-mail : clubsenmor@mhlw.go.jp

＜児童発達支援事業所等に関すること＞

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

障害児・発達障害者支援室 障害児支援係

T E L : 03-5253-1111 (内線 3037, 3102)

E-mail : shougaijishien@mhlw.go.jp

事務連絡
令和5年1月27日

各都道府県・市町村保育主管課
各都道府県・指定都市教育委員会学校安全主管課
各都道府県私立学校主管課
附属幼稚園又は特別支援学校幼稚園を置く
国立大学法人担当課
各都道府県・指定都市・中核市認定こども園主管課

御中

厚生労働省子ども家庭局総務課少子化総合対策室
厚生労働省子ども家庭局保育課
文部科学省総合政策局男女共同参画共生社会学習・安全課
文部科学省初等中等教育局幼児教育課
文部科学省初等中等教育局特別支援教育課
内閣府子ども・子育て本部参事官(子ども・子育て支援担当)付
内閣府子ども・子育て本部参事官(認定こども園担当)付

緊急点検・実地調査の取りまとめ、安全装置の補助基準額等
及び安全装置のリストの公表について

平素より学校や児童福祉施設の安全管理について、御理解・御尽力を頂き有難うございます。さて、バス送迎に当たったの安全管理の徹底等について、これまで様々な御対応いただいているところですが、標記について、下記のとおり連絡しますので、各主管課においては、今後の安全管理の徹底に向けた指導・助言等に当たり、参考としていただくとともに、別表の各施設に対し、周知徹底を図るようよろしくお願いします。

記

- 1 緊急点検・実地調査の取りまとめについて
- 「保育所、幼稚園、認定こども園及び特別支援学校幼稚園におけるバス送迎に当たったの安全管理に関する実地調査の実施について（提出方法）」(10月27日付け事務連絡)等に基づき提出いただいた実地調査の実施状況や緊急点検の取りまとめ結果は、別添のとおりであること。

未だ実地調査を行うことができない施設については、原則として、令和4年度中に行われた。また、解決に向けた対応について「未定」、「時期は未定」のものをはじめ、緊急点検・実地調査の結果、課題が見られた施設については、必要な指導、助言等を行うとともに、指導監査等の機会を活用するなどし、適切にフォローアップしていただきたい。

また、今回の緊急点検・実地調査において課題が見られなかった施設を含め、10月12日に発出した「こどものバス送迎・安全徹底マニュアル」や今回の緊急点検・実地調査のとりまとめ結果等を踏まえ、安全管理を不断に徹底していただきたい。その際には、幼児専用車に係る

衝突時の安全対策については、「幼児専用車の車両安全性向上のためのガイドライン」(平成25年3月車両安全対策検討会)において、シートバックの後面に緩衝材を装備すること等が望ましいとされていることにも留意されたい。

なお、今回の緊急点検・実地調査の取りまとめ結果については、本日の「保育所、幼稚園、認定こども園及び特別支援学校幼稚園におけるバス送迎に当たったの安全管理の徹底に関する関係府省会議」(第5回)において報告するとともに、下記URLにて公表している。

(掲載ページ)



https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/anzen_kanri.html

2 安全装置の補助基準額等について

安全装置の補助基準額は、市場動向を踏まえて、下記のとおりとしたこと。

- ・ 装備が義務付けられる施設(保育所等)：1台当たり17.5万円
- ・ 装備が義務付けられない施設(小・中学校等)：1台当たり8.8万円

本補助は、令和4年9月5日以降の送迎用バスへの安全装置(安全装置の仕様に関するガイドラインに適合するものに限る。)の装備を対象とする。なお、装備後の改修等によりガイドラインに適合しているものを含む。(参考：上記関係府省会議資料2のp9)

※詳細は、近中に発出する文部科学省・厚生労働省が発出する補助要綱等を参照すること。

3 安全装置のリストについて

「送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のガイドライン」に適合する安全装置のリストを下記URLにて公表したので、各施設・事業や各自自治体において、参考としていただきたい。なお、本リストは、今後も、随時、更新していく予定であること。

(掲載ページ)



<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/anzen/list.html>

(別表)

周知先	担当主管課
域内の保育所（地域型保育事業、認可外保育施設を含む。）	各都道府県・市町村保育主管課
所管の幼稚園及び特別支援学校並びに域内の市町村教育委員会	各都道府県・指定都府県教育委員会学校安全主管課
所轄の私立幼稚園及び私立特別支援学校	各都道府県私立学校主管課
附属の幼稚園及び特別支援学校	附属幼稚園又は特別支援学校を置く国立大学法人担当課
域内の市区町村認定こども園主管課及び所轄の認定こども園	各都道府県・指定都市・中核市認定こども園主管課

【問合せ先】

●認可保育所及び地域型保育事業に関すること
厚生労働省子ども家庭局保育課 企画調整係
tel：03-5253-1111（内線 4852, 4854）

●認可外保育施設に関すること
厚生労働省子ども家庭局総務課 少子化総合対策室指導係
tel：03-5253-1111（内線 4838）

●幼稚園及び特別支援学校に関すること
文部科学省総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課
安全教育推進室 交通安全・防犯教育係
tel：03-5253-4111（内線 2695）

●認定こども園に関すること
内閣府子ども・子育て本部 参事官（認定こども園担当）付
tel：03-5253-2111（内線 38446, 38374）

●ガイドラインに適合する安全装置のリストに関すること
内閣府子ども・子育て本部 参事官（子ども・子育て支援担当）付
tel：03-5253-2111（内線 38350, 38347）

事務連絡
令和5年1月23日

各都道府県
市区町村
放課後児童健全育成事業担当部（局）御中

厚生労働省子ども家庭局子育て支援課

放課後児童クラブにおける虐待等の不適切な行為に関する対応について

平素より、子ども・子育て支援の推進にご尽力いただき厚く御礼申し上げます。
先般、静岡県裾野市の保育所において不適切な保育が行われたという事案が発生し、このほか、富山県富山市の認定こども園や、宮城県仙台市の企業主導型保育施設においても、同様な事案が発生するなど、全国で不適切な保育が行われた事案が発生しております。

放課後児童クラブにおけるこどもへの支援にあたっては、「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第63号）」（以下、「設備運営基準」という。）第12条の規定や「放課後児童クラブ運営指針（平成27年3月31日付け雇児発0331第34号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）」（以下、「運営指針」という。）等に基づき、各市区町村や各クラブにおいて、これまでも虐待等の不適切な事案発生防止に努めていただいているところですが、放課後児童クラブにおけるこどもへの支援が適切に行われるよう、各都道府県におかれては管内市区町村に対し、各市区町村におかれては管内放課後児童クラブに対し、あらためて虐待等の不適切な事案発生防止に向けて、下記の事項について周知をお願い致します。

記

1. 虐待等の不適切な行為の防止について

- 設備運営基準第12条において「放課後児童健全育成事業者の職員は、利用者に対し、法第33条の10各号に掲げる行為その他該利用者の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。」と規定し、虐待等の不適切な行為を禁止するとともに、同基準第14条において、事業の運営についての重要事項として「虐待の防止のための措置に関する事項」に関する運営規程を定めておかなければならないこととしている。

※法第33条の10各号に定める行為は下記のとおり。

- ①身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること
- ②わいせつな行為をすること又はわいせつな行為をさせること

- ③心身の正常な発達を妨げるような著しい減食又は長時間の放置、生活を共にする他の児童による①、②又は④に掲げる行為の放置その他の職員としての養育または業務を著しく怠ること
- ④著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の著しい心理的外傷を与える言動を行うこと

- また、運営指針第7章において、放課後児童クラブの社会的責任と職場倫理として、児童虐待等のこどもの心身に有害な影響を与える行為の禁止等を記載し、全ての放課後児童支援員等が職場倫理を自覚して職務に当たるように組織的に取り組むこととしている。
- 放課後児童クラブの運営主体及び放課後児童支援員等は、こどもの最善の利益を考慮して育成支援を行うよう努めなければならない、放課後児童クラブがこどもにとって「安心して通い続けられる場」「自分を守ってくれる場」と認識して通えるようにすることが求められることから、虐待等の不適切な行為は絶対にあってはならない。
- 放課後児童クラブに通うこども達は、放課後の多くの時間を放課後児童クラブで過ごすことから、こどもの放課後の生活の面から見ても、放課後児童クラブは、地域社会の中で子育てについて重要な役割と責任を担っており、放課後児童クラブの運営主体及び放課後児童支援員等は、研修や確認の機会を設けることなどにより、放課後児童クラブが有する社会的責任や公共性について十分に自覚し、事業の運営や育成支援に取り組んでいただくようお願いする。

2. 虐待等の不適切な行為が疑われる事案が発生した場合の対応

- (1) 市区町村への報告等について
 - 放課後児童クラブ運営主体及び放課後児童支援員等は、放課後児童クラブにおいて、虐待等の不適切な行為が疑われる事案を把握した場合、状況を正確に把握した上で、市区町村の担当部署等に対して、把握した状況等を速やかに報告し、今後の対応について協議することが必要である。
 - 正確な情報の把握に時間を要すると考えられる場合には、把握できた限りの情報をもって市区町村の担当部署等に報告し、今後の対応に向けた協議を開始するなど、市区町村の担当部署等への報告が遅れることが無いようにすることが重要である。
 - また、虐待等の不適切な行為が疑われる事案が発生した場合に基本となるのは、「隠さない」「嘘をつかない」という誠実な対応である。そうした誠実な対応は、管理者等が日頃から行うべきことであり、こどもや保護者への迅速で適切なケアを行うためにも、そのような対応が早期に行われなければならないことは、改善の機会を遅らせ、こどもに対して大きな不利益を与えることになる。

○ こうした対応を組織として行うことが重要であり、放課後児童クラブ運営主体や事業所長等の管理職の立場にある職員との意識と適切な対応が必要不可欠である。このため、各市区町村においては、放課後児童クラブ運営主体や放課後児童支援員等の職員を対象とした会議や、都道府県等が実施する資質向上に向けた研修等の機会を通じ、事案発生防止や発生時の迅速かつ適切な対応に向けて、放課後児童クラブ運営主体や放課後児童支援員等を含む事業所長等の管理職の立場にある職員に対しても、こうした意識の醸成や適切な対応についての周知徹底をお願いしたい。

○ また、放課後児童クラブが組織として適切な対応を行わない場合、虐待等の不適切な行為が疑われる事案の発見者は一人で抱え込まずに速やかに市区町村の担当部署等に相談することが重要である。

なお、公益通報者保護法（平成 16 年法律第 122 号）第 5 条には、公益通報をしたことを理由として、降格、減給その他不利益な取扱いをしてはならないと規定されている。

（参考）公益通報者に対する保護規定

①解雇の無効

②その他不利益な取扱（降格、減給、訓告、自宅待機命令、給与上の差別、退職の強要、専ら雑務に従事させること、退職金の減給・没収等）の禁止

（2）行政における迅速な事実確認と継続的な助言・指導の実施について

○ 市区町村が、放課後児童クラブにおける虐待等の不適切な行為が疑われる事案の報告を受けた場合、まず、市区町村の担当部署等において迅速に対応方針を協議し、方針を定めることが必要である。

この際、事案の内容に応じて、担当部署にとどまらず、市区町村の組織全体として事案を共有し、対応することも重要である。

○ 市区町村において、指導監査等による事実関係の確認を行う場合、相談者や放課後児童クラブ関係者から丁寧な状況等を聞き取りつつ事実関係を正確に把握することとし、そうして把握した、不適切な事案が発生した原因や放課後児童クラブが抱える組織的な課題を踏まえ、助言・指導を継続的に行うことが必要である。

さらに、事案の性質や重大性等に応じ、事案の公表等の対応も判断していくことが重要である。

（3）放課後児童支援員の認定取消について

○ 虐待等の不適切な行為が行われた場合は、当該行為を行った放課後児童支援員について、都道府県・指定都市・中核市（以下、「都道府県等」という。）は「都道府県等認定資格研修ガイドライン」（放課後児童支援員等研修事業実施要綱（平成 27 年 5 月 21 日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知））に基づき、

認定者名簿から削除（認定取消）することができることとしている。

○ 市区町村及び放課後児童クラブ運営主体は、虐待等の不適切な行為を認定した場合は、当該行為を行った放課後児童支援員の情報を、認定資格研修了の認定を行った都道府県等に対して速やかに報告し、都道府県等は、虐待等の不適切な行為を行った放課後児童支援員の情報の認定者名簿からの削除（認定取消）や発行した認定資格研修の修了証の返還を求めるなどの対応をお願いする。

以上

厚生労働省子ども家庭局

子育て支援課健全育成係

TEL:03-5253-1111（4966、4845）

E-mail:clubsenmon@mhlw.go.jp

利用者支援事業

令和5年度当初予算(案) 1,920億円の内数(1,800億円の内数)

(子ども・子育て支援交付金(こども家庭庁)及び重層的支援体制整備事業交付金(厚生労働省))

1. 施策の目的

子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり等を行う。

2. 施策の内容

基本型

○「利用者支援」と「地域連携」の2つの柱で構成。

【利用者支援】

- 地域子育て支援拠点等の身近な場所で、
- 子育て家庭等から日常的に相談を受け、個別のニーズ等を把握
- 子育て支援に関する情報の収集・提供
- 子育て支援事業や保育所等の利用に当たっての助言・支援
- 当事者の目線に立った、寄り添い型の支援

【地域連携】

- より効果的に利用者が必要とする支援につながるよう、地域の関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり
- 地域に展開する子育て支援資源の育成
- 地域で必要な社会資源の開発等
- 地域における、子育て支援のネットワークに基づく支援

《職員配置》専任職員(利用者支援専門員)を1名以上配置

※子ども・子育て支援に関する事業(地域子育て支援拠点事業など)の一定の実務経験を有する者で、子育て支援員基本研修及び専門研修(地域子育て支援コース)の「利用者支援事業(基本型)」の研修を修了した者等

特定型(いわゆる「保育コンシェルジュ」)

○主として市町村の窓口で、子育て家庭等から保育サービスに関する相談に応じ、地域における保育所や各種の保育サービスに関する情報提供や利用に向けての支援などを行う

《職員配置》専任職員(利用者支援専門員)を1名以上配置

※子育て支援員基本研修及び専門研修(地域子育て支援コース)の「利用者支援事業(特定型)」の研修を修了している者が望ましい

母子保健型

○主として市町村保健センター等で、保健師等の専門職が、妊娠から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する妊産婦等からの様々な相談に応じ、その状況を継続的に把握し、支援を必要とする者が利用できる母子保健サービス等の情報提供を行うとともに、関係機関と協力して支援プランの策定などを行う

《職員配置》母子保健に関する専門知識を有する保健師、助産師等を1名以上配置 ※職員は専任が望ましい

3. 実施主体等

○実施主体 市町村(特別区を含む)

○負担割合 国(2/3)、都道府県(1/6)、市町村(1/6)

○主な補助単価(令和5年度予算案)

○実施か所数の推移(単位:か所数)

	基本型	特定型	母子保健型	合計
R2年度	888	394	1,582	2,864
R3年度	981	379	1,675	3,035

【加算事業】

夜間開所	休日開所	出張相談支援	機能強化取組	多言語対応	特別支援対応	多機能型事業	一体的相談支援機関連携等加算
1,451千円	781千円	1,093千円	1,934千円	805千円	774千円	3,270千円	300千円

【基本事業】 ※母子保健型は、職員が専任の場合

基本型	特定型	母子保健型
7,688千円	3,150千円	14,331千円

【開設準備経費】改修費等 4,000千円

～地域子育て支援拠点における多機能型支援の先進事例①～

神奈川県横浜市「港北区地域子育て支援拠点どろっぷ」の取組

多機能型支援実施拠点の概要

NPO法人びーのびーのが運営する地域子育て支援拠点事業「港北区地域子育て支援拠点どろっぷ」は、専用施設で実施しており、そこでファミリー・サポート・センター事業(以下「ファミサポ事業」という。)と利用者支援事業を併せて実施している。平成13年度から社会福祉協議会に委託されていたファミサポ事業が平成22年度に拠点に移管され、また、利用者支援事業は拠点事業の地域機能強化型を引き継ぎ、平成28年1月から実施している。

多機能型支援のポイント

～親子の居場所となる「場」での多機能化支援は、高い効果が見込まれる～

- 「ひろば=場」を持っていることは、かけがえのない財産である。
(常設の場があるという強みが多様な人との出会いや交流を生み出し、必然的に子育て家庭に必要な資源、多機能化をもたらす。)
- 敷居が低い「安心できる場所」で、ファミサポ事業など他の支援活動を見て知ることができる。
(知っている顔がいつでもいる「安心できる居場所」で他の子育て支援活動の様子を実際に自分の目で見て、どんな雰囲気や活動しているかを理解することができる。)
- 子育て親子の不便を解消できる。
(複数の子育て支援事業がワンストップで行われることで、様々な子育て支援事業を利用するために、親子連れで拠点以外の場所に出向いて登録等をする手間が省ける。)
- 妊娠期からの切れ目ない支援が効果を上げている。
(産前からのアプローチにより、地域で子育てを体現できる場となっている。)

多機能型支援による効果

- 利用者支援事業が拠点にあることで、親が他の親に支えられることや、親子を他者との関わりの中で見ることで、利用者支援担当者が支援の手立てや方向性の検討が多方面からできるようになり、子育て支援の幅が広がった。
- 拠点でファミサポ事業を実施していることから、拠点利用者がファミサポ事業の様子などを自分の目で見ることで、子どもを他者に預けても安心であることを理解してもらう機会となり、また、拠点利用の際にファミサポの登録ができるなど「ワンストップ」の効果などにより、拠点でファミサポ事業を実施してから登録数が20倍以上になった。
- 拠点でファミサポ事業を利用した親子が別の日に拠点に遊びに来た際に、ファミサポ事業の感想や意見を聞き取り、ファミサポ事業が更に利用しやすくなるよう、利用方法などを見直し改善することができた。
- ファミサポ事業は小学校6年生まで利用が可能のため、拠点自体は未就学児対応施設ではあるが、下の子が拠点を利用した際に、上の子の相談に関わるケースに対応する他、学童・思春期まで見通せる場となった。



【活動の様子】

基礎データ

横浜市	人口:3,745,796人(平成31年1月1日) 出生数:27,891人(平成30年)
拠点開始年度	平成17年度から
運営主体	NPO法人びーのびーの
多機能型支援の実施事業	ファミサポ事業(平成22年度から) 利用者支援事業(平成28年1月から)
職員数	常勤職員6名、非常勤職員6名 その他ボランティア等
当該施設の利用件数(平成30年度)	拠点事業 約50組～70組(1日平均) ファミサポ事業 約900～1,000件(1か月) 利用者支援事業 約40件(相談件数) (1か月平均)

今後の展望・課題

- 柔軟な一時預かりの必要性、閉館後の夜間のフォロー体制
- 情報共有や支援のあり方を検討する時間の確保
- 支援に関する協働視点、エンパワメントの視点、支援に関する意識の共有
- 包括的な調整役の配置

～地域子育て支援拠点における多機能型支援の先進事例②～ 石川県白山市「親子よろこびの広場あさがお」の取組

多機能型支援実施拠点の概要

NPO法人おやこの広場あさがおが運営する地域子育て支援拠点事業「親子よろこびの広場あさがお」は、公共施設で実施（平成30年4月より近隣の公的施設を改修して単独施設となる）、そこで一時預かり事業と利用者支援事業を併せて実施。子育て世代包括支援センター機能も併せ持つ。一時預かり事業については、別室の保育ルームはなく拠点のひろばで実施している。さらに、平成27年9月より訪問型支援事業（ホームスタート）、平成30年4月より子ども食堂、平成30年10月より産前産後安心ヘルパー派遣事業を併せて実施し、子どもの年齢で区切らない家族まるごとの支援やアウトリーチによる支援の強化に取り組んでいる。



多機能型支援のポイント

～つながりを持ちながら長期的、継続的に支援ができる数居の低い相談場所～

- **多職種や職員間の相互連携が図りやすく、支援のコーディネートがしやすい。**
（拠点内で複数の事業を併せて実施していることで、多職種と日常的につながっており、また、職員間においても利用者の情報共有が的確に行われ、迅速かつ柔軟な対応ができる。）
- **常日頃から関わりがある拠点で複数の支援メニューが上げられることで、利用者の心理的負担の軽減が図られる。**
（それぞれ別の窓口に行かなくても、利用者との信頼関係が築ける身近な拠点で、必要な支援が得られ、利用者の心理的負担の軽減が図られる。）
- **発見の窓が多様。子育て支援事業の層が厚くなる。**
（拠点において各事業を実施することで、個別支援から拠点事業、拠点事業から個別支援と双方の機能が活かされることとなり、子育て支援事業の層が厚くなる。また、各事業のリーダーの存在が地域で活かされている。）
- **気軽に集える場に専門的な相談窓口をプラスすることで、一連の支援が可能となる。**
（拠点で利用者支援事業を併せて実施することにより、特別な相談窓口に行かなくても身近な場所に専門的な相談窓口がプラスされ、利用者に関して一連のマネジメントが行える。）

多機能型支援による効果

- 利用者支援事業の実施により、利用者や地域に「相談窓口」として示せるようになった。拠点でうける相談で複合的支援が必要と思われるケースは、子育て世代包括支援センター会議で検討し、支援プランと各事業による支援の役割分担を決めるので、拠点や利用者支援事業の役割が明確になる。
- 拠点での相談の際には、拠点事業の職員と一緒に来た子どもをさりげなく見守ることで、子どもへの負担が少なくなり、相談者はじっくり相談することができる。また、子どもが気になって相談に集中できない時などは、拠点のひろばで実施している一時預かり事業を活用し、子どもを預けて相談に集中することもできる。
- 拠点の一時預かり事業は、他の保護者にも事業の様子を見ることが出来る。また、いつも遊んでいる場所で顔なじみの職員が対応するため、子どもにとっても保護者にとっても安心感を持って、事業を活用することができる。さらに、いつも来ている拠点事業だからこそ、拠点で知り合った他の保護者が預かり中の子に声をかけたり、拠点に来た仲の良い子どもたちが一緒に遊ぶなど、預かっている子どもがストレスや不安感を感じることなく事業の利用が図られる。
- 職員が兼任していることも多いので、お互いの内容や課題について共有している。さらに、各事業の専門的スキルを学ぶことが拠点事業の運営に活かされている。
- 妊娠前からプレマプレバ講座（両親学級）で利用者をつなげる機会をつくり、関係性や支援が継続されていくことで、利用者が利用する側から支える側へと循環して行われることも多くなっている。

基礎データ

白山市	人口：113,700人(平成31年1月1日) 出生数：851人(平成30年)
拠点開始年度	平成14年度から
運営主体	NPO法人おやこの広場あさがお
多機能型支援の実施事業	一時預かり事業（平成26年度から） 利用者支援事業（平成29年度から）
職員数	常勤職員4名、非常勤職員4名 利用者支援事業担当3名
当該施設の 利用件数 (平成30年度)	拠点事業 19,678人 一時預かり事業 338人 利用者支援事業 115件

今後の展望・課題

- 予防的支援の強化
- 相談援助スキルの向上及び人材確保
- 就労環境の整備
- 福祉、教育などの部署間の縦割りや、事業予算に区切られずに子ども世代まるごと支えるシステムの整備


～地域子育て支援拠点における多機能型支援の先進事例③～ 愛知県名古屋市「NPO法人子育て支援のNPOまめっこ」の取組

● 運営団体名	NPO法人子育て支援のNPOまめっこ	● 代表者名	中井恵美	● 所在地	愛知県名古屋市北区柳原4-2-3
● スタッフ構成	20人	● 運営財源	会費、名古屋市地域子育て支援拠点事業受託、名古屋市子ども子育て支援センター運営（コンソーシアム受託）	● ホームページ（参考情報）	https://mamekko.org/
● 連絡先	TEL:090-3580-8021 Mail: info@mamekko.org				

新型コロナウイルス感染症拡大前の事業概要

● 対象者層	主に0、1、2、3歳の子育て中の親子	● 活動頻度	週5日	● 活動場所	名古屋市北区内に3か所、中区に1か所
● 活動の形態	子育てサロンの運営・開設、コンソーシアム事業委託による名古屋市子ども子育て支援センターの運営	● 平均利用者数	拠点：24.3人（3か所平均）、いこい：8人、キッズ：110.6人/日	● 利用料金	無料

【活動の特徴と新型コロナウイルス感染症対策】

具体的な活動	● 新型コロナウイルス感染症拡大前	9時30分～14時30分の間、名古屋市北区の独自拠点（3か所）で、主に0～3歳の子どもとその親が集うサロンを開催。開催日は火・水・木・金・土のうち拠点によって違いはあるが、週5日の開催。活動内容は特に決めておらず、おしゃべりをしたり、ときにお昼を食べたり、それぞれが自由な時間を過ごす「ひろば」を運営。	● 活動経費	Zoomの有料アカウント取得費：2,000円/月（税抜き）、ウェブカメラ、追加Wi-Fi使用料（月5,000～10,000円程度）、工作に必要な画用紙等の購入など、必要経費、スタッフ人件費など運営経費については名古屋市からの許可を得て、名古屋市地域子育て支援拠点事業の受託費からまかなっている。
	● 新型コロナウイルス感染症拡大後の取組と工夫	名古屋市の外出自粛要請の発令から、「ひろば」の開催は中止。ひろばの利用者を中心に声をかけ、オンライン会議システム「ZOOM」を活用した子育てサロンを週3回実施。最大13組。月曜日は手づくりおもちゃ、水曜日はテーマトーク、金曜日はまたは土曜日は外部講師によるゲスト企画。14時30分からの30分間はおもに運営者が進行し、15時からの30分間はフリータイム。それぞれの自宅などからつながるため、感染症対策は特に必要がないが、オンライン上で孤立しないように、フリータイムでは参加者が話せるように話を振る。いままでの子育てサロンで知り得た情報も会話のきっかけになっている。（例：「そろそろ離乳食は3回になるんじゃない？」など）	● その他、特記事項	今まではであれば途切れてしまっていた里帰り出産中の母親ともつながり続けられることから、オンラインの必要性も感じているため、子育てサロン再開後も続ける予定。 ★市町村基本情報 愛知県名古屋市 人口 2,330,138人 高齢化率25.0% 14歳以下 人口279,583人 12.2% (2020.5.1)
● 取組の効果	オンラインで実施することにより、参加者が話せる機会をつくることができ、母親の孤立を防ぐことができている。また、本人の都合で参加ができるため、これまで途切れがかった、2人目を出産したばかりの母親や、里帰り出産中の母親ともオンラインでつながり続けられている。		 <p>5/9(土) 第10回 Zoomで子育てサロン開催しました！ トークテーマ：「お家時間を楽しむアイデア」</p> <p>つながる通信15号に詳細掲載 https://8e69b7d7-f3c1-477b-92ba-7ef4923fa05.filesusr.com/ugd/264f36_d5d543b95e3c4acbe708b3bb8405ff1.pdf</p>	

利用者支援事業の実施状況（令和3年度交付決定ベース①）

都道府県	実施 市町村数	市町村															
北海道 (179)	93 (52.0%)	札幌市：①20②9③11	函館市：③1	小樽市：①1②1③1	旭川市：①1③2	室蘭市：①1③1	釧路市：①3③1	帯広市：①1②1③1	網走市：③1	苫小牧市：②1③1	美幌市：③1	芦別市：①1③1	江別市：①2③1	紋別市：③1	士別市：①1③1	名寄市：②1③1	千歳市：①2③1
		滝川市：①1③1	登別市：③1	恵庭市：①1③1	伊達市：③1	北広島市：①1③1	石狩市：①1③1	当別町：③1	鹿部町：③1	八雲町：①1③2	乙部町：③1	奥尻町：③1	今金町：③1	せたな町：③1	寿都町：③1	黒松内町：③1	倶知安町：③1
		岩内町：③1	南幌町：③1	由仁町：③1	長沼町：③1	栗山町：①1③1	月形町：③1	浦臼町：③1	新十津川町：③1	秩父別町：③1	北竜町：③1	東神楽町：③1	当麻町：③1	上富良野町：①1③1	中富良野町：①1③1	南富良野町：①1	和寒町：①1③1
		剣淵町：①1③1	増毛町：③1	初山別村：③1	天塩町：③1	接狭村：③1	中頓別町：③1	美幌町：③1	清里町：③1	小清水町：③1	湧別町：③1	滝上町：③1	雄武町：③1	豊浦町：③1	白老町：①1	厚真町：①1③1	洞爺湖町：③1
		安平町：③1	むかわ町：①2	日高町：③1	浦河町：③1	新ひだか町：③1	音更町：③1	士幌町：③1	鹿追町：③1	清水町：③1	芽室町：①1③1	中札内町：③1	更別村：③1	大樹町：③1	広尾町：③1	幕別町：①1③1	池田町：③1
		豊頃町：③1	本別町：①1③1	足寄町：①1	網路町：③2	厚岸町：③1	標茶町：③1	弟子屈町：②1③1	白糠町：③1	中標津町：①1③1	妹背牛町：①1③1	七飯町：②1③1	鷹栖町：③1	津別町：③1			
		青森市：①1③1	弘前市：①1③1	八戸市：③1	黒石市：③1	五所川原市：①1③1	十和田市：③1	三沢市：②1③1	むつ市：②1③1	つがる市：③1	平川市：③1	今別町：③1	蓬田村：③1	郷ヶ沢町：③1	藤崎町：③1	中泊町：③1	野辺地町：③1
		六戸町：③1	横浜町：①1	東北町：③1	おいらせ町：③1	東通町：③1	三戸町：③1	五戸町：③1	南部町：③1	階上町：③1	新郷村：③1						
		盛岡市：②1③1	宮古市：③1	大船渡市：①1③1	花巻市：③1	北上市：①1③1	久慈市：①1③1	一関市：②1③1	釜石市：③1	二戸市：③1	奥州市：②1③1	滝沢市：③1	岩手町：③1	紫波町：③1	金ケ崎町：②1	平泉町：③1	大槌町：③1
		山田町：③1	岩泉町：③1	軽米町：③1	洋野町：③1	一戸町：③1	遠野市：③1	矢巾町：③1									
		仙台市：①5②6③7	石巻市：①3②1③7	塩竈市：③1	気仙沼市：①1③1	白石市：①1	名取市：①1③1	角田市：②1③1	多賀城市：①1③1	岩沼市：③1	栗原市：①1	大崎市：①1③1	富谷市：③1	大河原町：②1③1	村田町：①1③1	柴田町：①1③1	川崎町：③1
		亘理町：①1③1	山元町：③1	利府町：①1③1	大郷町：③1	大衡村：③1	涌谷町：①2③1			秋田市：①1③1	能代市：③1	横手市：①1	大館市：②1③1	男鹿市：③1	湯沢市：③1	鹿角市：①1③1	由利本荘市：③1
		潟上市：③1	大仙市：③3	北秋田市：③1	にかほ市：③1	仙北市：③1	小坂町：③1	藤里町：③1	八峰町：③1	五城目町：③1	井川町：③1	大湯村：③1	美郷町：③1	羽後町：①1③1	東成瀬村：③1		
		山形市：②1③1	米沢市：②1③1	鶴岡市：①1③1	酒田市：③1	新庄市：③1	寒河江市：②1③1	上山市：③1	村山市：①1③1	長井市：②1③1	天童市：①1②1③1	東根市：③1	尾花沢市：③1	南陽市：③1	山辺町：③1	中山町：③1	河北町：③1
		西川町：①1③1	朝日町：③1	大江町：③1	最上町：③1	舟形町：③1	高畠町：①1③1	川西町：③1	白鷹町：③1	飯豊町：③1	庄内町：①1③1						
福島県 (59)	41 (69.5%)	福島市：①1②1③1	会津若松市：③1	郡山市：②1③4	いわき市：①5③7	白河市：③1	須賀川市：①1③1	喜多方市：①1③1	二本松市：③1	田村市：③1	南相馬市：③1	伊達市：①1③1	本宮市：①1③1	桑折町：③1	国見町：③1	川俣町：③1	大玉村：③1
		天栄村：③1	下郷町：③1	只見町：③1	南会津町：③1	西会津町：③1	磐梯町：③1	猪苗代町：③1	湯川村：③1	三島町：③1	昭和村：③1	西郷村：③1	泉崎村：③1	棚倉町：③1	矢祭町：③1	塙町：③1	鮎川村：③1
		石川町：③1	玉川村：③1	浅川町：③1	三春町：③1	小野町：③1	広野町：③1	橋本町：③1	浪江町：③1	新地町：③1							

※①…基本型 ②…特定型 ③…母子保健型 都道府県欄の[]内の数字…管内市区町村数 実施市町村数欄内の数字…実施数(実施率)

利用者支援事業の実施状況（令和3年度交付決定ベース②）

都道府県	実施 市町村数	市町村															
茨城県 (44)	36 (81.8%)	水戸市：②1③1	日立市：①1②1③1	土浦市：①1③1	古河市：③1	石岡市：①1②1③1	結城市：③1	龍ヶ崎町：②1③1	下妻市：②1③1	常総市：③1	常陸太田市：③1	高萩市：①1③1	取手市：①1②1③1	牛久市：③1	つくば市：②1③1	ひたちなか市：①3③1	鹿嶋市：③1
		潮来市：③1	守谷市：①1③1	常陸大宮市：①1③1	那珂市：②1③1	筑西市：①1③1	坂東市：①1③1	稲敷市：①1③1	かすみがうら市：③1	桜川市：③1	行方市：①1③1	鉾田市：①1	つくばみらい市：①4②1③1	小美玉市：③1	茨城市：①1③1	大洗町：③1	城里町：③1
		東海村：①1③1	美浦村：①1③1	阿見町：③1	河内町：③1												
		宇都宮市：①5③1	足利市：①1③1	栃木市：②1③1	佐野市：①1③1	鹿沼市：③1	日光市：③1	小山市：①1③1	真岡市：③1	大田原市：③1	矢板市：③1	那須塩原市：①2②1③2	さくら市：③2	那須烏山市：③1	下野市：②1③1	上三川町：③1	茂木町：③1
栃木県 (25)	21 (84.0%)	市貝町：③1	芳賀町：③1	壬生町：①1③1	塩谷町：③1	那須町：①1③1											
		前橋市：②1③1	高崎市：③6	桐生市：①1③1	伊勢崎市：②1③1	太田市：②1③1	沼田市：②1③1	露城町：③1	渋川市：①1③1	藤岡市：③1	富岡市：①1③1	安中市：①1	みどり市：③1	榛東村：③1	上野村：③1	下仁田町：③1	甘楽町：③1
		藤岡市：③1	鹿沼市：③1	高山市：③1	川場町：③1	昭和村：③1	みなかみ町：③1	玉村町：③1	明和町：③1	千代田町：③1	大泉町：③1	邑楽町：①1③1					
		さいたま市：①②7③10	川越市：①2②2③2	熊谷市：①4②1③2	川口市：①3③7	行田市：②1③1	秩父市：①1	所沢市：①1②1③1	飯能市：①1③1	加須市：③1	本庄市：①1	東松山市：①1③1	春日部市：③1	狭山市：①1②1③2	羽生市：③1	鴻巣市：②1③1	深谷市：③1
埼玉県 (63)	56 (88.9%)	上尾市：①1②1③2	草加市：②2③1	越谷市：②1③2	蕨市：①1③1	戸田市：②1③1	入間市：①3③2	朝霞市：③1	志木市：②1③1	和光市：①4③4	新座市：①2②1③1	桶川市：①1③1	久喜市：②1③4	北本市：①1③1	八潮市：①1③1	富士見市：①1③1	三郷市：①1②1③1
		蓮田市：①1③2	坂戸市：①1③1	幸手市：②1③1	鶴ヶ島市：①1③1	川島市：①1③1	白雲市：①1③1	吉川市：①1②1③1	白岡市：③1	伊奈町：②1③1	三芳町：③1	毛呂山町：①1③1	滑川町：①1③1	嵐山町：③1	吉見町：①1	鳩山町：③1	横瀬町：③1
		小籠町：③1	美里町：③1	神川町：③1	上里町：②1	寄居町：③1	宮代町：①1③1	杉戸町：①1③1	松伏町：①1	千葉市：①1②5③6	銚子市：①1③1	市川市：②2③4	船橋市：①3②1③7	館山市：①1③1	木更津市：③1	松戸市：①28②1③3	野田市：②1③2
		茂原市：③1	成田市：②1③1	佐倉市：①2③5	東金市：①1③1	旭市：③1	習志野市：①1②1③1	柏市：①2②1③4	勝浦市：③1	市原市：②1③1	流山市：①1②1③3	八千代市：①1③1	我孫子市：①2③1	鎌ヶ谷市：①1③1	君津市：③1	富津市：①1③1	浦安市：①1③1
千葉県 (54)	45 (83.3%)	四街道市：②1③1	袖ヶ浦市：①1③1	八街市：③1	印西市：①1③1	白井市：①1②1③1	富里市：①1③1	香取市：③1		山武市：③1	大網白里市：③1	酒々井町：①1	栄町：①1③1	神崎町：③1	多古町：①1③1	東庄町：①1③1	九十九里町：③1
		横芝光町：③1	一宮町：③1	睦沢町：①1③1	長生村：③1	大多喜町：③1											
		千代田区：①1②1③1	中央区：③3	港区：①2②2③2	新宿区：①7③5	文京区：③2	台東区：①1③2	墨田区：①18②1③4	江東区：①16②2③4	品川区：②3③3	目黒区：①1②1③2	大田区：②1③5	世田谷区：①6②5③5	渋谷区：①7②1	中野区：①4②1③4	杉並区：①10③5	豊島区：①1②1③2
		北区：②1③3	荒川区：①1②1③1	板橋区：②1③6	練馬区：①4②1③7	足立区：②1③6	葛飾区：②1③12	江戸川区：②4③8	八王子市：①20②2③3	立川市：①1②1③1	武蔵野市：①3②1③2	三鷹市：①6②1③1	青梅市：①1③1	府中市：①5②2③1	昭島市：①1②1③1	調布市：①1②1③1	町田市：①5②1③4
東京都 (62)	54 (87.1%)	小金井市：②1③1	小平市：②1③1	日野市：②1③1	東村山市：①1③1	国分寺市：①3②1③1	国立市：③1	福生市：②1③1	狛江市：①1②1③1	東大和市：②1③1	清瀬市：③1	東久留米市：②1③1	武蔵村山市：③1	多摩市：①9③1	稲城市：①1③1	羽村市：②1③1	あきる野市：①1③1
		西東京市：②1③1	瑞穂町：③1	檜原村：①1	新島村：③1	神津島村：③1	八丈町：③1										
		横浜市：①24②18③18	川崎市：②9③9	相模原市：②3③3	横浜町：①1②1③1	平塚市：③1	鎌倉市：①1③1	藤沢市：②1③3	小田原市：②1③2	茅ヶ崎市：①1②1③1	逗子市：②1	三浦市：③1	秦野市：②1③1	厚木市：②1③1	大和市：②2③1	伊勢原市：①1③1	海老名市：②1③1
		座間市：①3②1③1	南足柄市：②1③1	綾瀬市：②1③1	葉山町：①1③1	茅崎市：①1②1③1	大磯町：②1③1			松田町：③1	山北町：③1	開成町：①1③1	箱根町：①1③1	湯河原町：①1③1	愛川町：③1		中井町：③1
新潟県 (30)	22 (73.3%)	新潟市：③8	長岡市：①12③1	三条市：③1	柏崎市：③1	新発田市：②1③1	小千谷市：③1	加茂市：③1	見附市：③1	村上市：①1③5	燕市：①1③1	糸魚川市：③1	妙高市：③1	五泉市：③1	上越市：③1	阿賀野市：③1	魚沼市：③1
		胎内市：③1	弥彦村：③1	田上町：③1	出雲崎町：③1	湯沢町：①1	関川村：③1										

※①…基本型 ②…特定型 ③…母子保健型 都道府県欄の[]内の数字…管内市区町村数 実施市町村数欄内の数字…実施数(実施率)

利用者支援事業の実施状況（令和3年度交付決定ベース③）

都道府県	実施 市町村数	市町村															
富山県	14 (93.3%)	富山市：②3③8 南砺市：③1	高岡市：③1 射水市：①1③1	魚津市：①1③1 舟橋村：③1	永見市：①1③1 上市町：③1	滑川市：③1 立山町：③1	黒部市：③1 入善町：③1	砺波市：①1 小矢部市：①1③1									
石川県	17 (89.5%)	金沢市：②2②1③4 白山市：②2③2 能登町：①1	七尾市：③1 能美市：①1③1	小松市：①1③1 野々市市：①2①1③1	輪島市：①1③1 津幡町：①1③1	珠洲市：①1③1 内灘町：①1③1	加賀市：①1③1 宝達志水町：③1	羽咋市：①1③1 中能登町：③1	かほく市：①1③1 穴水町：①1③1								
福井県	13 (76.5%)	福井市：①1③2 越前町：③1	敦賀市：①1③1 美浜町：③1	大野市：①1③1 高浜町：③1	勝山市：①1③1 おおい町：①1	鯖江市：①1③1 若狭町：③1	あわら市：③1 南アルプス市：③1	越前市：①1③1 北杜市：①1③1	坂井市：①1③1 甲斐市：③1								
山梨県	19 (70.4%)	甲府市：①1③1 笛吹市：③1 山中湖村：③1	富士吉田市：①1③1 甲州市：③1 富士河口湖町：③1	都留市：③1 中央市：③1 丹波山村：③1	山梨市：③1 市川三郷町：③1	韮崎市：③1 富士川町：③1	昭和町：③1 昭和町：③1	北杜市：①1③1 道志村：③1	甲斐市：③1 西桂町：③1								
長野県	46 (59.7%)	長野市：②2②1③7 伊那市：③1 千曲市：②2③1 箕輪町：①1③1 生坂村：①1 小布施町：①1	松本市：①5③1 駒ヶ根市：③1 東御市：①1③1 飯島町：①1③1 山形村：③1 高山村：③1	上田市：①1③1 中野市：③1 安曇野市：③1 南箕輪村：①1 朝日村：③1 山ノ内町：③1	岡谷市：③1 大町市：①1③1 軽井沢町：①1③1 中川村：③1 筑北村：①1 木島平村：①1	飯田市：③1 茅野市：③1 御代田町：③1 宮田村：①2 池田町：①1 信濃町：①1	諏訪市：③1 茅野市：③1 立科町：③1 阿智村：③1 松川村：①1 飯綱町：①1③1	須坂市：①1③1 塩尻市：①1③2 富士見町：①1 泰阜村：①1③1 白馬村：①1③1	小諸市：③1 佐久市：①1③4 辰野町：③1 木曾町：①1 坂城町：③1								
岐阜県	29 (69.0%)	岐阜市：②1③3 羽島市：③1 海津市：③1 池田町：③1	大垣市：①1③1 恵那市：③1 岐阜市：③1 北方町：③1	高山市：①1 美濃加茂市：①1③1 笠松町：③1 坂祝町：③1	多治見市：①1③1 各務原市：③1 養老町：③1 川辺町：③1	関市：③1 可児市：①1③1 垂井町：③1 御嵩町：①1③1	中津川市：①1③1 山県市：①1③1 輪之内町：③1 御嵩町：①1③1	美濃市：①1 瑞穂市：③1 安八町：③1	瑞浪市：①1③1 郡上市：①1 大野町：①1③1								
静岡県	26 (74.3%)	静岡市：①12②3③3 磐田市：①1 御前崎市：③1 吉田町：③1	浜松市：②5③7 焼津市：①3③1 掛川市：③1 森町：②1③1	沼津市：①1③1 掛川市：①1③1 伊豆の国市：③1	三島市：①1③1 藤枝市：②1③1 牧之原市：①1③1	富士宮市：①1③1 御殿場市：③1 函南町：③1	伊東市：①1③1 袋井市：②1③1 清水町：②1③1	島田市：①1③1 裾野市：③1 長泉町：②1③1	富士市：①1②1③1 湖西市：②1 小山町：①1								
愛知県	50 (92.6%)	名古屋市：④42②12③16 津島市：②2③1 常滑市：①1③1 知立市：①1③1 清須市：①1③1 大口町：③1 幸田町：③1	豊橋市：①1②1③1 碧南市：③1 江南市：①1③1 尾張旭市：③1 北名古屋市：①2③1 扶桑町：①2③1 東栄町：③1	岡崎市：①2③2 刈谷市：①3③1 小牧市：①1③1 高浜市：②1③1 弥富市：③1 大治町：①1③1	一宮市：③3 豊田市：③1 稲沢市：②1③1 岩倉市：①1③1 みよし市：③1 蟹江町：③1	瀬戸市：①2③1 安城市：①1③1 新城市：①1 豊明市：②1③1 あま市：①1③3 阿久比町：③1	半田市：①1③1 西尾市：③1 東海市：①1③1 日進市：①1③1 長久手市：②1③1 東浦町：①1③1	春日井市：③1 蒲郡市：①3③1 大府市：①1③1 田原市：①1③2 東郷町：③1 美浜町：③1	豊川市：①1②1③1 犬山市：①2③1 知多市：①1③1 愛西市：①1③1 豊山町：①1③1 武豊町：①1③1								
三重県	28 (96.6%)	津市：①5③10 亀山市：③1 熊野町：③1 大紀町：③1	四日市市：①3②1③1 鳥羽市：①1 朝日町：①1③1 紀北町：③1	伊勢市：①1③1 熊野市：③1 川越町：③1 紀宝町：①1③1	松阪市：③2 いなべ市：③1 多気町：③1 紀宝町：③1	桑名市：①2②1③1 志摩市：③1 明和町：③1	鈴鹿市：③1 伊賀市：③1 大台町：③1	名張市：①15③1 木曽岬町：③1 玉城町：①1③1	尾鷲市：③1 東員町：①1③1 度会町：③1								
滋賀県	18 (94.7%)	大津市：①1②1③7 野洲市：①1③1 豊郷町：③1	彦根市：②1③1 湖南市：①4③1 甲良町：③1	長浜市：③1 高島市：①1②1③1	近江八幡市：①2③1 東近江市：①6②1③1	草津市：①3②1③1 米原市：①1③1	守山市：③1 日野町：①2②1③1	栗東市：③1 竜王町：①1③1	甲賀市：①5③5 愛荘町：①1②1③1								

※①…基本型 ②…特定型 ③…母子保健型 都道府県欄の[]内の数字…管内市区町村数 実施市町村数欄内の数字…実施数(実施率)

利用者支援事業の実施状況（令和3年度交付決定ベース④）

都道府県	実施 市町村数	市町村															
京都府 (26)	22 (84.6%)	京都市：②7③14 向日市：①1③1 久御山町：③1	福知山市：①2②1③1 長岡京市：③1 井手町：③1	舞鶴市：①1③1 八幡市：①1 宇治田原町：①1③1	綾部市：③1 京田辺市：②1③1 精華町：①1③1	宇治市：①1②1③1 京丹後市：③1 伊根町：③1	宮津市：①1 南丹市：①2③1 与謝野町：③1	亀岡市：①7②1③1 木津川市：②1③1 大山崎町：③1									
大阪府 (43)	43 (100%)	大阪市：①16②8 貝塚市：③1 河内長野市：①1③1 摂津市：①1③1 阪南市：③1 太子町：③1	堺市：①7②5③8 守口市：③1 松原市：①1③1 高石市：①4③1 島本町：③1 河南町：①1	枚方市：②1③2 大東市：①1③1 藤井寺市：③1 豊能町：①1③1 能勢町：③1 千早赤阪村：③1	八尾市：②1③1 茨木市：①6②1③1 和泉市：②1③2 東大阪市：①4②1③3 能勢町：③1	宇治市：①1②1③1 京丹後市：③1 伊根町：③1	池田市：①1②1③1 八尾市：②1③1 泉南支庁：①1③5 柏原市：③1 高橋市：①1③1 忠岡町：③1	吹田市：①1②1③2 泉南支庁：①1③5 富田林市：②1③1 羽曳野市：①1③1 四條畷市：①1③1 熊取町：③1	泉大津市：①1②1③1 富田林市：②1③1 東豊田市：①1③1 羽曳野市：①1③1 四條畷市：①1③1 田尻町：①1③1	高槻市：①1②1③2 東豊田市：①1③1 門真市：①1②1③1 大阪狭山市：①2③1 門真市：①1②1③1 岬町：③1							
兵庫県 (41)	40 (97.6%)	神戸市：②8③12 相生市：③1 川西市：①1②1③1 朝来市：①2③1 播磨町：②1③1	姫路市：①6②1③4 豊岡市：③1 小野市：③1 淡路町：①1③1 市川町：③1	尼崎市：①2②1③2 加古川市：②1③2 三田市：②1③3 加西市：①1③1 加東市：②2③1 神河町：③1	明石市：①2②1③1 赤穂市：③1 加西市：①1③1 加東市：②2③1 神河町：③1	西宮市：①4②1③4 西脇市：①1③1 丹波篠山市：①2③1 たつの市：①1③1 太子町：③1	洲本市：③1 宝塚市：②1③1 養父市：①2③1 猪名川町：①1③1 上郡町：③1	芦屋市：②1③1 三木市：①1②1③1 丹波市：①1③1 多可町：①1③1 佐用町：③1	伊丹市：①1②1③1 高砂市：①1②1③1 南あわじ市：①1 稲美町：③1 香美町：③1								
奈良県 (39)	28 (71.8%)	奈良市：①2②1③2 生駒市：①1②1③1 安堵町：①1③1 広陵町：①1③1	大和郡山市：③1 香芝市：①1③1 川西町：①1 河合町：①1	大和郡山市：③1 葛城市：①1③1 三宅町：③1 大淀町：①1③1	天理市：③1 宇陀市：①1③1 田原本町：③1 川上村：③1	橿原市：①1③1 山添村：①1 高取町：③1 明日香村：③1	桜井市：①2③1 平群町：①1③1 上牧町：③1	五條市：③1 三郷町：①1③1 上牧町：③1	御所市：③1 斑鳩町：③1 王寺町：③1								
和歌山県 (30)	21 (70.0%)	和歌山市：①1③4 岩出市：①1③1 日高川町：③1	海南市：③1 かつらぎ町：③1 白浜町：③1	橋本町：③1 高野町：③1 上富田町：③1	有田市：①1③2 湯浅町：①1③1 すさみ町：③1	御坊市：③1 有田川町：③1 串本町：①1	田辺市：③1 美浜町：③1	新宮市：①1 印南町：③1	紀の川市：③1 みなべ町：③1								
鳥取県 (19)	13 (68.4%)	鳥取市：③1 北栄町：③1	米子市：①1③1 日吉津村：③1 大山町：①1③1	倉吉市：②1③1 大田町：①1③1	境港市：③1 岩美町：③1 江府町：③1	三朝町：③1 湯梨浜町：③1	琴浦町：③1										
島根県 (19)	15 (78.9%)	松江市：①1③1 美郷町：③1	浜田市：③1 邑南町：③1	出雲市：③1 津和野町：③1	益田市：③1 吉賀町：①1③1	大田市：③1 西ノ島町：③1	安来市：③1 知夫村：③1	江津市：①1 隠岐の島町：③1	雲南市：①1③1								
岡山県 (27)	21 (77.8%)	岡山市：②4③6 新見市：③1 里庄町：③1	倉敷市：②3③5 備前市：①5③1 矢掛町：③1	津山市：③1 瀬戸内市：③1 鏡野町：③1	玉野市：①1③1 赤磐市：③1 勝央町：③1	岡山市：①1③1 真庭市：①1③1 西瀬倉村：③1	井原市：①1③1 美作市：③1	総社市：②1③1 浅口市：①1③1	高梁市：③1 早島町：①1③1								
広島県 (23)	23 (100.0%)	広島市：③8 庄原市：①1③1 熊野町：③1	呉市：①2③1 大竹市：①1③1 坂町：③1	竹原市：③1 東広島市：①9②1③3 安芸太田町：③1	三原市：③1 廿日市市：①1③5 北広島町：③1	尾道市：①4③1 安芸高田市：③1 大崎上島町：③1	福山市：①8③13 江田島市：③1 世羅町：①1	府中市：①1③3 府中町：①1③2 神石高原町：③1	三次市：①1③1 海田町：①1③2								
山口県 (19)	19 (100.0%)	下関市：①2②1③9 長門市：③1 田布施町：③1	宇部市：②1③1 豊門市：③1 平生町：③1	山口市：②1③1 美祢市：③1 阿武町：③1	萩市：③1 周南市：①2③1	防府市：②1③1 山陽小野田市：①1③1	下松市：②1③1 周防大島町：③1	岩国市：①1③1 和木町：③1	光市：①1 上関町：③1								
徳島県 (24)	18 (75.0%)	徳島市：②1③1 石井町：③1 上板町：③1	鳴門市：③1 神山町：③1 東みよし町：③1	小松島市：③1 那賀町：③1	阿南市：③1 海陽町：③1	吉野川市：③1 松茂町：③1	阿波市：③1 北島町：③1	美馬市：③1 藍住町：③1	三好市：③1 板野町：③1								
香川県 (17)	13 (76.5%)	高松市：①4③7 三木町：①1③1	丸亀市：③1 宇多津町：③1	坂出市：①1③1 綾川町：③1	善通寺市：①1③1 多度津町：①1③1	観音寺市：①1③1 まんのう町：③1	さぬき市：①1③1 三豊市：①1③1	小豆島町：①1③1									

※①…基本型 ②…特定型 ③…母子保健型 都道府県欄の[]内の数字…管内市区町村数 実施市町村数欄内の数字…実施数(実施率)

利用者支援事業の実施状況（令和3年度交付決定ベース⑤）

都道府県	実施市町村数	市町村									
愛媛県 (20)	16 (80.0%)	松山市：①1②2③5 四国中央市：③1	今治市：①2③1 西予市：②1③1	宇和島市：①1③1 東温市：①1③1	八幡浜市：③1 松前町：①1③1	新居浜市：①1③1 砥部町：①1	西条市：①1③1 内子町：③1	大洲市：③1 鬼北町：③1	伊予市：①1③1 愛南町：③1		
高知県 (34)	13 (38.2%)	高知市：②1③3 香美市：③1	安芸市：③1 田野町：③1	南国市：①1③1 佐川町：③1	土佐市：③1 日高村：③1	須崎市：③1 四万十町：③1	宿毛市：③1	土佐清水市：③1	四万十市：③1		
福岡県 (60)	56 (93.3%)	北九州市：②5③7 八女市：①1③1 春日市：①1②1③1 嘉麻市：③1 須恵町：③1 鞍手町：③1 添田町：③1	福岡市：①7②2③7 筑後市：③1 大野城市：③1 朝倉市：③1 新宮町：③1 桂川町：③1 川崎町：③1	大牟田市：②1③1 大川市：①2③1 宗像市：②1③1 みやま市：②1③1 久山町：③1 筑前町：①1③1 大任町：①1	久留米市：①1③1 行橋市：②1③1 太宰府市：①1③1 糸島市：①1②1③1 粕屋町：①1③1 東峰村：③1 福智町：③1	直方市：③1 豊前市：③1 吉賀市：①1②1③1 那珂川市：①1③1 芦屋町：③1 大刀洗町：①1③1 苅田町：③1	飯塚市：①1③1 中間市：①1③1 福津市：①1③1 宇美町：②1③1 水巻町：③1 大木町：①1③1 みやこ町：②2	田川市：①1③1 小都市：①1③1 うきは市：③1 篠栗町：③1 岡垣町：③1 広川町：③1 吉富町：③1	柳川市：②1③1 筑紫野市：①1③1 宮若市：③1 志免町：①1③1 小竹町：①1③1 香春町：③1 鏡上町：③1		
佐賀県 (20)	17 (85.0%)	佐賀市：②1 堀野市：①1③1 白石町：③1	唐津市：①1③1 神埼市：③1	鳥栖市：①1③1 吉野ヶ里町：①1③1	多久市：①1 基山町：①3③1	伊万里市：①1③1 上峰町：③1	武雄市：①1③2 みやき町：①1③1	鹿島市：①1③1 玄海町：①1③1	小城市：③1 有田町：③1		
長崎県 (21)	18 (85.7%)	長崎市：③1 杵岐市：③1 佐々町：③1	佐世保市：③1 五島市：①1③1 新上五島町：③1	島原市：③1 西海市：③1	諫早市：①1③1 雲仙市：①1③1	大村市：②1③1 南島原市：③1	平戸市：①1③1 長与町：①1③1	松浦市：①1③1 時津町：②1③1	対馬市：③1 波佐見町：③1		
熊本県 (45)	24 (53.3%)	熊本市：②5③6 上天草市：③1 大津町：②1③1	八代市：①1③1 宇城市：①1 菊陽町：①1②1③1	人吉市：①1③1 阿蘇市：③1 高森町：③1	荒尾市：②1③1 合志市：②1③1 南阿蘇村：③1	玉名市：①2③1 玉東町：③1 御船町：①1	山鹿市：①1③1 南関町：③1 多良木町：①1	菊池市：③1 長洲町：③1 山江村：②1	宇土市：③1 和水町：①1 あさぎり町：③1		
大分県 (18)	17 (94.4%)	大分市：①3②1③3 豊後高田市：①1③1 玖珠町：③1	別府市：①3③1 杵築市：①1③1	中津市：①1③1 宇佐市：①1③1	日田市：②1③1 豊後大野市：②1③1	佐伯市：③1 由布市：②1③1	臼杵市：③1 国東市：③1	津久見市：③1 姫島村：③1	竹田市：①1③1 日出町：①1③1		
宮崎県 (26)	19 (73.1%)	宮崎市：①4②1③2 綾町：③1 高千穂町：③1	都城市：①1③1 高鍋町：①1③1 日之影町：③1	延岡市：①1②1③1 新富町：③1 五ヶ瀬町：③1	小林市：②1③1 川南町：③1	日向市：③1 都農町：③1	串間市：③1 諸塚村：③1	西都市：③1 椎葉村：①1	三股町：③1 美郷町：③1		
鹿児島県 (43)	32 (74.4%)	鹿児島市：①4②4③5 日置市：①1③1 伊佐市：③1 屋久島町：③1	鹿屋市：③1 曾於市：③1 給良市：③1 大和村：③1	枕崎市：③1 霧島市：③1 十島村：③1 宇検村：③1	阿久根市：③1 いちき串木野市：③1 さつま町：①1③1 瀬戸内町：③1	出水市：①1③1 南さつま市：①2②1③1 大崎町：③1 龍郷町：①1③1	指宿市：③1 志布志市：③1 錦江町：③1 和泊町：③1	垂水市：①1③1 奄美市：③1 肝付町：①1③1 知名町：③1	薩摩川内市：②1③1 南九州市：①1③1 中種子町：③1 与論町：③1		
沖縄県 (41)	24 (58.5%)	那覇市：①1③1 うるま市：①1③1 伊江村：③1	宜野湾市：①1③1 宮古島市：②1③1 読谷村：③1	石垣市：②1 南城市：②1 嘉手納町：①1③1	浦添市：②1③1 今帰仁村：③1 北谷町：②1③1	名護市：②1③1 本部町：③1 中城村：③1	糸満市：②1③1 恩納村：③1 与那原町：②1③1	沖縄市：②1③1 宜野座村：①1 南風原町：②1③1	豊見城市：②1③1 金武町：③1 八重瀬町：①1②1③1		

※①…基本型 ②…特定型 ③…母子保健型 都道府県欄の[]内の数字…管内市区町村数 実施市町村数欄内の数字…実施数(実施率)

実施市町村数全国合計:1,316【①基本型538 ②特定型251 ③母子保健型1,244(延べ数)】

実施要件に係る運用の変更

加算事業の実施に当たっては、年間を通して計画的、継続的に実施することが望ましいが、利用者支援事業の趣旨を踏まえ、年間を通して実施せずとも、加算事業を実施した月の対象経費について補助の対象とした。

《月単位での実施の例》

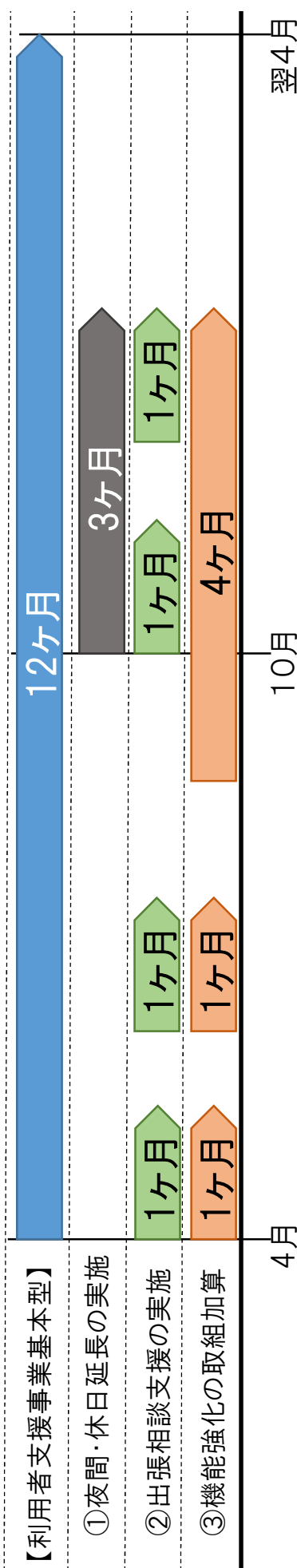
- ・次年度の保育所等入所申込期間に相談件数や相談時間の増に対応した夜間・休日延長相談支援の実施
- ・保育所等申込期間前に、地域子育て支援拠点や両親学級などにおいて出張相談支援の実施
- ・子育てに関する相談支援として、定期的に保育所や地域子育て支援拠点へ出張相談支援の実施
- ・乳幼児健診会場への定期的な出張相談支援の実施
- ・出張相談支援が必要と判断した家庭への不定期的な出張相談支援の実施 など

実施事業例

以下の①～③の加算事業に係る経費が交付金の対象経費となる。

- ① 保育所入所申込期間(10月～12月)に夜間延長を実施
- ② 地域子育て支援拠点(4月、12月)、乳幼児健診(6月、10月)への出張相談支援を実施
- ③ ①又は②の加算事業を実施した上で、職員配置等の「機能強化のための取組」加算の実施要件を満たして実施(※延べ6ヶ月間のみ)

※年間を通して利用者支援事業(基本型)を実施
 ※それぞれの加算事業に関する実施要件を満たして実施した場合



「利用者支援事業」における各種補助制度の概要（令和5年度予算案）

整備費等補助（新規開設分）

次世代育成支援対策施設整備交付金 （利用者支援事業所）

○市町村が、次世代育成支援対策推進法に基づく市町村整備計画により整備を行うための経費に対する補助を行う。

1. 実施主体：市町村
2. 補助基準額：円
3. 補助率：国 定額（1/2相当）
4. 補助対象事業者：市町村、社9,496千会福祉法人、公益社団法人、公益財団法人、NPO法人等

※ 平成29年度から、利用者支援事業実施のための施設整備について、市町村、社会福祉法人等に加え、NPO法人等も補助対象となった。

子ども・子育て支援交付金 【開設準備経費】

○利用者支援事業を開設する際に必要となる施設の改修、備品の購入に対する補助を行う。

1. 実施主体：市町村（委託等可）
2. 補助基準額：4,000千円（改修費等）
3. 補助率：2/3（国2/3、都道府県1/6、市町村1/6）

運営費補助

子ども・子育て支援交付金 【運営経費】

○利用者支援事業を実施するために必要な経費（人件費・需用費など）に対する補助を行う。

1. 実施主体：市町村（委託等可）
2. 補助基準額：7,688千円【基本型】
3. 補助率：2/3（国2/3、都道府県1/6、市町村1/6）

令和5年度当初予算(案) 1,920億円の内数(1,800億円の内数)

(子ども・子育て支援交付金(こども家庭庁)及び重層的支援体制整備事業交付金(厚生労働省))

1. 施策の目的

背景

- ・3歳未満児の約6～7割は家庭で子育て
- ・核家族化、地域のつながりの希薄化
- ・自分の生まれ育った地域以外での子育ての増加
- ・男性の子育てへの関わりが少ない
- ・児童数の減少

課題

- ・子育てが孤立化し、子育ての不安感、負担感
- ・子どもの多様な大人・子どもとの関わりの減
- ・地域や必要な支援とつながらない

地域子育て支援拠点の設置

子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供



2. 施策の内容

○一般型 公共施設、空き店舗、保育所等に常設の地域の子育て拠点を設け、地域の子育て支援機能の充実を図る取組を実施

○連携型 児童館等の児童福祉施設等多様な子育て支援に関する施設に親子が集う場を設け、子育て支援のための取組を実施

4つの基本事業

- ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
- ②子育て等に関する相談、援助の実施
- ③地域の子育て関連情報の提供
- ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施



○更なる展開として

- ・地域の子育て支援活動の展開を図るための取組(一時預かり等)
- ・地域に向き、出張ひろばを開設
- ・高齢者等の多様な世代との交流、伝統文化や習慣・行事の実施等

➤ 公共施設や保育所、児童館等の地域の身近な場所での乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施

➤ NPOなど多様な主体の参画による地域の支え合い、子育て中の当事者による支え合いにより、地域の子育て力を向上

3. 実施主体等

○実施主体 市町村(特別区を含む)

○負担割合 国(1/3)、都道府県(1/3)、市町村(1/3)

○主な補助単価(令和5年度予算案)

【基本事業】一般型 8,639千円(5日型、常勤職員を配置の場合)

連携型 3,192千円(5～7日型の場合)

※ 開設日数、勤務形態により単価が異なる

【加算事業】子育て支援活動の展開を図る取組(一時預かり等)

3,302千円(一般型(5日型)で実施した場合)

地域支援加算 1,553千円

特別支援対応加算 1,085千円

育児参加促進講習休日実施加算 412千円

※ この他、出張ひろば等の実施により単価が異なる

【開設準備経費】(1)改修費等 4,000千円

(2)礼金及び賃借料(開設前月分) 600千円

○実施か所数の推移(単位:か所数)

H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
7,259	7,431	7,578	7,735	7,856

地域子育て支援拠点事業の実施状況(令和3年度交付決定ベース①)

都道府県	実施 市町村数	市町村							
北海道 〔179〕	151 (84.4%)	札幌市：①40 ②65	函館市：①13	小樽市：①4	旭川市：①10	室蘭市：①2	釧路市：①5	帯広市：①7	北見市：①7 ②1
		岩見沢市：①4	網走市：①2	留萌市：①1	苫小牧市：①4	稚内市：①3	美瑛市：①1	芦別市：①1	江別市：①8
		赤平市：①1	紋別市：①1	士別市：①2 ②1	名寄市：①3	三笠市：①1	根室市：①3	千歳市：①3 ②8	滝川市：①2
		砂川市：①1	深川市：①2	富良野市：①1	登別市：①4	恵庭市：①6	伊達市：①3	北広島市：①3 ②3	石狩市：①5
		北斗市：①6	当別町：①2	新篠津村：①1	松前町：①2	福島町：①1	七飯町：①3	八雲町：①1	長万部町：①1
		江差町：①1	乙部町：①1	奥尻町：①1	今金町：①1	せたな町：①2	寿都町：①1	黒松内町：①1	蘭越町：①1
		ニセコ町：①1	真狩村：①1	留寿都村：①1	喜茂別町：①1	京極町：①1	倶知安町：①1	共和町：①1	岩内町：①1
		神恵内村：①1	横丹町：①1	古平町：①1	仁木町：①1	余市町：①1	南幌町：①1	奈井江町：①1	由仁町：①1
		長沼町：①1	栗山町：①1	月形町：①1	浦臼町：①1	新十津川町：①1	妹背牛町：①1	秩父別町：①1	北竜町：①1
		沼田町：①2	鷹栖町：①2	東神楽町：①3	当麻町：①1	比布町：①1	愛別町：①1	上川町：①1	東川町：①1
		美瑛町：①1	上富良野町：①1	中富良野町：①1	南富良野町：①1	和寒町：②1	剣淵町：②1	下川町：②1	中川町：②1
		苫前町：①2	羽幌町：①1	遠別町：①1	天塩町：①1	猿払村：①1	浜頓別町：①1	中頓別町：①1	枝幸町：①2
		豊富町：①1	幌延町：①1	美幌町：①1	津別町：①1	斜里町：①1	清里町：①1	小清水町：①1	訓子府町：①1
		置戸町：①1	佐呂間町：①1	湧別町：①1	滝上町：②1	雄武町：①1	大空町：①1	豊浦町：①1	社管町：①1
		白老町：①2	厚真町：①2	洞爺湖町：①1	安平町：①2	むかわ町：①2	日高町：①2	新冠町：①1	浦河町：①3
		様似町：①1	新ひだか町：①4	音更町：①4	土幌町：①1	上士幌町：①1	鹿追町：①1	新得町：①1	清水町：①1
		芽室町：①1	中札内村：①1	更別村：①2	大樹町：①1	広尾町：①1	幕別町：①1	池田町：①1	豊頃町：①1
		本別町：①1	足寄町：①1	陸別町：①1	浦幌町：①1	釧路町：①2	厚岸町：①2	浜中町：①1	標茶町：①1
		弟子屈町：①1	鶴居村：②1	白糠町：①1	別海町：①1	中標津町：①1	標津町：②2	羅臼町：①1	
青森県 〔40〕	30 (75.0%)	青森市：①8	弘前市：①4	八戸市：①14	黒石市：①4	五所川原市：①8	十和田市：①7	三沢市：①6	むつ市：①3
		つがる市：①1	平川市：①8	平内町：①1	今別町：①1	鯉ヶ沢町：①1	深浦町：①1	藤崎町：①1	板柳町：①2
		鶴田町：①1	中泊町：①1	野辺地町：①1 ②1	七戸町：①5	六戸町：①4	東北町：①1	おいらせ町：①3	東通村：①1
		佐井村：②1	三戸町：①1	五戸町：①1	南部町：①3	階上町：①1	新郷村：①1		
岩手県 〔33〕	29 (87.9%)	盛岡市：①10	宮古市：①4	大船渡市：①5	花巻市：①6	北上市：①4	久慈市：①2	遠野市：①2	一関市：①4
		陸前高田市：①2 ②2	釜石市：①5	二戸市：①3	八幡平市：①2	奥州市：①9	滝沢市：①4	磐石町：①1	葛巻町：①1
		岩手町：①1	紫波町：①2	矢巾町：①2 ②1	金ヶ崎町：①1	平泉町：①2	大槌町：①2	山田町：①1	岩泉町：①1
		普代村：①1	軽米町：①1	野田村：①1	洋野町：①3	一戸町：①1			
宮城県 〔35〕	34 (97.1%)	仙台市：①34 ②35	石巻市：①12 ②1	塩竈市：①2	気仙沼市：①2	白石市：①1	名取市：①6	角田市：①2	多賀城市：①1 ②2
		岩沼市：①3	登米市：①11	栗原市：①9	東松島市：①2	大崎市：①7	富谷市：①5	蔵王町：①1 ②5	大河原町：①1
		村田町：①1	柴田町：①3	川崎町：①1	丸森町：①2	亘理町：①1	山元町：①2	松島町：①1	七ヶ浜町：①1
		利府町：①5	大和町：①2	大郷町：①1	大衡村：①1	色麻町：①1	加美町：①3	涌谷町：①1	美里町：①2
		女川町：①1	南三陸町：①1						

※①…一般型 ②…連携型 都道府県欄の〔〕内の数字…管内市区町村数 実施市町村数欄内の数字…実施数(実施率)

地域子育て支援拠点事業の実施状況(令和3年度交付決定ベース②)

都道府県	実施 市町村数	市町村							
秋田県 〔25〕	20 (80.0%)	秋田市：①9	能代市：①3	横手市：①7	大館市：①3	男鹿市：①1	湯沢市：①3	鹿角市：①1	由利本荘市：①2 ②2
		潟上市：①5	大仙市：①3	北秋田市：①3	にかほ市：①3 ②1	仙北市：①2	三種町：①1	五城目町：①1	八郎潟町：①1
		井川町：①1	大潟村：①1	美郷町：①3	羽後町：①1				
山形県 〔35〕	33 (94.3%)	山形市：①26	米沢市：①5	鶴岡市：①14 ②5	酒田市：①8	新庄市：①4	寒河江市：①1	上山市：①1	村山市：①3
		長井市：①2	天童市：①8	東根市：①2	尾花沢市：①1	南陽市：①3	山辺町：①1	中山町：①1	河北町：①4
		西川町：①1	朝日町：①1	大江町：①1	大石田町：①2	金山町：①1	最上町：①1	舟形町：①1	真室川町：①1
		戸沢村：②1	高島町：①1	川西町：①1	小国町：①1	白鷹町：①1	飯豊町：①1	三川町：①1	庄内町：①2
		遊佐町：①1							
福島県 〔59〕	34 (57.6%)	福島市：①23	会津若松市：①26	郡山市：①5	いわき市：①4 ②2	白河市：①4	須賀川市：①7	喜多方市：①4	相馬市：①1
		二本松市：①5	田村市：①1	南相馬市：①2	伊達市：①6	本宮市：①3	桑折町：①1	国見町：①2	川俣町：①1
		鏡石町：①1	天栄村：①1	下郷町：①1	只見町：①1	南会津町：①3	猪苗代町：①2	会津坂下町：①1	三島町：①1
		会津美里町：①1	西郷村：①2	矢吹町：①1	棚倉町：②1	矢祭町：①1	鮫川村：①1	浅川町：①1	三春町：①1
		小野町：①1	新地町：①1						
茨城県 〔44〕	44 (100%)	水戸市：①16	日立市：①22	土浦市：①6 ②3	古河市：①9	石岡市：①7	結城市：①2	龍ヶ崎市：①7	下妻市：①3
		常総市：①2	常陸太田市：①7	高萩市：①5	北茨城市：①4	笠間市：①2 ②1	取手市：①5	牛久市：①11	つくば市：①10
		ひたちなか市：①12	鹿嶋市：①6	潮来市：①2	守谷市：①7	常陸大宮市：①7	那珂市：①3	筑西市：①10	坂東市：①9
		稲敷市：①5	かすみがうら市：①2	桜川市：①4	神栖市：①9 ②5	行方市：①7	鉾田市：①4	つくばみらい市：①10	小美玉市：①13
		茨城町：①9	大洗町：①1	城里町：①1	東海村：①9	大子町：①1	美浦村：①1	阿見町：①2	河内町：①1
		八千代町：①3	五霞町：①2	境町：①4	利根町：①1				
栃木県 〔25〕	25 (100%)	宇都宮市：①12	足利市：①6 ②2	栃木市：①12 ②3	佐野市：①7 ②1	鹿沼市：①5	日光市：①3	小山市：①7	真岡市：①3
		大田原市：①6	矢板市：①3	那須塩原市：①9	さくら市：①5	那須烏山市：①3	下野市：①3	上三川町：①2	益子町：①2
		茂木町：①1	市貝町：①1	芳賀町：①3	壬生町：①2	野木町：①2	塩谷町：①1	高根沢町：①4	那須町：①1
		那珂川町：①1							
群馬県 〔35〕	26 (74.3%)	前橋市：①15 ②3	高崎市：①15	桐生市：①11	伊勢崎市：①6	太田市：①19 ②14	沼田市：①3	館林市：①5	渋川市：①9
		藤岡市：①10 ②6	富岡市：①4	安中市：①7 ②1	みどり市：①6	榛東村：①3	吉岡町：①1	甘楽町：①1	中之条町：①1
		嬬恋村：①1	草津町：①1	昭和村：①2	みなかみ町：①3	玉村町：①1 ②2	板倉町：②1	明和町：①3	千代田町：②2
		大泉町：①2	邑楽町：①2						

※①…一般型 ②…連携型 都道府県欄の〔〕内の数字…管内市区町村数 実施市町村数欄内の数字…実施数(実施率)

地域子育て支援拠点事業の実施状況(令3年度交付決定ベース③)

都道府県	実施 市町村数	市町村									
埼玉県 〔63〕	63 (100%)	さいたま市：① 66	川越市：① 25	熊谷市：① 18	川口市：① 18 ② 4	行田市：① 7	秩父市：① 4 ② 1	所沢市：① 16 ② 11	飯能市：① 6		
		加須市：① 7	本庄市：① 10	東松山市：① 5	春日部市：① 13	狭山市：① 9	羽生市：① 5	鴻巣市：① 5 ② 4	深谷市：① 17		
		上尾市：① 13	草加市：① 7 ② 1	越谷市：① 22	蕨市：① 4	戸田市：① 12 ② 2	入間市：① 15 ② 1	朝霞市：① 8	志木市：① 5		
		和光市：① 5	新座市：① 9	桶川市：① 4 ② 1	久喜市：① 15 ② 2	北本市：① 5	八潮市：① 7	富士見市：① 9	三郷市：① 9		
		蓮田市：① 7 ② 1	坂戸市：① 6	幸手市：① 2 ② 1	鶴ヶ島市：① 4 ② 1	日高市：① 4	吉川市：① 3	ふじみ野市：① 6 ② 2	白岡市：① 4		
		伊奈町：① 4	三芳町：① 4	毛呂山町：① 3	越生町：① 1	滑川町：① 4 ② 1	嵐山町：① 1	小川町：① 1 ② 1	川島町：① 1		
		吉見町：① 1	鳩山町：① 2	ときがわ町：① 1	横瀬町：① 2	皆野町：① 1	長瀨町：① 1	小鹿野町：① 1	東秩父村：① 1		
		美里町：① 1	神川町：① 1	上里町：① 2	寄居町：① 6	宮代町：① 3	杉戸町：① 3	松伏町：① 2			
		千葉市：① 21	銚子市：① 4	市川市：① 14 ② 4	船橋市：① 8 ② 15	館山市：① 2	木更津市：① 5	松戸市：① 30	野田市：① 8		
		茂原市：① 4	成田市：① 7	佐倉市：① 19	東金市：① 2	旭市：① 5	習志野市：① 8	柏市：① 20 ② 1	勝浦市：① 1 ② 1		
千葉県 〔54〕	48 (88.9%)	市原市：① 18 ② 2	流山市：① 11 ② 1	八千代市：① 5	我孫子市：① 5	鴨川市：① 4	鎌ヶ谷市：① 7	君津市：① 5	富津市：① 2		
		浦安市：① 11	四街道市：① 11	袖ヶ浦市：① 6	八街市：① 5	印西市：① 24	白井市：① 6	富里市：① 2	南房総市：① 2		
		匝瑺市：① 3	香取市：① 5 ② 1	いすみ市：① 3	大網白里市：① 6	酒々井町：① 2	栄町：① 2	多古町：① 1			
		東庄町：① 3	九十九里町：① 2	芝山町：① 1	横芝光町：① 2	一宮町：① 1	長柄町：① 1	大多喜町：① 1	御宿町：② 2		
		千代田区：① 7	中央区：① 4	港区：① 16 ② 3	新宿区：① 10 ② 4	文京区：① 8	台東区：① 4	墨田区：① 3 ② 14	江東区：① 7		
		品川区：① 4	目黒区：① 6 ② 4	大田区：① 8 ② 45	世田谷区：① 42 ② 4	渋谷区：① 20 ② 1	中野区：① 11 ② 14	杉並区：① 2 ② 5	豊島区：① 25		
		北区：① 1	荒川区：① 15 ② 6	板橋区：① 1 ② 10	練馬区：① 26	足立区：① 14	葛飾区：① 23 ② 22	江戸川区：① 14	八王子市：① 11 ② 30		
		立川市：① 9 ② 5	武蔵野市：① 7	三鷹市：① 13 ② 1	青梅市：① 6	府中市：① 8	昭島市：① 6	調布市：① 2 ② 11	町田市：① 16		
		小金井市：① 3 ② 2	小平市：① 18	日野市：① 8 ② 3	東村山市：① 4	国分寺市：① 6 ② 2	国立市：① 3	福生市：① 1 ② 3	狛江市：① 1 ② 3		
		東大和市：② 6	清瀬市：① 7	東久留米市：① 2	武蔵村山市：① 1	多摩市：① 17 ② 1	稲城市：① 1	羽村市：① 2 ② 3	あきる野市：① 3		
東京都 〔62〕	49 (79.0%)	西東京市：① 7									
		横浜市：① 132	川崎市：① 28 ② 26	相模原市：① 13 ② 12	横浜賀市：① 6	平塚市：① 6	鎌倉市：① 5	藤沢市：① 8	小田原市：① 4		
		茅ヶ崎市：① 5	逗子市：① 4	三浦市：① 1	秦野市：① 9	厚木市：① 2	大和市：① 5	伊勢原市：① 4	海老名市：① 4		
		座間市：① 3	南足柄市：① 1	綾瀬市：① 3	葉山町：① 1	寒川町：① 1	大磯町：① 2	二宮町：① 2	中井町：① 1		
		大井町：① 1	松田町：① 2	山北町：① 1	開成町：① 1	箱根町：① 2 ② 1	湯河原町：① 1	愛川町：① 1			
		新潟市：① 49 ② 12	長岡市：① 33	三条市：① 10	柏崎市：① 11	新発田市：① 7	小千谷市：① 2	加茂市：① 2	十日町市：① 4		
		見附市：① 3	村上市：① 7	燕市：① 12	糸魚川市：① 2	妙高市：① 1 ② 5	五泉市：① 5	上越市：① 23	阿賀野市：① 7		
		佐渡市：① 7 ② 2	魚沼市：① 2 ② 1	南魚沼市：① 9	胎内市：① 8	聖籠町：① 1	弥彦村：① 1	田上町：① 1	阿賀町：① 2		
		出雲崎町：① 1	湯沢町：① 1	津南町：① 1							
		富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県		
富山県 〔15〕	15 (100%)	南砺市：① 7	射水市：① 8 ② 1	舟橋村：① 1	上市町：① 3	立山町：① 6	入善町：① 1	朝日町：① 2			

※①…一般型 ②…連携型 都道府県欄の〔〕内の数字…管内市区町村数 実施市町村数欄内の数字…実施数(実施率)

地域子育て支援拠点事業の実施状況(令和3年度交付決定ベース④)

都道府県	実施 市町村数	市町村									
石川県 〔19〕	19 (100.0%)	金沢市：① 13	七尾市：① 7	小松市：① 3 ② 1	輪島市：① 3 ② 1	珠洲市：① 1	加賀市：① 4	羽咋市：① 2	かほく市：① 3		
		白山市：① 12 ② 3	能美市：① 1	野々市市：① 7	川北町：① 1	津幡町：① 7	内灘町：① 6	志賀町：① 1	宝達志水町：① 1 ② 1		
福井県 〔17〕	17 (100%)	能登町：① 2	穴水町：① 1	能登町：② 1							
		福井市：① 12 ② 1	敦賀市：① 5	小浜市：① 2 ② 3	大野市：① 2	勝山市：① 1	鯖江市：① 1	あわら市：① 1	越前市：① 5		
山梨県 〔27〕	20 (74.1%)	坂井市：① 6	永平寺町：① 3	池田町：① 1	南越前町：① 2 ② 1	越前町：① 3 ② 2	美浜町：① 1	高浜町：① 2	おおい町：① 4		
		若狭町：① 3									
長野県 〔77〕	61 (79.2%)	甲府市：① 19	富士吉田市：① 1	都留市：① 2	山梨市：① 2 ② 1	大月市：② 1	韮崎市：① 1	南アルプス市：① 5	北杜市：① 7		
		甲斐市：① 2 ② 2	笛吹市：① 7	上野原市：① 2	甲州市：① 5	中央市：① 1	市川三郷町：② 3	身延町：① 1	富士川町：① 2		
岐阜県 〔42〕	40 (95.2%)	昭和町：① 3	西桂町：① 1	山中湖村：① 1	富士河口湖町：① 1						
		長野市：① 19	松本市：① 25	上田市：① 7 ② 5	岡谷市：① 5	飯田市：① 12	諏訪市：① 4	須坂市：① 1	小諸市：① 1		
静岡県 〔35〕	33 (94.3%)	伊那市：① 5	駒ヶ根市：① 3	中野市：① 4	大町市：① 4	飯山市：① 1 ② 1	茅野市：① 2	塩尻市：① 3	佐久市：① 7		
		千曲市：① 2	東御市：① 3 ② 1	安曇野市：② 9	小海町：① 1	佐久穂町：② 1	軽井沢町：① 1	御代田町：② 2	長和町：① 1		
		下諏訪町：① 1	富士見町：① 1	辰野町：① 1	箕輪町：① 1 ② 1	飯島町：① 1	南箕輪村：① 2	中川村：① 1	宮田村：① 1		
		松川町：① 1	高森町：① 1	阿南町：① 1	阿智村：① 1	泰阜村：① 1	喬木村：① 1	豊丘村：① 1	上松町：① 1		
		南木曾町：① 1	木祖村：① 1	大桑村：① 1	木曾町：① 1	麻績村：① 1	生坂村：① 1	山形村：① 1	朝日村：① 1		
		筑北村：① 1	池田町：① 1	松川村：① 1	白馬村：① 1	小谷村：① 1	坂城町：① 1	小布施町：① 1	高山村：① 1		
		山ノ内町：① 1	野沢温泉村：① 1	信濃町：① 1	小川村：① 1	飯綱町：① 1					
		岐阜市：① 6	大垣市：① 8	高山市：① 3	多治見市：① 4	関市：① 2	中津川市：① 8 ② 1	美濃市：① 3	瑞浪市：① 4		
		羽島市：① 4	恵那市：① 2	美濃加茂市：① 2	土岐市：② 3	各務原市：① 5	可児市：① 6 ② 3	山県市：① 2	瑞穂市：① 5		
		飛騨市：① 4	本巣市：① 3	郡上市：① 9	下呂市：① 4 ② 3	海津市：① 7	岐阜市：① 3	笠松町：① 1	養老町：① 2		
		垂井町：① 2	神戸町：① 1	輪之内町：② 3	安八町：① 2	揖斐川町：① 1	大野町：① 4	池田町：① 2	北方町：① 3		
		坂祝町：① 1	富加町：① 1	川辺町：① 1	七宗町：① 1	八百津町：① 1	白川町：① 1	東白川村：① 1	御嵩町：① 1		
		静岡市：① 19 ② 2	浜松市：① 51	沼津市：① 10	熱海市：① 3	三島市：① 9 ② 3	富士宮市：① 7	伊東市：① 7	島田市：① 9		
		富士市：① 14 ② 1	磐田市：① 11	焼津市：① 8	掛川市：① 15	藤枝市：① 15	御殿場市：① 9	袋井市：① 7	下田市：① 1		
		裾野市：① 3	湖西市：① 1	伊豆市：① 5	御前崎市：① 3	菊川市：① 1 ② 1	伊豆の国市：① 3	牧之原市：① 5	東伊豆町：① 1		
		南伊豆町：① 1	西伊豆町：① 2	函南町：① 2	清水町：① 5	長泉町：① 3	小山町：① 3	吉田町：① 1	川根本町：① 2		
		森町：② 1									

※①…一般型 ②…連携型 都道府県欄の〔〕内の数字…管内市区町村数 実施市町村数欄内の数字…実施数(実施率)

地域子育て支援拠点事業の実施状況(令和3年度交付決定ベース⑤)

都道府県	実施 市町村数	市町村									
愛知県 〔54〕	53 (98.1%)	名古屋市：①113②17	豊橋市：①10②1	岡崎市：①11	一宮市：①9	瀬戸市：①4	半田市：①6	春日井市：①8	豊川市：①1		
		津島市：①2	碧南市：①11	刈谷市：①9	豊田市：①12	安城市：①9	西尾市：①16	蒲郡市：①3	大山市：①3②5		
		常滑市：①6	江南市：①3	小牧市：①1②7	稲沢市：①4②1	新城市：①1②1	東海市：①3	大府市：①2	知多市：①5		
		知立市：①3	尾張旭市：①7	高浜市：①5	岩倉市：①1	豊明市：①2	日進市：①4	田原市：①2	愛西市：①6		
		清須市：①5②8	北名古屋市：①4②10	弥富市：①3	みよし市：①5	あま市：①4	長久手市：①1	東郷町：①3	豊山町：②2		
		大口町：②3	扶桑町：①2	大治町：①1	蟹江町：①3	飛島村：①1	阿久比町：①1	東浦町：①1	南知多町：①1		
		美浜町：①1	武豊町：①3	幸田町：②2	東栄町：①1	豊根村：①1					
三重県 〔29〕	29 (100%)	津市：①15	四日市市：①22	伊勢市：①6	松阪市：①12	桑名市：①7	鈴鹿市：①9	名張市：①5	尾鷲市：①1		
		亀山市：①5	鳥羽市：①1	熊野市：①1	いなべ市：①5	志摩市：①3	伊賀市：①8	木曽岬町：①1	東員町：①1		
		菟野町：①2	朝日町：①1	川越町：①2	多気町：①1	明和町：①3②1	大台町：①2	玉城町：①1	度会町：①1		
滋賀県 〔19〕	19 (100%)	大津市：①7	彦根市：①3	長浜市：①6②2	近江八幡市：①8	草津市：①6	守山市：①2	栗東市：①3	甲賀市：①6		
		野洲市：①3	湖南市：①5	高島市：①8	東近江市：①13	米原市：①4	日野町：①2	竜王町：①1	愛荘町：①3		
		豊郷町：①1	甲良町：①1	多賀町：①1							
京都府 〔26〕	22 (84.6%)	京都市：①52②129	福知山市：①5	舞鶴市：①5	綾部市：①4	宇治市：①13	宮津市：①1	亀岡市：①7	城陽市：①1		
		向日市：①7	長岡京市：①4	八幡市：①3	京田辺市：①4	京丹後市：①8	南丹市：①5	木津川市：①7	大山崎町：①2		
		久御山町：①1	井手町：①1	宇治田原町：①1	和束町：①1	精華町：①3	与謝野町：①3				
大阪府 〔43〕	43 (100%)	大阪市：①138	堺市：①43	岸和田市：①2	豊中市：①19	池田市：①5	吹田市：①15	泉大津市：①7	高槻市：①18		
		貝塚市：①4	守口市：①7②1	枚方市：①13	茨木市：①25	八尾市：①29	泉佐野市：①2	富田林市：①9	寝屋川市：①12		
		河内長野市：①5	松原市：①10	大東市：①9	和泉市：①9	真面目市：①3	柏原市：①5	羽曳野市：①6②1	門真市：①2		
		摂津市：①11	高石市：①5	藤井寺市：①6	東大阪市：①24	泉南市：①3	四條畷市：①4	交野市：①4	大阪狭山市：①4		
		阪南市：①2	島本町：①3	豊能町：①1	能勢町：①1	忠岡町：①2	熊取町：①3	田尻町：①1	岬町：①1		
		太子町：①1	河南町：①1	千早赤阪村：①1							
		神戸市：①32②122	姫路市：①18②11	尼崎市：①11	明石市：①5	西宮市：①12②9	洲本市：①2	芦屋市：①6	伊丹市：①8		
兵庫県 〔41〕	41 (100%)	相生市：①1	豊岡市：①6	加古川市：①2	赤穂市：①1	西脇市：①4	宝塚市：①18	三木市：①2	高砂市：①2		
		川西市：①13	小野市：①2	三田市：①4	加西市：①4	丹波篠山市：①3	養父市：①2	丹波市：①6	南あわじ市：①1		
		朝来市：①8	淡路市：①5	宍粟市：①4	加東市：①4	たつの市：①5②1	猪名川町：①3	多可町：①1	稲美町：①1		
		播磨町：①2	市川町：①1	福崎町：①3	神河町：①1	太子町：①1	上郡町：①1	佐用町：①1	香美町：①3		
		新温泉町：①2									

※①…一般型 ②…連携型 都道府県欄の[]内の数字…管内市区町村数 実施市町村数欄内の数字…実施数(実施率)

地域子育て支援拠点事業の実施状況(令和3年度交付決定ベース⑥)

都道府県	実施 市町村数	市町村									
奈良県 〔39〕	29 (74.4%)	奈良市：①14②3	大和高田市：①3	大和郡山市：①4	天理市：①6	橿原市：①2	桜井市：①3	五條市：①1	御所市：①1		
		生駒市：①10	香芝市：①4	葛城市：①1②1	宇陀市：①1	平群町：①1②1	三郷町：①2	斑鳩町：①1	安堵町：①1		
		川西町：①1	三宅町：①1	田原本町：①3	高取町：①1	明日香村：①1	上牧町：①2	玉寺町：①2	広陵町：①1		
		河合町：①1	大淀町：①1	下市町：①1	下北山村：①1	川上村：①1					
和歌山県 〔30〕	26 (86.7%)	和歌山市：①10	海南市：①4	橋本市：①7	有田市：①1②2	御坊市：①1	田辺市：①1	新宮市：①1	紀の川市：①3		
		岩出市：①2	紀美野町：①1	かつらぎ町：①1	高野町：①1	湯浅町：①1	広川町：①2	有田川町：①1	美浜町：①1		
		日高町：①1	由良町：①1	印南町：①1	みなべ町：①1	日高川町：①2	白浜町：①3	上富田町：①2	那智勝浦町：①1		
		古座川町：①1	串本町：①2								
鳥取県 〔19〕	18 (95%)	鳥取市：①13	米子市：①5	倉吉市：①2	境港市：①2	岩美町：①1	智頭町：①1	八頭町：①1	三朝町：①1		
		湯梨浜町：①1	琴浦町：①2	北栄町：①1	日吉津村：①1	大山町：①3	南部町：①2	伯耆町：①1	日南町：①1		
		日野町：①1	江府町：①1								
島根県 〔19〕	18 (94.7%)	松江市：①8②1	浜田市：①4	出雲市：①7	益田市：①1	大田市：①1	安来市：①2	江津市：①3	雲南市：①4		
		奥出雲町：①2	川本町：①1	美郷町：①1	邑南町：①2	津和野町：①2	吉賀町：①1	海士町：①1	西ノ島町：①1		
		知夫村：①1	隠岐の島町：①2								
岡山県 〔27〕	26 (96.3%)	岡山市：①22②22	倉敷市：①21②1	津山市：①8	玉野市：①3②1	笠岡市：①4②1	井原市：①7	総社市：①9	高梁市：①1		
		新見市：①1	備前市：①7	瀬戸内市：①5	赤磐市：①4	真庭市：①5	美作市：①4	浅口市：①2	和気町：①2		
		早島町：①1②1	里庄町：①1	矢掛町：①1	新庄村：①1	鏡野町：①1	勝央町：①1	奈義町：①1	西粟倉村：①2		
広島県 〔23〕	23 (100%)	美咲町：①5	吉備中央町：①1								
		広島市：①22	呉市：①12	竹原市：①2	三原市：①12	尾道市：①6	福山市：①35	府中市：①4	三次市：①7		
		庄原市：①9	大竹市：①3	東広島市：①26	廿日市市：①3	安芸高田市：①6	江田島市：①1	府中町：①2②2	海田町：①3		
山口県 〔19〕	17 (89.5%)	熊野町：①1	坂町：①2	安芸太田町：①2	北広島町：①4	大崎上島町：①1	世羅町：①2	神石高原町：①1			
		下関市：①21	宇部市：①8	山口市：①24	萩市：①1②1	防府市：①8	下松市：①7	岩国市：①8②1	光市：①1		
		長門市：①5	柳井市：①7	美祿市：①3	周南市：①12	山陽小野田市：①5	周防大島町：①3	田布施町：①2	平生町：①1		
徳島県 〔24〕	22 (91.7%)	阿武町：②1									
		徳島市：①11	鳴門市：①6	小松島市：①4	阿南市：①10	吉野川市：①2	阿波市：①7	美馬市：①4	三好市：①1		
		勝浦町：①1	石井町：①2	神山町：①2	那賀町：①1	牟岐町：①1	美波町：①1	海陽町：①1	松茂町：①1		
香川県 〔17〕	17 (100%)	北島町：①2	藍住町：①3	板野町：①1	上板町：①1	つるぎ町：①3	東みよし町：①1				
		高松市：①31	丸亀市：①11	坂出市：①4	善通寺市：①5	観音寺市：①12	さぬき市：①5	東かがわ市：①3	三豊市：①6		
		土庄町：①1	小豆島町：①2	三木町：①2	直島町：①1	宇多津町：①2②1	綾川町：①2	琴平町：①1	多度津町：①3		
愛媛県 〔20〕	18 (90.0%)	まんのう町：①2									
		松山市：①23②8	今治市：①9	宇和島市：①6	八幡浜市：①1	新居浜市：①8	西条市：①8	大洲市：①1②3	伊予市：①1		
		四国中央市：①6	西予市：①2②1	東温市：①1	久万高原町：①2	松前町：①1	砥部町：①2	内子町：①1	松野町：①1		
		鬼北町：①1	愛南町：①3								

※①…一般型 ②…連携型 都道府県欄の[]内の数字…管内市区町村数 実施市町村数欄内の数字…実施数(実施率)

地域子育て支援拠点事業の実施状況(令和3年度交付決定ベース⑦)

都道府県	実施 市町村数	市町村							
高知県 〔34〕	21 (61.8%)	高知市：① 16 四万十市：① 1 ② 1 佐川町：① 1	室戸市：① 2 香南市：① 5 日高村：① 1	安芸市：① 1 香美市：① 2 津野町：② 1	南国市：① 5 本山町：② 1 四万十町：① 1	土佐市：① 2 土佐町：① 1 黒潮町：① 1	須崎市：① 2 いの町：① 1	宿毛市：① 1 仁淀川町：① 1	土佐清水市：① 1 中土佐町：① 1
福岡県 〔60〕	58 (96.7%)	北九州市：① 9 八女市：① 4 春日市：① 1 ② 3 嘉麻市：① 3 須恵町：① 2 小竹町：① 1 添田町：① 2 上毛町：① 1	福岡市：① 14 筑後市：① 1 大野城市：① 3 朝倉市：① 4 新宮町：① 2 鞍手町：① 1 糸田町：① 1 築上町：① 2	大牟田市：① 1 大川市：① 2 宗像市：① 1 みやま市：① 1 久山町：① 1 桂川町：① 1 川崎町：① 1	久留米市：① 12 行橋市：① 6 太宰府市：① 5 糸島市：① 3 粕屋町：① 6 筑前町：① 2 大任町：① 1	直方市：① 2 豊前市：① 1 古賀市：① 1 ② 3 那珂川市：① 3 芦屋町：① 1 大刀洗町：① 1 福智町：① 1	飯塚市：① 5 中間市：① 2 福津市：① 1 宇美町：① 1 水巻町：① 2 大木町：① 1 荏田町：① 3	田川市：① 1 小郡市：① 6 うきは市：① 2 篠栗町：① 3 岡垣町：① 1 広川町：① 1 みやこ町：① 3	柳川市：① 4 筑紫野市：① 3 宮若市：① 3 志免町：① 1 遠賀町：① 2 香春町：① 1 吉富町：① 1
佐賀県 〔20〕	15 (75.0%)	佐賀市：① 14 ② 3 端野市：① 1	唐津市：① 17 ② 2 神埼市：① 1	鳥栖市：① 9 ② 1 吉野ヶ里町：① 1	多久市：① 1 基山町：① 1	伊万里市：① 1 みやき町：① 4	武雄市：① 1 有田町：① 1	鹿島市：① 1 白石町：① 1	小城市：① 4
長崎県 〔21〕	21 (100%)	長崎市：① 15 壱岐市：① 3 川棚町：① 2	佐世保市：① 10 五島市：① 3 波佐見町：① 1	島原市：① 7 ② 1 西海市：① 7 ② 1 小値賀町：① 1	諫早市：① 6 雲仙市：① 5 佐々町：① 1	大村市：① 12 南島原市：① 15 新上五島町：① 2	平戸市：① 6 長与町：① 3 ② 2	松浦市：② 1 時津町：① 1 ② 4	対馬市：① 7 東彼杵町：① 1
熊本県 〔45〕	39 (86.7%)	熊本市：① 21 宇土市：① 4 南関町：① 1 西原村：① 1 芦北町：① 1	八代市：① 9 上天草市：① 5 長洲町：① 1 南阿蘇村：① 1 錦町：① 1	人吉市：① 1 宇城市：① 7 和水町：① 2 御船町：① 1 多良木町：① 3	荒尾市：① 3 阿蘇市：① 2 大津町：① 2 嘉島町：① 1 湯前町：① 1	水俣市：① 1 天草市：① 9 菊陽町：① 4 益城町：① 2 水上村：① 1	玉名市：① 5 ② 1 合志市：① 4 南小国町：① 1 甲佐町：① 1 球磨村：① 1	山鹿市：① 6 美里町：① 2 小国町：① 1 山都町：① 2 苓北町：① 1	菊池市：① 6 玉東町：① 1 高森町：① 2 氷川町：① 1
大分県 〔18〕	17 (94.4%)	大分市：① 11 豊後高田市：① 3 玖珠町：① 1	別府市：① 6 杵築市：① 3	中津市：① 7 ② 1 宇佐市：① 6 ② 1	日田市：① 3 豊後大野市：① 7 ② 1	佐伯市：① 7 由布市：① 4	臼杵市：① 4 国東市：① 5	津久見市：① 1 日出町：① 1	竹田市：① 5 九重町：① 1
宮崎県 〔26〕	20 (76.9%)	宮崎市：① 21 ② 14 えびの市：① 1 川南町：① 1	都城市：① 5 三股町：① 1 門川町：① 2	延岡市：① 5 高原町：① 1 高千穂町：① 1	日南市：① 4 国富町：① 1 五ヶ瀬町：① 1	小林市：① 3 綾町：① 1	日向市：① 2 高鍋町：① 1	串間市：① 2 新富町：① 3	西都市：① 1 木城町：① 1

※①…一般型 ②…連携型 都道府県欄の〔〕内の数字…管内市区町村数 実施市町村数欄内の数字…実施数(実施率)

地域子育て支援拠点事業の実施状況(令和3年度交付決定ベース⑧)

都道府県	実施 市町村数	市町村							
鹿児島県 〔43〕	38 (88.4%)	鹿児島市：① 13 ② 3 薩摩川内市：① 8 南九州市：① 1 大崎町：① 1 喜界町：① 1	鹿屋市：① 8 日置市：① 4 伊佐市：① 4 東串良町：① 1 徳之島町：① 2	枕崎市：① 1 曾於市：① 3 始良市：① 6 錦江町：① 2 天城町：① 1	阿久根市：① 2 霧島市：① 10 三島村：① 3 ② 2 南大隅町：① 1 和泊町：① 1	出水市：① 2 いちき串木野市：① 2 十島村：① 7 肝付町：① 1 知名町：① 1	指宿市：① 2 南さつま市：① 2 さつま町：① 1 中種子町：① 1 与論町：① 2	西之表市：① 1 志布志市：① 2 長島町：① 2 南種子町：① 1	垂水市：① 1 奄美市：① 1 湧水町：① 2 瀬戸内町：① 1
沖縄県 〔41〕	29 (70.7%)	那覇市：① 10 ② 7 うるま市：① 8 金武町：① 1 与那原町：① 2	宜野湾市：① 7 ② 1 宮古島市：① 5 伊江村：① 1 南風原町：① 3	石垣市：① 1 南城市：① 3 読谷村：① 2 南大東村：① 1	浦添市：① 7 国頭村：① 1 嘉手納町：① 1 久米島町：① 1	名護市：① 5 ② 1 大宜味村：① 1 北谷町：① 3 八重瀬町：① 1	糸満市：① 3 本部町：① 2 北中城村：① 1	沖縄市：① 6 恩納村：① 1 中城村：① 3	豊見城市：① 3 宜野座村：① 1 ② 1 西原町：① 2

※①…一般型 ②…連携型 都道府県欄の〔〕内の数字…管内市区町村数 実施市町村数欄内の数字…実施数(実施率)

実施市町村数全国合計：1, 528【①一般型1, 497市町村 ②連携型190市町村(延べ数)】

地域子育て支援拠点事業の概要

一般型		連携型
機能	常設の地域の子育て拠点を設け、地域の子育て支援機能の充実を図る取組を実施	児童館等の児童福祉施設等多様な子育て支援に関する施設に親子が集う場を設け、子育て支援のための取組を実施
実施主体	市町村（特別区を含む。） （社会福祉法人、NPO法人、民間事業者等への委託等も可）	
基本事業	①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ③地域の子育て関連情報の提供	②子育て等に関する相談・援助の実施 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施
実施形態	①～④の事業を子育て親子が集い、うち解けた雰囲気の中で語り合い、相互に交流を図る常設の場を設けて実施 ・地域の子ども会として地域の子育て支援活動の展開を図るための取組（加算） 一時預かり事業や放課後児童クラブなど多様な子育て支援活動を拠点施設で一体的に実施し、関係機関等とネットワーク化を図り、よりきめ細かな支援を実施する場合に、「地域子育て支援拠点事業」本体事業に対して別途加算を行う ・出張ひろばの実施（加算） 常設の拠点施設を開設している主体が、週1～2回、1日5時間以上、親子が集う場を常設することが困難な地域に出向き、出張ひろばを開設 ・地域支援の取組の実施（加算）※ ①地域の多様な世代との連携を継続的に実施する取組 ②地域の団体と協働して伝統文化や習慣・行事を実施し、親子の育ちを継続的に支援する取組 ③地域ボランティアの育成、町内会、子育てサークルとの協働による地域団体の活性化等地域の子育て資源の発掘・育成を継続的に行う取組 ④家庭に対して訪問支援等を行うことで地域とのつながりを継続的に持たせる取組 ※利用者支援事業を併せて実施する場合は加算しない。 ・配慮が必要な子育て家庭等への支援（加算） 配慮が必要な子育て家庭等の状況に対応した交流の場の提供等ができるよう、専門的な知識等を有する職員を配置等した場合に加算を行う ・研修代替職員配置（加算） 職員が研修に参加した際、代替職員を配置した場合に加算を行う ・育児参加促進講習の休日実施（加算） 両親等が共に参加しやすくなるよう休日に育児参加促進に関する講習会を実施した場合に加算を行う	①～④の事業を児童館等の児童福祉施設等で従事する職員等のバックアップを受けて効果的かつ効果的に実施 ・地域の子育て力を高める取組の実施（加算） 拠点施設における中・高校生や大学生等ボランティアの日常的な受入・養成の実施 ・配慮が必要な子育て家庭等への支援（加算） 配慮が必要な子育て家庭等の状況に対応した交流の場の提供等ができるよう、専門的な知識等を有する職員を配置等した場合に加算を行う ・研修代替職員配置（加算） 職員が研修に参加した際、代替職員を配置した場合に加算を行う ・育児参加促進講習の休日実施（加算） 両親等が共に参加しやすくなるよう休日に育児参加促進に関する講習会を実施した場合に加算を行う
	子育て支援に関して意欲があり、子育てに関する知識・経験を有する者（2名以上）	子育て支援に関して意欲があり、子育てに関する知識・経験を有する者（1名以上）に児童福祉施設等の職員が協力して実施
実施場所	公共施設空きスペース、商店街空き店舗、民家、マンション・アパートの一室、保育所、幼稚園、認定こども園等を活用	児童館等の児童福祉施設等
開設日数等	週3～4日、週5日、週6～7日／1日5時間以上	週3～4日、週5～7日／1日3時間以上

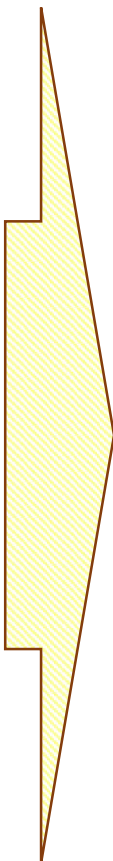
出張ひろばの実施要件について

現状

子育て親子を取り巻く環境は大きく変化し、特に人口減少や少子化が加速している地域などにおいては、地域子育て支援拠点の必要性を感じてはいるが、人材不足や利用親子数が少ないことなどにより常設の地域子育て支援拠点の設置が難しく、出張ひろばで対応せざるを得ない状況となっている。

課題

職員の担い手不足等により、同一の出張先のひろばにおいて、毎週1～2日かつ1日5時間の出張ひろばの開催が難しい状況となっている。



- ① 時代のニーズに応じた地域子育て支援拠点事業への取組
 - ② 地域子育て支援拠点を推進する観点
- 等から

対応

これまで、出張ひろばの開催場所や開設日数等の要件を、原則年間を通して同じ場所で開催する場合に限定してきたが、平成30年度より、出張元となる地域子育て支援拠点が、必ず週に1～2日かつ1日5時間以上、どこかの出張先のひろばに出向き、出張ひろばを実施する場合も交付金の対象とすることとした。

《イメージ》

《新たに加算の対象とする出張ひろばの取組》

出張元となる一般型の地域子育て支援拠点が、毎週必ず1～2日、かつ1日5時間以上、どこかの出張先のひろば（A・B・C・D）に対して計画的に出向き、出張ひろばを実施する。

出張元拠点



人員配置：2名（一般型兼務職員）

～地域子育て支援拠点における妊娠中の方への支援の取組例①～
埼玉県新座市「地域子育て支援センターセサミ」の取組

事業名：マタニティ＆ベビーふれあいサロン

＜事業概要＞

○対象：妊娠安定期以降のプレママ・プレパパとその家族

○開催方法：経験交流と情報交換、地域資源に関する情報提供

○内容：

- ①先輩ママや赤ちゃんとの交流
- ②出産に関する情報交換
- ③産後の暮らし

など



(子育て支援拠点・保育施設など地域資源を紹介)



事業名：Zoomでプレママパパ♡Cafe

＜事業概要＞ ※「利用者支援事業みーて」との合同実施

○対象：妊娠安定期以降のプレママ・プレパパとその家族

○開催方法：オンラインZoom

○目的：妊婦とその家族を対象とした交流

○波及効果：参加者はその後、同じくZoomで実施している「Zoomで0才くらぶ」へ参加したり、セサミへ赤ちゃんを連れて来館している。

○内容：

- ①先輩ママや赤ちゃんとの交流会
- ②出産に関する情報交換
- ③産後の赤ちゃんとの生活など
- ④産前産後に利用できるサービスの情報提供

など



(オンラインでファシリテートする利用者支援専門員)

～地域子育て支援拠点における妊娠中の方への支援の取組例②～
東京都練馬区「子育てのひろば わとと」の取組

事業名：プレパパ・プレママのためのだっこ講座

＜事業概要＞

○対象：妊娠安定期以降のプレママ・プレパパとその家族

○目的：妊婦とその家族を対象とした交流

○開催方法：体験学習とレクチャー

○教材：赤ちゃん人形、子育ての文化研究所発行「AKAGO」

○内容：

- ①産後の暮らしや赤ちゃんとのふれあい方に関するレクチャー
- ②赤ちゃん人形を使用し、親子の体に負担のない抱っことおんぶの体験学習

○協力：NPO法人PLAYTANK田中知江さん、わとと利用者の赤ちゃんと保護者

○参加者の変化：参加者には、妊娠・出産・産後の生活に不安を抱え、「赤ちゃんをかわいいと思えないかもしれない。」と不安を訴える人もいたが、講座に参加していた生後2ヶ月の赤ちゃんを実際に抱っこさせてもらうことになり、緊張しながらも先生に教えてもらいながら抱っこしたことで、赤ちゃんの重さや温かさに感動し、声を上げ「かわいい。」と涙ぐむ姿があった。



(利用者の赤ちゃんで抱っこ体験)



(親子の身体に負担のない抱っことおんぶ体験)



～地域子育て支援拠点における妊娠中の方への支援の取組例③～

神奈川県横浜市「横浜市親と子のひろば事業 おやこの広場びーのびーの」の取組



事業名：妊娠期支援事業 マタニティソーイング（年間8回）

<事業概要>

赤ちゃんのためのスタイづくりをしながら、女性ならではの悩みや不安に寄り添い、出産・育児に前向きになれる時間の創出を目指している。地域開催している両親教室でも広報し、プログラムにつなぐことで、確実に産後のひろば利用につながっている。

マタニティソーイング(赤ちゃんのためのスタイ作り)から始まる「ひとりじゃない」子育て

ひろばでは、港北区の妊娠期支援事業として、スタイ(よだれかけ)を手作りするマタニティソーイングの時間があります。スタイを作りながらのゆったりとしたおしゃべりの中で、心配ごと(妊娠、出産によるからだの変化、保育園の準備など)も助産師、横浜子育てパートナー、スタッフに相談できたりして、参加したみんなで思いを共有できる温かな雰囲気です。

おかげさまで、マタニティソーイングは今年度で4年目に入りました。それぞれのお産を経て、生まれてくれた新しい家族に手作りスタイをつけてひろばに来てくれるママ、パパも増えてきました。本当に嬉しいことです！ひろばは赤ちゃんにも親子にも新しい出会いの場となっています。

先輩ママ、パパが色々な経験談を聞かせてくれますし、相談にも乗ってくれますよ。子育てはひとりじゃなくみんなですと楽ちんです！みんなの知恵を集めたら嬉しいことは2倍に、大変なことは半分に感じます。ぜひお腹の赤ちゃんと一緒にマタニティソーイングへ、そして生まれた赤ちゃんと一緒にふだんのひろばへ遊びに来てください😊



～地域子育て支援拠点における妊娠中の方への支援の取組例④～

大分県豊後高田市「花っこルーム」の取組



事業名：プレママ・プレパパDAY

<事業概要>

初めての出産を控えたプレママ・プレパパ限定で施設見学やおなかの赤ちゃんへの読み聞かせ、先輩ママから産前に必要な準備や育児体験談を聞くなど、交流の場となっている。



～地域子育て支援拠点における妊娠中の方への支援の取組例⑤～

山形県山形市「子育てランドあ〜べ」の取組



事業名：助産師さんとママパパ教室

<事業概要>

助産師と一緒に赤ちゃんの抱っこやおむつ交換、沐浴などのお世話の体験や、助産師による妊娠中期や後期の過ごし方、人形を使ったお産の経過と赤ちゃんの様子のお話を聞くことができる。



～地域子育て支援拠点における妊娠中の方への支援の取組例⑥～

山形県長井市「子育てでつながる家いろは」の取組



事業名：マタニティ★Day

<事業概要>

赤ちゃんのお世話の仕方やパパの役割、産前産後の過ごし方について、話を聞くことができたり、マタニティヨガもおこなっている。



放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業

＜子ども・子育て支援交付金＞ 令和4年度第2次補正予算 16億円

- 放課後児童クラブ等において、業務のICT化を推進するとともに、オンライン会議やオンライン研修を行うために必要な経費や通訳サービス等の使用に必要な経費を支援することにより、利用環境を整備し、職員の業務負担の軽減を図る。

1. 事業の趣旨・内容

①ICT化の推進

連絡帳の電子化や、オンライン会議やオンラインを活用した相談支援に必要なICT機器の導入等の環境整備に係る費用を補助することにより、放課後児童クラブ等における業務のICT化を推進する。

②研修のオンライン化

都道府県等が実施する研修をオンラインで受講できるよう、必要なシステム基盤の導入にかかる費用等を補助する。

③通訳サービス等使用

外国人の子育て家庭が事業を円滑に利用できるよう、多言語音声翻訳システム等を導入するための費用を支援する。

2. 対象事業

放課後児童健全育成事業、利用者支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業

3. 補助基準額

1 か所等（※）当たり

①、②の導入の場合 500千円 ③の場合 150千円

※放課後児童健全育成事業は1支援の単位当たり、利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業は1か所当たり、その他事業は1市区町村当たり。

4. 実施主体

市区町村、市区町村が認めた者

5. 補助率

国：1／3、都道府県：1／3、市区町村：1／3

整備費等補助（新規開設分）

次世代育成支援対策施設整備交付金 （地域子育て支援拠点事業所）

○市町村が、次世代育成支援対策推進法に基づき市町村整備計画により整備を行うための経費に対する補助を行う。

1. 実施主体：市町村
2. 補助基準額：3,496千円
3. 補助率：国 定額（9,496千円 1/2相当）
4. 補助対象事業者：市町村、社会福祉法人、公益社団法人、公益財団法人、NPO法人等

※ 平成29年度から、地域子育て支援拠点事業実施のための施設整備について、市町村、社会福祉法人等に加え、NPO法人等も補助対象となった。

子ども・子育て支援交付金 【開設準備経費】

○地域子育て支援拠点事業を開設する際に必要となる施設の改修及び備品の購入、開設前月の賃借料に対する補助を行う。

1. 実施主体：市町村（委託等可）
2. 補助基準額：4,000千円（改修費等）
600千円（賃借料等）
3. 補助率：1/3
（国 1/3、都道府県 1/3、市町村 1/3）

運営費補助

子ども・子育て支援交付金 【運営経費】

○地域子育て支援拠点事業を実施するために必要な経費（人件費・需用費など）に対する補助を行う。

1. 実施主体：市町村（委託等可）
2. 補助基準額：8,639千円（5日型・常勤の場合）【一般型】
3. 補助率：1/3（国 1/3、都道府県 1/3、市町村 1/3）

改修費等補助（開設後）

児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金（仮称） （児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業）


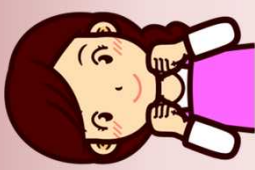

○地域子育て支援拠点事業を継続的に実施するために必要な改修や備品の購入に必要な経費に対する補助を行う。

1. 実施主体：市町村（委託等可）
2. 補助基準額：8,000千円
3. 補助率：1/2
（指定都市・中核市は国 1/2、指定都市・中核市 1/2、
上記以外の市町村は国 1/2、都道府県 1/4、市町村 1/4）

（※）事業を行う施設等1か所につき1回限りとする。

地域子育て支援拠点従事職員に関する研修の考え方

これまで実施してきた「基礎的研修」及び「指導者養成研修」に加え、中堅職員の資質の向上を図るために、平成30年度より地域子育て支援拠点事業所職員等研修事業「専門的研修」を実施。

<p>○ 地域の人材による子育て支援活動強化研修</p> <p>①対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点の管理者や事業所において指導的立場にある者 <p>②研修の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の子育てに関する指導的立場の者の養成 ・地域子育て支援拠点の課題への対応技術の習得 <p>③実施主体：国（※公募により民間団体に委託予定）</p>	<p>【ベテラン職員】</p>  <p>◇経験年数が概ね5年以上の職員</p> <p>指導者養成研修</p>
<p>○ 地域子育て支援拠点事業所職員等研修事業</p> <p>①対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点事業の業務経験年数がある程度ある者 <p>②研修の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点事業所の職員の質の向上 ・地域における子育て支援に関しての専門的知識や技術等の修得 <p>③補助率</p> <p>国1／2、都道府県・市町村1／2</p>	<p>【中堅職員】</p>  <p>◇経験年数が概ね5年未満の職員</p> <p>専門的研修</p>
<p>○ 子育て支援員研修（地域子育て支援コース・地域子育て支援拠点事業）</p> <p>①対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに子育て支援等の業務に従事する者、または経験が浅い者 <p>②研修の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な子育て支援分野全般に関しての基礎的知識や技術等の修得 ・地域子育て支援拠点事業について全体像の理解、および事業のねらいについての理解 <p>③補助率</p> <p>国1／2、都道府県・市町村1／2</p>	<p>【新任職員】</p>  <p>◇未経験の職員</p> <p>◇経験年数が概ね3年未満の職員</p> <p>基礎的研修</p>

子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

子ども・子育て支援交付金 令和5年度予算（案） 1,847億円の内数（1,748億円の内数）

1. 施策の目的

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者ととの相互援助活動に関する連絡、調整等を行う。

2. 施策の内容

○主な実施要件

- ・会員数は20人以上
- ・相互援助活動中の子どもの事故に備え、補償保険への加入
- ・子どもの預かり場所の定期的な安全点検の実施
- ・事故発生時の円滑な解決に向けた会員間の連絡等の実施
- ・提供会員に対して、緊急救命講習及び事故防止に関する講習と、少なくとも5年に1回のフォローアップ講習の実施

○相互援助活動の例

- ・保育施設や放課後児童クラブ等までの送迎
- ・保育施設の開始前、終了後又は学校の放課後、冠婚葬祭、買い物等の外出の際の子どもの預かり

○実施市町村 令和3年度 971市町村
令和2年度 956市町村

3. 実施主体等

○実施主体：市町村（特別区を含む）

○負担割合：国：1/3、都道府県：1/3、市町村：1/3

○主な補助単価（令和5年度予算案）

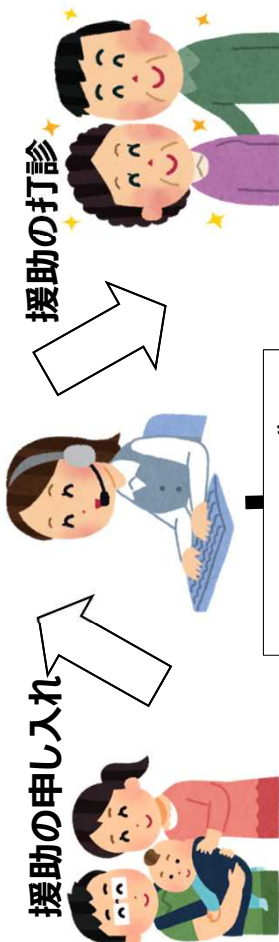
- 【基本事業】2,000千円（会員数100～299人の場合、会員数に応じて段階的に設定）、土日実施加算：1,800千円
- 【病児・緊急対応強化事業】1,800千円（預かり等の利用件数～59件の場合、利用件数に応じて段階的に設定）
- 【預かり手増加のための取組加算】500千円（提供会員数19人以下で前年度より2人以上増加の場合、提供会員の増加数に応じて段階的に設定）
- 【ひとり親家庭等の利用支援】500千円
- 【地域子育て支援拠点等との連携】1,500千円
- 【開設準備経費】改修費等 4,000千円 礼金及び賃借料（開設前月分） 600千円

ファミリー・サポート・センター〔相互援助組織〕

アドバイザー

援助の申し入れ

援助の打診



依頼会員（預ける側）
60万人

提供会員（預かる側）
14万人

※両方会員 4万人

ファミリー・サポート・センター事業に関する調査研究（令和4年度）

調査研究名

子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）における提供会員の確保方策等に関する調査研究
（令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業）

目的

- ファミリー・サポート・センター事業については、少子化社会対策大綱等において地域における育児に係る相互援助活動を推進することとしており、また、幼児教育・保育の無償化の施行等に伴い、質の確保・向上もより重要となっている。
- 一方で、依頼会員数に比べ提供会員数が少ないことや、配慮が必要な子育て家庭等からの依頼が増えている等、ファミリー・サポート・センターとして対応すべき課題が増えてきている。
- 本調査研究では、提供会員の確保方策、配慮が必要な子育て家庭等への対応方法等、ファミリー・サポート・センターが抱える課題への対応方策について検討する。

※ 令和3年度にセンターの実態把握や課題の整理、提供会員確保等に関する各センターの取組事例の収集に関する調査研究を実施しており、その調査結果を踏まえ検討する。

実施方法・スケジュール

提供会員の確保方策等の検討にあたり、以下の調査等を実施し、令和4年度中に報告書の作成・公表を予定。

・インターネット調査の実施（10月）

会員となり得る世代の方（6,000人）に対し、事業の認知度や事業へのイメージ等を把握するための調査を実施し、提供会員確保につながるような事業の認知方法等を検討する。

・ヒアリング調査の実施（11月～12月）

令和3年度調査研究のアンケート調査結果で、提供会員の確保が十分できているセンターや多機能の事業展開を行っているセンター等（12か所）に対してヒアリング調査を行い、課題解決に活用可能な対応策を把握する。

・上記調査結果等の分析・考察、対応方策の検討（12月～2月）

実施団体

一般財団法人 女性労働協会

目次

はじめに 1

1. 児童館の現状と課題 3

2. 今後の児童館のあり方 5

 (1) こどもの居場所としての児童館機能・役割の強化 5

 (2) ソーシャルワークを含めた福祉的課題への対応強化 7

 (3) 大型児童館を中心とした、地域における児童館全体の機能強化 8

 (4) 児童館の制度について 10

おわりに 12

関連資料 13

 ・「児童館のあり方検討ワーキンググループ」委員名簿 13

 ・「児童館のあり方検討ワーキンググループ」開催経過 13

社会保障審議会児童部会 放課後児童対策に関する専門委員会
児童館のあり方に関する検討ワーキンググループ
とりまとめ

令和4年12月20日

はじめに

○ 児童館は、「児童の権利に関する条約」（平成6年条約第2号。以下「権利条約」という。）に掲げられた精神及び児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）の理念にのっとり、こどもの心身の健やかな成長、発達及びその自立が図られることを地域社会の中で具現化する児童福祉施設であり、これまで各児童館の創意工夫の下、こどもの年齢・発達に応じた育成、様々な悩みを抱えた保護者への相談支援を行うなど、地域の人々とともに、こどもや子育て家庭の居場所として、地域における児童福祉の向上の役割を果たしてきた。

○ 児童館に求められる基本的な機能・役割は、こどもが自由に利用することができることを保障し、且つ、遊びを通じた健全育成活動を行うことにある。これは、児童福祉施設のなかで唯一無二のものである。

○ 児童館の運営については、「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」（昭和23年12月29日厚生省令第63号。以下「省令基準」という。）、「児童館の設置運営要綱」（平成2年8月7日付け厚生省発児第123号厚生省事務次官通知。以下「設置運営要綱」という。）、「児童館の設置運営について」（平成2年8月7日付け児発第967号厚生省児童家庭局長通知。以下「局長通知」という。）に基づき、質の確保を図りつつ、「児童館ガイドライン」（平成30年10月1日付け子発1001第1号厚生労働省子ども家庭局長通知。以下「ガイドライン」という。）に規定された児童館の特性、役割等に留意しながら、各地域の実情に合わせた運営がなされている。

○ 近年、これまで児童館が果たしてきた機能・役割に加え、中・高校生世代への支援、虐待、貧困などの社会を取り巻く福祉課題への対応、SNS等の活用やオンラインでの交流など、社会情勢の変化に合わせた「児童館の機能・役割」の強化・見直しが必要となっている。

○ また、児童館がその機能・役割を十分に果たしていくためにも、こども、保護者、学校関係者等への周知や地域における認知度について地域で濃淡があること、ガイドラインに規定されている内容がわかりづらく、特に「児童館の特性」については、自治体職員や児童館職員¹の理解が進んでいないという意見があること、ガイドラインと設置運営要綱との整合性がとれていないことなど、現在直面している課題についても、改めて整理を行うことが必要である。

○ この他、児童館の機能・役割を見直していく中で、地域の児童館の中枢的機能

¹ 児童館長、児童の遊びを指導する者、それ以外の職員も含む。

を有する大型児童館が果たすべき機能・役割や、こどもの健全育成に係る「遊び」の位置づけなど、引き続き、検討を要する課題等は多岐に渡るが、令和5年度に創設される「こども家庭庁」において取り組むこととされている「こどもの居場所づくり指針（仮称）」の策定に向けて、継続的な議論が行えるよう、今後児童館が果たすべき機能・役割等について整理を行った。

1. 児童館の現状と課題

- 児童館は、昭和 40～50 年代の高度経済成長期に全国的に設置が進められた。その施設数は、平成 18(2006)年度の 4,718 か所をピークに減少傾向に転じ、ここ数年は横ばいから減少傾向となっている。令和 2 年 10 月 1 日現在、4,398 か所設置されている。民営が増加傾向にある。
- 児童館を対象とした国の財政補助としては、昭和 38 (1963) 年度に整備費、運営費が一般会計に計上された。その後、昭和 61 (1986) 年度より児童厚生施設人件費について公営分及び民営分ともに一般財源化し、平成 9 (1997) 年度より公営分の事業費を、平成 24 (2012) 年度より民営分の事業費をそれぞれ一般財源化し、現在に至っている。

- 児童館の運営は、省令基準において、基本的な設備、職員である「児童の遊びを指導する者」(以下「児童厚生員」という)等について規定している。また、設置運営要綱、局長通知により、施設種別ごとに機能、対象児童、運営内容等を規定している。

- 児童館の運営や活動の基本的事項を示し、望ましい方向性を目指すものとして、平成 23 (2011) 年にガイドラインを初めて発出した。その後、地域の子ども・子育て支援に資する児童福祉施設としての更なる機能強化を目指し、また、大型児童館に求められる基本機能や県内児童館の連絡調整などの役割を明記し、平成 30 (2018) 年に改正した。

- ガイドラインの発出は、設置自治体や児童館職員にとって、それまで児童館が果たしてきた機能・役割を明確化し、目指すべき方向を理解することにつながった。ガイドラインの周知状況は児童館活動の充実度と比例していることが指摘されており、児童館活動の発展のためにも更なる周知や理解促進が必要である。また、今後とも児童館をとりまく状況の変化に応じて、ガイドラインを適宜見直すとともに、積極的な活用や普及のための手立てを検討する必要がある。

- 過去の調査研究²⁾によると、全国の約 6 割の市区町村に児童館が設置されているが、都道府県単位で見ると、9 割以上の市町村に設置されている県から、1 割程度の県まであり、自治体間の格差が大きい。偏在しているため、児童館を利用した経験の有無や利用頻度に差があることから、児童館の認知度にも影響すると思われる。

²⁾ 一般財団法人児童健全育成推進財団 (主任研究委員：大竹智) 「児童館の運営及び活動内容等の状況に関する調査研究」(令和 3 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業), 2022

³⁾ 同上

また、別の調査研究⁴⁾においても、人件費等には施設間で大きな差が見られることが分かっており、これは、運営費の一般財源化による地方自治体における予算配分の考え方や、事業委託などの運営方法の違いによる影響も考えられる。

- 児童館は、他の児童福祉施設と性格を異にする。利用型の施設であり、対象とする子どもの年齢や発達段階からすると、保護者による送迎あるいは自力で行ける範囲に当該施設がないと、利用につながりにくい。更に利用への強制性はないため、児童館を知らない子どもや家庭へのアプローチが十分でない可能性がある。
- 児童館には定められたカリキュラムがなく、地域の子ども・子育てニーズを把握した上で、実情に応じたプログラムを実施することができ。そのため、活動が想定以上に付加・拡張されていくことがある。一方で、活動が低調になってしまう可能性もあり、これが児童館活動の濃淡につながっている。
- 児童館は放課後児童施策として期待され、その数を増やしてきたこともあり、放課後児童クラブの待機児童等も発生している状況の中では、児童館内の放課後児童クラブ利用児童が増加し、他の自由来館の子どもが利用しづらい現状も否めない。
- 令和 2 年 3 月頃からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、約 8 割の児童館は臨時休館を余儀なくされた⁵⁾。臨時休館時において、全ての活動を休止した施設、公園への出張巡回を通した子どもや子育てで家庭の状況を把握した施設、オンラインを活用した遊び等の情報提供や相談活動をおこなった施設など、対応に違いが見られた。
- 課題はありつつも、児童館の有用性はその位置づけや運営実態から理解できる。特に、児童館は唯一子どもが自ら選んで行くことができる児童福祉施設であることから、子どもが有する権利を保障する施設である。また、遊びを通じた健全育成を行うことで、子どもの福祉増進を目指すという目的そのものが希有であり、児童福祉法に位置づけられたことの意義がある。

⁴⁾ みずほ情報総研株式会社 (座長：植木信一) 「児童厚生員の処遇や資格の現状と課題に関する調査研究」(平成 29 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業), 2018

⁵⁾ 「児童館における新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急調査」(全国児童館連絡協議会・児童健全育成推進財団) 令和 2 年 6 月

2. 今後の児童館のあり方

- 今後、児童館が地域における「こどもの居場所」として、その機能・役割を十分に発揮し、こどもや保護者に寄り添い、誰もが安全・安心して利用できる場所（サードプレイス、アジール⁶）を目指すとともに、虐待、貧困、不登校などの福祉的課題への対応に向けて、ソーシャルワーク機能も含めた機能強化を図ることが必要である。
- また、大型児童館を中心とした児童館同士のネットワークの構築、児童厚生員等の育成、地域で活動する団体との連携などにより、地域の児童館全体の機能強化を図ることも重要であることから、大きく以下の事項について整理を行う必要がある。
 - (1) こどもの居場所としての児童館機能・役割の強化
 - (2) ソーシャルワークを含めた福祉的課題への対応強化
 - (3) 大型児童館を中心とした、地域における児童館全体の機能強化

(1) こどもの居場所としての児童館機能・役割の強化

- 児童館は、18歳未満のすべてのこどもを対象とし、その置かれている環境や状況に関わりなく、こどもが自らの意思で来館することができ、様々な遊びや学習等を通じ、こども同士や児童館職員との交流を図りながら、こどもの自主性、社会性、創造性などを育むとともに、こどもが安全・安心して過ごすことができる、家庭、学校に次ぐ、こどもにとっての日常の安定した生活の場となる必要がある。
- 近年、学習のオンライン化やSNS等を活用した相談、交流が一般的になるなど、こどもたちを取り巻く環境は刻一刻と変化しており、児童館の機能・役割を果たしていく上では、こども目線での見直しが必要である。とりわけ、中・高校生世代に向けた支援を行う上では、SNS等を活用した相談支援、交流の場の提供や、児童館内におけるWi-Fi等のネットワーク環境の整備、開館時間の柔軟化(夜間の開館等)の検討を行うことも必要である。
- また、いじめ、虐待、貧困などの事情を抱えたこどもにとっても、SNS等を活用した相談等は重要であり、対面、オンラインなどを交えた支援ができる身近なこどもの居場所になることが求められる。
- 児童館はすべてのこどもを対象としているため、ユニバーサルなサービスである。

⁶ Asyl（独語）、Asile（仏語）避難所、無縁所、自由領域。こどもたちが庇護されたり、日常のストレス等から解放される場の意として使用。

発達障害をはじめとするさまざまな障害のあるこどもや外国につながるこどもなど、多様なこどもたちが、児童厚生員による支援のもとで過ごすことができる児童館は、インクルーシブな環境づくりに寄与することが期待される。

- こどもの居場所の構成要素として重要視されるのは、「こどもの意見」が尊重されることである。ガイドラインで示されている「こどもが意見を述べる場の提供」は、権利条約における「参加する権利」であり、こどもの能動的な権利として位置づけられる。こどもたちが児童館設置や運営に関わる例は全国で増えており、自治体としてもこどもの意見を聞く体制や機会を大事にしている。
- また、こども基本法では国や地方公共団体に「こどもの意見を政策に反映すること」を求めている。児童館がこれまで積み上げてきたノウハウ（ファシリテーションスキルや取組等）を横展開していくことが可能であり、更に児童館はこの取組を深めていく必要がある。
- 児童館は中・高校生世代のユニバーサルな活動の場、支援の場として期待が寄せられている。中・高校生世代のこどもたちが居場所として実感できるような取組、人員体制等が必要とされる。各自治体の児童館のうち1つ以上は中・高校生世代に対応するセンター機能を有する児童館を設置することも考えられる。また、児童館で待つだけでなく、中・高校生世代が集まりやすい場所等へのアウトリーチ（移動児童館等）も効果的と考える。
- こどもと利害関係のない児童厚生員には、中・高校生世代との信頼関係を構築した上で、思春期特有の悩みや、深刻化した課題（ヤングケアラー、若年妊娠、非行等）などを発見することも期待される。また、この役割を発揮するには、年齢の近い若者、特に児童館を利用して育った若者などと積極的に協働するなど、地域において支え合う仕組みも効果的と考えられる。

- 合わせて、公的施設として、民間有志によるこども食堂や学習支援等のこどもの居場所に対して、施設設備を貸し出すことのほか、遊びのプログラムの提供やボランティア等の人材養成、物資仲介等の面で積極的に支援することや、地域のことどもの居場所づくりの拠点となることも期待される。

- 上記のようなこどもの居場所づくりを行う上では、現状、利用が多い乳幼児や小学生を主な支援対象と捉えることなく、乳幼児から高校生世代までの多様な年齢層それぞれに適した環境づくりや長期に亘ってこどもとの関わりを持つことで実現される切れ目のない支援の必要性など、児童館職員が従来の慣例に囚われることなく、あらためてガイドラインに規定されている児童館の機能・役割を認識し、こど

もの居場所としての本来の役割を果たしていくとともに、社会情勢の変化にあわせた子どもの居場所づくりに向けて取り組んでいくことが必要である。

(2) ソーシャルワークを含めた福祉的課題への対応強化

○ 児童館は、子どもの居場所（拠点性）としての特性のほか、子どもの活動の中で、子どもが抱える悩みや課題に直接関わることができ、その課題等に対して、子どもと一緒に考え、対応し、必要に応じて関係機関に橋渡しすることができ、「多機能性」を有するとともに、子どもの発達に応じて地域全体へ活動を広げ、地域住民と子どもに関わる関係機関等とが連携して、地域における子どもの健全育成の環境づくりを進めることができる「地域性」を有している。

○ そうした児童館の施設特性を発揮するためには、ソーシャルワーク機能の充実が求められる。児童館に特に求められているソーシャルワーク機能は、コミュニティソーシャルワーク⁷である。

○ 児童館職員に求められるソーシャルワーク展開の基盤として位置づけるべきは、児童館における「遊び」である。遊びがあることで、多様な子どもたちを惹きつけることができ、子どものなかにあるさまざまな「課題」に出会う機会を増やすことができる。それは、子どもが利害関係のない大人（児童館職員やボランティア等）との直接的・間接的な遊びのなかで、身体的・心理的・社会的課題を表現することができからである。

○ さらに、ソーシャルワーク機能を実効的なものとするには、現在、配置されている児童館職員に加え、福祉系専門職を配置することが期待される。その上で、子どもや家庭の課題解決への取組は福祉系専門職だけが行うものではないため、児童厚生員との役割分担を行うことが肝要である。なお、配置までの間については、現在従事している児童厚生員の資質向上やソーシャルワークの専門性を確保した児童厚生員の配置が求められる。

○ 一方で、人材確保には課題があると思われるため、大型児童館等中核的な機能を持つ児童館に福祉系専門職を配置し、地域の児童館等を巡回し支援することもあるのではないかと考えられるのではないかと。

⁷ 地域共生社会の実現を支えるソーシャルワーク実践理論の1つ。生活課題を抱える個人や家族を対象とする「個別支援」と、地域課題の把握やその解決のための社会資源の活用・開発等を行う「地域支援」の一体的な推進を基調とする。

○ 児童館では、子どもや家庭の抱える課題が深刻化する前に、その課題を発見し、適切に対応し、必要に応じて関係機関につないでいくことが必要である。記録をはじめとしたシステムが各児童館で確立されることを期待する。

○ 児童館は、子どものみならず、子育て中の保護者、妊婦に対してのソーシャルワーク機能を発揮できる。数居の低い児童館は、相談を目的とせず訪れることができる。心理的安全性を確保した場づくりを心がけ、就学前、特に就園前のこどもの保護者に寄り添った支援が求められる。

○ 児童館は、すべての子どもを対象としていることから、就学後のこどもの保護者の相談にも対応できる場となるべきである。そのためには、就学前後で切れ目が発生しないよう、保護者との関係性を維持できるような機会づくりが必要である。こどもの発達段階に応じて、抱える課題や保護者の悩みは異なる。生活の拠点である地域で支え合えるよう、関係機関や主任児童委員等との連携は欠かせない。

○ こどもの遊びや生活の場面でのコミュニケーションを通じて、こどもや保護者の課題発見機能、早期対応を行うと共に、こどもや保護者が主体的に課題を解決していくけるよう、寄り添いながら支援を続けることが求められることを考えると、自治体における予防的・包括的・伴走的支援体制に組み込まれることが肝要であり、改正児童福祉法で位置づけられる地域子育て相談機関⁸として、十分に機能できることが必要である。

○ なお、児童館の居場所機能、ソーシャルワーク機能の議論を深めていく際には、実施状況について詳細を把握することが求められる。

(3) 大型児童館を中心とした、地域における児童館全体の機能強化

○ 大型児童館は全国に18館設置されている。固有の施設特性や設置背景を有し、こどもの健全育成活動の象徴的な拠点として機能してきた。特に、文化・芸術・科学・自然環境等の分野に関連するダイナミックな遊びを展開してきた。これは、民間遊戯施設とは趣旨が異なり、自治体の健全育成施策の一環として行われ、「遊び」の専門性を有する児童厚生員の支援のもとで、様々な体験ができる施設として、独自の存在価値を示している。なお、このような取組は、権利条約第31条⁹における

⁸ 改正後の児童福祉法（令和6年4月1日施行）第10条の3において規定される市町村が整備する「地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、子育てに関する施設の整備状況等を総合的に勘案して定める区域ごとに、その住民からの子育てに関する相談に応じ、必要な助言を行うことができる機関」。

⁹ 第31条 1 締約国は、休息及び余暇についての児童の権利並びに児童がその年齢に適した遊び及びレクリエーションの活動を行い並びに文化的な生活及び芸術に自由に参加する権利を認める。（政府訳）

休息、余暇及び文化的生活並びに芸術への参加への参加に関する権利を保障しているものと捉えることもできる。

- 合わせて、地域の児童館の牽引役として、人材育成研修の実施や協議の場を設けてきた施設もある。今後もこれらの役割は変わることなく求められる。
- 大型児童館は、小型児童館・児童センター以上に偏在している。また、その立地場所は、子どもが自ら足を運ぶには難しい場所が多く、家族単位などで利用することが想定されている施設が多い。生活圏から離れているからこそその非日常性があり、子どもの心身を解放することもできる。また、地方の濃密な人間関係から離れて、大型児童館に遊びに行くという理由を得て、気軽な子育て相談の場として活用する保護者も少なくない。
- 国立総合児童センターこどもの城が有していた機能のうち、遊びのプログラムの開発・普及は、大型児童館に期待されるところであり、厚生労働省と連携した事業などを複数年に亘り実施し、一定の成果を得てきた。子どもたちのニーズに応じて、今後もプログラム開発や小型児童館等への普及啓発を続けていく必要がある。
- 日常的な利用が想定しづらい大型児童館は「こどもの居場所」としての役割を發揮することには困難であることが想像される。その代わりに、大型児童館を中心として、県内の児童館をはじめとしたこどもの居場所とのネットワークを形成できる可能性が有り、中間支援機能（情報発信や人材育成等）を發揮することも期待される。
- 大型児童館同士のネットワーク、県内児童館とのネットワークは重要な資源である。広域災害時の子ども支援（遊びの提供、こどもの居場所の確保、保養等）や、プログラム開発や普及の観点で、コーディネート機能、支援者支援の役割を發揮することが求められる。これは、大型児童館が現場を持って、子どもと関わる経験を有しているからこそ効果的にできることである。
- 利用者は所在県に留まらず、近県在住者も含まれている。今後は、所在県を中心としながらも、広域なエリアを想定した小型児童館支援も視野に入れていくことが期待される。
- 上述のとおり、大型児童館は、多様な役割が期待されていることから、人材確保や人材育成が今後の課題として挙げられる。また、大型児童館は、個別の施設が持つ特性（設置背景、立地、設備等）によって、活動状況に幅がある。これらを加味

しつつ、次のガイドライン改正までに大型児童館に関する議論が行われることを期待する。

(4) 児童館の制度について

- 以上 (1) ～ (3) の3つの視点が、総合的に展開されていくことが、児童館の今後のあり方としてふさわしく、これらを実現するための制度が整備されていくことが肝要である。
- 法制定当時とは社会情勢も子どもを取り巻く環境も大きく変わっており、利用する子どもの姿から必要に迫られて「遊びを与える」ことを超えた活動を児童館は実践してきたと言える。そのため、現行法令において規定されている機能以上に、多くのことが期待されていることから、現状に合わせた制度の見直しも将来的には見据えてはどうか。
- 短期的には、児童館を規定する「法、省令基準、設置運営要綱、局長通知、ガイドライン」の整合を図ることによって、自治体に対して児童館を積極的に活用することへの先鞭をつけることが期待される。本ワーキンググループにおいては、設置運営要綱、局長通知に関する具体的指摘や、ガイドラインの解釈等に対する意見があった。
- 児童館が果たす機能・役割は拡張傾向にある。すべての児童館が果たすべき基本的機能・役割と、発展的な機能・役割とを整理することが求められる。これにより、児童館の種別を「基本型」「機能強化型」など類型で再編することも今後の検討課題と思われる。「機能強化型」には、福祉系専門職の配置等によるソーシャルワーク機能や支援が求められるこどもたちの居場所機能などを付加することが想定される。ただし類型によって、子どもにとって児童館の利用に対する心理的、物理的な障壁が生じることがないような配慮が求められる。
- 「(3) 大型児童館を中心とした、地域における児童館全体の機能強化」の部分で述べたとおり、多様な役割への期待があることや、児童福祉施設であることの位置づけを明確にするためにも、合わせて、大型児童館の類型についても、整理が期待される。
- こども家庭庁においては、「こどもの居場所づくり」を推進するとしている。児童館は地域において公的な性格を有することものの居場所として確立してきた。すべてのこどもを対象とする児童福祉施設は他にないことにくれぐれも留意した上で、

更に推し進めることは、各自治体において子どもたちに安定した居場所を多く提供することにつながる。その際には、今後政府で検討される「こどもの居場所づくり指針（仮称）」とガイドラインとの整合を検討する場面も必要と考えられる。

- なお、「こどもの居場所づくり」において、児童館が果たす役割や期待は大きく、今後の児童館のあり方を考えていく上では、こどもの発達過程や成育環境など、様々なこどもの特性に応じた居場所として整理されることが重要であり、「こどもの居場所づくり指針（仮称）」と児童館の関係を議論するに当たっては、ガイドラインの内容を参照しつつ、こども、保護者や地域の関係者等からの意見を反映していくことが必要である。

おわりに

- 本ワーキンググループでは、児童館のあるべき姿を念頭に、現状と課題を分析し、今後のあり方について議論を進めてきた。法第40条に位置づけられ誕生した児童館は、これまで時代の要請やこども・子育て家庭のニーズに合わせて、その活動を変化させてきた。
- 地方財政も厳しい折、ユニバーサルなこどもの居場所として機能してきたはずの児童館はターゲットサービスの陰に隠れがちである。こども自身が自分の居場所を選ぶことが「こどももまんなか社会」に求められると考えられる。
- とするならば、改めて児童館の果たすべき役割を明確化し、その質を高める方策を検討する必要があるだろう。すべての「こどもの居場所づくり」に対するこども家庭庁の今後の役割に大いに期待する。また、今後の児童館のあり方については、この提言を踏まえて、議論を継続いただきたい。
- 議論においては、こどもの意見が重視されるべきである。こどもの意見反映の機会には児童館運営のみならず、設置や改廃、運営者選定等のこどもに影響がある場合が考えられる。こどもの意見の代表性に配慮しつつ、当事者であるこどもと共に児童館のことを考える機会づくりが期待される。
- なお、本ワーキンググループでは、今後求められる可能性のある論点についても委員から意見があった。こども家庭庁がこども政策の司令塔機能を発揮する中で、議論の機会があることを期待する。
 - ・ 児童厚生施設類型における、児童遊園のあり方について
 - ・ 社会教育施設等を含むこどもが利用する施設のあり方について 等

※用語について

法令等で規定されている用語を除いて、「こども」と統一した。

関連資料

・「児童館のあり方検討ワーキンググループ」委員名簿

あべ 安部	あしへ 芳絵	工学院大学	教育推進機構	准教授
◎大竹	おおたけ 智	立正大学	社会福祉学部	教授
しきむら 敷村	おおたけ 智	全国児童館連絡協議会	会長	
ところ 所	しきむら 敷村	愛媛県児童館連絡協議会	会長（えひめこどもの城 園長）	
みずの 水野	おおたけ 智	城西国際大学福祉総合学部	教授	
	かおり	一般財団法人児童健全育成推進財団	企画調査室参事	

（五十音順、敬称略）
【注】◎は座長

・「児童館のあり方検討ワーキンググループ」開催経過

回数	開催年月日	議事内容
第1回	令和4年8月30日	○座長の選任について ○主な論点・今後の進め方について ○児童館の現状について ○フリートーンキング
第2回	令和4年10月13日	○今後の児童館のあり方について
第3回	令和4年11月22日	○とりまとめ（案）について

1. 設置の趣旨

昭和60年に国が設置した「こどもの城」(平成27年3月末に完全閉館)は、これまで、先駆的な遊びのプログラム(約500種類)を開発し、来館した子どもたちに提供するほか、全国の児童館等に情報提供するなどの役割を果たしてきたところである。こうした約30年にわたり蓄積されてきた遊びのプログラムや「こどもの城」が果たしてきた機能及び役割については、今後も国が引き継ぎ、遊びのプログラムの全国的な普及や啓発や新たなプログラムの開発、今後の地域の児童館等のあり方などを検討するため、社会保障審議会児童部会の下に「遊びのプログラム等に関する専門委員会」(以下「専門委員会」という。)を設置する。

2. 構成等

- (1)専門委員会委員は、別紙のとおりとする。
- (2)専門委員会には委員長を置く。
- (3)専門委員会は、委員長が必要があると認めるときは、関係者の参加を求めることができる。
- (4)専門委員会の庶務は、厚生労働省子ども家庭局子育て支援課において処理する。

3. 主な検討事項

- (1)「こどもの城」が開発した遊びのプログラム等の分析及び評価について
- (2)新たなプログラムの開発について
- (3)今後の地域の児童館等のあり方について
- (4)その他

4. その他

委員会は、原則公開とする。

5. 委員

(五十音順)

氏 名	所属・役職
安部 芳絵	工学院大学教育推進機構 准教授
植木 信一	新潟県立大学人間生活学部 教授
○ 大竹 智	立正大学社会福祉学部 教授
熊澤 桂子	東京教育専門学校 専任講師
佐藤 公彦	目黒区子育て支援部放課後子ども対策課 課長
佐野 真一	港区立麻布子ども中高生プラザ 館長
長崎 由紀	岩手県立児童館いわて子どもの森 チーフプレリーダー
成田 秀幸	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 診療部長
松田 妙子	NPO法人せたがや子育てネット 代表理事
柳澤 邦夫	西真岡子どもクリニック 幼保・学校訪問部顧問

○座長

【開催実績】 第1回 平成27年6月5日 第2回 平成27年10月2日 第3回 平成27年11月27日 第4回 平成28年1月29日 第5回 平成28年3月28日
 第6回 平成28年5月27日 第7回 平成28年7月29日 第8回 平成28年10月17日 第9回 平成29年2月10日 第10回 平成29年11月13日
 第11回 平成30年1月12日 第12回 平成30年3月23日 第13回 平成30年6月22日 第14回 平成30年9月20日 第15回 令和元年6月27日
 第16回 令和3年3月17日 第17回 令和4年7月14日

遊びのプログラム等に関する専門委員会の終了に当たって

社会保障審議会児童部会遊びのプログラム等に関する専門委員会
委員長 大竹 智 他委員一同

○ 令和5年4月1日に「こども家庭庁」が設置されることとなった。こども家庭庁では、こども政策に関する審議会として、「こども家庭審議会」が置かれることから、遊びのプログラム等に関する専門委員会（以下、「本委員会」）については、今年度をもって議論を終了する旨報告を受けたところである。

○ 本委員会の終了に当たって、これまでの議論の経過等を概観し、今後設置される予定の「こども家庭審議会」に議論を橋渡しするべく、纏めておきたい。

○ 本委員会は、昭和60年に国が設置した国立総合児童センター「こどもの城」が、平成27年3月末に閉館したことに伴い、約30年にわたり蓄積された500を超える先駆的な遊びのプログラムや、「こどもの城」が果たしてきた機能及び役割について検討を続けることを目的に、平成27年5月、社会保障審議会児童部会の下に本委員会が設置された。

以来、7年にわたり、

① こどもの城が開発した遊びのプログラム等の分析、評価について

② 新たなプログラムの開発について

③ 今後の地域の児童館等のあり方について

などの検討を重ねてきた。

○ 検討の成果として、モデル事業等を通じた取組や議論を踏まえ、児童館における遊びのプログラムを普及するための考え方や方向性を示すことができた。また、児童館ガイドラインの見直しについて検討し改正案を示すことができた。これにより、平成30年に児童館ガイドラインが改正され、全国の児童館や自治体で活用されている。

○ 近年では、新型コロナウイルス感染症の影響により、こどもたちの遊びが制限された際に、感染拡大防止に配慮した遊びのプログラムの事例・調査データや、

児童館における福祉課題を抱える子育て家庭への支援に関する調査研究等、こども・子育て家庭を取り巻く状況に合わせた議論を行ってきた。

○ こどもの遊びについては、児童館ガイドラインにおいて「遊びは、生活の中の大きな部分を占め、遊び自体の中に子どもの発達を増進する重要な要素がふくまれている」とされている。さらに、児童の権利に関する条約の精神にのっとると、児童館をはじめとすることで子どもの居場所において、さまざまな遊びや文化的・社会的な体験活動は、こどもの心身の健康増進等、健全育成上、非常に有用であり、不可欠と言える。本委員会設置の経緯からも、遊びのプログラムに関する継続した検討が求められる。

○ また、本委員会では、こどもの意見の尊重や最善の利益の優先などの重要性について改めて確認し、児童館においてこどもが主体的に活動できるような取り組みについての議論もあった。こどもの主体的な活動について、事例収集等を行ってきたところだが、更なるプログラム開発や普及啓発が求められている。特に、児童館は地域に密着した施設であることから、地域社会と交流・連携し、社会資源を活用した遊びや体験活動の機会等を増やすことも重要であると考ええる。

○ 以上のことから、政府においては、こども家庭庁設置後も本委員会での議論を踏まえ、引き続きこどもの視点に立った、遊びの重要性と、遊びのプログラム等に関する議論を行い、こどもの健全育成施策を進めていくことを期待する。

児童館における健全育成活動等開発事業

令和5年度予算案：こども家庭推進事業費補助金 1億円（1億円）

1 事業の目的

- 児童館については、①発達段階等に配慮した健全育成活動や子どもの権利を基盤とする健全育成活動、②要支援児童・家庭への支援、地域における見守り支援体制の構築、③他施設（地域子育て支援拠点事業、公民館、児童遊園等）へのアウトリーチ等総合的に展開できることが求められており、これらの取組を推進するため、設定したテーマに対する事業を実践し、アウトプット評価の実施を行い、取組事例として横展開を行うことで、児童館の機能強化を図る。

2 事業の概要・スキーム

- （1）事業内容：全ての子どもが利用できる児童館の機能強化を図るため、子どもの権利を基盤とする健全育成活動や児童館の特性を生かした関係機関との連携による要支援児童・家庭への支援等の事業を試行的に行うこととし、具体的に以下のテーマのうちいずれか1つを含む事業を行うものとする。

テーマ（一般）	事業例
発達段階等に配慮した健全育成活動	年齢や発達に応じた、児童センター（体力増進機能が付加）、児童遊園を活用した体力向上や運動機会提供に資するもの 等
子どもの権利を基盤とする健全育成活動	子どもの意見尊重や主体的な活動、児童館ガイドラインで示した子どもを運営協議会等の構成員にすることを促進するもの 等
福祉的な課題への対応	相談支援体制の構築、関係機関連携や地域住民との協働事業、配慮を要する児童・家庭を対象としたもの 等

【拡充】

テーマ（特定）	事業例
改正児童福祉法の施行に向けた取組（仮称）	改正児童福祉法（令和4年法律第66号）に基づく「児童育成支援拠点事業（養育環境等の課題（虐待リスクが高い、不登校等）を抱える主に学齢期の児童を対象に児童の居場所となる拠点を開設し、児童に生活の場を与えるとともに児童や保護者への相談等を行う）」や「地域子育て相談機関（全ての子育て世帯にとって、物理的にも心理的にも相談しやすい相談支援機関）」の実施に向けて、その基盤となる取組を行うもの
障害児受入推進に向けた取組（仮称）	児童館における障害児の受け入れの推進に向けて、障害児を受け入れるために必要な専門的知識等を有する児童厚生員等を配置し、障害児も含めた子ども達の遊びの充実や、保護者等からの相談体制の充実を図るもの

- （2）実施方法：ア 都道府県等は、事業実施に係る企画推進委員会を設置し、事業内容等の企画・検討を行う。

イ 国は「児童館における健全育成活動等開発事業検討委員会」（以下「検討委員会」という。）を設置し、都道府県等が実施するプログラム開発事業の審査、指導、助言等を行う。

ウ 都道府県等は事業終了前に、検討委員会に事業報告を行うとともに、事後評価を行い、児童館の機能強化に向けた検討を進める。

3 実施主体等

- ◆ 実施主体：都道府県、市町村
- ◆ 補助率：（都道府県が実施する場合）国1／2、都道府県1／2
（市町村が実施する場合）国1／2、都道府県1／4、市町村1／4
- ◆ 補助額案（1テーマ当たり）：4,839千円 → 4,839千円
特定テーマを実施する場合：6,290千円

新型コロナウイルス感染症に係る保育所等事業継続支援事業

＜保育対策総合支援事業費補助金＞
令和4年度第2次補正予算額：56億円

1. 施策の目的

保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費について補助を行う。

2. 施策の内容

【事業内容】

新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、保育を継続的に実施していくために必要な経費の補助



①緊急時の保育人材確保に係る費用

- ・職員の感染等による人員不足に伴う職員の保育人材等の費用

- ※緊急雇用にかかる費用、割増賃金・手当等

②職場環境の復旧・環境整備等に係る費用

- ・保育所等の消毒清掃費用等



【対象施設等】保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設、児童厚生施設

3. 実施主体等

【実施主体】都道府県又は市区町村（以下「市区町村等」という。）、市区町村等が認めた者

【補助基準額】

1 施設当たり

- | | |
|---------------------------|---------|
| (1) 定員※ 19人以下 | 300千円以内 |
| (2) 定員※ 20人以上59人以下 | 400千円以内 |
| (3) 定員※ 60人以上 | 500千円以内 |
| (4) 児童厚生施設及び認可外の居宅訪問型保育事業 | 300千円以内 |

※ 認可の居宅訪問型保育事業は定員ではなく、月初日における利用児童数

【補助割合】国：1／2、市区町村等：1／2

保育所等におけるICT化推進等事業

＜保育対策総合支援事業費補助金＞ 令和4年度第2次補正予算額 91億円

1. 施策の目的

- 保育所等や認可外保育施設における業務のICT化等を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備する。また、病児保育事業及び一時預かり事業（以下「病児保育事業等」という。）を行う事業所における空き状況の確認や予約手続に係る手続等のICT化の推進を図るとともに、研修や保育士資格取得・登録に係る手続のオンライン化を推進することにより、利用者等の利便性の向上を図る。

2. 施策の内容

【事業内容】

- (1) 保育士の業務負担軽減を図るため、保育の周辺業務や補助業務（保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務）に係るICT等を活用した業務システムの導入費用及び外国人の子どもの保護者とのやりとりに係る通訳や翻訳のための機器の購入にかかる費用の一部を補助する。
- (2) 認可外保育施設において、保育記録の入力支援など、保育従事者の業務負担軽減につながる機器の導入に係る費用の一部を補助し、事故防止につなげる。
- (3) 病児保育事業等において、空き状況の見える化や予約・キャンセル等、保育従事者の業務負担軽減につながる機器の導入に必要なシステム等の導入費用の一部を補助する。
- (4) 都道府県等が実施する研修を在宅等で受講できるよう、オンラインで行うために必要なシステム基盤の整備に係る費用や教材作成経費等の一部を補助する。
- (5) 保育士資格の登録申請の届出等について、自治体の保有する各種情報との連携を可能とするために必要なシステム改修費等の一部を補助する。
- (6) 児童館において、入退館や子どもの記録管理、研修のオンライン化などの職員の業務負担軽減につながる機器の導入や、利用者同士の交流、相談支援のオンライン化などの支援の質の向上につながる機器の導入など児童館のICT化を行うために必要なシステム基盤の整備に係る費用の一部を補助する。

3. 実施主体等

【実施主体】 都道府県、市区町村

- 【補助基準額】
- (1) 業務のICT化等を行うためのシステム導入 1施設当たり 1,000千円 翻訳機等の購入 1施設当たり 150千円
 - (2) 認可外保育施設における機器の導入 1施設当たり 200千円
 - (3) 病児保育事業等の業務（予約・キャンセル等）のICT化を行うためのシステム導入 ① 1自治体当たり 8,000千円 ② 1施設当たり 1,000千円
 - (4) 研修のオンライン化事業 1自治体当たり 4,000千円
 - (5) 保育士資格取得に係るシステム改修 総額99,640千円のうち令和3年度の各都道府県の受験者数の割合に応じて、それぞれ設定
 - (6) 児童館のICT化を行うためのシステム導入 1施設当たり 500千円

＜見直し内容＞ 令和4年度予算執行調査の結果を踏まえ、①保育に関する計画・記録、②園児の登園・降園の管理、③保護者との連絡の3つの機能全てを一体的に備えたシステムの導入との現行の要件を見直す。詳細は次頁

- 【補助割合】
- (1) 国：1/2、市区町村：1/4、事業者：1/4 (2) 国：1/2、都道府県・市区町村：1/4、事業者：1/4
 - (3) ①国：1/2、市区町村：1/2 ②国：1/2、市区町村：1/4、事業者：1/4

※ (1)～(3)については、地方自治体が運営する施設（＊）を対象にする場合は、国：1/2、自治体：1/2

* (1)～(2)は財政力指数が1.0未満の地方自治体が対象。

- (4) 国：1/2、都道府県・市区町村：1/2 (5) 国：1/2、都道府県：1/2 (6) 国：1/2、都道府県・市区町村：1/2

＜拡充＞ 登園管理システムの普及促進のため、当該システム整備に係るものについて、令和5年度末までの時限的措置として、補助率の嵩上げ等を行う。

○ 国：1/2、市区町村：1/4、事業者：1/4 から 国：3/5、市区町村：1/5、事業者：1/5に嵩上げ

○ 地方自治体が運営する施設については、財政力指数に関わらず、全ての地方自治体（特別区を含む）が運営する施設を対象とし、国：3/5、自治体：2/5に嵩上げる。

○ 認可外保育施設は、1施設当たり20万円（併せて端末購入等を行う場合：70万円） 国：3/5、都道府県・市区町村：1/5、事業者：1/5

○児童委員・主任児童委員制度はこども家庭庁に移管。民生委員制度は引き続き厚生労働省が所管。

- ・ こども家庭庁の創設により、民生委員は厚生労働省、児童委員はこども家庭庁が所管することとなるが、地域で御活躍いただいている民生委員・児童委員の業務や役割に変更が生じるものではない。

○民生委員・児童委員の委嘱、主任児童委員の指名は、引き続き厚生労働大臣が行う。(法律改正なし)

- ・ こども家庭庁の創設後も、民生委員・児童委員の地域での一体的な活動に支障をきたすことのないよう、民生委員・児童委員の委嘱、主任児童委員の指名を引き続き厚生労働大臣が行う。また、民生委員・児童委員の選任要領を変更する予定はない。
- ・ 民生委員・児童委員の推薦や委嘱・解嘱、主任児童委員の指名の事務については、社会・援護局から地方厚生局を通じて自治体に連絡・調整しているが、こども家庭庁の設置後にこれらの事務の流れを変更する予定はない。
- ・ 表彰の事務手続きについても同様であり、こども家庭庁創設後も児童委員・主任児童委員 含め厚生労働大臣から表彰する。

・ 民生委員法(昭和二十三年法律第九十八号)(抄)

第五条 民生委員は、都道府県知事の推薦によつて、厚生労働大臣がこれを委嘱する。

・ 児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)(抄)

第十六条 市町村の区域に児童委員を置く。

② 民生委員法(昭和二十三年法律第九十八号)による民生委員は、児童委員に充てられたものとする。

③ 厚生労働大臣は、児童委員のうちから、主任児童委員を指名する。

○民生委員法及び児童福祉法に連携規定を新設。

こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(抄)

・ 民生委員法

第二十八条 厚生労働大臣は、この法律の運用に当たつては、内閣総理大臣の協力を求めるものとする。(新設)

・ 児童福祉法

第十八条の二 内閣総理大臣及び厚生労働大臣は、児童委員の制度の運用に当たつては、必要な情報交換を行う等相互に連携を図りながら協力しなければならない。(新設)

○全民児連・厚生労働省・こども家庭庁三者間の緊密な連携の推進。

- ・ 各地域で懸念や支障が生じることのないよう、関係者の皆様のご意見もお伺いしながら、全民児連と厚生労働省、こども家庭庁の三者で適時情報共有・意見交換を行うなど、緊密に連携していく。